

筑波大学博士（文学）学位請求論文

華僑陳嘉庚と国民政府期の国家建設 1923-1942

松野 友美

2017年度

# 目次

|   |    |
|---|----|
| 序章  | 1  |
| 第一節 問題の所在と基本用語・方法                               | 1  |
| 第一項 問題の所在①—戦前のシンガポール、マラヤの華僑をめぐる議論               | 1  |
| 第二項 問題の所在②—陳嘉庚をめぐる論点                            | 3  |
| 第三項 本論文の基本用語と方法                                 | 6  |
| 第二節 先行研究と本論文の位置づけ                               | 15 |
| 第一項 陳嘉庚に関する研究                                   | 15 |
| 第二項 福建、および廈門の国家と社会の関係に関わる研究                     | 17 |
| 第三項 華僑と中国の政治的関係—シンガポール、マラヤの華僑におけるナショナリズムをめぐる研究— | 20 |
| 第三節 史料  | 22 |
| 第四節 本論文の構成                                      | 23 |
| 第一章 陳嘉庚の活動空間                                    | 25 |
| はじめに  | 25 |
| 第一節 福建の社会、政治軍事情勢                                | 25 |
| 第一項 福建地域社会                                      | 25 |
| 第二項 福建省の政治軍事情勢                                  | 27 |
| 第二節 陳嘉庚   | 30 |
| 第一項 陳嘉庚の生涯と事業の背景                                | 30 |
| 第二項 郷土における陳嘉庚の教育事業                              | 33 |
| 第三節 廈門地域社会                                      | 36 |
| 第四節 シンガポール華僑社会                                  | 38 |
| 第一項 シンガポール華僑社会                                  | 38 |
| 第二項 シンガポール華僑社会中の陳嘉庚                             | 39 |
| おわりに  | 42 |
| 第二章 国民政府成立前後における陳嘉庚の教育事業を取り巻く政治軍事情勢             | 43 |
| はじめに  | 43 |
| 第一節 陳嘉庚の教育事業と集美学校校長葉淵                           | 44 |
| 第一項 福建省の教育界と陳嘉庚による教育推广部の設置                      | 44 |
| 第二項 葉淵の経歴と陳嘉庚の教育事業への関わり                         | 45 |
| 第二節 学校紛争からみる集美学校と当地国民党党员の関係                     | 47 |
| 第一項 集美学校における学校紛争                                | 47 |
| 第二項 陳嘉庚の対応                                      | 50 |
| 第三項 学校紛争をめぐる集美学校と当地国民党党员の対立                     | 52 |
| 第三節 集美学校と在地軍事勢力の関係                              | 54 |

|  |     |
|--|-----|
| おわりに.....                              | 56  |
| 第三章 十九路軍の移駐および福建事変からみる陳嘉庚の地域的利害関係..... | 58  |
| はじめに.....                              | 58  |
| 第一節 福建省の政情と福建事変の背景.....                | 59  |
| 第一項 福建事変以前の福建省の政情.....                 | 59  |
| 第二項 福建事変の背景.....                       | 60  |
| 第二節 十九路軍の福建移駐と福建地域社会の反応.....           | 61  |
| 第一項 十九路軍に対する歓迎的な動向.....                | 61  |
| 第二項 十九路軍に対する敵対的な動向.....                | 63  |
| 第三節 十九路軍の福建省移駐に対するシンガポール福建系華僑の反応.....  | 66  |
| 第一項 十九路軍に対する陳嘉庚の反応.....                | 66  |
| 第二項 十九路軍に対する救郷代表大会の動向.....             | 69  |
| 第四節 福建事変発生時の陳嘉庚の動向.....                | 73  |
| おわりに.....                              | 75  |
| 第四章 陳嘉庚と国民政府の僑務政策の影響—移民運送の問題を中心に—..... | 77  |
| はじめに.....                              | 77  |
| 第一節 福建事変後の福建、廈門の政治機構の変化と移民運送システム.....  | 78  |
| 第一項 福建事変後の政治機構の変化.....                 | 78  |
| 第二項 移民システム.....                        | 80  |
| 第二節 廈門地域社会に対する入国制限令施行の波及.....          | 81  |
| 第一項 シンガポールにおける入国制限令の施行とその背景.....       | 81  |
| 第二項 廈門における乗船切符の独占的販売態勢の確立.....         | 82  |
| 第三項 乗船切符の独占的販売態勢への反発と政府の関与.....        | 84  |
| 第三節 林秉祥と福建系華僑領導層の利害の共有.....            | 87  |
| 第一項 和豊輪船会社の経営.....                     | 87  |
| 第二項 林秉祥と他の華僑の関係.....                   | 89  |
| 第四節 僑務政策の進展と華僑の利権衝突.....               | 91  |
| 第一項 許可制度.....                          | 91  |
| 第二項 出洋船票購買合作社への反発.....                 | 95  |
| おわりに.....                              | 97  |
| 第五章 陳嘉庚と国民政府の経済政策—輸入関税政策の問題を中心に—.....  | 99  |
| はじめに.....                              | 99  |
| 第一節 陳嘉庚公司経営悪化の要因と経緯.....               | 99  |
| 第二節 国民政府の関税政策の展開と中国市場における陳嘉庚公司の苦境..... | 103 |
| 第一項 国民政府の関税政策の展開.....                  | 104 |
| 第二項 中国市場における陳嘉庚公司の苦境.....              | 106 |
| 第三節 陳嘉庚公司改組以前における関税政策への陳嘉庚からの働きかけ..... | 108 |
| 第四節 陳嘉庚公司解散直後の陳嘉庚と国民政府.....            | 111 |
| 第一項 国民政府の輸出振興政策.....                   | 111 |
| 第二項 陳嘉庚と実業部長陳公博の対立.....                | 113 |

|  |     |
|--|-----|
| おわりに.....  | 118 |
| 第六章 陳嘉庚と国民政府の教育政策—廈門大学国立化と南洋華僑師範学校設置の問題を<br>中心に— ..... | 120 |
| はじめに.....  | 120 |
| 第一節 廈門大学の国立化.....                                      | 121 |
| 第二節 福建省における教育政策の展開 .....                               | 124 |
| 第三節 福建大学設置計画と廈門大学の改名問題 .....                           | 127 |
| 第四節 南洋華僑師範学校設置からみる陳嘉庚の教育事業と社会基盤 .....                  | 131 |
| 第一項 南洋華僑師範学校設置の概要.....                                 | 131 |
| 第二項 陳嘉庚による国民政府の教育政策への批判.....                           | 133 |
| 第三項 教育事業と陳嘉庚の社会・政治性 .....                              | 136 |
| おわりに.....  | 139 |
| 終章.....  | 141 |
| 第一節 各章の概要.....   | 141 |
| 第二節 総括的結論.....   | 144 |
| 史料・参考文献一覧 .....  | 152 |

## 図表目次

|                               |     |
|-------------------------------|-----|
| 【図 1】 1929 年福建省沿海地区県域地図 ..... | 149 |
| 【表 1】 陳嘉庚年譜 .....             | 150 |

## 凡例

- ・本論文での注記は、章ごとに番号を付した。
- ・先行研究として用いるものは〔著者出版年：ページ数〕として本文または脚注で表記し、史料として用いるものは史料名とページ数を脚注で表記する。
- ・史料・参照文献一覧において、日本の出版社には出版地を記載しない。
- ・華語史料の訳文等における（ ）は原文による補足、〔 〕は筆者による補足、……は中略である。日本語・英語史料もこれに倣う。
- ・華語史料の原文に句読点等が記されていない場合、句読点をおぎなった。
- ・史料の日本語訳に付した下線は、筆者によるものである。
- ・書簡は差出人と受取人の関係を示すため→で両者をつないで示した。
- ・シンガポール、マラッカなど、特定の地域を指す場合、これらの固有名詞を用いる。ただし、マレー半島の一帯を指す場合は、シンガポールを含めてマラヤと称す場合がある。

## 序章

本論文は、福建省出身のシンガポール華僑である陳嘉庚（1874-1961）を研究対象とし、郷土としての福建地域社会との利害上のつながりの重要性を注視して検討する。とくに1923年から1942年にいたる時期において、国民政府による国家建設が進展する中で、僑務・経済・教育の諸側面において陳嘉庚と政府による政策との間に対立が生じ、陳嘉庚の利権が縮小していく歴史的過程を解明するものである。本論文では、福建地域において外部勢力によって主導された政治軍事情勢の変遷について着目し、陳嘉庚と国家建設の関係、およびその意義を、華僑としての陳嘉庚の立場から考察することを試みる。そしてそれを通じて、愛国愛郷華僑としての形象が過度に強調される陳嘉庚像を批判し、再構築することを目的とする。

### 第一節 問題の所在と基本用語・方法

#### 第一項 問題の所在①——戦前のシンガポール、マラヤの華僑をめぐる議論

現在の東南アジアには、南中国出身の人々の子孫が、各国の国民として多数生活している。彼らの祖先が中国から大量に移民した時期は、19世紀中頃にさかのぼる。東南アジアに移民した華僑の大半は、福建省や広東省出身の者であった。移民は渡航後、先に移住した者によって形成されていた同郷会や宗親会といった、出身地、および宗族ごとの団体に加入して生活した。移民当初の彼らは、とくに出身地に基づくアイデンティティが強固で、中国人というアイデンティティを有していなかったとされる<sup>1</sup>。だが、日中戦争時期になると華僑は、中国人として祖国における抗日運動を支持したと一般に理解されてきた。この間に見られた華僑のアイデンティティの変化は、次のように説明されてきた。

まず、華僑間に中国ナショナリズムの萌芽が見られた重要な契機として挙げられるのが、19世紀末から20世紀初頭、すなわち清末から辛亥革命期にかけて、中国の政治勢力が華僑に対して行った政治的働きかけである。清朝、保皇党、革命党といった政治勢力が、華僑からの経済的支援を得るべく、各地で動員を行った。これらの活動によって、華僑間に中国人としての意識が芽生え、中国ナショナリズムが萌芽したとされる<sup>2</sup>。

これ以降、中国から様々な政治勢力が華僑に働きかけ、華僑の中国人としての意識も徐々に広がりを見せたとされる。とりわけ、国民政府による華僑の動員が、華僑の中国人意識が高揚する上で重要な役割を果たしたとされる。すなわち1927年以降の国民政府期において政府は、僑務委員会、海外党部、外交部を通して華僑に働きかけ、華僑への影響力を伸張したという<sup>3</sup>。そして、国民政府と華僑が密接化している上記のような状況が、華僑が抗日運動に積極的に参加する上で重要な要素となったことが指摘されている<sup>4</sup>。

1945年以前の戦前期の華僑に関する上記のような理解は、日本においても一般的な見解

<sup>1</sup> [莊国土、劉文正 2009 : 170]

<sup>2</sup> [Yen, Ching Huang 1976 ; 莊国土、劉文正 2009 : 169-176]

<sup>3</sup> [張賽群 2008 : 58-91]

<sup>4</sup> [包愛芹 2000 ; 武菁 2006 ; 莊国土、劉文正 2009 : 181-193]

になっていることが、[田村慶子 2000] や、[田中恭子 2002] の記述からも窺える。すなわち、中国側の政治勢力によって中国への愛国心が喚起され、またその動員工作によって、華僑の中国ナショナリズムが高揚し、華僑間における抗日運動の高まりへと結びついていったとするような理解である<sup>5</sup>。

以上に見たように、華僑と中国の政治的な関係性の理解については、中国側政府の働きかけが有効に機能したことによって、華僑のナショナリズムが高揚したと、一定程度、図式化した枠組みの中で理解されてきた。筆者は、このような図式が過度に一般化されていることは問題であると捉える。すなわち、中国側政府と華僑の協調的な関係を強調することは、華僑が愛国的であったという理解を容易に形成させるようになる。そのため、華僑は愛国的であるという観念的な理解が先行し、華僑に主体を置いた視点からの分析が弱くなりやすい。結果として、当該期の華僑の行動の動機は、容易に愛国心や愛郷心に収斂して議論される傾向が強まり、華僑と中国の政治的な関係性を扱った議論が十分に展開することを妨げていると考える。

上記のような視点は[戴一峰 2004]とも共通する。戴一峰は次のように述べ、「愛国」や「愛郷」という枠組みに縛られた観点から、華僑の郷土における動向を描くことを鋭く批判した。「愛国愛郷は、確かに多数の華僑にとって、一種の本来的な行為である。解釈の枠組みとして「愛国愛郷」を用いて海外華僑の僑郷における政治、経済、文化活動を論述することについては、もとより批判することはできない。しかし、この解釈の枠組みを乱用し、これを、手あたり次第に用いることができ、随所に張りつけることのできるラベルのように扱うことは、僑郷研究における理論の深化を行き詰らせただけでなく、研究者の研究対象の選択や材料の取舍に対しても制約を与えることとなった。これが、長年にわたり研究課題が大量に重複し、また突破することが出来なかった重要な原因の一つである<sup>6</sup>」。戴一峰の指摘は、僑郷研究に引きつけて論じたものである。ただし、「愛国」や「愛郷」を華僑の言動の動機としてア priori に位置づけ、結果論的に華僑について議論することを批判したという点で、筆者の問題意識と類似する観点に立っている。

華僑と中国の政治的な関係性を論じる際、華僑と中国側政府の協調的な関係を扱った研究が主流として扱われてきたことについては、歴史的な背景と関係していたことを[李盈慧 2003]が下記のように指摘している。李盈慧は、華僑と中国側政府の協調的な関係が過度に注目されてきた背景には、多分に国民党や共産党の政治的な思惑が働いていたと指摘する<sup>7</sup>。すなわち、台湾においては、1950年代以降、華僑と国民党との関係性を強化し、華僑からの支持を獲得するため、「華僑は革命の母である（華僑為革命之母）」として、革命や抗日戦争に対する、華僑の中国への貢献を強調する必要があったという。また、中国大陸においては、1980年代以降、改革開放が進行する中、華僑の経済力を取り込むために、革命や抗日

<sup>5</sup> [田村慶子 2000 : 35-39 ; 田中恭子 2002 : 34] たとえば [田中恭子 2002 : 34] は次のように記している。「華人コミュニティは、19世紀末から中国ナショナリズム運動が直接波及し、しだいにコミュニティ全体を巻き込んでいった。とくに1920年代以降、中国国民党・共産党の影響が強まり、30年代後半の日中戦争において熱狂的な「抗日救国運動」として、中国ナショナリズムはピークに達した」。

<sup>6</sup> [戴一峰 2004 : 89]

<sup>7</sup> [李盈慧 2003 : 319-352]

戦争への華僑の貢献を取り上げ、華僑の愛国精神を強調するような研究が発表されてきたとする。すなわち、国民党と共産党のそれぞれが、華僑との協調的な関係を戦略的に構築していくため、革命や抗日戦争期の華僑を意図的に取り上げ、今後の関係構築のために有益な歴史像を作り出してきたと言えよう。このような研究の延長線上に、現在の華僑に関する理解が成立しているため、今なお、中国側政府の働きに重点を置いた視角から華僑を論じる傾向が強いと言える<sup>8</sup>。

以上のような背景により、華僑と中国側政府との関係についての理解は、単調な理解に偏りやすく、華僑の歴史像は一律化されやすい傾向があった。このため、戦前の華僑の歴史像は、十分に展開して描かれているとは言えない状況であり、より分析を掘り下げていくことが期待される。その際、政治的な意図や影響によって形成されてきた従来の華僑像とは一定の距離を置きつつ、実態がどのようなものであったのか、丁寧に事象を分析し、華僑像を抽出していくことが重要であろう。

本論文は、華僑に関する議論をめぐる、上記のような問題意識を出発点とし、具体的には、シンガポール華僑の陳嘉庚に注目して分析を進める。陳嘉庚は以下にみるように、「愛国」「愛郷」華僑として多くの研究で言及されてきた。これに対し本論文では、陳嘉庚の動向、および言説の背景を探りながら陳嘉庚像を再構築することで、戦前の華僑に関する歴史像に対し、新たな視角を提示することを試みる。

## 第二項 問題の所在②——陳嘉庚をめぐる論点

陳嘉庚（1874-1961）は、福建省廈門近郊の同安県集美の出身で、16歳の時にシンガポールに移民した。その後、パイナップルの栽培や缶詰工場の経営など、1920年代半ばを中心に様々な事業を行った。とりわけゴムの栽培、ゴム製品の製造・販売を通して莫大な資産を築き、東南アジアの中心的な抗日組織とされる、南洋各属華僑籌賑祖国難民大会（第一次：1938、第二次：1941）の主席をつとめ、中国に対する抗日運動の領袖として活躍した。このため陳嘉庚は、中国に対して貢献的な人物と理解され、「愛国華僑」の代表格として取り上げられてきた。

本論文では、華僑と中国の関係をめぐり、陳嘉庚と中国側政府との関係に着目しつつ議論を展開する。この際、鍵になると筆者が考える点が、1940年以降、陳嘉庚が国民党から共産党へと支持を変化させたという、先行研究の指摘である。陳嘉庚の支持が国民党から共産党へ移ったという点について、先行研究では、1940年初めに、陳嘉庚が慰勞団の一員として直接中国を視察したことを重視する。慰勞団は、南僑総会が組織したものである。慰勞団は、抗戦中の中国の状況を視察し、認識を深めることを目的として、1940年3月から1940年12月まで中国を訪問した。中国を訪問した陳嘉庚は、共産党の根拠地である延安に5月

---

<sup>8</sup> なお、華僑と中国革命に関する、これまでの中国大陸と台湾における研究成果は、[任貴祥、李盈慧 2015：2-9] にまとめられている。この先行研究整理は、戦前のシンガポール、マラヤの華僑をめぐる研究に限定されたものではない。しかし、その叙述からは、両地域において、華僑が中国革命や抗日戦争に貢献したことを示す観点から書かれた研究が、これまで多くなされてきたことが窺える。

末から6月初めにかけて、9日間滞在した<sup>9</sup>。陳嘉庚について総合的に論じた[楊進發 1990]は、陳嘉庚の政治志向性が延安にて変化したとする理由を次のように説明する。

延安での9日間の滞在中、陳嘉庚は延安女子大学や延安の都市部、周辺地域を視察した。また毛沢東とも面会し、さらに延安の財政長、公安局長、司法院長や高級官員と会談したという<sup>10</sup>。そしてこれらの視察を経て、陳嘉庚が延安を新天地であると認識したとして、楊進發は以下のように陳嘉庚の政治志向性の変化を描いている。

陳嘉庚は毛沢東を公德心に富んだ、誠実な愛国者であると見なし、一方蒋介石については、狡猾で奸智にたけた独裁者であると見なした。1940年に延安を訪問する以前、陳嘉庚は、中国では国を再建することのできる指導者が現れないことを始終懸念していたが、延安を訪れた後は、この領導者とは、かねてより悪名が高いとされてきた、共産主義者のリーダー、毛沢東であることが突然と分かり始めた。延安訪問後、陳嘉庚は、蒋介石政府は崩壊し、毛沢東が勝利するだろうという結論にいたった。四年前の1936年、エドガースノウは、延安の共産党は簡素で愛国的であり、国民党は腐敗しており信用できないことを発見した。エドガースノウは、「紅星」が中国を覆うことを予言した。1940年6月8日、延安を去る時、陳嘉庚は同様の特質を延安の共産党に見出し、そして毛沢東が中国の救世主となることを予測した<sup>11</sup>。

このように、楊進發は、陳嘉庚が視察を通して、共産党に傾斜していくようになったと説明している。このような楊進發の見解は、[Kuo, Huei Ying 2014]にも踏襲されている。

Kuoの研究は、1914年から1941年までを対象とし、香港とシンガポールにおける、資本家の反日運動や募捐運動への関わりの動機を、方言集団の別によって規定される華僑の利益と関連づけながら分析し、両地にてみられたナショナリズムの特質について議論したものである<sup>12</sup>。Kuoは議論の中で陳嘉庚にも言及しており、[楊進發 1990]と同様に、陳嘉庚の政治志向性の変化は、1940年に中国を視察した際の、国民党と共産党に対する陳嘉庚の印象の変化に基づくものとみなしている。Kuoはまず次のように述べる。「視察の間、陳嘉庚は国民党官僚の贅沢な暮らしぶりと、共産党の苦難の相違を発見した<sup>13</sup>」。そしてKuoは、陳嘉庚の共産党に対する姿勢が変化した背景には、国民党と比べて質素な暮らしを基盤とし、戦時下で支持を集め続ける、共産党の働きがあったことを指摘している<sup>14</sup>。このように、

---

<sup>9</sup> [楊進發 1990 : 271-279]

<sup>10</sup> [楊進發 1990 : 279]

<sup>11</sup> [楊進發 1990 : 279] 本論文は、楊進發によって提示された、このような陳嘉庚像に対する再構築を目指す。ただし、楊の研究は史料に基づいて描いており、決して史料をおろそかにしているわけではない。だが、この部分の記述は、陳嘉庚の回憶録（『南僑回憶録』1943年初版）や、1949年に陳嘉庚が記述したとされる史料（『南僑日報』『新中国觀感集』）を参照している。これらの史料は、出版年から考えると、陳嘉庚の政治的意図が反映されていた可能性が否めない。本論文でも『南僑回憶録』を参照するが、できるだけ『南僑回憶録』での陳嘉庚の記述の背景を検討しながら用いる。

<sup>12</sup> [Kuo, Huei Ying 2014] なお、序章第二節、第三項にて、再度取り上げる。

<sup>13</sup> [Kuo, Huei Ying 2014 : 275]

<sup>14</sup> [Kuo, Huei Ying 2014 : 275]

Kuo も楊進発と同じく、1940年の視察を、陳嘉庚の政治志向性の重要な転換点であったと捉えている。

ただし [Kuo, Hwei Ying 2014 : 273-283] はさらに踏み込んで、陳嘉庚が視察を終えた後、南洋各属福建同郷代表大会にて、当時の福建省政府主席であった陳儀（1883-1950、浙江出身）を公然と批判し始めた様子について、次のような興味深い分析を加えている。本論文にとって重要な論点となるため、引き続き Kuo の観点を取り上げる。

この陳儀とは、1934年から福建省政府主席に就任した人物であった。福建省では北伐の後、国民政府が1927年に福建省政府を建設する。この後、1934年に陳儀が省政府主席に就任して以降、より実質的に国民政府の管理が強化されるようになる。そして日中戦争の開始以降、さらに政府による統制が厳格になり、ひいては民衆の生活を圧迫していく側面があった。福建省において陳儀による統制が強化されていく過程では、浙江省や江蘇省出身の者が省政府内で役職を多数占めるようになり、「浙人治閩」「閩人無用」と言われるような状況が出現した<sup>15</sup>。このような経緯と関連して、Kuo は、当時シンガポールで開催された、南洋各属福建同郷代表大会にて陳嘉庚が行った、陳儀に対する次のような批判を引用している。「台湾を滅ぼすのは日本人であり、福建を滅ぼすのは浙江人だろう。もし福建人が早急に奮起しなければ、福建省はまもなく浙江派の植民地になってしまうだろう<sup>16</sup>」。ここで指される浙江人とは、陳儀であることを Kuo は指摘している。陳嘉庚による陳儀への批判は、福建の民衆を圧迫するような陳儀の政治に対する不満を表したものであった。Kuo は、このような陳嘉庚による陳儀への批判が共有された範囲は、シンガポールを中心に、閩南語を中心とした方言集団に基づいていたと捉えている。Kuo の指す方言集団は、一般に、戦前のシンガポール華僑を理解する際に用いる方言集団のカテゴリーと共通しており、福建（閩南、閩北）、広東、客家、海南、潮州に分類される<sup>17</sup>。そして、それぞれの方言集団に付随するような、出身地に基づく連帯（The native-place solidarity）が、上記の陳嘉庚の動向の背景として重要であったと指摘している<sup>18</sup>。なお、シンガポールでは、福建人の多くは福建省内の閩南地方出身の者であり、シンガポールにて福建人（福建系華僑）と言えば、具体的には閩南人を指していた。出身地に基づく連帯や、方言集団といった概念を重要視する Kuo の指摘は、言い換えれば、福建系華僑に共有される「郷土意識」が、陳儀を批判する陳嘉庚や、陳嘉庚の動向に従う他の福建系華僑を突き動かす、重要な要素になっていたことを指していると言える。

一方、福建省内での動向についてみると、[山本真 2016] が次のように指摘している。すなわち、日中戦争期に陳儀が推し進めた、省営企業の設立や食糧統制といった経済統制政策が、地域の利害と摩擦をひきおこし、福建省の民衆が陳儀を批判していた<sup>19</sup>。また山本は、

---

<sup>15</sup> [徐天胎編 2009 : 195]

<sup>16</sup> [Kuo, Hwei Ying 2014 : 277] なおこの言葉は、駐シンガポール領事が、閩僑代表大会の様子を外交部に報告した際に、陳嘉庚の言説として引用していたものである。『外交部档案』、国史館蔵、020-010607-0017。

<sup>17</sup> [Kuo, Hwei Ying 2014 : 1-2]

<sup>18</sup> [Kuo, Hwei Ying 2014 : 273-277]

<sup>19</sup> [山本真 2016 : 239-311] なお、[山本真 2016] については、本章第二節、第二項にて、再度言及する。

陳嘉庚の陳儀に対する批判についても言及しており<sup>20</sup>、陳嘉庚の陳儀への批判は、福建省一般でも共有された不満であったことが窺える。このことから、確かに Kuo が指摘するように、陳嘉庚の動向には、出身地に基づく連帯が重要だったと言える。

しかし、上述の Kuo の見解に対して、福建省の茶商人を扱った、[Lim, Jason 2010] を照らし合わせて考えると、方言集団や出身地に基づく連帯といった、大別するならば「郷土意識」に集約されるような分析概念に着目して、当該期の陳嘉庚の動向を理解することは、不十分な側面があるのではないかという疑問が浮かびあがる。

Lim の研究は、1920 年代から 1960 年代までを通して、中国の国内情勢や国際情勢が、政治・経済的に変動する中で、福建とシンガポールと間で茶貿易に関わった商人が、どのように、その政治・経済的変動に対応していったのかを論じたものである。当該期、福建とシンガポールとの間の茶貿易は、主に福建省安溪の人々によって担われており、Lim が扱ったシンガポールの茶商人は、すなわち安溪出身の華僑であった。Lim の研究では、シンガポールの茶商人が、陳嘉庚と同様に、陳儀を筆頭とする福建省政府に対して不満や批判を表した様子が描かれている。しかし結局、茶商人は、共産党が土地を国有化し、茶産業も国営企業の管理下に置かれていく 1949 年以降の中国とは経済的関係を構築できず、その後しばらくは国民党政府を支持する姿勢を維持したという。

すなわち Lim の研究に鑑みると、華僑は、どの政党を支持し、どのような関係を維持するのかという選択において、同じ方言集団や、出身地グループ内であっても、より個別的な集団間における政府との利害関係の構築の仕方によって、異なる動きを見せたと言える。華僑が利害関係のみによって中国側政府との関係を構築していたと捉えるのは極論であるが、筆者は、このような、個別的な集団間にみられた打算的な個々の選択こそが、華僑の主体性を非常によく表す選択であったと考える。

なお、本章第二節の「先行研究と本論文の位置づけ」にて述べるように、Kuo の研究も方言集団内に存在する差異に留意している。しかし、Kuo の研究では、陳嘉庚の政治志向性の動向に関して、郷土意識（福建人・閩南人）といったレベルの単位に基づいて理解されている。確かに、Kuo が指摘するように、陳嘉庚の郷土への意識が作用しつつ、南洋各属福建同郷代表大会等での陳儀に対する陳嘉庚の批判は行われたであろう。ただし、なぜ陳嘉庚は、国内政治がどのように転じるのかわからない不安定な状況の中で、陳儀を中心に、国民政府側に不満や怒りを噴出させたのだろうか。陳嘉庚の動向は、方言集団や郷土意識に基づく不満であって、それらを代表した普遍的なものだったと捉えるのみで十分なのだろうか。本論文では、以上の点を念頭におき、陳嘉庚の歴史像を検討しなおす。

### 第三項 本論文の基本用語と方法

#### (一) 本論文の基本用語

上述のような問題意識のもと、本論文では、国民政府期に国家建設が進展することによって、陳嘉庚の有した利害関係がどのように変容し、その変容が陳嘉庚と国民政府との関係にいかに関与されていったのかを分析する。本項では、本論文が 1923 年から 1942 年まで扱

---

<sup>20</sup> [山本真 2016 : 253-256、297-299]

う理由を提示したうえで、本論文の重要な基本用語となる、①国民政府期、②国家建設、③陳嘉庚の利害関係について議論する。

本論文では、南京国民政府期（1927-1937）、重慶国民政府期（1937-1946）を主に指し、国民政府期として扱う。ただし、国民政府期の国家建設を本論文の問題意識に沿って議論する場合、1923年から1942年までを扱うことが次の理由により有効だと考える。すなわち、国民政府は1927年に成立するが、福建省の地域社会を介して、陳嘉庚と国民党との問題が具体的に生じるのが、1923年であった。第二章にて議論するように、陳嘉庚が創設した集美学校にて、1923年に学校紛争が発生するが、この背景として、学生と国民党党員との接触が見られた。つまり、陳嘉庚と国民政府の関係を考察する場合、国民政府の成立以前から議論することによって、両者の相互関係に対する理解がより深まると考えられる。

また、本論文が1942年までで区切るのには、次の二つの理由による。まず一つ目の理由は、本論文が、1940年に中国を視察したことによって変化したとされる陳嘉庚の政治志向性を重要な論点とするためである。本論文では、1940年を起点として陳嘉庚の政治志向性の変化を捉えるのではなく、1940年以前の陳嘉庚と国民政府の関係性を主に議論し、帰納的な方法によって1940年の政治志向性の変化を検討しなおす。このため国民政府期の前半に重点を置く。二つ目の理由は、日本軍の侵攻による、シンガポール情勢の変化に関係する。日本軍のシンガポール占領が目前に迫る中、1942年2月3日、陳嘉庚はシンガポールを去り、ジャワへと避難した<sup>21</sup>。このため、陳嘉庚をめぐる諸環境は、1942年をもって大きく変化した。以上の理由により、本論文では考察の対象を1923年から1942年までとする。

### ①国民政府期

本論文が、1923年から1942年に着目しながら、主に国民政府期を議論するのは、次の理由による。本章第一節第二項にて、陳嘉庚の政治志向性の変化について議論した際に、これまでの研究は、1940年に陳嘉庚が慰勞団の一員として、中国を視察したことに重点を置いて論じてきたことを指摘した。すなわち、視察中、陳嘉庚は国民党の贅沢さと、共産党の質素さを目の当たりにし、共産党に傾斜していったという、先行研究の論点である。陳嘉庚が共産党への認識を転換したという先行研究の指摘については、先に〔楊進発 1990〕を引用して説明した。陳嘉庚の政治志向性の変化と、陳嘉庚と国民政府との関係に関する、楊進発の議論をより詳細にみると、以下のようである。

楊進発は、陳嘉庚が視察を通して、国民政府が設置された重慶での人々の生活が奢侈であることに失望したという<sup>22</sup>。そして、共産党への認識を改めた陳嘉庚が視察中に共産党を擁護するような発言を述べ<sup>23</sup>、この発言や、陳嘉庚が延安に滞在した事実が、蒋介石から不満を買う要因になったとする<sup>24</sup>。加えて国民政府は、陳嘉庚の共産党への傾斜が他の華僑にもたらす影響を警戒し、陳嘉庚の華僑社会中における地位を弱体化させるよう企図した。一方の陳嘉庚も、福建省で実施された統制経済を中心として、省政府主席の陳儀に批判的な見解を示した。楊進発は、双方の要因が相乗的に作用して、陳嘉庚と国民政府との間で対立が激

<sup>21</sup> 〔陳碧笙、陳毅明編 1986 : 162〕

<sup>22</sup> 〔楊進発 1990 : 267〕

<sup>23</sup> 〔楊進発 1990 : 283〕

<sup>24</sup> 〔楊進発 1990 : 283-290〕

化していったと指摘している<sup>25</sup>。

上記のような楊進発と同様の指摘は、1941年4月に、駐シンガポール総領事から日本の外務大臣宛てに送られた書簡にも見られる。すなわち、以下の内容である。

陳ハ客年支那各地ヲ視察シ国共ノ軋轢、重慶政府〔国民政府〕一部要人ノ腐敗、抗戦力低下等ノ現実ヲ■シク見聞シ重慶政府ノ方針ニ不満ヲ抱クニ至リ当地帰来後福建省主席陳儀ノ行政的失敗及宋子文、孔祥熙ガ私腹ヲ肥シ居ル事実ヲ指摘シ重慶政府側ノ反省ヲ求メタル處却テ同政府ノ反感ヲ買ヒ蒋介石トノ間ニ溝渠ヲ作り国民党トノ関係ハ漸次悪化今日ニ至レリ<sup>26</sup>

上記の書簡より、1940年の中国の視察によって、陳嘉庚が国民政府に不満を抱き、両者の関係を悪化させる重要な契機になっていたと、同時代的にも認識されていたことが窺える。

このように、1940年の視察を通して、陳嘉庚が国民政府に対して不満をつのらせたことは、先行研究においても指摘されているところである。しかし本論文では、陳嘉庚の政治志向性の変化を考察する場合、国民政府期が次のような理由により、重要な時期になると考える。すなわち、先述のように、南洋各属福建同郷代表大会にて陳嘉庚は、陳儀を矢面にして福建省政府への批判を行ったが、この陳儀が初めて福建省政府主席に就任したのが1934年であった。これ以降、陳儀を筆頭として、省政府から統制がより実質的に強化されていくことになる。陳儀の就任を挟む、福建省における政治的変化の過程で、国家建設の進展に関わる問題を通して、陳嘉庚と国民政府との間で利害の矛盾が蓄積しており、この矛盾の蓄積が、陳嘉庚の国民政府への対応の変化を生じさせたのではないかと考える。そのため本論文では、国民政府期を中心に扱い、国家建設の進展が、陳嘉庚にどのような影響を与え、陳嘉庚と国民政府との関係をどのように規定していったのかを分析する。

## ②国家建設

それでは、本論文が論じる、国民政府期の国家建設は、どのような特質を有していると理解できるのか。先行研究、および本論文の議論を踏まえて提示する。

まず、国家建設という概念を明確にしておくため、定義を確認する。『現代政治学小辞典』によると、国家建設は次のように説明される。「国家が当該領域内の諸集団から均一の国民（ネーション）をつくり出そうとする運動や政策。通常このプロセスは公教育、公用語、中央主権的な共通の行政等を通じた支配的集団への同化という形をとる<sup>27</sup>」。『現代政治学小辞典』が示すように、国家による、領域内の諸側面における均一性の創造が、国家建設であると言えよう。

では、本論文で扱う国民政府期の国家建設とは、中国の歴史上、どのように位置づけられるのだろうか。国民政府期を含む20世紀以降の中国の国家建設について、[塚本元 1994]は次のように議論する。義和団の乱以降、列強への中国の従属が強まった中国では、危機的

<sup>25</sup> [楊進発 1990 : 290-300]

<sup>26</sup> JACAR, B02030665900 (第345画像目) 支那事変関係一件、華僑問題、華僑ノ動向 (A-1-1) (外務省外交史料館)。なお■は判読不能を示す。

<sup>27</sup> [阿部齋他編 1999 : 354]

状況から脱却し、中国の独立を維持するために、国家建設の展開を求める声が政治的エリート層の間に広まった。さらに、この時期に目指された国家建設とは、「当時の世界において圧倒的に優越した地位を占めていた欧米諸国家をモデルとする、いわば「近代的国家」を形成することを意味していた<sup>28</sup>」という。そして、「このような意味での国家建設は「近代的」国家機構の構築を中心とするが、それのみにとどまらず国家機構を支える政治的、経済的、社会的システムの構築、さらには社会意識そのものの変革をも意味している<sup>29</sup>」とした。

とりわけ国民政府期の国家建設については、具体的に以下の特徴が挙げられる。〔野村浩一他編 2010：2-3、6-7〕によれば、国民政府は、国家建設の基本的方針として国民政府建国大綱を有し、国家建設のための方策、手順を、比較的明確にしていた。国民政府建国大綱では、「建設の順序」として軍政、訓政、憲政の段階が設定されており、それぞれの段階を野村等は以下のように説明する。①「武力をもって国内統一を達成する「軍政」時期」、②「政府が民衆を指導、教育する「訓政」時期」、③「憲法を制定して「憲政」が行われる」憲政時期<sup>30</sup>。中でも野村等は、国家建設のプログラムの一つとしての「訓政」が、「南京国民政府時期から戦後の国共内戦期に至るまで」の政治動向を規定する重要な要因の一つになっていたと指摘する<sup>31</sup>。そして具体的に、国民政府が国家建設をめざし、「税制の改革、工業の振興、農業の改良、交通・運輸の整備、増強等々、様々な分野において」努力を開始したとする<sup>32</sup>。

国民政府が国家建設を通して管理権力を伸張していく過程では、華僑と国民政府の関係も総体的に近接化した。具体的にみると、以下の例を挙げることができる。まず、僑務政策の進展による華僑への影響が挙げられる。先行研究によると、1932年に僑務委員会が行政院の直轄下に組み込まれて以降、ようやく中国側政府による僑務政策が実質的に機能し始めるようになった<sup>33</sup>。そして、僑務委員や海外党部、外交部が相互に関連しつつ華僑に働きかけていったという<sup>34</sup>。さらに、国民政府が経済政策を展開していく中でも華僑との関係が急速に深まっていった。国民政府は、経済政策の一環として国内産業の振興を目的とし、国貨の販路を拡大するため、輸出振興政策を推進した。華僑の暮らす地域は、中国にとっては重要な海外市場であり、海外での国貨販売のためにも、華僑との接近が急務となっていたのである<sup>35</sup>。加えて、教育面においては、国民政府の成立に先立ち、国民党員が1926年3月から、三民主義を提唱する、党化教育の実施を政策化した<sup>36</sup>。国民党員が主導する党化教

---

<sup>28</sup> [塚本元 1994：4-5]

<sup>29</sup> [塚本元 1994：4-5]

<sup>30</sup> [野村浩一他編 2010：6-7]

<sup>31</sup> [野村浩一他編 2010：6-7]

<sup>32</sup> [野村浩一他編 2010：14]

<sup>33</sup> [菊池一隆 2001：10]

<sup>34</sup> [李盈慧 2003：67-79]

<sup>35</sup> [久保亨 1999]

<sup>36</sup> [大澤肇 2009：14-15] なお、[大澤肇 2009：15]は、国民政府教育行政委員の許崇清と韋愨が、1927年7月に起草した「国民政府教育方針草案」にて述べた「党化教育」の定義を次のように引用している。「我々が言うところの党化教育とは、すなわち国民党の指導下に、教育を革命化・民衆化することである。言い換えれば、我々の教育方針は、国民党の根本政策の上に立つてつくらねばならない。国民党の根本政策とは、三民主義の建国

育は、党員数の不足や、一貫した政策の欠如によって、地域社会への十分な浸透が困難であった。ただし、国民党員は、教科書の検定や調査を行い、教育政策を積極的に展開させることによって、華僑の出身地においても、国民政府の教育面における影響力を伸張させた<sup>37</sup>。また、華僑が生活する海外においても、民族主義の高揚を目的とし、国民政府の教育部や僑務委員会が、積極的に教育政策が実施した<sup>38</sup>。このように、国民政府が国家建設を展開していく過程で、海外に暮らす華僑にとっても、政府の影響力が、諸側面において、より具体的・実質的に波及していった。

上記のように、国民政府による国家建設の特徴として、当該期に、国内の地域社会や、海外の華僑社会に影響力を伸張し、均質化の形成に向けて国家による管理が進展していったことが挙げられる。ただし同時に、国家建設は、次にみるような事象を伴いながら展開した。このような事象もまた、陳嘉庚が、国家建設からどのような影響を受けたのかを議論する際に、配慮すべき問題として重要な特質である。具体的に、本論文の議論に関わりの深い、以下の二点を、先行研究の議論を取り上げながら示したい。

まず一点目は、国家建設を推進しようとする権力と、それを受容する人々の反応に関わる問題である。ここで参照する議論は、必ずしも国家建設を行う中央政府に主体が制限されるものではなく、党の働きに着目したものである。しかし、ここに挙げる諸研究の指摘からは、党にみられる権力が、社会に影響力を伸張しようとする際に生じる一つのモデルを提示しており、本論文において、国家建設の特徴を踏まえる上で有益な視点を指摘している。たとえば、[衛藤安奈 2015] による指摘である。1920年代の広東、上海、武漢の労働運動を分析した衛藤は、広東労働運動の隣接領域である広東農民運動や、広東の党、軍、社会の関係に関する、[蒲豊彦 1992]、[阿南友亮 2012] の研究を引きながら、武装勢力が割拠した広東の地域社会に引きつけて、国民党、共産党による動員工作の特質を次のように描いている。すなわち、「党と農民の関係は単なる動員-被動員の関係ではなく、農民の側もまたみずから勢力争いに党を利用していった。ゆえに党が人々を動員しようとして社会の中に入り込めば入り込むほど、党は地域の暴力的な利害対立に巻き込まれていかざるをえなかったのである<sup>39</sup>」とする。この指摘は、暴力が社会に蔓延した広東に即して描かれたものである。ただし衛藤は、広東の他、上海、武漢に対する検討の結果から、三地域に共通して見られる「労働運動発生メカニズム」として、党による運動への動員の過程では、「積極的参加者」と「消極的参加者」とが現れたとして、モデルを普遍化している。衛藤は、労働運動が発生するメカニズムとは、「社会において居場所を失いかけているか、あるいは周縁的立場にある人々の中から、積極的参加者が現れて党と協力関係を結び、消極的参加者を脅迫などの手段で運動に動員するというものであった」と指摘する。また衛藤は、「みずからの社会的地位上昇の可能性を期待し、「上層社会へ這い上がろうとし」た者が、「積極的参加者」の中に見られ

---

方略・建国大綱、及びこれまでの全国代表大会の宣言と決議案であり、我々の教育政策はこれらを根拠として定めなくてはならない。これこそがすなわち、党化教育の具体的な意味なのである」(原文は以下。「国民政府教育方針草案(一～三)」『申報』1927年7月1日、5日、9日)。

<sup>37</sup> [大澤肇 2009]

<sup>38</sup> [張賽群 2010 : 275-278]

<sup>39</sup> [衛藤安奈 2015 : 12]

たことを示している<sup>40</sup>。

このように、社会の側に立つ人々が、権力の介入を利用していったという点は、福建省の社会と国家の関係を検討対象とした〔山本真 2016〕においても指摘される。山本は、宗族の単位に着目しながら、共産党による土地革命に検討を加え、次のように、人々の反応を分析している。「土地革命では、現状に強い不満をもつ人々、すなわち強力な隣人から圧迫を受ける弱小宗族の族人、または内部分化の激しい宗族における貧困層など従来の社会秩序からの庇護が薄い人々が共産党の工作に応える可能性を有していた。……これとは逆に、既得権益を比較的多く保持する有力宗族の内部では、共産党による農民の組織化は困難であった<sup>41</sup>」。このように山本は、在地の宗族間対立に共産党権力が利用されていたことを指摘している。

これら衛藤や山本の研究からは、一部の既得権益を持たないものが、権力が外部勢力としての特徴を帯びながら社会に伸張してくることを、不利な現状を変革するための契機とみなす場合があったことが判明する。また、一方で、既得権益を有していたものにとっては、権力の伸張は不利な状況を引き起こす場合があった。このように、権力の社会への介入は、その結果や効果はさておき、社会の側に、利害や既得権益をめぐる分化を際立たせ、複雑な相互作用をもたらしながら展開したと言える。この構図は、国家建設を通して、地域社会に政府側の権力が伸長する場合にも当てはまろう。したがって、混沌が生じつつ展開した国家建設の進展に対し、陳嘉庚がどのような影響を受けたのか、国家建設の展開が地域社会にもたらす複雑性にも注視しながら議論を展開していく必要がある。

国家建設の特質として注目すべき二つ目は、国民政府期の国家建設は、必ずしも中央と地方の政策が一致する中で進展したわけではないという点である。これは、〔金子肇 2008〕が指摘しているところである。金子は、本論文が取り上げる国民政府期を含む民国期の中央と地方関係の特色として、①統治権の省への分散と、②中央と地方の従属関係の欠如、の二点を指摘している。①について金子は次のように指摘する。「民国期における中央・地方関係は、……、省政府が中央政府と有機的に連携すべき「地方行政機関」としての形式を備えながら、同時に事実上の「地域的統治権力」として割拠する、という二重的性格を有し続けた点が指摘できる<sup>42</sup>。……以上の特質は、詰まるところ「統治権」が一元化されず各省に分散していたことに帰着する。「統治権」が中央に一元化されてこそ中央と地方との有機的連携が保障され、「行政権」の分配も近代的な地方自治も可能となるはずだったが、民国期の権力構造はそれを簡単には許さない状況にあった<sup>43</sup>」。②については、「制度上において中央の各部官庁と省政府とが縦の従属関係を欠いていた」とする。このような特質は、清朝の時代より継承されたものであるという。民国期に入って、中央行政と省行政を有機的に結びつけるための努力が政府によって行われたが、中央の財政部や教育部といった機関と、中央が各省に設けた財政庁、教育庁などの中央直属官庁が、省政府との間で従属関係を取り結ぶのは、

<sup>40</sup> 〔衛藤安奈 2015 : 480-481〕

<sup>41</sup> 〔山本真 2016 : 388〕

<sup>42</sup> 〔金子肇 2008 : 6〕 なお、この原因として金子は、統一的国民経済が未成熟であったためだと挙げている。

<sup>43</sup> 〔金子肇 2008 : 7〕

困難であったと指摘される<sup>44</sup>。ただし金子は、清末から民国期にかけて、それぞれの中央政府が、中央と地方の行政構造や財政構造に関わる不一致を、「断続的で紆余曲折をへながらも」改編し続け、1927年からの国民政府の時代においては、日中戦争期を跨いで、制度の改革を通して是正していったことを指摘している<sup>45</sup>。このような中央と地方との統制関係の欠如は、本論文においても見られる。一例を挙げると第六章では、福建省内の教育問題をめぐり、中央の教育部と、陳儀の率いる省政府との間で齟齬があり、実施しようとする政策にも相違が見られた。これに対し陳嘉庚は、福建省政府と教育部、そして国民政府へと、多方向に働きかけ、自己の要望や、自己にとっての好条件を実現させるよう苦心した。すなわち陳嘉庚は、国家建設が進展する過程において、政府側の多層的な動向に注意を払っていたことが窺える。言い換えれば、陳嘉庚に及んだ国家建設の影響は、多層性のある政府側から発生していた。陳嘉庚に対する国家建設の影響を論じる場合、国家建設を推進しようとした主体が、統制のとれた単一の機構ではなかったことに注意しながら、議論する必要がある。

このように、国民政府期の国家建設は、均質化を推し進め、地域社会への管理権力を強化していく過程において、地域社会に利害の衝突を引き起こし、また中央と地方の不一致を伴いながら進展していった。本論文では、陳嘉庚の視点から、国家建設の影響によって変容する陳嘉庚の利害関係を論じるが、国家建設が有した、上記の複雑な特徴を踏まえて検討する。

### ③陳嘉庚の利害関係

次に、陳嘉庚の利害関係の詳細について、本論文が福建省の地域社会に重点を置きながら論じる理由と合わせて説明する。福建省の地域社会に重点を置いて論じるのは、陳嘉庚の政府に対する不満の背景として、福建省に基づく要因が、きわめて重要であったと考えられるためである。陳嘉庚はシンガポールでの生活が長く、シンガポールが陳嘉庚の属する地域社会の一つであるが、同時にまた、郷土における地域社会の構造にも陳嘉庚は埋め込まれていた。具体的に言えば、陳嘉庚は、出生地である集美や、対岸の廈門に多数の学校を建設するなど、経済・社会的に、郷土における地域社会と密接な関係を有していた。そのため、陳嘉庚の利害関係にとって郷土が重要な意味をもっており、このことが陳嘉庚の陳儀に対する批判の背景を読み解くために重要だと考えられる。具体的に本論文では、陳嘉庚の利害関係について、以下のように、陳嘉庚と既存の在地勢力、および陳嘉庚と国家権力との関係に分けて議論する。

一点目は、陳嘉庚と福建・廈門における既存の在地勢力との利害関係である。これは、具体的に次のような内容を指す。各章での議論をやや先取りするが、陳嘉庚とこれら勢力との関係について、踏み込んで説明を加えておきたい。陳嘉庚は、多数の学校を集美や廈門に建設したことに見られるように、郷土においても一定の勢力を有していた。本研究が対象とする国民政府期の福建省では、在地有力勢力や軍事勢力が地域社会に割拠し、権力を振るっていた。陳嘉庚が郷土において、勢力や安全を確保するためには、宗族をはじめとする在地の有力勢力、および軍事勢力と、どのように協力的な関係を取り結ぶのかが重要であったと思われる。これらの勢力は、国民政府が福建省に権力を拡大させる以前から存在していたものであり、国家権力が介入する以前の、既存勢力に位置づけられる。各章の議論から明らかに

<sup>44</sup> [金子肇 2008 : 7-8]

<sup>45</sup> [金子肇 2008 : 10]

なるように、陳嘉庚は、既存勢力のいくつかと利害を一致させることによって、自身の活動基盤を固めていた。このような、陳嘉庚と既存勢力との間に見られた、利のある関係が、本論文で扱う利害関係の一つ目である。

二点目は、陳嘉庚と国家権力との関係にみられる利害関係である。これまでも指摘したように、国家権力は、国民政府期以降、より実質的に地域社会（華僑社会も含む）へ浸透し、統制を強化した。とりわけ陳儀が1934年に福建省政府主席に就任して以降の変化が顕著であった。陳儀を主とする福建省政府は、先に見たように、浙江省、江蘇省出身の者が主な地位を占めており、地域社会にとっては、外来勢力としての性格を色濃く有していた。この外来勢力は、本論にてみるように、矛盾を有するものの、国民政府の政策と連動しながら、在地勢力の排除、および行政の統制に積極的に取り組み、地域社会に新たな変革をもたらすこととなった。

外来勢力によってもたらされた以上のような変革は、陳嘉庚が既存の勢力との間で構築していた、利権を共有するような構造を動揺させる性質を有していたのではないかと、本論文では考える。このような視座に立った場合、国家権力が地域社会に浸透し始めることによって、陳嘉庚が既存勢力との関係を通して従来有していた利権や権力行使の有効性が、徐々に減少していった可能性がある。このことが陳嘉庚の陳儀に対する対応、および陳嘉庚と国民政府の関係を考える上で、重要な要因の一つとなり得ることが予見される。国家建設が進展し、国家による地域社会の管理体制が強化される中で、福建省における地域構造がいかに変化し、この変化が陳嘉庚と既存勢力との利害関係にどのような変容をもたらしたのか。そして、このような変容がまた、陳嘉庚と国民政府との利害関係を、どのように規定していくこととなるのか。陳嘉庚を基軸とした、二つの利害の相関性に着目して、陳嘉庚の利害関係の変容を描いていく。

上記のような視点に立つため、本論文では、国民政府の成立前後における福建省の地域社会において、陳嘉庚がどのような社会・政治的基盤を、その他の勢力との関係において有していたのかを理解することから、議論を出発させる（主に本論文の第二章、第三章にて論じる）。そして、陳嘉庚を当該期の地域社会に位置づけて理解したうえで、国家建設が陳嘉庚に与えた影響を具体的に分析する（主に第四章、第五章、第六章にて論じる）。その際、本論文では、国家建設の具体的な論点として以下の三点に着目して議論を展開する。

まず一つ目は、僑務政策の進展を手掛かりとして分析を進める（第四章）。先にも示したように、国民政府期には、僑務政策が実質的に効力をもって進められるようになり、華僑側と政府側との協調的関係の構築に役立ってきたことが指摘されてきた。しかし、僑務政策の進展を通して、政府側の華僑に対する管理が強化されるということは、従来、華僑間、および民間で担われてきた体制に、政府による統制が加わることを指すと考えられる。このような変化が、従来、民間によって担われていた体制にいかなる影響を与えたのか。そして陳嘉庚を取り巻く諸環境にどのような影響を与えたのか。本論文では、廈門における移民の運送をめぐる問題を切り口に、僑務政策の進展と、陳嘉庚の利害について分析する。

二つ目は、経済政策の進展である（第五章）。1928年に成立した国民政府は、「民族的主権を回復し、近代的国民国家を建設すること」を基本的な理念とした。そしてこの理念を実

現させるためにも、国民政府は中国の自立的な経済発展につながる対外戦略に力を注いだ<sup>46</sup>。その過程で、華僑の暮らす地域は、中国にとって重要な海外市場と認識されるようになり、シンガポールにおいても国貨の販売が促進された。国民政府によるこのような政策は、中国国内に生産拠点をもち者にとっては有利に働いた一方で、海外に生産拠点を置く者には、政策の恩恵は届かなかったように推測される。本論文では、陳嘉庚の事業が国民政府の経済政策とどのような関係にあったのかを議論する。

なお、以上の二つの論点は、1929年に発生した世界恐慌との関連が極めて深い。世界恐慌の発生に伴う時代の潮流が、陳嘉庚と国民政府の関係にどう作用したのか、注意を払いつつ議論を進める。

そして三つ目は、国民政府による教育政策の展開が、陳嘉庚へ及ぼした影響を論点とする(第二章、第六章)。陳嘉庚は先述の通り、教育事業に熱心に取り組み、郷土やシンガポールに多数の学校を建設してきた。この点について、多くの研究は、陳嘉庚の社会的貢献を評価してきた。しかし本論文では、陳嘉庚が教育事業に熱心に取り組んだ、社会、政治的背景を含めて議論し、単に社会的貢献という側面のみでは捉えられない、陳嘉庚の教育事業の特徴を描く。その上で本論文では、国民政府、および福建省でみられた、政府の教育政策の展開にも注意を払いつつ議論する。国民政府期には、福建省でも、党による教育政策の管理が強化されようとした。本論文では、主に福建省での教育情勢をめぐる変化に着目し、陳嘉庚の教育事業と国民政府の教育政策の進展が引き起こす問題に着目する。

以上の論点を扱い、国民政府期の国家建設の進展によって、陳嘉庚がいかなる影響を受け、陳嘉庚の利害がどのように変容するのかを分析していく。以上の視点から改めて陳嘉庚と国民政府の関係を紐解いていくことは、1940年に生じたとされてきた陳嘉庚の政治志向性の変化に対しても、歴史的に累積した過程を重視する視座から新たな知見を加えることになると思う。

## (二) 本論文の方法

本論文は、陳嘉庚が、福建・廈門の政治軍事情勢や、シンガポール華僑社会とどのように関わっていたのかを踏まえながら、陳嘉庚の立場から華僑と国家建設について考察を加えるものである。そのため、国家建設を進めた国民政府側のみの視点に基づくのではなく、陳嘉庚、および陳嘉庚と関連の深い華僑の動向や、福建・廈門、および華僑社会の情勢を史料から読み解き、陳嘉庚の言動と立体的に結びつけて理解を組み立てていくことが重要となる。この点を可能とするため、本論文では、華語、英語、日本語で記された、複数の視点を反映した史料を用いて分析することに努めた。具体的には、陳嘉庚の手記や、シンガポール、廈門で発行された各新聞、さらに国民政府、海峡植民地政府、日本政府による公文書、および集美学校・廈門大学が発行した史料などである。なお、各言語で記された史料の特徴は、本章第三節にて詳述する。

上記の多言語史料を収集するため、本論文の執筆にあたっては、主に、台湾(国史館・国民党党史館)、シンガポール(シンガポール国立大学、シンガポール国家図書館)、廈門(廈門大学・廈門市図書館)、日本の各図書館等にて、それぞれ複数回の史料調査を行った。ま

---

<sup>46</sup> [久保亨 1999 : 12-16]

た、各図書館がインターネット上に公開している史料も用いた。たとえば、シンガポール国立図書館では、シンガポールに関連する多数の新聞をインターネット上で公開しており、本論文で用いた『南洋商報』も含まれる。また、日本の外務省記録については、アジア歴史資料センターが公開する電子史料に依拠した。

なお、本論文では1923年から1942年を主に検討の対象としており、当事者に対し、聞き取り調査を行うことは困難であった。ただし、シンガポール国立公文書館が、本論文の検討時期と関わりのある年代についても聞き取り調査を実施し、その記録を公開している。本論文では、シンガポール国立公文書館が公開するインタビュー記録を扱うことで、検討対象について詳細な分析が可能となるよう努めた。

## 第二節 先行研究と本論文の位置づけ

### 第一項 陳嘉庚に関する研究

先述のように、陳嘉庚は東南アジアにおける抗日運動の領袖として活躍し、また教育へも多大な貢献を行った。このため、陳嘉庚に関する先行研究は多数存在する。しかし多くは、陳嘉庚を社会、政治、経済的に中国に貢献した愛国華僑として讃える視点から論じたものである<sup>47</sup>。陳嘉庚が愛国華僑として注目されるのは、おそらく陳嘉庚が抗日戦争中に共産党を支持し、戦後、中国に完全に居住地を移したという経緯に関連すると思われる。すなわち、陳嘉庚については、最終的に国民党ではなく、共産党を支持したという理解が成立しやすい。そのため、華僑の愛国主義を強調する中国大陸側の研究視角に沿いやすく、取り立てて陳嘉庚が研究されてきたと思われる。とりわけ、このような視点から陳嘉庚を扱った研究は、中国での研究が多いように思われる。

ただし日本の研究においても、陳嘉庚に積極的評価を与える傾向がみられる。たとえば、陳嘉庚の教育事業の評価をめぐり分析を加えた〔小林善文 1982〕は、陳嘉庚が1943年に記した『南僑回憶録』について次のように述べる。「『南僑回憶録』の大部分はこの視察旅行〔1940年に行われた視察を指す〕の記録で満たされている。とりわけ妨害を排除して延安の地を訪問して中国共産党に対する認識を改めたことや、国民政府の行政組織の腐敗や抗戦体制のムダに対する鋭い指摘と、福建省民を苦しみに陥れた福建省主席兼保安司令陳儀の苛政を批判するすどい筆鋒は、読む者の心を打つ部分である<sup>48</sup>」。この文章からは、小林が陳嘉庚の陳儀への批判を、郷土愛に起因するものとして、積極的に評価していることが読み取れよう。

また、これまでの議論において多く引用してきた〔楊進発 1990〕も、陳嘉庚を愛国華僑として理解し、陳嘉庚の業績を称賛しようとする視点を有している。ただしマレーシア出身

<sup>47</sup> 〔楊進発 1990；曾昭鐸 1995；游俊豪 2014：39-49〕など。陳嘉庚に関する先行研究は数多く存在するが、とりわけ、教育や抗日運動を通じた中国への貢献的側面に集中し、陳嘉庚の業績を讃える傾向が強い。ただし、歴史研究として十分な実証の下に書かれたものは少ない。そこで本項では、本論文の視座との関わりにおいて、とくに重要となる先行研究を対象を絞り整理する。

<sup>48</sup> 〔小林善文 1982：15〕

の楊進發<sup>49</sup>の場合、シンガポール、およびマラヤに対する貢献を讃えようとする視点が、陳嘉庚を偉大な愛国華僑として理解する動機になっているように思われる。楊進發の研究は、陳嘉庚が1874年に出生し、1961年に北京にて死去するまでを描いたものである。陳嘉庚が出生した福建省集美の社会背景、シンガポールの各社団と陳嘉庚との社会的、政治的関係、1940年の陳嘉庚による中国の視察、1940年以降の陳嘉庚の動向などに内容が及ぶ。陳嘉庚が記した『南僑回憶録』や、多種類の新聞、イギリス側の外交文書に加え、陳嘉庚の息子や甥を含む関係者などに対して行ったインタビューをもとに、陳嘉庚の生涯を記しており、記述は極めて詳細である。陳嘉庚の生涯について、総合的な理解を得るためには非常に有用な研究であると言える。ただし、先に指摘したように、陳嘉庚を称賛する狙いが存在しているため、陳嘉庚を過大に評価しているように思われる。このような楊進發の姿勢は、結論における陳嘉庚の形容によく表れている。すなわち、楊進發は陳嘉庚を、福建系華僑を代表する権力を用い、社会と政治力量を集め、社会、区域、および国家の利益を促進し実現させた、唯一の華僑であったとする。そして、陳嘉庚を最も屈強で、最も私心がなく (selfless)、最も公共的な意識を有した (public-minded) 華僑であったと述べる<sup>50</sup>。上記のように肯定的に陳嘉庚を評価するため、楊進發の研究では、陳嘉庚の道徳的側面が主張される傾向がある。しかし、そのために陳嘉庚が有した現実的な利害関係に関する探究や、打算的な側面への分析が、楊の研究では十分になされていない。本論文では、陳嘉庚が有したと思われる、このような側面に焦点をあてながら、陳嘉庚像を捉え直していきたい。

上に挙げたように、陳嘉庚を愛国華僑とみなし、評価を与える研究が多く見られる一方で、陳嘉庚は愛国者でも共産主義者でもなく、郷土に関心を持ち続けた「ごく普通のシンガポール華商」であったと捉えるのが、[市川健二郎 1984] である。市川は、陳嘉庚の生涯の経歴を、順を追って分析している。その際、陳嘉庚の「建前」と「本音」の相違に配慮しつつ、陳嘉庚の「個性と価値観に焦点を合わせて」考察し、陳嘉庚の「心の故郷」はどこにあったのかを探求しようとした。

市川は、従来の陳嘉庚に関する研究について以下のように指摘している。「文化大革命期に失脚した僑務指導者達が相ついで復権するに伴い、また現代化路線にそって華僑投資を求める政策が打ち出されるに伴って、80年から陳の業績を再評価する動向が現れた。それらの出版物によると、陳は『熱愛祖國的崇高精神』の持ち主であり、『偉大的愛国者、著名的大実業家、熱誠的教育事業家』であると賞賛されるに至った<sup>51</sup>」。そして、このような研究に対して市川は、市川自身が行った論証からは、「これらの理想像を導き出すことは困難である」とし、陳嘉庚について次のように素描した。「陳嘉庚はごく普通のシンガポール華商であり、非エリート階層出身の福建省商人で北京官話が不自由だった。彼は偉大な愛国主義者でも共産主義の指導者でもなかった。1910年代から彼は人材養成のために学校教育へ投資し、また日中戦争期には祖国難民救済の募金運動を全南洋組織の下で推進し、南洋華僑社会の頭家となり、教育・社会事業の功労者となった。英国籍を取得した彼は英国政庁との協

<sup>49</sup> 楊進發は1937年にマレーシアで出生した。祖籍は、広東省大埔県である。マレーシアの中華学校にて学んだ後、1958年にシンガポール南洋大学に入学した。卒業後は、オーストラリアのキャンベラ大学に進み、博士論文を執筆した。

<sup>50</sup> [Yong, Ching Fatt 1987:343 ; 楊進發 1990 : 389]

<sup>51</sup> [市川健二郎 1984 : 15]

力関係を保ち、中国国民党、中国共産党、マラヤ共産党のいずれにも傾かない無党無派の立場を堅持した。そして戦後、廈門へ引退した彼は、彼の心の故郷だった廈門地方の経済・社会開発に私財を投じて尽力したのである<sup>52</sup>】。

市川は、自らが行った聞き取り調査や、新聞資料（『南洋商報』『星洲日報』『新国民日報』『文匯報』など）、史料集、二次文献を組み合わせて分析を行っている。聞き取り調査についての記述をみると、クアラルンプールにて1968年、1980年に、シンガポールでは1968年、1975年に、そして東京で1982年にそれぞれ聞き取りを行ったようである。数度の聞き取り調査を行ったためか、陳嘉庚に対する市川のイメージは非常に明確であるように思われる。そのためか、雑誌論文という形態であり、記述量は多くはないものの、陳嘉庚を愛国主義者と捉える多数の研究とは距離を置きつつ、的確に陳嘉庚の生涯についてまとめている。

市川は、陳嘉庚の関心は一貫して郷土に向いていたとし、陳嘉庚にとっての郷土の重要性を強調する。本論文は、郷土において陳嘉庚が有した社会・政治・経済的基盤の重要性に着目しつつ議論を展開する。したがって、郷土に重点を置くという研究の視座は、市川論文とも共通性がある。ただし、市川論文が、陳嘉庚個人の生涯に焦点をあて、陳嘉庚その人を中心に分析を進めたのに対して、本論文では、国民政府期を中心に、福建地域社会の政治軍事情勢や、陳嘉庚を取り巻く外在的要因を踏まえて陳嘉庚の利害関係の変容の過程を検討する。そして、利害関係が変容する中で見られた陳嘉庚の動向を、その背景に注意しつつ描き出すことによって、愛国愛郷と観念的な思考に沿って描かれてきた陳嘉庚を、現実的な利害関係の中に位置づけながら照射する。

## 第二項 福建、および廈門の国家と社会の関係に関わる研究

本論文は、福建、および廈門への国家建設の進展が、陳嘉庚にどのように波及したのかを重要な論点としている。そこで以下では、国家建設が進展する過程における、福建、廈門の国家と社会の関係についての議論を含む研究を整理する。

まず、廈門については〔周子峰 2005〕が挙げられる。周子峰は、近年の中国、および中国外での近代廈門市研究が、①廈門の都市建設に対する華僑の経済的貢献、②廈門における対外貿易、③「帝国主義」の廈門侵略、の三つの分野に偏重していることを指摘する<sup>53</sup>。その上で、廈門における各社会層の関係や、市政建設運動については、議論が十分に行われていないとし、廈門地域社会に主眼を置いて、都市発展の過程を議論した。具体的には、1900年から1937年までを対象とし、「廈門商会」を主要な事例として取り上げて分析した。廈門では、従来、商人が慈善事業を担い、また教育経費の捻出を行ってきた。そのため、廈門では、商人の影響力が大きく、中でも商人を束ねてきた廈門商会が、廈門における民間社会の利益の代言人であったという<sup>54</sup>。そこで周子峰は、廈門商会を「近代市民社会」の代表として位

<sup>52</sup> 〔市川健二郎 1984 : 15〕 なお陳嘉庚は、市川が記しているように、1916年に英国籍を取得し、1949年まで中国籍と英国籍の二重国籍を有していた。〔市川健二郎 1984 : 9〕

<sup>53</sup> 〔周子峰 2005 : 5〕

<sup>54</sup> 〔周子峰 2005 : 10〕 なお、1936年の統計によると、廈門における在職者の内、商人がおおよそ30%を占めていたという。〔周子峰 2005 : 9〕

置づけ、彼等と政府の関係を通して、廈門における国家と社会の関係について考察した。周子峰は、結論にて次のようにまとめている。清末の廈門商会は、政府と非常に密接な関係を有し、「下」からの要望を「上」に伝える役割を果たしていた。しかし民国時期を通観すると、廈門商会は政府と民間の橋渡しの役割に留まり、また社会各階層、および商人階級内部においても利益の分化が発生した。また、労資関係の悪化や反日感情の高潮を通して、商会は社会に有していた凝集力を低下させた。そのため商会は、1934年以降、福建省政府主席に就任した陳儀が領導する「上」から「下」へ向かう改革に対し、抵抗する力をすでに有しておらず、市民社会は挫折したという。そして廈門における市民社会の特徴を次の二点にまとめている。一つ目は、市民社会の自治領域が国家によって浸蝕されたことである。二つ目は、市民社会内の各層のアクターが、社会変遷の中で生まれた利益の分化によって団結力を失い、最終的には「南京政府」のコントロール下に屈服し、活力を喪失していったことである<sup>55</sup>。周子峰はこのように、国家権力の浸透によって、廈門における商人の活動領域が、社会・政治的に縮小していったことを主張している。

[劉朝暉 2005]による研究からも、国民政府期の国家と社会の関係について、周子峰と類似のモデルを見出すことができる。劉朝暉の研究は、廈門の西北に位置する新江を研究対象地域としたものである。新江は多くの華僑を輩出してきた僑郷で、とくにペナンへの移民が多数に上る。劉朝暉の研究は、華僑が郷土にもたらした影響をふまえて、19世紀中頃から現代、とりわけ改革開放に至る1980年代までの新江の社会変遷を、人類学的視点をもって描いたものである。華僑の移民先社会と郷土における社会の相互関係に留意しつつも、僑郷の社会変遷を論じることに劉朝暉の主眼がある。この点は、華僑である陳嘉庚を主体として論じる本論文とは異なる点である。しかし対象とする地域や時代、および地域社会の変容に重点を置く視角には類似点がある。とくに劉朝暉が指摘する、社会変遷の過程で見られた宗族の社会的、政治的地位の変化は、本論文にとって示唆的である。劉は、「国家権力建設」が進展する過程で、社会をコントロールする宗族組織が、漸次歴史の舞台からフェードアウトしていったとする<sup>56</sup>。具体的には、20世紀に入り新思想が芽生えると、宗族は革命の対象となったことが指摘されている。また、世界恐慌を受け華僑から新江への資金の流れが滞ったことで、宗族組織の活動は縮小し、結果的に、1930年代末頃から宗族は衰退し始めた。さらに1938年に日本軍が廈門を占領すると、戦時体制が進展する中、福建省政府による統制が新江においても強化され、宗族組織が衰弱していったとする<sup>57</sup>。

上記の先行研究からは、廈門商会や宗族といった、民間に存在してきた組織が、国家権力が社会に浸透していく過程で衰退していったことが示される。このような歴史的過程は、本論文で扱う陳嘉庚の利害関係の変容と共通する部分が多い。本論文では、先行研究において論じられた商会、宗族に対し、華僑とその郷土における地域社会とのつながりという点に着目し、陳嘉庚と国家の関係について検討する。

一方、日本における研究では、[山本真 2016]が、清代から20世紀前半までの、福建省における国家と社会の関係について分析を行っている。福建省における革命や国家建設に

<sup>55</sup> [周子峰 2005 : 297-298]

<sup>56</sup> [劉朝暉 2005 : 189]

<sup>57</sup> [劉朝暉 2005 : 197-199]

ついで、社会、政治、経済に関わる多方面の問題を統括的に論じた研究である。その際、山本は、福建地域社会に特徴的な宗族の働きに着目し、宗族結合をもとに形成された集団の在り方が、「革命」、「行政の制度化」、「戦時動員」といった社会統合を規定していたことを明らかにした。

国民政府期のみが主な検討時期ではないが、国民政府期、とりわけ日中戦争時期の国家と社会の関係に関して、山本は次のように指摘している。「国家権力の基層社会への浸透は日中戦争段階では過渡的な段階に止まり、在地勢力も影響力を保持する「行政の二重構造」が出現していたと判断できる。それでも、土地調査や保甲制度を通じて、行政の制度化が一定程度進展したことにより、戦時動員に必要な統治情報を、政府が従前以上に把握可能となったことは間違いない。ただ、土地や戸籍に関わる情報把握の正確さや動員における負担の公平性には、多くの問題が残された。統制経済を担う政府機構の非効率さも深刻であった。このため、戦時の総動員は地域社会からの収奪を強め、政府への民衆の不満を高める結果を招いてしまった<sup>58</sup>」。このように、山本は日中戦争段階では、国家権力の基層社会への浸透は過渡的であったとする。この点は、廈門商会を事例に市民社会が「南京国民政府」下に屈服し、活力を失っていったとする周子峰の研究とは異なる指摘である。

国家が社会の管理を強化していく過程で、国家と、宗族や商会といった既存の社会組織の間で摩擦が生じ、場合によっては対立的局面が生じていったことが、これらの研究から見て取れる。本論文では、陳嘉庚が郷土における地域社会の中でどのように位置づけられ、そして国家建設が進展していく過程で陳嘉庚の利害関係がどのように変容し、その変容は陳嘉庚と国家権力を行使した国民政府との関係にいかんにか反映されていったのかを議論する。それにより、陳嘉庚にとっての、国家建設の影響を浮き彫りにする。

なお、これまでの研究において華僑と国家建設を扱った場合には、華僑がいかんにか中国の国家建設に積極的に貢献してきたのかを取り上げることが主流であったように思われる。たとえば、2015年に刊行された中華民国專題史第十四巻の『華僑与国家建設』（[任貴祥、李盈慧 2015]）は、清末から抗日戦争期を扱い、中国で発生した政治変動、および文化や経済建設といった、中華民国期の国家建設の過程に対して、東南アジアやアメリカ大陸といった各地域における華僑が、どのような貢献を行ってきたのかという側面に焦点をあてて叙述したものである。具体的には、清末における華僑と保皇党、華僑と辛亥革命、華僑と国民革命、華僑と抗日戦争といった、華僑の中国に対する政治的関わりや、華僑の教育に対する貢献、華僑送金が中国の経済や財政にどのように作用したのかが論述される。中でも、華僑と辛亥革命、華僑と抗日戦争の記述に同書の主眼が置かれている。辛亥革命については、各地域の同盟会の動向や、孫文の活動費や起義のため、どのような華僑が、どれくらいの費用を捻出したのかなどが詳細に書かれる。また華僑と抗日戦争についても、具体的な数字を用いて、済南事件の発生から日中戦争期にかけて、華僑が中国に献金し、経済的に中国の抗日戦争に貢献した経緯が描かれている。同書の結論では、華僑が中国を支持し、国家建設に貢献した一方で、中国における政治問題を通して、華僑社会もまた凝集性を増したと、国家と華僑（社会）とが、相互に作用しながら一体化を深めていったことが主張されている。しかし、[任貴祥、李盈慧 2015]は、華僑社会からの中国への貢献を描くことに重点が置かれてい

---

<sup>58</sup> [山本真 2016 : 396]

るため、華僑の行った貢献の背景に、華僑社会内部の動向や問題がどのように関わっていたのかという視点が欠如し、華僑側の動機を愛国や愛郷に結びつけて論じる傾向が強い。これは、本章第一節第一項にて示した華僑をめぐる議論と類似する問題であり、任貴祥、李盈慧による研究もまた、華僑の中国への貢献を過度に強調したものになっている。これに対して本論文では、陳嘉庚が、福建地域社会やシンガポール華僑社会とどのように結びついているのかを十分に考察しながら、陳嘉庚への国家建設の影響を論じる。それにより、華僑が中国の国家建設のために果たした積極的な役割に注目するばかりではなく、国家建設から華僑がどのような深刻な影響を受けたのかを探求し、華僑と国家建設について議論を深める。

### 第三項 華僑と中国の政治的関係—シンガポール、マラヤの華僑におけるナショナリズムをめぐる研究—

中国に対する華僑の貢献を強調してきた従来の研究を相対化するような研究は、これまでも行われてきた。

まず挙げられるのが、華僑を居住地における社会的文脈の中で理解し、華僑を多角的に捉えようと試みる Zheng, Li Ren と篠崎香織の研究である。両者の研究は共に、従来の研究が、シンガポール華僑のナショナリズムの形成、発展を促す重要な要因を、中国側の政治勢力の影響に求めるのに対して、居住地側の社会・政治的文脈から、華僑のナショナリズムの展開を捉えようとする点に特徴がある。

具体的にみると、各研究の視点は以下のようにまとめられる。まず [Zheng, Li Ren 1997] は、シンガポールやマラヤの華僑におけるナショナリズムは、清末から辛亥革命期に中国からもたらされたと主張する従来の研究を批判し、現地エリート商人、知識人エリートの役割に着目して、シンガポールにおける中国ナショナリズムは現地社会の中で生まれたと主張した。また [篠崎香織 2007] は、「華僑」と「華人」は、それぞれ出身国、居住国に帰属意識を有していたとする従来の研究に対して、華僑の帰属意識を二者択一的に捉えることを否定した<sup>59</sup>。そして、居住国における政治的文脈が、南中国からの移民が一つのエスニックグループというまとまりを形成するのに重要であったことを、20世紀初期の事例に即して指摘した<sup>60</sup>。

これらの研究は、中国側の政治勢力の動員に対して、受動的に理解されてきた華僑像を再構築する意図を有したものであり、華僑を多面的に捉える上で重要な視点を提示した。しかし、Zheng や篠崎の研究では、華僑と中国との密接な関係を強調する従来の研究を相対化さ

<sup>59</sup> [篠崎香織 2007 : 243] は、「華僑」は「中国にコミットする人を指す概念」、「華人」は「居住国にコミットする意志を持つ人を指す概念」と説明する。ここで言うコミットとは、中国、および居住国の公権力に働きかけて関係性を構築したり、その公権力を通して自らの意向を反映させようとする意志を指していると思われる。そして篠崎は、従来の研究で一般に用いられる「華語派華人」と「英語派華人」という概念が、それぞれ「華僑」と「華人」に結びついていることを踏まえた上で、両者は相反するものではなかったとする。すなわち、「ペナンの華人にとって、中国にかかわることと居住地にかかわることは、自分のかかわる地域のあり方に自分の意向を反映させるために必要な手段であり、矛盾するものではなかった」と述べる。

<sup>60</sup> [篠崎香織 2007]

せるため、華僑社会内部の問題に検討の重点が置かれている。そのため、華僑と中国との関係性については議論が展開されにくく、華僑の中国に対する貢献を強調し、華僑を愛国的と捉える研究とは議論がかみ合いにくい傾向がある。

一方、華僑と中国の政治的関係性をめぐる議論は、先に引用した Lim や Kuo の研究によって、改めて、従来の研究を相対化しながら展開しつつあるように思われる。[Lim, Jason 2009] の研究は、直接に華僑のナショナリズムを扱ったものではないが、本論文が議論を進める上でも重要な論点を提示しており、その研究の概要は、第一節にてすでに述べた。Lim の研究では、福建とシンガポール間で茶貿易に従事した商人団体という、限定された利害集団を扱うことで、方言集団の中でも、さらに下部単位と言える、地縁・業縁で結ばれた集団の特徴的な歴史を描き出している。そのような特徴が存在することを本論文では踏まえたうえで、陳嘉庚に着目しつつ分析を深めていく。

[Kuo, Huei Ying 2014] もまた、華僑と中国の政治的関係について、従来の視点を構築するために重要な視角を提示している。Kuo は、シンガポールにおける五四運動が、方言集団間の対立のもとになされていたという先行研究の指摘を踏まえ、その詳細な具体像を明らかにしつつ、華僑のナショナリズムについて考察を行った<sup>61</sup>。具体的に Kuo は、1914-1941 年における海峡植民地下（香港、シンガポール）の商人層の華僑を取り上げ、両地における反日運動や募捐運動といった、中国に対する華僑のナショナリズム的な動向の背景を、方言集団や出身地の別によって異なる、中国との政治的経済的な紐帯の在り方に着目しつつ明らかにしている。その分析からは、出身地における政治・経済的要素を基に、華僑がそれぞれ異なる動向を見せ、ナショナリズム運動が展開していく過程で、その差がより明確に分裂していったことを示した。ややもすれば、華僑が一丸となってナショナリズムを共有したかのように描く従来の研究に対して、理解を再構築するための重要な視点を、具体的な分析をもって提示している。

ただし Kuo の研究は、扱う対象が広範囲にわたるため、長短の両側面を有しているように思われる。まず長所としては、広東と福建省の政治情勢を踏まえたうえで、香港とシンガポールの華僑を扱うため、方言集団や出身地別の華僑の動向が、俯瞰的に、ダイナミックに描かれることがあげられる。しかし、分析の対象が多岐にわたるため、個別の事例を一貫した視点から分析することは難しい。Kuo では、とりわけ結論において陳嘉庚の事例があげられるものの、本論部分において、陳嘉庚に関する議論は十分に展開されているとは言えない。また、広東と福建の両地における政治情勢に視点を向けて論述するため、華僑と出身地間に存在したであろう社会的な紐帯や、そこに絡む利害関係について、ミクロな視点から分析することは難しくなっている。そのため、Kuo は、出身地に基づく連帯やネットワークという、方言集団内の単位にも視点を向けるものの、その範囲や、それを構成する具体的な社会的背

---

<sup>61</sup> 先行研究の例として、Kuo, Huei Ying は、Warren, James F. (2003) *Rickshaw Coolie: A People's History of Singapore (1880-1940)*, Singapore: Oxford University Press. Turnbull, Constance Mary. (2009) *A History of Modern Singapore, 1819-2005*. Singapore: National University of Singapore Press. を挙げる。ただし、これらの研究では、シンガポールにおける五四運動が、方言集団間の対立の上に行われていたことに言及するものの、細部まで正確に論証したものではないとする。[Kuo, Huei Ying 2014 : 3]

景に対する考察が十分になされていない。これに対し本論文では、視点は小さくなるものの、陳嘉庚に焦点を当てることで、陳嘉庚が郷土との間に有した社会的紐帯にも重点をおいて分析を深めていく。

### 第三節 史料

本論文では、国民政府期にみられた国家建設の進展が、陳嘉庚の利害にどのような影響をもたらしたのかを論じる。そのため、陳嘉庚自身の記した史料は当然のこととして重要となる。そこでまず挙げられるのが、陳嘉庚が1943年から1945年にかけて記したとされる『南僑回憶録』である。陳嘉庚を扱った多くの研究が、陳嘉庚の見解を読み取る際の基本的な史料として『南僑回憶録』を使用してきた。本論文でも、陳嘉庚の認識を分析するために『南僑回憶録』を用いる。ただし、本史料を用いるには、次の点を考慮する必要があると考える。本史料は1943年から1945年に、陳嘉庚がそれまでの出来事、事件を回想して書いたものである。そのため、当該期の陳嘉庚の政治的な立ち位置が、記述内容にも影響していると思われる。また、『南僑回憶録』の他、陳嘉庚が各大会や講演会で行ったスピーチを編纂した史料集（『戦前的陳嘉庚言論史料与分析』『陳嘉庚教育文集』『陳嘉庚言論集』など）が存在するが、これらも公に向けて残された文章が大部分を占めており、陳嘉庚の建前が含まれていることが予測される。そのため、陳嘉庚に関するこのような史料集は、陳嘉庚を分析する際には欠かせないものであるが、単独で用いて判断を下すには不十分な点が多い。本論文では、陳嘉庚に関する史料集を中心に陳嘉庚に対する認識を組み立てるのではなく、在地社会の諸勢力や国家建設の進展の中で陳嘉庚が置かれていた複雑な状況を、関連する史料を合わせて読み解くことで、陳嘉庚についての理解を深めていく。下記では、その主要な資料を説明する。

まず、公文書が重要な史料として挙げられる。本論文では、主に福建省の廈門とシンガポールにおける事象を分析するが、両地域についてはイギリス、中国、及び日本の各政府による報告書を使用することができる。具体的にみると、イギリス側の公文書では、C0273 ファイル（Straits Settlements Original Correspondence, Colonial Office Records）を用いる。とりわけ、本論文が対象とする1930年代については、C0273に収録されている、*Monthly Review of Chinese Affairs* が重要となる。これは、海峡植民地政府の「華人事務局」が現地の華僑についてまとめた報告書である。報告書の中には、陳嘉庚に関する記述もみられ、陳嘉庚と国民政府官僚との関係について言及したものもある。そのため、シンガポール華僑社会のみではなく、陳嘉庚を取り巻く状況を分析する上でも有効となる。中国側では、国民政府の公文書を用いる。主に、台湾の国史館や国民党党史館が所蔵する、国民政府や外交部の史料を利用する。日本側の公文書としては、廈門や福州に設置された日本領事館による報告書（外務省記録）を用いる。異なる政治的立場からの公文書を複合的に用いることで、多角的な視点から事象の分析が可能になると考える。

また、本論文では、各地域社会における反応を具体的に分析するため、新聞も積極的に利用する。シンガポール側については、当該地域において影響力のあった『星洲日報』や『南洋商報』を主に用いる。とりわけ『南洋商報』は、陳嘉庚が1923年に自己資本で立ち上げた新聞であり、陳嘉庚をはじめ、福建系華僑について詳細な分析を加える際に有効になる。

中国側の新聞については、福建省および廈門地域社会の状況を分析するために、廈門で発行されていた『江声報』を主に用いる。

本論文では、上述の公文書や新聞史料に加えて、次のような史料も組み合わせることで、より詳細に実証することを目指す。まず、シンガポール国立公文書館の口述史料センター (Oral history Centre) が公開する、インタビュー記録が挙げられる。また、本論文では『福建文史資料』や『廈門文史資料』といった史料も併せて用いる。『文史資料』には政治的立場に基づく偏見や、個人の主観が極めて強いものなどがみられる。しかし、本論文は地域間に見られた対立を重視しつつ、陳嘉庚の利害について分析を行う。たとえ史料に偏見が見られたとしても、その偏見が生まれた背景の政治性に配慮しつつ用いることで、当該期の詳細な情報を得るための有用な資料になると考える。その他、『集美学校二十週年紀年刊』や『廈門大学八週紀年特刊』、『廈門大学校史資料』、『廈大校刊』といった、集美学校や廈門大学の関連史料を用いることで、公文書や新聞には十分にあらわれない、地域社会の実情を掘り起こしながら分析を加える。

#### 第四節 本論文の構成

本論文は、以下の構成に沿って議論を展開し、国家建設が進展したことによって、陳嘉庚の有した利害関係がどのように変容したのかを検討する。

第一章「陳嘉庚の活動空間」では、陳嘉庚が主に活動空間の基盤とした、福建省とシンガポールについて議論する。とりわけ廈門、集美といった地域的特徴、および福建省の政治軍事情勢の変遷に着目する。また、シンガポール華僑社会中の陳嘉庚の立ち位置を議論する。

第二章「国民政府成立前後における陳嘉庚の教育事業を取り巻く政治軍事情勢」では、1923年から1929年までの、国民政府成立前後における陳嘉庚の教育事業が、どのような地域情勢の中で運営されていたのかを、当地における国民党や在地軍事勢力との関係の中から議論する。

第三章「十九路軍の移駐および福建事変からみる陳嘉庚の地域的利害関係」では、1932年における十九路軍の福建移駐から、翌年の福建事変発生に伴う福建地域社会の政治軍事情勢の変化を切り口として、陳嘉庚が郷土においてどのような地域的利害関係を有していたのかを明らかにする。

第二、第三章は、主に1923年から1933年までを扱い、1934年に陳儀が福建省政府に就任する以前における期間を論じる。その際、陳嘉庚と、当該期の国家建設との関係に留意しながら議論するものの、陳嘉庚が郷土との間でどのような地域的利害関係やネットワークを有していたのかを明らかにすることに重点を置く。陳嘉庚が郷土との間に有した関係について理解を深めたうえで、第四章以降、具体的に陳嘉庚と国家建設の影響を、国民政府による、僑務政策、経済政策、および教育政策の展開を切り口として議論する。

第四章「陳嘉庚と国民政府の僑務政策の影響—移民運送の問題を中心に—」では、福建事変以降の福建省における政治軍事情勢の変容に留意しつつ、僑務政策の進展によって陳嘉庚が受けた影響を検討する。具体的には、移民運送をめぐる、廈門での紛糾に着目して議論する。紛糾がどのように発生したのかを分析し、加えてこの紛糾に対する陳嘉庚の位置づけを明らかにする。それにより、移民運送をめぐる紛糾を通して、僑務政策の進展が陳嘉庚を

含む華僑にどのように作用したのかを明らかにする。

第五章「陳嘉庚と国民政府の経済政策—輸入関税政策の問題を中心に—」では、経済的側面における、陳嘉庚への国家建設の影響を扱う。世界経済の動向と、国民政府の経済政策の影響を受け、陳嘉庚の経営する陳嘉庚公司は1920年代後半より経営が悪化し、1934年には解散する。本章では、陳嘉庚の経済情勢が悪化していく過程における、陳嘉庚と国民政府との関係に着目して、陳嘉庚の国民政府に対する対応の変化を分析する。

第六章「陳嘉庚と国民政府の教育政策—廈門大学国立化と南洋華僑師範学校設置の問題を中心に—」では、国民政府、および福建省政府が、教育に対して管理を強化していく中で生じた、陳嘉庚と国民政府との対立の過程を検討する。具体的には、1937年の廈門大学の国立化、1939年から1940年にみられた廈門大学の改名問題、1941年の南洋華僑師範学校の設置といった問題を取り上げる。一連の教育事業に関わる問題が発生する中で、陳嘉庚と国民政府との関係がどのように変化していったのか、その背景にはいかなる要因があったのかを明らかにする。

## 第一章 陳嘉庚の活動空間

### はじめに

本論文は、国民政府期における国家建設の進展によって、陳嘉庚がどのような影響を受けたのかを描き出そうとするものである。本論文では、国家建設が福建地域社会にもたらした変化と、陳嘉庚との関わりに重点を置きながら議論する。そのため、人生の大半をシンガポールで過ごした陳嘉庚が、福建地域社会とどのようにつながっていたのか、基礎的な理解を踏まえた上で議論を展開する必要がある。そこで本章では、陳嘉庚の略歴や、シンガポール華僑社会中の陳嘉庚に加え、福建の社会、政治、軍事情勢について、主に先行研究を用いながら整理し、陳嘉庚に関する理解を深める。

具体的には以下の順に議論を進める。第一節では、陳嘉庚の郷土を包含した、福建省の社会、政治、軍事情勢について一瞥する。本論文の主な検討対象は陳嘉庚であるが、福建省の情勢を議論することは、陳嘉庚について理解を深めるためにも必要な作業となる。そのため第一節にて先に議論する。なお、国民政府期の福建省の社会、政治、軍事情勢の変容については、各章にてそれぞれ必要に合わせて言及する。しかし、あらかじめ俯瞰的な視点から福建省における情勢の変化を捉えることで、全体像に対する理解を促進したい。第二節では陳嘉庚の略歴を論じる。加えて、本論文の内容と関連の深い、陳嘉庚の教育事業についてより詳細に叙述する。第三節では、陳嘉庚の出身地である集美の対岸に位置する、廈門の地域社会に焦点をあてる。廈門地域社会について検討を加えることを通して、陳嘉庚と郷土のつながりについて理解を深める。そして第四節では、シンガポール華僑社会の形成を素描しながら、その中に陳嘉庚を位置づける。

### 第一節 福建の社会、政治軍事情勢

#### 第一項 福建地域社会

福建省は中国東南の沿海に位置する。北東は浙江省に隣接し、西は江西省に面し、南西部には広東省が続いている。東から南にかけての帯は海に面している。福建省の面積は、およそ 12 万平方キロメートルである。福建省は非常に山がちな地形であり、全省の 90%以上が山地や丘陵が占めている。そのため海に面した東南部以外は、みな山々が連なっている。このような険しい自然環境のため、福建省は他省から比較的独立した地域となった<sup>1</sup>。

福建省に漢人が移り住んできたのは、主に漢の時代から明清期にかけてだと言われる。彼等は異なる時代に、異なる地域より福建省に流入してきたため、それぞれの文化的背景を有していた。更に福建省は山や川によって地理的に空間が隔てられ、地域間の人的な交流が困難であった<sup>2</sup>。たとえば、福建省には四つの流域が存在する。福建省の河流は、主流は山脈に沿って垂直に河口へ向かう。そして、支流は山脈にそって平行に流れるため、省内の各河

<sup>1</sup> [林星 2009 : 16]

<sup>2</sup> [陳支平 2000 : 72-73 ; 山下清海 2002 : 152]

流は変わらずに海へと注ぐ。それにより、それぞれの河口に平原が形成され、福州、興化、泉州、漳州に4つの独立した平原が作られた<sup>3</sup>。また上述のように、山がちな地形により、人々の移動は困難であった。そのため、福建省の人々の生活空間は拡大しにくく、省内の文化的差異が比較的明確な形で保存されてきた<sup>4</sup>。このような文化的差異、および居住地の差異に基づいて、福建省の漢人は、福州人、興化人、閩北人、閩南人、客家人、龍岩人に分類される<sup>5</sup>。中でも、シンガポールに移民した福建人の多くは閩南人であった。閩南人の主要分布地域は、泉州、漳州、廈門、漳平、大田一帯を指す<sup>6</sup>。

福建省の地域的特徴として、宗族組織が非常に発達していることが挙げられる。福建省の漢人は、上記のように移民を繰り返して福建に移ってきたため、移住の際に起こる諸問題に家族間で対処し、相互に助け合いを行ってきた。そのため、家族間のつながりが強く、血縁関係に基づいて宗族組織が発達した。また、政府の統治が地域社会にまで十分に行き届かず、地域の秩序も混乱していた福建では、保身のため、宗族自身が軍事力を備えることが不可欠であり、より一層宗族間の団結が促進され、宗族で集住する傾向が強まった<sup>7</sup>。このような宗族による強固な団結は、宗族の成員の安全を確保するために必要不可欠であったが、同時に宗族間の争いを引き起こすことも、しばしばあった。とりわけ閩南の漳州、泉州、廈門一帯では宗族間の械闘が甚だしく、民国期以降も死者100人を超すような大規模な械闘が発生していた<sup>8</sup>。

閩南の宗族は、普遍的に教育を重視する傾向があった。そもそも伝統社会においては、宗族が私塾を開設することが一般的に見られており、とりわけ閩南では、この傾向が顕著であった。費用は、役人や富豪が自ら捻出する場合や、族産を利用する場合があった。福建省では、元代から宗族が私塾を開設していた。私塾を開設する目的は、教育を通して族内から科挙合格者を出すことにあった<sup>9</sup>。伝統社会では、政治的な権力は、経済的な利益を伴っていたとされる。すなわち、科挙に合格した者は、自らが属する宗族に対して恩義を感じ、さまざまな方法で、宗族の公益事業に役立つよう努めることがあったという<sup>10</sup>。そのため人々は教育事業に熱心に取り組んだ。

一方、[陳達 1937 : 197-208] は、華僑が郷土の教育に投資した重要な要因を、次のように説明する。すなわち、僑郷に設立された学校では、商業的な知識の学習や訓練が重視された。これは、海外に移民した後、商業的な知識がビジネスを成功させるための重要な条件になったためである。そのため、華僑の多くは、生活が苦しくとも僑郷の教育事業に投資し、子弟が教育を受けることを望んだという。また、移民先の土地で西欧系の富商をみると、みな教育を受けたことが有利に働き、経済的な成功をおさめているように華僑の目には映った。このように、外国籍の者との接触を有したことも、華僑が教育を重視する要因になったとい

<sup>3</sup> [林星 2009 : 17]

<sup>4</sup> [陳支平 2000 : 72-73 ; 山下清海 2002 : 152]

<sup>5</sup> [陳支平 2000 : 72-134]

<sup>6</sup> [陳支平 2000 : 93]

<sup>7</sup> [陳支平 2000 : 290-291]

<sup>8</sup> [陳支平 2000 : 292-296]

<sup>9</sup> [郭志超、林瑤棋主編 2008 : 124-131]

<sup>10</sup> [郭志超、林瑤棋主編 2008 : 137]

う<sup>11</sup>。教育に対する伝統的な観念と、移民が行われる中で形成された観念とが混在しながら、福建省では宗族による教育事業の運営が、長らく継続されてきたと言えよう。

陳嘉庚の出生地である集美でも、陳氏の同族の者が集住した。1874年、集美では約百戸が存在し、すべて陳姓であったという。1912年には、約2,500人にまで人口が増加した。集美には、19世紀から村民組織や福利団体が存在しており、私塾が設置されていた。この経費は、集美村の福利組織や、集美から海外に移民した者によって賄われた<sup>12</sup>。また、次節にて詳述するように、陳嘉庚はシンガポールへ渡り、事業を軌道にのせた後、自らの費用をもって集美に学校を建設した。宗族組織の発達状況には程度の差があるが、このように、陳嘉庚の郷土である集美においても、宗族組織が例外なく存在していたことが窺える。

## 第二項 福建省の政治軍事情勢

本項では、国民政府期における福建省の政治軍事情勢の変遷を理解するため、民国初期から遡って整理する。

### (一) 民国初期—北伐 (1911-1926)

1912年、臨時大總統に就任した袁世凱は、福建省にも勢力を伸張するため、袁世凱の直系である李厚基の部隊を福建省に派遣した。そして、李厚基を福建鎮守使に任命し、福建の軍務を掌握させた。以降、福建省は北京政府の影響下に置かれることとなった。しかし民衆の間では、李厚基の統治に反対する者が多く、一部の地方勢力や、有力宗族は民軍を形成し、自己の勢力を保持した<sup>13</sup>。これに対し、北京政府も自己の軍事力を確保するため、在地軍事勢力を准正規軍として籠絡した<sup>14</sup>。ただし、北京政府に属する軍隊間においてもそれぞれ派閥が存在し、各々が勢力範囲を保つため、各地に存在する有力勢力と協力関係を結ぶこともしばしば見られた<sup>15</sup>。

1926年になると、中国全土にて北伐が始まり、福建省でも国民革命軍によって北京政府系の軍隊の討伐が行われるようになった。具体的には、1926年12月、何応欽の率いる国民革命軍東路軍が、広東から福建に進軍した。そして北京政府下の軍隊を駆逐、あるいは改編することで国民革命軍下に組み込み、福建省から北京政府の勢力を排除した。これにより福建省では、北京政府による14年間の統治が終結した。その後、福州に到達した何応欽は、しばらくは福建省内に省政府を設置することを見送り、福建臨時政治會議を福州に設置した。そして何応欽が、省内の最高権力機構として福建臨時政治會議の代表に就任した<sup>16</sup>。

その後の第一次国共合作時 (1924年1月から1927年7月まで) において、蒋介石が共産党員や国民党左派を弾圧し排斥し始めると、1927年4月には福建省においても同様の傾向

<sup>11</sup> [陳達 2011 (1938) : 197-204]

<sup>12</sup> [楊進堯 1990 : 18-19]

<sup>13</sup> [林祥瑞、劉祖陸編 2004 : 319-322]

<sup>14</sup> [山本真 2016 : 85-86]

<sup>15</sup> [楊廷英 1984 : 53-57]

<sup>16</sup> [徐天胎 2009 : 90-91]

が本格化した<sup>17</sup>。結果、福建省の政治・軍事統率権は、国民党右派が掌握するところとなつていった<sup>18</sup>。

## (二) 福建省政府の設立 (1927)

上記のような政治的変動を経た後に、福建省では、1927年7月2日に福建省政府が成立した。省政府主席には、楊樹莊（福建省、閩侯出身）が就任した。楊樹莊は福建省における海軍の中心的人物であり、北伐が行われた当初は、北京政府側に属していた。しかし、戦局が進むにつれ、楊樹莊が蒋介石側を援護するようになったことで両者の関係が結ばれ、福建省政府主席に選ばれた。楊樹莊が省政府主席に就任した数年間は、海軍の「黄金時代」であったと〔徐天胎 2009〕は形容している<sup>19</sup>。また、福建省出身の楊樹莊が省政府主席に就任したことによって、1913年以来、福建の地方官僚や地主によって切望されてきた、「閩人治閩」が実現した。しかし、福建省政府委員において、海軍のつながりを通して、楊樹莊と直接関係を有する者は方声濤ら数人であり、その他の委員は、地域における有力者が占めていた。このため、福建出身者を中心に省政府が組織されるものの、実態は、各実力派の連合政権であった<sup>20</sup>。また、省内の軍事勢力に関しても、省政府成立以前と変わらず、地方の有力勢力を改編し、省政府の軍隊として招撫した。これら軍事勢力は、割拠する土地において軍事権や行政権、財政権を依然として欲しいままにしたため、福建省の混乱した状況は、福建省政府が成立して以降も継続した<sup>21</sup>。その結果、在地勢力がもたらす混乱が民衆の生活を圧迫し、中には生活の活路を求めて南洋へ移民する者もいた<sup>22</sup>。

## (三) 十九路軍の福建省移駐と福建事変 (1932-1934)

上述のように福建省では、統率力は不十分であるものの、海軍勢力を中心として国民政府下に省政府が誕生した。ただし当該政府は、1932年12月になると、上海より移駐してきた十九路軍を中心とする勢力に取って代わられることとなる。その背景は次のようであった。

十九路軍は、福建省に移駐する以前は、上海に駐屯していた。そして1932年1月末に上海事変が発生すると、十九路軍は日本軍の武力攻撃に対抗し、中国内から賞賛を得ることとなった。ただし十九路軍は、「不抵抗政策」を採る蒋介石の意に反して日本軍と武力衝突を起こしていた。このため、十九路軍に不満を抱いた蒋介石は、十九路軍を福建省に派遣することとした。この際に蒋介石は、福建西部に根拠地を有した共産党の討伐を名目とし、十九路軍を派遣した。しかしその背景には、一面において共産党討伐中に、福建省において十九路軍が消滅することを願い、また一面において十九路軍を利用して、海軍系の力量を駆逐しようという蒋介石の意図があったという。以上の背景のもと、1932年7月には、十九路軍の部隊がみな、福建省に進軍し終えることとなった<sup>23</sup>。

<sup>17</sup> 〔蔣伯英 1991 : 207-209 ; 山本真 2016 : 110〕

<sup>18</sup> 〔徐天胎 2009 : 103〕

<sup>19</sup> 〔徐天胎 2009 : 106-107〕

<sup>20</sup> 〔徐天胎 2009 : 107-108〕

<sup>21</sup> 〔徐天胎 2009 : 115〕

<sup>22</sup> 〔山本真 2012 : 28-29〕

<sup>23</sup> 〔徐天胎 2009 : 154〕

十九路軍は福建省移駐後、善後委員会を設置して、当地における軍事の統括にも取り組んだ。善後委員会は、福建省の在地軍事勢力を再編して指揮下に収め、また一部の軍事勢力に対しては討伐を行った<sup>24</sup>。

さらに、1932年12月になると福建省政府の改組が行われた。この改組を通して、十九路軍軍長である蔣光鼐が省政府主席に就任するようになった。また、十九路軍の蔡廷鍇が福建省の軍事を統制する駐閩綏靖主任を引き継ぎ、十九路軍の指揮官が、福建省政府の中枢を占めるようになっていった<sup>25</sup>。

十九路軍の主要な指揮官は、みな広東出身の者が多かった。そのため、改組後の福建省政府では、広東出身の者が上級の委員や役職を占めることとなった。結果、十九路軍の指揮官を中心とした福建省政府による統治は、「粵人治閩」と称される状況となった<sup>26</sup>。

十九路軍を中心として編成された福建省政府は、当地の軍事勢力の統制や、財政の統一、地方行政の面において、一定程度の進展を収めたと評価されている<sup>27</sup>。ただし、福建省政府は、1933年11月になると、「抗日反蔣」を訴えて国民政府から離脱し、福州にて、独立政府（福建人民政府）を樹立した。しかし結局、福建人民政府は、成立から約2か月経った1934年1月には、蒋介石によって武力をもって鎮圧されることとなった。

#### （四）陳儀主席下の福建省

福建事変が収束し、十九路軍が福建省から撤退すると、蒋介石は新たに、省政府主席として陳儀を福建省に派遣した。1927年に福建省政府が成立した当初、蒋介石は福建系海軍の力量に頼らざるを得なかった。しかしその後、蒋介石直系の海軍が成長しつつあった。そのため蒋介石は、福建事変の収束後、あえて福建に基盤を有する海軍勢力を省政府の役員に採用する必要性がなくなった<sup>28</sup>。その結果、浙江省出身の陳儀が省政府主席に任命され、1934年2月1日から就任した。

陳儀を主席とした省政府では、様々な政策が進展した。まず、人事制度および政治制度に関する点が挙げられる。陳儀は省政府に就任すると、職権を統一し、政令を貫徹するために、幹部の訓練や、人事制度の樹立に励み、省政府や各行政部門に訓練班を設置した<sup>29</sup>。そして、1934年4月に福建省保安幹部訓練所を設立し、省や県における保安団体の軍官や兵士をより本格的に訓練した。また1936年8月からは福建省警官訓練所を設置した<sup>30</sup>。

陳儀下の省政府では、福建省における軍事勢力を統制することが重要施策とされ、「民軍」を省政府の保安部隊へと改編することが目指された<sup>31</sup>。従来の軍事勢力は、もとの部隊や勢力を残存させようと、陳儀の招撫政策に積極的に応じた。しかし陳儀は、厳格に改編して管理を加え、軍事勢力が従来の勢力範囲にそのまま割拠することを許さなかった。このため、

---

<sup>24</sup> [山本真 2016 : 190-192]

<sup>25</sup> [徐天胎 2009 : 178-182]

<sup>26</sup> [徐天胎 182]

<sup>27</sup> [徐天胎 183]

<sup>28</sup> [徐天胎 2009 : 191-192]

<sup>29</sup> [徐天胎 2009 : 210]

<sup>30</sup> [徐天胎 2009 : 210-214]

<sup>31</sup> [山本真 2016 : 264]

民軍出身の地方部隊は、徐々にその勢力を失っていったという<sup>32</sup>。

さらに重要な点として、陳儀が戦時体制に対応するために進めた、経済の統制政策が挙げられる。具体的には、省営企業を設立し、食糧の統制を行った<sup>33</sup>。省営企業の設立は、1938年頃より進められた。福建省政府は、貿易公司や省運輸公司といった省営の企業を順次設立し、福建省への輸入業務や、省内における客運と貨物の運輸業務を統一的に管理した<sup>34</sup>。また、1938年5月に廈門が日本軍に占領されると、福建省では海外から米を輸入することが困難となり、米不足が発生した。そこで福建省政府は食糧不足に対応するため、1940年3月に「各県区糧食余欠供弁法」を制定した。また同年9月には「糧食公沽制度」を実施し、省内の食糧を買い上げ、分配を管理した。しかし結局食糧の統制は行き詰まり、食糧価格の更なる高騰を招き、省内の食糧不足を解決することはできなかった<sup>35</sup>。

以上の政策を実行した福建省政府の上級委員の多数は、陳儀や蒋介石と同郷の、江蘇や浙江籍の者であった。具体的にみると、9人が省政府委員をつとめたが、その内、福建省籍のものは5人とどまっていた。またこの5人の中でも庁長をつとめたのは建設庁の陳体誠、教育庁の鄭貞文のみであったとされる。その他、委員をつとめた者や、実権を握った者は、江蘇や浙江籍の者であり、とりわけ浙江籍の人物が多数に上った。このような状況は「浙人治閩」と称され、福建の人々は不満を抱えたという<sup>36</sup>。

さらに統制経済をめぐる諸政策の失敗をめぐるのは、省内の民衆からのみではなく、国民党内部からも批判が挙がった。また陳嘉庚も陳儀、及び福建省政府の諸政策を非難した。陳嘉庚は、福建省政府内での汚職や政策の失敗によって、人々の生活が困窮しているとし、省政府の諸政策を変更するよう、蒋介石に弾劾文を送っていた<sup>37</sup>。これらの批判を背景として、1941年8月に、蒋介石は、陳儀を福建省政府主席から更迭することとなった<sup>38</sup>。

## 第二節 陳嘉庚

### 第一項 陳嘉庚の生涯と事業の背景

陳嘉庚（1874-1961）は、福建省同安県集美に出生した。同安県は福建省南部のいわゆる

---

<sup>32</sup> [徐天胎 2009 : 199-203]

<sup>33</sup> [山本真 2016 : 273]

<sup>34</sup> [山本真 2016 : 243-244]

<sup>35</sup> [山本真 2016 : 244-247]

<sup>36</sup> [徐天胎 2009 : 195 ; 山本真 2016 : 242]

<sup>37</sup> [山本真 2016 : 253-256] 山本は、陳儀や当該期の福建省政府に対する陳嘉庚の批判を、史料を引きながら分析している。一例として、福建省の統制経済をめぐる史料を [山本真 2016 : 255] より引用する。「私 [陳嘉庚] が福建に入って2日間で各界の人士が次々と私のところにやって来て次のように訴えました。陳儀は徐学禹に任せて省の貿易、運輸、企業の3公司と財政、建設の両庁を掌握させていますが、腐敗し汚職がはびこっています。米穀を廉価で購入し高価で販売し、香港や上海に商社を設けており、田賦は七倍から八倍となり、恨みの声は街に満ち溢れています」。なお原文は「陳嘉庚電林森陳閩荷政虐民」『陳嘉庚与福建抗戰』p. 37。

<sup>38</sup> [山本真 2016 : 256]

閩南に位置する。また、集美は同安県の中でも最南端にあり、廈門の対岸にあたる。

陳嘉庚が出生した集美では、従来、農業や漁業を生活の糧として人々は生計を立てていた。集美を調査した陳達は、1910年頃までは、「瘦瘦の漁村（やせ細った漁村）」であったという<sup>39</sup>。また楊進発は、陳嘉庚の曾祖父や祖父も、農業や漁業に従事していたことを指摘する<sup>40</sup>。陳嘉庚の家族の中で、最初に移民したのは陳嘉庚の父であった。父を含めた三人の兄弟がシンガポールに移民したが、中でも陳嘉庚の父が、移民後に一定の財を蓄えた。陳嘉庚の父は陳杞柏という。陳杞柏は移民後、1874年頃までには、順安号という米店を立ち上げた。当時、中国から移民する華僑が増加し、シンガポール、およびマラヤでは米の消費量が拡大していた。このため、米業は稼ぎの良い仕事であり、陳杞柏は1870年代に利益を得たという<sup>41</sup>。また、米業に従事する他、不動産やパイナップルの栽培、およびパイナップル工場を経営した。ただし陳杞柏は、シンガポールに暮らす他の裕福な華僑と比較すると、経済活動はさほど成功しておらず、資産も多くはなかったという<sup>42</sup>。

しかし陳杞柏はシンガポール華僑社会において、確固とした社会的地位を獲得していた。すなわち陳杞柏は、保赤宮陳氏宗祠がシンガポールに設置された際、総理の一人に就任している<sup>43</sup>。保赤宮陳氏宗祠は、シンガポールにおける陳姓の同姓団体が連合して創設した宗祠であり、1878年に福建省の漳州系領袖の陳金鐘と、永春系領袖の陳明水が創建したものである<sup>44</sup>。陳杞柏が総理に就任した1889年は、陳若錦、陳武烈<sup>45</sup>が保赤宮陳氏宗祠の董事をつとめていた。陳武烈は当時、シンガポール福建系華僑の中心機構である天福宮の董事もつとめており、シンガポールでも有数の領袖であった<sup>46</sup>。このように陳杞柏は、華僑社会で一定の地位を得ており、保赤宮陳氏宗祠を通して、当時の福建系華僑の領袖とも近い関係にあったことが見て取れる。

上記のように一定の社会、経済的基盤を確立していた父親の元に、1890年、陳嘉庚は16歳の時に移民し、順安号米店にて就労し、仕事を覚えた。陳嘉庚の事業に対して、父親の陳杞柏が与えた影響を、[楊進発 1990] は次のように指摘している。まず、陳杞柏がシンガポールにて立ち上げた順安号米店は、陳嘉庚がシンガポールにて経済を学び知識を得、またそれらを実践するために非常に重要な機会となった。そして、順安号での就労を通して、陳嘉

<sup>39</sup> [陳達 2011 (1938) : 165] なお、[陳達 2011 (1938)] は、福建省、広東省の中の四つの地域を調査地としたが、調査地の実名を明らかにしていない。ただし本論文で参照した（甲）地は、集美であることが、地理的、および社会的状況から判断できる。また、陳達が調査を行った（乙）地にて、人類学的研究を行った [劉朝暉 2005] もまた、陳達の指す（乙）地は集美であることを推測している。[劉朝暉 2005 : 53]

<sup>40</sup> [楊進発 1990 : 20]

<sup>41</sup> [楊進発 1990 : 20-21]

<sup>42</sup> [政協廈門市集美区委員会編 2002 : 38]

<sup>43</sup> [政協廈門市集美区委員会編 2002 : 40]

<sup>44</sup> [可児弘明、斯波義信、游仲勲編 2002 : 722-723]

<sup>45</sup> 陳武烈（1874-1934、祖籍：福建省海澄県）は、シンガポールで生まれ、英文教育を受けた。1900年には海峡英籍華人公会を設立した。また、シンガポールにおける有力な同盟会会員であり、孫文とも交流があった。1897-1916年まで、天福宮福建会館の主席として活躍した。[柯木林 1995] なお陳武烈は、第三章第三節第一項にて再度言及する。

<sup>46</sup> [政協廈門市集美区委員会編 2002 : 40-41]

庚はシンガポールの経済界で活躍する他の領袖と接触することができた。これら多くの人物が、その後、陳嘉庚の朋友となり、また、ともに社会事業を行う仲間となったという<sup>47</sup>。陳嘉庚がシンガポールにて莫大な富を築くこととなる背景には、このように、父親がシンガポールにて先に形成したネットワーク、および資産の影響もあったことが見て取れよう。

シンガポールへ渡った陳嘉庚が初めて集美に戻ったのは、シンガポールに渡航し、3年を経た1893年のことである。この年に陳嘉庚は集美に戻り、一度目の婚姻を行った。その後、二年間は集美にとどまり、1895年から再度シンガポールへ渡航している<sup>48</sup>。1897年の冬に陳嘉庚の母親が逝去すると、陳嘉庚は集美に帰郷した。1899年にシンガポールへ一度行くものの、1903年までは集美にて大半を過ごし、母親のために喪に服して過ごした<sup>49</sup>。

1903年にシンガポールへ戻った陳嘉庚は、引き続き父親の経営する順安号米店で就労した。ただし、陳杞柏が事業に失敗すると、1904年には順安号米店は破産に陥る。陳嘉庚は、経営が困難な中、父の事業を引き継ぎ、事業の立て直しに尽力して借金を返済した。またその一方で、事業を拡大して、パイナップル缶詰工場やゴム製品製造工場、木材工場の経営や、ビスケット、洗濯石鹼の製造、海運業や不動産業など、自ら事業を展開していった<sup>50</sup>。陳嘉庚は、中でもゴム事業を通して莫大な富を形成した。陳嘉庚は1906年よりゴムの植樹を開始し、マレー半島南端のジョホールにて二つのプランテーションを経営した。その後ゴムの加工や、ゴム製品の製造を手掛け、陳嘉庚の事業の中心はゴム事業へと推移していった<sup>51</sup>。1919年には、陳嘉庚公司を設立し、陳嘉庚が経営する各公司を一つにまとめ、集中的に管理するようになった。陳嘉庚のゴム事業は、最盛期には100余の支店を世界各地に開設したという<sup>52</sup>。ただし陳嘉庚公司は、1934年になると経営の困難から解散する。

陳嘉庚は経済面で活躍したのみならず、社会的な領袖としても活躍した。まず挙げられるのは、教育事業において果たした役割である。陳嘉庚がはじめて教育事業に着手したのは、シンガポールにおいてであった。1907年、陳嘉庚は他の福建系華僑とともに、シンガポールに道南学校を創設し、1911年から1929年まで総理を担当した。以降も積極的に教育事業を提唱し、福建系華僑と共に1912年には愛同学校を、1915年には崇福女校を、1918年には南洋女校を創立し、財政援助を行うとともに、指導的役割を担った<sup>53</sup>。一方、陳嘉庚は郷土にて、1913年に独資で小学校を建設し、その後、相次いで各種の学校を建設した。郷土での学校建設については、次項にて詳細に取り上げる。

このほか陳嘉庚は、1928年に済南事件が発生すると、シンガポールにて山東惨禍籌賑会を立ち上げ、主席をつとめた。また日中戦争が開始して以降は、南洋における中心的な抗日組織とされる南洋各属華僑籌賑祖國難民大会の主席をつとめ、抗日運動の指導者として活躍した。

<sup>47</sup> [政協廈門市集美区委員会編 2002 : 42]

<sup>48</sup> [黄今英 2002 : 13]

<sup>49</sup> [陳碧笙、陳毅明編 1986 : 7-8]

<sup>50</sup> [小林善文 1982 : 10]

<sup>51</sup> [小林善文 1982 : 10 ; 黄今英 2002 : 16-17]

<sup>52</sup> [林孝勝 1995 : 151 ; 小林善文 1982 : 10]

<sup>53</sup> [黄今英 2002 : 22] なお、これら三つの学校は、福建会館（本章第四節にて言及）が開設したものである。

陳嘉庚は16歳でシンガポールに渡航して以降、母の葬儀や婚姻のため、また、集美学校や廈門大学の創設に関わる問題に対処するために、数度にわたり、故郷に戻った。また、1940年には、中国の情勢を視察する理由で中国へ向かった。さらに太平洋戦争が勃発し、日本軍のシンガポール侵攻が目前に迫ると、陳嘉庚はジャワへと非難した<sup>54</sup>。このように、陳嘉庚は初めてシンガポールに渡航して以降も、幾度かシンガポールを離れた。しかし、1949年に中華人民共和国が成立し、最終的に1950年にシンガポールを去り、中国へ渡るまで、陳嘉庚は人生の大半をシンガポールにて過ごした。郷土に戻った陳嘉庚は、その後1961年に87歳で世を去った。

## 第二項 郷土における陳嘉庚の教育事業

次に、陳嘉庚の郷土における教育事業の概要について取り上げる。陳嘉庚は郷土にて、集美学校と廈門大学を創立した。そこで両校の概略をそれぞれ一瞥する。

### (一) 集美学校

集美学校とは、陳嘉庚が郷土に創立した各学校の総称である。陳嘉庚はまず、1913年に郷立集美両等小学校（高等、初等）を創立した。1918年には集美学校師範部、集美学校中学部を、1919年には水産航海科、商科、女子師範を設置し、この後も順次拡大していった。そして、1927年3月以降、陳嘉庚が集美に創設した、これら複数の学校を総称して、集美学校と呼ぶようになった<sup>55</sup>。

陳嘉庚が集美学校の創設に着手した当初、集美には500戸程が存在し、すべて陳姓であったという<sup>56</sup>。これらの陳姓は、6、7房に分かれており、各房の間では紛糾や械闘が発生していた。陳嘉庚は彼等を説得しつつ、1913年に小学校を開設した<sup>57</sup>。小学校では、135名の学生を募集した<sup>58</sup>。開学当初は集美陳氏の大祠堂や、房の祠堂を用いて校舎とし、その後集美西側の土地を購入して、集美学校を拡充させていった。集美学校が開学して以降、陳姓の子弟は皆、この小学校に入学するようになったという<sup>59</sup>。小学校と師範学校の学生については、地元、および華僑の子弟を採用する方針を、陳嘉庚は貫いたと言われる<sup>60</sup>。

集美学校の開校、拡充については、陳嘉庚のみならず、その弟の陳敬賢も尽力した。まず、1916年、陳嘉庚は陳敬賢に対して、シンガポールから集美に戻り、集美師範学校と中学校の開設を行うよう委託した。陳敬賢は浙江省や江蘇省といった、教育が比較的発展している地域へ赴いて教育事情を考察し、また、教職員の招聘も行った。集美学校の運営費は、大半

<sup>54</sup> [王増炳、余綱 1981 : 8]

<sup>55</sup> [王増炳、余綱 1981 : 20 ; 陳共存 2003 : 45 ; 市川健二郎 1984 : 5 ; 楊進發 1990 : 105]  
本論文では、集美学校と総称されるようになる1927年以前についても、陳嘉庚が集美に開校した一連の教育機関を指して集美学校として呼称する。

<sup>56</sup> 『集美学校二十週年紀念刊』 p. 5。

<sup>57</sup> [王増炳、余綱 1981 : 18]

<sup>58</sup> [陳嘉庚紀念館編 2014 : 12]

<sup>59</sup> [王増炳、余綱 1981 : 18]

<sup>60</sup> [小林善文 1982 : 11]、陳嘉庚「師範生按県分配」『南僑回憶錄』 pp. 13-14。

を陳嘉庚による支出で賄った。具体的に、1913年から1938年をみると、約462万円の経費を陳嘉庚が支払った<sup>61</sup>。このように、陳嘉庚と陳敬賢が中心となり集美学校を開校したため、陳嘉庚を「校主」、陳敬賢を「二校主」と呼ぶようになった<sup>62</sup>。集美学校では、校主である陳嘉庚の下に、集美学校全体をおさめる校長が置かれた<sup>63</sup>。なお、集美学校の卒業生が、陳嘉庚会社の職員の多くを占めたという<sup>64</sup>。

## (二) 廈門大学

1919年、一時的に郷土に戻った陳嘉庚は、廈門大学の開設準備を開始した。当時、福建省には大学がなく、専門的な人材を育成することが出来ないだけでなく、省内の教師の就職先がないことも問題となっていた。そこで陳嘉庚は、廈門大学の創設を決意したという<sup>65</sup>。陳嘉庚はまず、1919年7月13日に、廈門の浮嶼陳氏宗祠<sup>66</sup>にて講演を行い、各界の人士を集め、廈門大学の創設、および創設のための基金の募集を呼びかけた<sup>67</sup>。

廈門大学の創設には、政府官員も関わった。具体的に陳嘉庚は、1920年10月、上海に赴き、蔡元培、黄炎培、汪兆銘、郭秉文、余日章、胡敦復、葉淵、鄭萃英、黄孟圭、李登輝の十人を招き、籌備委員会を挙行した。陳嘉庚は彼等に委託して、設置する学科や学校の規約を定めたという<sup>68</sup>。廈門大学の創設過程では、大学の設置場所を確保することも問題となった。陳嘉庚は、廈門南部の沿岸に位置する演武場跡地、および付近の廈門南普陀に校舎を構えることを決定した。ただしこれらの土地は政府の所有地であった。そこで陳嘉庚は、両地を廈門大学の校舎とすることを許可するよう、当時の北京政府下の福建省政府に申請した。これに対し省政府は、特別に許可を与えたという<sup>69</sup>。ただ、省政府が許可したのは、演武場の4分の1のみであった。そのため陳嘉庚は、演武場周囲に存在していた墓地を買い取ることを決定し、墓地の所有者と交渉を進め、校舎の建設を試みた<sup>70</sup>。

福建省政府側は、演武場の4分の1にあたる土地の使用を陳嘉庚に許可したが、陳嘉庚が廈門大学を演武場跡地に建設することに対しては協力的であった<sup>71</sup>。具体的には以下の事例を挙げることが出来る。廈門には華僑を含め、外国籍の者が多数存在し、彼等が土地を買い上げることがあった。校舎建設地の確保に努めていた陳嘉庚は、建設予定地が他者に所有されることを恐れたという。そこで廈門大学側は、校舎建設予定地内の土地を確保するため、官有の土地は全て大学側が使用することを確約し、また私有地については、廈門大学以外の

<sup>61</sup> 『集美学校二十週年紀念刊』p. 13。

<sup>62</sup> [黄今英 2002 : 26 ; 陳嘉庚紀念館編 : 12-13]

<sup>63</sup> 『集美学校二十週年紀念刊』p. 10。

<sup>64</sup> [陳碧笙、陳毅明編 1986 : 53]

<sup>65</sup> 陳嘉庚「倡辦廈門大学」『南僑回憶錄』pp. 21-22、[王增炳、余綱 1981 : 33]。

<sup>66</sup> 廈門では当時、陳、呉、紀の三姓が有力で、それぞれ各自の宗祠を建設した。浮嶼陳氏宗祠は、陳姓の宗祠であり、祭祀活動や議事を執り行うための重要な場所であった。[朱水涌 2011 : 1-2] 廈門陳氏と陳嘉庚の関連については、本章第三節にて取り上げる。

<sup>67</sup> [朱水涌 2011 : 2]

<sup>68</sup> [王增炳、余綱 1981 : 35 ; 小林善文 1982 : 13]

<sup>69</sup> 『廈門大学八週紀念特刊』p. 4、[王增炳、余綱 1981 : 34-35]。

<sup>70</sup> 『廈門大学校史資料 (第一輯)』p. 26。

<sup>71</sup> 『廈門大学八週紀念特刊』p. 4、[曾海洋 2007 : 86-87]。

者や組織が自由に売買することを禁止するよう、思明県公署に訴えた。思明県公署は廈門大学側からの要請を受け入れ、廈門大学側の要望に沿って、廈門大学建設予定地の個人的売買を禁止する布告を公表した<sup>72</sup>。

廈門大学の創設を陳嘉庚が計画してから2年後の1921年4月、廈門大学は開学式を迎えた。開学に先立って、1921年2月に、廈門、上海、福州、シンガポール等で入学試験が行われた<sup>73</sup>。開学当初は師範部と商学部が設置された。そして師範部の下に文科、理科の2科が設置された<sup>74</sup>。その後、各科の整理が進み、1924年には文科、理科に分類された。文科には国文、外国語文学、哲学、歴史社会学、政治経済学、教育、商学の各学部が設置された。理科には、数学、物理学、化学、植物学、動物学、工学の学部が配置された<sup>75</sup>。

廈門大学では、校董会が大学の最高権力機構となった。校董会では、大学経費の予算決算、監査や校長の招聘、学科の組織など全てを決定した。校董会は「永久董事」、「当然校董<sup>76</sup>」、「校董」により組織された。1921年から1932年まで、永久董事を陳嘉庚が、当然校董をシンガポール華僑の林文慶<sup>77</sup>が、そして校董を陳嘉庚の弟の陳敬賢がつとめた<sup>78</sup>。その後、校董会の人数は増加し、1935年には計7名が運営した。「永久董事」は引き続き陳嘉庚がつとめ「当然校董」は林文慶の他、陳延謙<sup>79</sup>、李俊承<sup>80</sup>、黄延元<sup>81</sup>、黄伯権、洪朝煥が加わった<sup>82</sup>。

廈門大学の建設、運営費は、南洋華僑からの援助や、学生から徴収した費用も含まれるが、

<sup>72</sup> 『廈門大学校史資料（第一輯）』p. 23、[曾海洋 2007 : 86-87]。

<sup>73</sup> [洪永宏編 1990 : 14]

<sup>74</sup> [洪永宏編 1990 : 13]

<sup>75</sup> [洪永宏編 1990 : 64]

<sup>76</sup> 1933年-1934年度の『廈門大学一覽』から「廈門大学組織大綱」を抜粋した『廈門大学校史資料（第一輯）』によると、廈門大学の校董会は、永久校董、当然校董、校董によって組織すると規定されている。したがって、「当然校董」とは、普遍的に存在していた役職ではないようにも思われるが、廈門大学では存在していたことがわかる。『廈門大学校史資料（第一輯）』p. 48。

<sup>77</sup> 1921年6月から廈門大学の校長に就任した。

<sup>78</sup> [曾海洋 2007 : 53]

<sup>79</sup> 陳延謙（1882-1943）。福建省同安県の出身である。18歳の時にシンガポールへ移民する。1909年、友人と裕源公司を設立した。貿易業に携わる。その後1912年には、裕源公司もゴムの売買に関わるようになり、ゴム工場やゴムプランテーションを運営した。また銀行業にも携わっており、華商銀行の董事もつとめていた。社会、政治的な地位も高く、1937年から1942年にかけては、海峡植民地華人参事局局員、保良局委員として華僑社会と海峡植民地政府の間に立ち活躍した。また陳嘉庚が1938年に南洋総会を開催した際には、陳延謙は常務委員に選出されている。1943年に心臓発作のため逝去した。『怡和軒九十周年記念特刊』pp. 91-92。

<sup>80</sup> 李俊承（1888-1966）。福建省永春県の出身である。17歳でシンガポールに渡航した。企業家であり、和豊銀行の総理もつとめたことがある。1934年には、怡和軒倶楽部の主席に短期間だが選出されている。また1940年には南僑総会の代理主席にも就任した。[柯木林 1995 : 47]

<sup>81</sup> 黄延元（1860-1936）。福建省同安県の出身である。1906年同盟会に加入した。辛亥革命後、廈門軍政府民団部長、福建省政府高等顧問、福建省議会議員をつとめた。また1912年頃、黄延元は陳嘉庚と共に、廈門にて廈門淘化食品罐頭公司を創業した。[廈門市図書館編 2003 : 139-140 ; 黄今英 2002 : 17]

<sup>82</sup> 『廈門大学校史資料（第一輯）』pp. 54-56。

主に陳嘉庚が出資した。具体的に 1921 年から 1929 年までをみると、陳嘉庚が約 264 万元を寄付し、その他の者からの寄付の合計は約 3 万 6000 元であった<sup>83</sup>。ただし 1930 年初頭、陳嘉庚会社の経営状況が悪化すると、廈門大学の運営費を、陳嘉庚のみが負担することは困難となった。そのため経済支援を行うべく、曾江水、李光前、陳六使、陳延謙、李俊承といった、陳嘉庚と同郷、同業のシンガポール福建系華僑が廈門大学に対して寄付をした<sup>84</sup>。陳嘉庚の教育事業が、陳嘉庚と近しい者からの賛助を得つつ、維持されていたことが窺える。

なお、廈門大学の校長は、1921 年から 1937 年まで林文慶がつとめた。1932 年に駐廈門日本領事が日本政府に宛てた報告書によると、林文慶の息子である林可料は、廈門の「武力集団」の首領の一人として「廈門港派」と指摘され、次のように説明される。「林（可料）ハ廈門大学長林文慶ノ長男、上海某大学卒業生ニシテ、父ノ威ヲ借り相当勢力アリ<sup>85</sup>」。この指摘からは、林文慶が地域社会において勢力を有していたことが見て取れよう。

### 第三節 廈門地域社会

第三節では、集美の対岸に位置し、閩南地域の重要な港である廈門について説明を加える。

廈門は閩南に位置し、泉州、漳州、永春、龍岩の中心にある。1842 年、南京条約の結果、廈門は広州、福州、寧波、上海とともに開港した。廈門は、開港以前より福建省における重要な都市として機能していた。ただし開港前は、農産品の集散地であり、廈門周辺における地域経済の変動によって、廈門の経済的地位も変化することがあった。しかし開港後、廈門は世界市場と結びつくこととなった。それにより廈門は、周辺地域の農産物だけでなく、輸入品も集散する場所となった。その結果、廈門は、経済、航運、貿易の中心地として発展するようになり、廈門の経済的地位が周辺地域の経済を左右するようになった<sup>86</sup>。

このように、ヒト・モノが集散する廈門は、移民都市でもあった。人口構成については、廈門出身の者を含め、福建省内から廈門に流入する者が大半を占めた。1929 年の統計では、福建省内の 63 県のうち、53 県から廈門へ移民するものがあつた。中でも最も多かつたのは同安県で、同安県から廈門に移民した者が 18,806 人に上つたという。その他、晉江県からは 14,492 人、安溪県からは 14,795 人が廈門に流入して生活しており、次いで、南安県や閩侯県、惠安県、海澄県、などが続いた。ただし、福建省外から廈門に移民してくる者もいた。最も多かつたのは広東籍の者である。しかし、1930 年の統計によると、広東籍の者は、廈門総人口中わずか 2%であつたという。出身地の別は、職業の選択にも影響した。同じ祖籍のものは同様の職業に集中する傾向があり、集団で居住するようになったという。また族縁や血縁を利用して集団を形成する場合もあつた<sup>87</sup>。

廈門において勢力を有した集団には、呉姓、陳姓、紀姓の三大姓があげられる。三大姓は何れも元々同安県に居住していたという。しかし、生活難のため、廈門に移り、集住するよ

<sup>83</sup> 『廈門大学八週紀念特刊』 p. 8。

<sup>84</sup> 陳嘉庚「集美廈大之支持」『南僑回憶録』 pp. 27-28。

<sup>85</sup> [中村孝志 1985 : 134-136] 本論文では、本史料を紹介した [中村孝志 1985] を参照した。

<sup>86</sup> [周子峰 2005 : 13 ; 林星 2009 : 230-232]

<sup>87</sup> [廈門市地方志編纂委員会編 2004 : 224 ; 周子峰 2005 : 149-155]

うになった。この三大姓は、廈門開港以降、廈門各地の埠頭をそれぞれ占有した。彼等は沿岸貿易に伴う貨客船運搬のほとんどを支配し、廈門における運輸の権利を掌握した。貿易港廈門において海上の運輸を占有した三大姓は、当地における有力な勢力であった。廈門における三大姓について言及した〔周子峰 2005〕は、廈門三大姓の首領が各埠頭を掌握し、埠頭にてそれぞれの族人に仕事を優遇的に分配したため、長期にわたって族人を統制し、廈門における勢力を維持できたという<sup>88</sup>。また各姓はそれぞれ自治会を有した。なおここで挙げた陳姓は、同安県丙洲出身の陳姓によって組織されたものである。丙洲の陳姓は、潁川に起源を有しているため、この自治会は潁川自治会と称された<sup>89</sup>。

このように三大姓が勢力を振るう廈門では、政府の支配が浸透することは一層困難であった。そのため 20 世紀初頭になっても、法制度は十分に機能しなかった。このような中で廈門の商人は、自身の利益を守り輸出入を順調に行うため、廈門三大姓と良好な関係を構築することが重要であった。この際に商人は、婚姻や地縁などの関係を用いて、三大姓の族首と友好的な関係を築こうとしたという<sup>90</sup>。

上記のような商人と廈門三大姓の関係性は、陳嘉庚にとっても例外ではなかったと思われる。前節に挙げたように、陳嘉庚は廈門大学の設立を呼びかけるため、1919 年に、廈門の浮嶼陳氏宗祠にて講演を行った。浮嶼陳氏宗祠は、廈門三大姓の陳姓の宗祠であり、陳姓が祭祀活動や議事を執り行うための重要な場所であった<sup>91</sup>。このことから、廈門三大姓の陳姓と、陳嘉庚が一定の関係を有していたことが読み取れる。ただし、廈門三大姓の陳姓と陳嘉庚の一族が、直接的な血縁関係を有していたかどうかは定かでない。両者の始祖は共に現在の河南省に位置するとされる<sup>92</sup>。しかし、丙洲の陳氏を中心とする廈門三大姓の陳氏と、集美を拠点とする陳嘉庚の陳氏のそれぞれの族譜には、共通の祖先などの関連する人物が取り上げられておらず、具体的な血縁関係を読み取ることはできない<sup>93</sup>。また、陳達の調査によると、集美村は、20 世紀初頭は「一個瘦瘦的漁村」であったと記され、民国期以降、南洋の裕福な華僑が資金を出して学校を興し、教育を提唱し始めてから、発展していったという<sup>94</sup>。すなわち、民国期以前の集美を拠点とする陳氏は、勢力を有していなかった。当時廈門の埠頭を占有していた廈門三大姓の陳氏とは、特別に密接な関係を有していなかったと思われる。おそらく陳嘉庚の各事業が成功し、陳嘉庚自身が有力者となっていく過程で、廈門の陳姓とも疑似的であれ、地縁や血縁的な関係が結ばれていったのではないかと予想される。両者が地域社会の中で有していた関係性にも考慮しつつ、次章以下で分析を深める。

なお、廈門という地理的な概念は明代から存在しており、廈門島全体を指していた。民国初年（1911 年）に実行された省、道、県政が 1925 年に撤廃されると、廈門は思明県の行政下に置かれ、福建省に直属した。その後 1933 年に廈門に廈門特別市政府が設置され、1935

<sup>88</sup> 〔周子峰 2005 : 251-252〕

<sup>89</sup> 〔中村孝志 1985 : 123-125 ; 周子峰 2005 : 244-247〕

<sup>90</sup> 〔周子峰 2005 : 249〕

<sup>91</sup> 〔朱水涌 2011 : 1-2〕

<sup>92</sup> 〔王增炳、余綱 1981 : 1〕 陳嘉庚の祖先は河南光州府固始県に出自を持つとされる。

<sup>93</sup> 〔同安丙洲陳氏家譜編纂委員会 2002 ; 陳厥祥 1963〕

<sup>94</sup> 〔陳達 2011 (1938) : 165〕

年には国民政府が廈門市を設置した<sup>95</sup>。

#### 第四節 シンガポール華僑社会

本論文は主に、福建省における国家建設の進展に重点を置きつつ、陳嘉庚への影響を議論する。ただし、陳嘉庚は1890年にシンガポールに渡航してから、1950年まで、その大半をシンガポールにて過ごしている。したがって、シンガポール華僑社会と、その中での陳嘉庚の立場を踏まえながら議論を展開する必要がある。このため第四節では、シンガポール華僑社会の概要を、陳嘉庚との関連の中で捉える。

##### 第一項 シンガポール華僑社会

1819年にシンガポールの支配権はジョホール王朝からイギリス東インド会社に移管され、シンガポールは自由貿易港として経済的に発展し始めた。その後、1824年に、英蘭条約によってマラッカの支配権がオランダから、イギリス東インド会社に渡ると、イギリス東インド会社が以前から有していたペナンを含め、シンガポール、マラッカ、ペナンはイギリス東インド会社の直轄地となった。そして、1867年には、三地域の管轄がイギリス植民地省に移され海峡植民地となり、イギリス植民地省の直轄地として管理されるようになった<sup>96</sup>。その他のマレー半島は、イギリス保護領となり、英領マラヤとして管理され、海峡植民地とは行政的に異なる管轄下に置かれた。しかし実際には、海峡植民地も英領マラヤと一体化しており、シンガポール華僑社会も英領マラヤの一部として、その他のマレー半島の華僑社会と関係を形成していた<sup>97</sup>。

シンガポールにおける早期の移民は、従来から南洋の各地に移民していた潮州系と福建系が大部分を占めていた。潮州系華僑はガンミールと胡椒の栽培に従事しているものが多く、シンガポールでこれら作物の貿易業に携わるため、シンガポール開港時から多くの潮州系華僑がリアウ諸島からシンガポールに移民した<sup>98</sup>。これに対し福建系華僑は、マラッカからの商人層の移民が多かった。とりわけ1824年に締結された英蘭条約によって、マラッカがオランダから東インド会社の直轄地となってからは移民数が増加した<sup>99</sup>。

その後、1840年代に入り、シンガポール及びマラヤで錫の開発が盛んになると、労働力の需要が増加し、南洋各地からの華僑だけではなく、中国から直接華僑が労働力として大量に移民するようになった<sup>100</sup>。移民数増加の背景には、中国の対外情勢の変化が関係していた。1842年にアヘン戦争の講和条約として南京条約が結ばれると、中国の五港が開港され、これらの港では中国と外国の接触が増加した。また天津条約（1858）や北京条約（1860）により、開港場を中心として沿海の管理体制が成立したことによって貿易が拡大した。このよう

<sup>95</sup> [廈門市地方志編纂員会編 2004 : 1 ; 周子峰 2005 : 14-15]

<sup>96</sup> [萩原宜行 1989 : 35-37]

<sup>97</sup> [田中恭子 2002 : 22]

<sup>98</sup> [顔清滄 2010 : 1]

<sup>99</sup> [顔清滄 2010 : 1-3]

<sup>100</sup> [安煥然 1998 : 298-299]

な変化を受けて、華僑の出国も加速したのである<sup>101</sup>。また、19世紀中期から後期にかけて、移民の出航手段がそれまでの帆船から汽船へと変わると、時間と費用が短縮され、移民数自体が増加したことも関係している。

渡航後、華僑は、先に移民した者らが形成する各会館や宗親会、会党といった団体に組みこまれ、そこで相互扶助を行った。このような集団化は、不慣れな海外にて生活するためには必須のものであり、中国での血縁、地縁関係が強く反映しているものもあれば、社会、経済的利便性を図るために疑似的、観念的な紐帯の下に形成されたものもあった<sup>102</sup>。しかしその多くは、中国での地方意識の範囲内で形成されており、大別すると、福建幫、広東幫、潮州幫、海南幫、客家幫といった集団に分類することができる<sup>103</sup>。このようにして華僑は出身地にもとづく紐帯を利用しつつも、居住地での社会環境によって、重層的な人間関係を新たに形成していったのである。なお、シンガポールにおける福建幫は、主に中国の閩南出身の者により構成されていた。福建省からシンガポールに移民した者の大半が、閩南の者であったためである。

## 第二項 シンガポール華僑社会中の陳嘉庚

陳嘉庚は、シンガポール華僑社会の中でも、有力な領袖であった。[Yong, Cing Fatt 1977]は、陳嘉庚の領袖としての地位を支えた団体として、福建会館、怡和軒倶楽部、樹膠公会を挙げている<sup>104</sup>。とりわけ福建会館は、シンガポールの福建系華僑を束ねる上で重要な役割を果たしていた。そこで以下では、福建会館を中心に各組織について言及し、シンガポール華僑社会における陳嘉庚について理解を深めていきたい。

福建会館の起源は、1840年に建立した天福宮にさかのぼる。天福宮は、福建系華僑以外の華僑も投資して創設したものであった。しかし主要な出資者は福建系華僑であり、シンガポール福建系華僑が天福宮を実質的に運営していた。当初、天福宮では媽祖を祀っていたが、同時に福建系華僑の主要な社会組織としても機能していた。具体的には、宗教行事や、祭事の他、福建系華僑内で発生した紛糾を調停していた。1860年になると、天福宮は天福宮福建会館へと名称を変更した。この当時、董事に就任したのは、陳金鐘（1829-1892）であった<sup>105</sup>。

その後1897年から1915年までは、陳金鐘の孫である陳武烈が天福宮福建会館の主席に就任した。この間、1906年にシンガポール中華総商會が成立すると、シンガポール華僑社会をとりまとめる中心的な役割が、天福宮福建会館から新嘉坡中華総商會へと移った。ただしその後も天福宮福建会館は、シンガポール福建系華僑のための慈善事業や教育事業<sup>106</sup>、また福建省の建設や災害支援に取り組み、シンガポール福建系華僑の社会、政治的活動の中心

<sup>101</sup> [安煥然 1998 : 294-296 ; 村上衛 2009 : 90-91]

<sup>102</sup> [顏清滄 2010 : 5-7]

<sup>103</sup> [渡辺敦 1983 : 153 ; 林孝勝 2010 : 3-6]

<sup>104</sup> [Yong, Ching Fat 1977 : 198]

<sup>105</sup> [顏清滄 2010 : 5]

<sup>106</sup> 『新加坡福建会館簡介』によると、具体的に福建会館は、道南学校、愛同学校、崇福女学校、南僑女中といった華語学校の運営に関わった。

として、重要な役割を果たした<sup>107</sup>。郷土に対する支援活動として、天福宮福建会館が取り組んだものには、福建省独立のための募金活動が挙げられる。1911年辛亥革命が発生した際、天福宮福建会館では、福建省の独立を支持するため閩僑大会を開催し、福建保安会を設けて募金活動を行った。この福建保安会の主席に陳嘉庚は抜擢され、天福宮福建会館主席の陳武烈も議員として募金活動に助力したという<sup>108</sup>。なお陳武烈は、本章第二節第一項で言及したように、陳嘉庚の父である陳杞柏が、シンガポールの保赤宮陳氏宗祠の総理に就任した1889年に、当機構の董事をつとめていた人物でもある。

その後、天福宮福建会館は、1916年に福建会館と改称した。1915年から1929年までは、薛中華、陳精仙が福建会館の主席をつとめた。そして1929年からは陳嘉庚が福建会館の主席に就任し、1950年にシンガポールを最終的に去るまで、連続してつとめ続けた<sup>109</sup>。主席に就任している間、陳嘉庚は、閩南で水害が発生すると、閩南水災籌賑会を組織したり、日中戦争開始以降はシンガポール抗日救亡団体籌備会を福建会館の下に設置したりした。南洋華僑籌賑祖国難民總會（南僑總會）もまた、福建会館にて陳嘉庚が開催したものであった。なお1950年以降は、陳嘉庚と同族の陳六使<sup>110</sup>が福建会館の主席を引き継いだ<sup>111</sup>。

福建会館の他、陳嘉庚が影響力を有した組織として、怡和軒俱樂部が挙げられる。怡和軒俱樂部は、シンガポールの富商を中心に、1885年に組織された団体である。創立者は明らかになっていないが、林和坂（林秉祥の父）<sup>112</sup>、陳禎祥（陳振伝の父）、林推遷（福建省漳州海澄出身）、李清淵（李振源の父）、陳若錦、陳明源、顔永成、林文慶といった者らが創立したと推測されている<sup>113</sup>。福建籍の領袖が創設していることから、同郷団体としても位置づけられる<sup>114</sup>。設立後、林推遷が1923年まで怡和軒俱樂部の主席をつとめた。怡和軒俱樂部は、清末には孫文の政治活動を支持したり、また福建会館が辛亥革命時に組織した福建保安会の活動、および新加坡中華總商会の実施した寄付金活動に助力したりした<sup>115</sup>。林推遷が1923年に死去すると、陳嘉庚が1923年から1947年まで主席をつとめた。なお、1938年に南僑總會が福建会館にて举行された際、南僑總會の本部は怡和軒俱樂部に設置された<sup>116</sup>。怡和軒俱樂部の会員には、先に挙げた創設者と推測される人物の他、林秉祥（福建省漳州出身、

<sup>107</sup> 『波靖南溟：天福宮与福建会館』 p. 46。

<sup>108</sup> 『波靖南溟：天福宮与福建会館』 p. 43。

<sup>109</sup> 『新加坡福建会館簡介』 p. 2。

<sup>110</sup> 陳六使（1892-1972）。福建省同安県、集美の出身である。1902年に父母を病気で亡くす。集美学校にて学んだ後、1916年にマラヤに渡航し、陳嘉庚が当時運営していた謙益会社のゴムプランテーションにて働いた。その後、陳嘉庚に認められシンガポールに派遣された。1923年に自らゴムを取り扱う会社を建設し、謙益会社は辞職した。第二次世界大戦後から1950年代にかけて、陳六使と李光前は、ともに南洋ゴム業の巨頭と称された。その他、金融業にも携わった。1930年代は、特に積極的に廈門大学や集美学校、およびシンガポールでの陳嘉庚の学校事業を賛助し、各学校に寄付を行っている。1937年には、シンガポール樹膠公会主席をつとめた。[柯木林 1995：69-70]

<sup>111</sup> [楊力、葉小敦 1993：239]

<sup>112</sup> 林和坂、林秉祥については、第四章第三節参照。

<sup>113</sup> 『怡和軒九十周年記念特刊』 p. 37。

<sup>114</sup> [楊力、葉小敦 1993：239]

<sup>115</sup> 『怡和軒九十周年記念特刊』 p. 37。

<sup>116</sup> [可児弘明、斯波義信、游仲勲編 2002：34]

第四章にて言及)や李光前(福建省南安県出身)、陳延謙(福建省同安県出身)、胡文虎(ビルマ出身、祖籍:福建省永定県)、陳楚楠(シンガポール出身、祖籍:福建省廈門)、張永福(シンガポール出身、祖籍:広東省饒平県)、林義順(シンガポール出身、祖籍:広東省潮州澄海県)、周献瑞(福建省南安県出身)、李振殿(福建省永春県出身)、林慶年(福建省安溪県出身)など、当該期のシンガポール華僑領袖の多くが加入していた<sup>117</sup>。

このほか、樹膠公会においても陳嘉庚は領袖的役割を果たした。樹膠公会は1919年に組織され、陳嘉庚の同僚や親戚、同族の者が中心に運営し、陳嘉庚の活動を支持する団体であったという<sup>118</sup>。以上のような団体を通して、陳嘉庚は他の華僑領袖と関係を深めた。結果としてシンガポール華僑社会における陳嘉庚の地位は、より確固としたものになっていった。

このような社会組織における関係の強化に加え、陳嘉庚は息子や娘の婚姻を通して、華僑社会の領袖とより密接な関係を形成した。[楊進發 1990]が詳細を指摘しており、一例を取り上げたい。まず1920年、陳嘉庚の長女である陳愛礼は、李光前と婚姻関係を結んだ。また1928年には、六女の陳麗珠が、マラッカの富商である曾江水<sup>119</sup>の息子である曾成保に嫁いだ。そして1929年には三男の陳博愛が曾江水の娘を妻に娶っている。このほか、九男の陳元翼は、葉玉堆<sup>120</sup>の娘を妻とし、次女の陳麗好は、ゴム事業およびパイナップル事業にて成功した林義順の息子に嫁いだ。さらに幼少期に陳嘉庚の弟である陳敬賢の元に養子にだされた陳愛英は、後に周献瑞<sup>121</sup>の息子の周百良と婚姻した<sup>122</sup>。[楊進發 1990]は、陳嘉庚が子女を通して取り結んだ新たな関係は、親戚間の団結を促進させ、陳嘉庚の社会的地位を引き上げ、財力をも増強させた旨を指摘する<sup>123</sup>。[Kuo, Huei Ying 2014]もまた、陳嘉庚の親戚関係と社会的影響力について指摘している。Kuoは、陳嘉庚は子女を少なくとも18人有したと言い、彼等の婚姻を通して、陳嘉庚は、シンガポールにおける最上層の社会、および実業会エリートと親戚関係を結んでいたという<sup>124</sup>。

社会団体や婚姻を通して陳嘉庚が得た、他の領袖との関係が、陳嘉庚の事業運営を手助けしていたことは、廈門大学の事例からも読み取れる。1930年初頭から中頃にかけて、陳嘉庚会社の経営が逼迫した際、曾江水(親族)、李光前(親族)、陳六使(同族)、陳延謙(同

<sup>117</sup> 『怡和軒九十周年記念特刊』には、主要な会員の紹介がなされている。

<sup>118</sup> [Yong, Ching Fatt 1977:198]

<sup>119</sup> 曾江水。福建省廈門(思明)出身であり、マラッカの有力華僑であった。マラヤ各地でゴムプランテーションを経営した。その他、マラヤ各地、およびシンガポールに不動産を所有した。第四章にて言及する和豊銀行の董事もつとめた。また、マラッカ福建会館主席、海峡華人公会マラッカ分会会長、華人参事局委員などにも就任した。陳嘉庚の社会、教育、政治活動の補助に尽力した人物だとされる。[南洋民史纂集館編 1928:412-413; 楊進發 1990:127-128]

<sup>120</sup> 葉玉堆。葉玉堆について言及した[楊進發 1990]によると、葉玉堆の父である葉大炮は福建省同安県出身で、陳嘉庚との友情も深かった。葉玉堆は怡和軒倶楽部の会員であり、1929年には怡和軒倶楽部の副総理もつとめた。1937年から1941年にかけて、葉玉堆は始終陳嘉庚に追随し、陳嘉庚の政治活動を支持したという。[楊進發 1990:129] 葉玉堆については、第五章にて再度言及する。

<sup>121</sup> 周献瑞については第五章の第四節第一項にて言及する。

<sup>122</sup> [楊進發 1990:35-38]

<sup>123</sup> [楊進發 1990:38]

<sup>124</sup> [Kuo, Huei Ying 2014:171]

族、同業)、李俊承などの親族や同族が廈門大学に対し経済支援を行った。具体的にみると、1934年に陳嘉庚会社が解散した際には、曾江水が十五萬元を、葉玉堆が五萬元を寄付している。また、陳嘉庚会社の解散を受けて、廈門大学の維持が困難になった時には、李光前、陳六使がそれぞれ五萬元、陳延謙が一萬元、李俊承が五千元を援助した<sup>125</sup>。同一の社会団体に属し、同業についていた者の全てが陳嘉庚と良好な関係を形成していたとは言えないが、社会団体や婚姻を通して陳嘉庚が築き上げたネットワークは、陳嘉庚が事業を行う上で重要な基盤となっていた。これらの基盤のもとに、陳嘉庚は、シンガポールにおける極めて有力な領袖として存在していたのである。

## おわりに

本章では、陳嘉庚の略歴を整理するとともに、福建省、および廈門、そしてシンガポールの歴史的背景について下記の項目ごとに議論し、越境性を有した陳嘉庚の、活動空間に対する認識を深めた。

まず第一節では、福建省の社会、政治軍事情勢を一瞥した。次に第二節では、陳嘉庚の略歴を、陳嘉庚の父親との関係に留意しつつ概観した。陳嘉庚の父親である陳杞柏は、シンガポールへ移民後、米店を立ち上げ一定の利益を得た。また、保赤宮陳氏宗祠の総理に就任するなど、社会的地位も有していた。陳嘉庚はシンガポールに移民後、このように、ある程度の成功をおさめていた父親のもとで経済活動に取り組んだ。その過程で陳嘉庚は、シンガポールで活躍する領袖と接触し、ネットワークを広げていった。加えて第二節では、陳嘉庚が郷土に設立した集美学校、および廈門大学についても議論した。そして第三節では、廈門地域社会について概観した。移民都市である廈門は、ヒトやモノの流出入が活発であった。ただし、廈門においても宗族組織が存在し、呉姓、陳姓、紀姓といった有力宗族が勢力を有し、地域における権力構造を固定させる役割を果たしていた。この陳姓については、陳嘉庚とは直接的な血縁関係はないと思われた。ただし、陳嘉庚が財力を蓄え、廈門でも活躍していく過程で、疑似的な地縁や血縁関係が結ばれたことが予想された。最後に第四節では、シンガポール華僑社会について検討した。とりわけ第四節では、シンガポール華僑社会において陳嘉庚がどのような地位にあったのかを、陳嘉庚が長年主席をつとめた福建会館、怡和軒倶楽部、そして樹膠公会に関する議論を通して理解した。また、陳嘉庚が息子や娘の婚姻を通して、シンガポール、およびマラヤにおける多くの華僑領袖と、親戚関係を有していたことも確認した。

上記のように陳嘉庚は、社会、経済的地位を確立していく過程で、郷土においては在地有力勢力と関連を有し、またシンガポールにおいては他の領袖と密接な関係を取り結んでいった。廈門とシンガポールのいずれにおいても、陳嘉庚は、従来の権力構造の中に参入しつつ、各社会における強力な領袖になっていったことが垣間見えよう。

---

<sup>125</sup> 陳嘉庚「集美廈大之支持」『南僑回憶錄』pp. 27-29。

## 第二章 国民政府成立前後における陳嘉庚の教育事業を取り巻く政治軍事情勢

### はじめに

本章は、国民政府成立前後の陳嘉庚における教育事業が、どのような地域情勢の中で運営されていたのかを議論する。具体的には、集美学校と当地における国民党の関係、集美学校と軍事勢力の関係に対する分析を行い、陳嘉庚の教育事業の特徴を地域社会の中に位置づけて把握する。

以下、本章の問題意識について説明しなおす。1980年代、中国において改革開放が進展する中、陳嘉庚に対する再評価が中国で展開したことは、序章にて指摘した。その中でも、陳嘉庚が教育事業に力を入れて取り組んできたことから、陳嘉庚の教育事業に関する研究蓄積は多数存在する。たとえば、[王増炳、余綱 1981]、[李小丁、練先永 1989]は、福建省における陳嘉庚の教育事業の概略について詳細に論じており、教育事業の全体像を知ることができる。ただし中国側の研究の特徴として、陳嘉庚がいかに愛国愛郷の精神のもと教育事業を展開したかに焦点が当てられる傾向がある<sup>1</sup>。日本でも、中国側のこのような研究を踏まえた上で、新たな評価を与えようと、[小林善文 1982、2009]、[劉炳文 2001]といった研究が行われてきた。中でも[小林善文 1982]は、陳嘉庚の教育事業に積極的評価を与えるものの、いくつかの欠点を指摘し、陳嘉庚の教育事業について異なる評価をつけ加えている<sup>2</sup>。

ただ、陳嘉庚の教育事業に関する上述の先行研究では、総じて陳嘉庚の教育事業や教育に対する陳嘉庚の思想をいかに評価するのかに重点が置かれている。そのため、地域社会における政治軍事情勢と教育事業が、どのような相互作用を有していたのか、関連が見えづらい。しかし地域社会との関連から、陳嘉庚の教育事業を議論することは、郷土における陳嘉庚の利害関係に着目しつつ、国家建設の影響を論じる本論文にとって、重要な作業となる。本章では、このような視角から、陳嘉庚が1913年に創立した集美学校が、国民政府成立(1927)前後に地域社会においてどのような政治軍事情勢の中で運営されていたのかを、先行研究や史料に基づいて整理し、主に当該期(1923-1929)の郷土における陳嘉庚の利害関係に対する理解を深める。

具体的に本章では、以下の項目に着目して、分析を進める。まず一点目は、集美学校と当地における国民党の関係についてである。1920年代、当地国民党黨員との関連の下、集美学校では、学校管理側と党の影響を受けた学生との間で学校紛争が発生した。学校紛争を通じた集美学校と当地国民党黨員の対立的局面を分析することで、集美学校を取り巻いていた政治的諸環境についての理解を得たい。二点目は、集美学校と在地軍事勢力との関係につ

<sup>1</sup> たとえば[周遠清主編：2008；曾講来主編：2007a, 2007b]が挙げられる。

<sup>2</sup> 具体的に小林は次のように指摘した。①「陳嘉庚は教育行政に対する理解が不十分であったために、近代的・民主的な董事会や学校評議会を組織させなかった」。また「優秀なブレインをもたなかったために、教育計画に妥当性を欠く点がいくつか見られたこと」。②「陳(陳嘉庚)の学校長を信任する姿勢は、時として越権行為に出ることはあっても、長い目で見れば始終変わらず、その方針は一定の見識ともみなしうるが、ともすれば学校行政の独裁化を招きがちであったこと」。[小林善文 1982：23-24]

いてである。1920年代、集美では軍事的衝突が発生し、集美学校の周囲の環境は不安定であった。そのため、集美学校では、学校を「永久和平学村」として公布することによって、学校の安全を確保することに努めた<sup>3</sup>。その際、どのような目的や過程で集美学校が永久和平学村として成立したのかを検討することで、周囲の軍事勢力と集美学校の関係について理解を深める。

本章では、集美学校を事例として取り上げて、陳嘉庚の教育事業について分析を行う。そのため第一節では、陳嘉庚が教育事業に取り組んだ背景に加え、本章の分析対象時期に、集美学校校長をつとめていた葉淵についても概説的に説明を加える。そして第二節で、集美学校と当地における国民党党员との関係を、第三節で、集美学校と在地軍事勢力との関係について整理する。以上の議論を通して、陳嘉庚の教育事業を取り巻く諸環境について理解を深めることを目的とする。

## 第一節 陳嘉庚の教育事業と集美学校校長葉淵

第一節ではまず、陳嘉庚が教育事業に取り組んだ背景について、当該期の福建省教育界の様子と関連づけて議論する。また、本章で着目する集美学校に関する基本的な情報を提示するためにも、校長の葉淵についても詳細を記す。これらの議論を通し、1926年に国民革命軍が福建省に移駐する以前における、集美学校の概況について理解を深める。

### 第一項 福建省の教育界と陳嘉庚による教育推广部の設置

陳嘉庚の教育事業の概要については第一章にて述べた。本項では陳嘉庚が、郷土にて教育事業を展開させた背景、および当該期の福建省の教育界の様子について記述する。

福建省では、辛亥革命以降、閩都督府が設置され、省の最高行政機関となった。そして閩都督府の下、教育行政を整える動きが見られるようになったという。ただし、福建省の教育行政に一定の改善が見られたのは、主に都市のみであり、それ以外の場所では、教育環境は依然として混乱していた<sup>4</sup>。たとえば、1920年代に入っても、地域社会が軍事的に混乱しているため教育事業が発展せず、経費や教育者が不足しているとされた<sup>5</sup>。また、1920年代中頃に関する記述では、中・高等学校を卒業した学生が、同郷・同学、親戚や友人のつてを頼って就職するため、派閥が形成されたという<sup>6</sup>。

<sup>3</sup> [陳端仁 2007 : 121-125]

<sup>4</sup> [劉海峰、莊明水 1996 : 321, 340-341]

<sup>5</sup> [劉海峰、莊明水 1996 : 318]

<sup>6</sup> [鄭坦 1966 : 7] 1929年8月に、福建省党務指導委員会によって三全代大会へ出された提議では、教育界に派閥が存在し、教育をめぐる状況が悪化していることを指摘している。具体的には、校長が教師の進退を個人的に乱用し、校長の付属品のように扱っているとされる。教師は生活が安定していないため、校長や学校につき従わなければならない、校長が学校を去れば、教師も共に移動することになるという。これらの弊害を改善するためにも、教師の経費を保障して、彼等の生活を改善させる必要があると訴えるものであった。「制定教育工作人員及經費独立保障方案」(1929年8月) 国民党党史館、政治档案、政6/32.15。

陳嘉庚が学校を建設した背景にも、このような福建省における教育事情をめぐる停滞が関係していた。時代がさかのぼるが、陳嘉庚が学校を建設した理由を確認する。集美を含む同安県では、1904年まで県立の小学校が一枚存在していた。ただし、学校の権力はすべて県長が掌握しており、校長も県長の友人がつとめ、教員学生はこの校長により選抜されていた。そのため、県長の交代により、校長を始め、教員、および学生も入れ替わることとなり、結局、県立小学校では卒業生が出ない状況であったという。このように停滞している教育の状況を改変すべく、陳嘉庚は集美に学校を建設することを志し、1913年に郷立集美両等小学校を設立した<sup>7</sup>。

さらに、陳嘉庚の教育事業を拡大させる重要な契機となったのが、1920年の同安教育会の設立である。設立の動機は、1919年、陳嘉庚が一時的に福建省に戻った際、郷土での教育事業、農村の立ち遅れを目の当たりにしたことにあるという<sup>8</sup>。陳嘉庚は、陳延謙<sup>9</sup>らに書簡を送り、同安教育会の創設を呼びかけた。下記に引用したのは、その一部分である。

教育会：諸氏よ、もし故郷を思うのならば、現在の政府は決して頼ることができないと考えます。我々やあなた方民間が自ら奮起して教育会を立てなければなりません。その後漸次拡充して推し広めるのです。我々の教育会が補助する全ての者は、我々の指揮に服従し、我々の指示を聞く必要があります。そして必ず、常々視學員を派遣して視察しましょう。このように統一して教え導くことによって、初めて一縷の救済の望みを有することができるのです<sup>10</sup>。

同安教育会は、1921年に集美学校内に事務機関を設立し、教育補助処と称した。そして、陳嘉庚自身の資金や、南洋の華僑からの募金を元手として、同安県内の各郷の小学校や学生に補助費を給付した。また、陳嘉庚は、故郷における教育の普及を目指し、同安教育会を通して各地に小学校を設立させる計画も実施したとされる<sup>11</sup>。

なお、陳嘉庚は大部分の時間をシンガポールで過ごしており、企業経営に努めていた。そのため集美学校の運営では、陳嘉庚の弟である陳敬賢が直接指導にあたっていた<sup>12</sup>。そして陳敬賢に加え、1920年代の集美学校の運営に重要な役割を果たしたのが、次節で検討する葉淵であった。

## 第二項 葉淵の経歴と陳嘉庚の教育事業への関わり

<sup>7</sup> [陳共存 2003 : 44 ; 王增炳、余綱 1981 : 16]

<sup>8</sup> [王增炳、余綱 1981 : 29]

<sup>9</sup> 陳延謙については、第一章の第二節第二項、注 79 を参照のこと。陳延謙は、陳嘉庚の教育事業にも協力的であった。[政協廈門市集美区委員会編 2002 : 274-282]

<sup>10</sup> 教育会：弟意諸公如果以桑梓為懷、現下政府切不可靠、貴吾民自奮發、要立一教育会、然後逐漸擴充推廣。凡我教育会補助者、必服從我指揮、聽我調度、而我必時常派視學員考察、如此統一調理、庶幾有一線之救済希望。（「籌辦同安教育会」（陳嘉庚→陳延謙等、1920年2月10日）『陳嘉庚教育文集』 pp. 304-306）。

<sup>11</sup> [王增炳、余綱 1981 : 29-32]

<sup>12</sup> [小林善文 1982 : 11]

葉淵（1889-1952）は、福建省安溪県出身で、学堂を卒業後、北京大学の経済学科で学び1917年に卒業した。その後、1919年には、一時的に護法軍総司令宋淵源の秘書をつとめ、また同年は安溪の県知事もつとめていたという<sup>13</sup>。

陳嘉庚と葉淵が初めて面識をもったのは、1920年4月、黄炎培（江蘇省教育会副会長）の紹介によるとされる<sup>14</sup>。当時陳嘉庚は、集美学校校長の職を任せることのできる人物を探していた。集美学校では、校長の交替が多々見られ、1918年に師範学校が設置され、学校として安定的な運営を開始して以降、葉淵が1920年に就任するまでに、二度、校長が交替していた。一人目の校長は、同じく黄炎培が陳嘉庚に代わり招聘した人物で、江蘇省出身の侯鴻鑑であった。しかし、集美学校校長に就任して一か月と立たないうちに、集美の生活環境に慣れないことを理由に、校長の職を継続することを拒み、代わりの校長を紹介したという。二人目の校長である池尚同は、浙江省出身だが、原籍が泉州のため泉州語を話し、また日本にも留学経験があった。そこで陳嘉庚の期待は高まったが、二人目の校長は、適切な教師を集美学校に招聘することも順調にできず、さらに校務の遂行もはかどらず、結局1920年の春に辞職した。池尚同に不満を抱えていた陳嘉庚は、敢えて引き留めることはしなかったという。校長の二度の離職を経て、陳嘉庚は外省の校長を招聘したために、教育事業が順調に進展しなかったと判断し、福建省の者を校長に招こうと決心したとされる<sup>15</sup>。

『集美学校七十年』（〔紀念陳嘉庚先生創辦集美学校七十周年籌備委員会校史編写組編1983：19〕）によると、陳嘉庚が葉淵に集美学校校長に就任するよう懇願した時、葉淵は銀行業に従事することを目指しており、当初、陳嘉庚の誘いを断ったとされる。しかし、陳嘉庚は熱心に葉淵を説得した。陳嘉庚が当時葉淵に送った書簡では、葉淵の給与は毎月大銀百80元とし、校内の行政・人事権についても葉淵に一任するとまで記されていた<sup>16</sup>。そして陳嘉庚の希望通り、葉淵が三代目の校長として集美学校に就任したのである。陳嘉庚がこのように、熱心に葉淵を校長として招聘した背景は、葉淵が安溪出身で省内の人物であったことも関係したであろう。ただし、安溪の県知事をつとめるなど、葉淵の経歴は、葉淵が社会・政治的にも有力な地位にあったことを窺わせる。陳嘉庚はおそらくこのような葉淵の経歴も考慮して、校長への就任を願ったと思われる。

さて、1920年に葉淵が集美学校の校長に就任して以降、陳嘉庚は実際に、集美学校運営における校長の権限を拡大させていった。まず、陳嘉庚は、1920年11月には、「校主辦事処」（校主は一貫して陳嘉庚であった）を撤廃し、それまで「校主辦事処」に集まっていた行政の職権を、徐々に校長に移行させていった<sup>17</sup>。また、1921年8月には、「校長辦公室」を成立させ、集美銀行部を葉淵に任せ、集美学校儲蓄銀行と改称している<sup>18</sup>。そして、1924年3月には、陳嘉庚が1920年に成立させた同安教育会の中枢機関である教育補助処も、教育推广部と名称を変え、葉淵に管理を任せるようになった。教育推广部が成立したことを機

<sup>13</sup> 『民鐘日報』1930年7月8日、〔陳共存2003：73〕。

<sup>14</sup> 〔政協廈門市集美区委員会編2002：183-184；紀念陳嘉庚先生創辦集美学校七十周年籌備委員会校史編写組編1983：19〕

<sup>15</sup> 〔陳共存2003：72-73〕

<sup>16</sup> 「勸葉淵出任校長」（陳嘉庚→葉淵、1920年5月1日）『陳嘉庚教育文集』pp. 306-308。

<sup>17</sup> 〔施可愚他1963：435〕

<sup>18</sup> 〔福建省教育史志編写辦公室、福建省教育科学研究所史志研究室編1992：67〕

に、同安教育会が同安県内の各校に補助費を与えていた際の経理に関わる責任も、葉淵が執り行うようになったという<sup>19</sup>。

教育推广部では、同安教育会と同様、閩南各県の一部の中・小学校に対して経済的補助を行った。また、葉淵が主任をつとめ、各中・小学校を視察し、教学や行政についても指導した。そして、各学校の校長を集めて毎年会議を開催し、教育事業について議論を行ったという<sup>20</sup>。

このように、集美学校に就任後、葉淵は陳嘉庚の教育事業の中核に関わりつつ業務を執り行った。前二人の校長が短期間の内に離職した点に比べ、葉淵は 1920 年から 1934 年まで集美学校の校長をつとめていた。この点からも、葉淵が陳嘉庚の教育事業にとって、欠くことのできない重要な人物であったことが判断できる。

上記に見たように、陳嘉庚を校主とし、そのもとで陳敬賢や葉淵が、教員や教務の管理といった実際の指導を行うことによって、集美学校は運営されていた。ただし、次に検討するように、集美学校の運営は、決して安定した環境の中で行われていたわけではない。次節では集美学校で発生した学校紛争に着目し、集美学校と当地の国民党との関係に関する分析を行う。それにより、陳嘉庚の教育事業が、当該期の地域社会において、どのような情勢の中で運営されていたのかを把握していく。

## 第二節 学校紛争からみる集美学校と当地国民党党员の関係

集美学校では、1920 年代に三度にわたって、校長と一部学生、および一部教員の間で学校紛争が発生した。その過程では、集美学校の学生と、当地における国民党党员との関係が次第に接近し、学校紛争を拡大させる要因となっていた。本節では、集美学校で発生した学校紛争の展開に着目しつつ、国民政府成立前後における、陳嘉庚と廈門周辺の国民党党员との関係を分析する。

### 第一項 集美学校における学校紛争

本項ではまず、集美学校で発生した学校紛争に、国民党党员がどのように関わっていたのかを整理する。

集美学校で最初に学校紛争が発生したのは、葉淵が校長に就任した一年後の 1921 年のことである。この学校紛争は、学生と国民党党员との間に直接の関係は見られない。1921 年の学生紛争では、集美学校の学生が盗みを働いたことに端を発する。学生の窃盗が発覚すると、葉淵は学生に退学処分を下した。これに対し、退学処分は厳罰すぎると他の学生からの批判が起こり、学校紛争へと発展した<sup>21</sup>。

<sup>19</sup> [劉海峰、莊明水 1996 : 435]

<sup>20</sup> [福建省教育史志編写辦公室、福建省教育科学研究所史志研究室編 1992 : 67-68] なお、教育推广部が同安以外の地域で経済的補助を行った学校の中には、集美学校を卒業した校友が共同で創設した事業が含まれていた。そのため、名称はみな「某県公学」、「某県集友小学」とされたようである。[施可愚他 1963 : 442]

<sup>21</sup> [施可愚他 1963 : 445 ; 紀念陳嘉庚先生創辦集美学校七十周年籌備委員会校史編写組編

二度目の学校紛争は、1923年に発生した。集美学校の位置する閩南では、1922年から1923年の間に、五四新思潮の影響を受けた教師が、集美学校に就任するようになり、社会主義に関する講座を開講した。これにより、集美学校にてマルクス主義の伝播が始まった。そして一部の学生の思想にも影響し、学生自身がマルクス主義を宣伝し、学生運動が活発化していった<sup>22</sup>。このような背景の下、旅大回収運動に連動し、学生たちは自治連合大会を1923年5月1日に開催した<sup>23</sup>。しかし学生は集美学校からの活動許可を得ておらず、学校側を無視して自治連合大会を開催していた。このため、学校側は、自治連合大会に参加した学生が、授業をボイコットして活動を行ったと認識した。その結果、葉淵は自治連合大会の参加に深く関わっていた数名の学生を除籍した。そして、葉淵の決定に反対した学生たちが、学生の除籍を撤廃するよう要求し、学校側と対立することとなった。このような衝突に対して、学校側が長期休暇を早めて開始することで両者の対立は沈静化した<sup>24</sup>。

各史料によって記述の内容が若干異なるが、二度目の学校紛争が終了したころから、葉淵は学生の国民党への入党や政治活動への参加を禁止するようになったとされる。その背景には、集美学校における学生運動の高まりと、学生の動向を活発化させる、廈門における国民党党員の政治活動が関連していた。集美学校では、1923年11月に、国民党左派系の活動に参加していた学生の李覚民（福建省永定県出身）が、羅明（広東省大埔県出身）や羅揚才（羅明と同族）といった学生と連絡を取り、星火社という政治団体を組織した<sup>25</sup>。学生の動向と前後し、廈門では1924年4月に、中国国民党中央執行委員会により、江董琴、許卓然、秦望山、張貞といった人物が廈門に派遣され、中国国民党福建臨時籌備処が廈門に組織されることとなった。この中国国民党福建臨時籌備処を組織した国民党党員は、集美学校にて学生の政治活動に参加し、学生の政治活動を指導した。中国国民党福建臨時籌備処が1925年に正式に中国国民党福建臨時省党部となった際には、集美学校の学生も、国民党左派系の刊行物の出版に携わったり、反帝国主義運動に参加するなどして政治活動に加わり、集美学校の一部学生と党の関係が密接になっていった<sup>26</sup>。このように、学生の政治活動が党部との接触を増しながら拡大していく状況に対応するために、集美学校では、学生の入党や政治活動への参加を禁止するようになっていった。

上記のように、学生と党の接触が密接化していく過程で三度目の学校紛争が発生する。二度目の学校紛争の後、集美学校では学生の入党を禁止していたが、一部の学生はひそかに党員として活動を続け、学生の政治運動への参加は拡大する一方であった。具体的にみると、1923年に集美学校で学生によって組織された星火社は、当地における国民党党員との接触を増す中で拡大した。1925年には福建青年協進社となり、その成員は100人を超える規模になっていたという<sup>27</sup>。また、上海にて五・三〇事件が発生すると、学生の政治活動は反帝

---

1983 : 41]

<sup>22</sup> [蔣伯英主編 1991 : 129-130]

<sup>23</sup> [施可愚他 1963 : 446]

<sup>24</sup> [施可愚他 1963 : 446]

<sup>25</sup> [廈門市総工会 1991 : 90]

<sup>26</sup> [蔣伯英主編 1991 : 160 ; 山本真 2016 : 98-99]

<sup>27</sup> [廈門市総工会 1991 : 90]

国主義運動と連動し、より一層活発になっていった<sup>28</sup>。さらに 1925 年には、集美学校では共産主義青年団の支部も設けられ、ますます学生の政治活動が活性化していった。加えて、1926 年 4 月には、集美学校商学部内に国民党の党支部が設けられ、集美学校は閩南地域における国民党左派の活動根拠地の一つになっていたという<sup>29</sup>。このような背景の下、集美学校では、1926 年春に改めて規定を設け、学生が入党すること、および入党していたものは活動を停止するよう厳しく取り締まった<sup>30</sup>。そして集美学校側の対応に反対した党員の学生を中心に、三度目の学校紛争が 1926 年に発生したのである。三度目の学校紛争では、除籍処分になった学生を中心に、校長である葉淵に批判を浴びせ、葉淵に辞職を求めたという<sup>31</sup>。

三度目の学校紛争が紛糾している最中、1926 年冬期に国民革命軍が同安県に移駐することとなった。そのため集美学校では、学生の入党を取り締まるものの、実際には入党者が更に増加した。そして 1926 年 11 月には、同安県に移駐した国民党党員が集美学校で講演を開催し、その際、国民党党員の周邦彩が、党部、学生、学校当局の三方面の代表によって「校務革新委員会」を組織し、学校の運営を行うよう建議した。この案に賛同した学生も、学校に対して「校務革新委員会」の組織化を要求した。問題が拡大し、対処が困難となった葉淵は、当時国民革命軍東路軍総指揮であった何応欽、および同軍総指揮部政治部主任の何玉書に電報を打ち、事態に対処するよう訴えた<sup>32</sup>。しかしその結果、党化教育<sup>33</sup>の実施が命じられ、集美学校側にとっては、事態が好転することにはならなかった。だが結局、「校務革新委員会」は継続して存続することはなかった<sup>34</sup>。集美学校側は休暇を繰り上げたり、休校措置をとることで、党化教育実施の指示や、「校務革新委員会」による学校運営への関与に対抗したのである<sup>35</sup>。

これまでの学校紛争と国民党の関わりは、以下のようにまとめることができる。すなわち、二度目の学校紛争の頃より、学生の政治活動が盛んになり始め、徐々に当地における国民党党員との接触も増していった。そして三度目の学校紛争の最中、国民革命軍が福建省に移駐した。それにより、学校紛争が党の政治性と共鳴するよう拡大すると、学生と党が学校の行政機構の運営に参加できるよう要求した。

集美学校では、学校紛争や学生の政治運動が活発化すると、学生を除籍処分とすることによって紛争や運動を制止してきた。しかし、三度目の学校紛争が発生した頃には、国民革命軍が福建省に移駐し、党側の地域社会における勢いが増加した。それにより、これまでのように、学校、および校長の権限をもって学生の動向を抑えることが困難になり始めた。

---

<sup>28</sup> [山本真 2016 : 101]

<sup>29</sup> [蔣伯英主編 1991 : 127-136、156-159]

<sup>30</sup> [施可愚他 1963 : 447]

<sup>31</sup> [施可愚他 1963 : 447]

<sup>32</sup> 何応欽 (1890-1987) は、当時、国民革命軍東路軍総指揮であり、また福建政治分会主席でもあった。何玉書は国民革命軍東路軍総指揮部政治部主任の他、中国国民党福建省臨時政治分会委員、福建省財政委員会主席、福建省軍需委员会主任などを当該期につとめていた。[徐友春主編 1991 : 384、385]

<sup>33</sup> 党化教育については、序章の注 36 を参照のこと。

<sup>34</sup> [施可愚他 1963 : 447]

<sup>35</sup> [施可愚他 1963 : 447-451] 休暇や休校の実施により、学生を学校から遠ざけることで、学生が集団で政治活動を行うことを妨げる目的があったと想定される。

それでは、なぜ集美学校は、党や学生による学校の行政機構への関与を頑なに拒んでいたのだろうか。この点について、以下で二度目と三度目の学校紛争に対する集美学校側の対応を、陳嘉庚の言説を中心に分析していく。

## 第二項 陳嘉庚の対応

まず初めに提示するのは、二度目の学校紛争が発生した際（1923年5月）に陳嘉庚が葉淵にあてた書簡である。

……今次の学生の騒動では、一、二人のでたらめな輩がまず勝手に唱道したのですが、それはまた、①良心を失った教員がそうさせたようであり、故にこのように思い切ったことをしたのでしょう。我々は義挙のためでありまして、ひたすら私の良心がどうかと問い、胸に手を当ててみても〔学生を除籍にしたことを〕恥じるところがありません。どうして気にすることがありますでしょうか。彼らは、学校の規則を遵守せず、授業をボイコットしたければボイコットをする。時期がくれは再度新入生や以前の学生を募りましょう。学生が来ないことは心配しません。数百名もいれば、我々の校務の推進をどうして妨げましょうか、いやなりません。そのため以前電報を打ったように先生〔葉淵を指す〕には心を広くもっていただき、よくある事だと思ってください。思いますに、学生がボイコットし、様々な過激な事を盛んに行うのは、とりたてて珍しいことでもなく、心配するには及びません。②私はただ私の校権、校則を実行します。他処の校権はこれを学生に移しているのを私は極力矯正します。彼等がどのように要求しようとも、どのように授業をボイコットしようとも、結局私の心を変えることはできないのです。先生が終始私に同意してくださいますよう願うばかりです<sup>36</sup>。

まず、下線部①に着目する。「良心を失った教員」とは、第一項でみたように、1922、1923年頃に集美へ赴任してきた、五四新思潮を有した職員のことであろう。史料から窺えるように、陳嘉庚はこれら職員や学生の動向を相手にせず、まったく取り合っていなかった。また、下線部②では、校権を学生に渡さないよう、陳嘉庚が葉淵に要求していることからわかるように、校権を固執する陳嘉庚の意志の下、集美学校では学生の動向を制止していたことが理解できる。

三度目の学校紛争でも、集美学校が学生の政治活動を抑制する際に、陳嘉庚の判断が重要であったことが窺える。下記では順番に、三度目の学校紛争に関して、陳嘉庚が葉淵に送った書簡を取り上げる。

<sup>36</sup> 此次学生風潮、雖由一二狂謬之輩妄倡於先、似亦有喪心之教員主使而然、故敢如此耳。吾儕為義舉起見、但問我之天良如何、撫心無愧、何足介懷。伊等不守校規、要罷便罷、我屆期再招新旧生、不患無生可來、設有數百名、何妨我之進行。故前電請先生宏懷、視為常事。蓋學生罷課、囂張種種過激事、可云司空見慣、不足為慮。我唯有實行我校權、校規、力矯他處之校權移之學生便是。無論伊等如何要求、如何罷課、終不能移我方寸。祈先生始終與弟同意、盡此而已。（「關於集美學潮」（陳嘉庚→葉淵、1923年5月23日）『陳嘉庚教育文集』p. 343）。

本節第一項にて記述したように、三度目の学校紛争が拡大した際、葉淵は何応欽、何玉書などから教育の党化を行うよう指示されていた。この点に関し、1927年2月9日に、陳嘉庚は以下のような書簡を葉淵に送っている。

本日（福建）政務委員会から長文の電報を受け取りました。〔それは本校を〕称賛して励ますとともに、また適切に（本校を）保護すると述べておりました。ここに電文を写して添えますのでご覧ください。私はまた電報を返し〔次のように〕述べました。「福建省政府政務委員会の諸先生方にご覧いただきたく願います：党化政策〔党化の政治綱領〕については、とっくに承認しております。〔ですが党化政策を〕励行すること以外、その他の校権〔すなわち、学校をの管理権〕については干渉しないでいただきたい。もし誠意がおありならば、公然と宣布してくださるようお願い申し上げます。また地方官に命令して保護を実行し、皆が周知するようにしていただきたいと思います。そうすれば、授業を行いましょ<sup>37</sup>」。

下線部に見られるように、陳嘉庚は党化政策を承認している旨を提示した。ただし、学校の校権には干渉しないでもらいたいと主張し、頑なに、党が学校の管理の権限に関与することを拒否していた。陳嘉庚が頑として関与を拒んでいたことは、陳嘉庚による次の記述からも見て取れる。本史料も、陳嘉庚が2月9日に葉淵に送付した書簡の一部分である。

ここに、先生に大切なことを申し上げます。政府が仮に確かに我が校権に干渉しないと宣言したならば、およそ学生を除籍、人事、およびほかの行政は、私の自由に一任すると。私〔我が校〕が党化を履行することについていえば、〔党化の〕規則が先に述べたような権限に矛盾しないならば、すなわち本校は当然事業を継続します。もし私が電報を打って学校の再開を告げたならば、先生は、政府が私の要求にそって諸々のことを実行しているかどうか詳細を調べてくれるようお願いいたします。そうしてはじめて学校を再開させることが出来ましょ<sup>38</sup>。

陳嘉庚がこのように頑として校権への関与を拒んでいた背景について、下記の史料よりその一端を知ることができる。下記の史料も、陳嘉庚が葉淵に送付したものである。三度目の学校紛争が紛糾する中、蔡元培と馬叙倫が集美学校を訪問する機会があり、陳嘉庚に対して学校紛争についての提言をしたという<sup>39</sup>。以下は、この提言に関し、陳嘉庚が葉淵にあて

<sup>37</sup> 本天接（福建）政務委員会来長電嘉獎、併言要切實保護（本校）。茲將電文抄挾呈閱。弟亦復上一電言云：“福建省政府政務委員会先生鑑：党化政綱、早已承認、除奉行外、其他校權當不干涉。如誠意乞明白宣布、併勅地方官實行保護、俾衆咸知、便開課。”（「如政府明文保護集校校權、即可開課」（陳嘉庚→葉淵、1927年2月9日）『陳嘉庚教育文集』p. 401）。

<sup>38</sup> 茲謹告先生以要切事、政府如果有切實宣布不干我校權、凡革生、用人及他行政一任我自由者、至於我奉行其党化規則中無悖上言等權限、則本校當然統辦。如弟有電告辦、祈先生詳審政府是否有照我要求實行種々、方可開辦也。（「如政府明文保護集校校權、即可開課」（陳嘉庚→葉淵、1927年2月9日）『陳嘉庚教育文集』p. 401）。

<sup>39</sup> [施可愚他 1963 : 450]

て記述したものである。

蔡氏が述べたことに至っては、学生は除籍する必要はなく、除籍を取消し、その趨勢に従い、寛大に同情して学生を助けるのが適当だと言いました。①先生〔葉淵〕もまた多少蔡氏の言うところに賛成されている。しかも大教育家であって、必ずしも眼力がないというわけではないでしょう。そうであるとはしても、これすなわち、蔡氏が普段北京大学を管理している方針であって、悉く学生の自由に任せているわけです。しかし北京大学は公費による学校であり、そこに一年に何度騒動があろうと、何回授業のストライキがあろうとも、教員・学生はみな都合が良いと言うでしょう。損失するのは政府の公金のみであり、何故問題となりましょうか、いやなりません。私の考えでは、この学校の費用を若し蔡、馬のお二方がポケットマネーから自ら支払うのであれば、かならず常時海外を逍遥することはできないでしょう。〔…中略…〕まして乱群の馬があって、これを残して校権を分かつことや、書簡で申請して政府に国有にしてもらうなど〔はできません〕。②〔しかし〕現在、私の私財を費やしているのに、また彼等〔学生〕にその欲するままに放任するなどはできない。蔡、馬のお二方も、もし実情に鑑みるなら、必ずまた普通の樂觀的な考えは抱けず、私のために穩健な方法を考えてくれるでしょう<sup>40</sup>。

先に下線部②に着目する。下線部②は、なぜ陳嘉庚が校権の保持を訴えていたのかについて理解を深める手掛かりになると思われる。すなわち、陳嘉庚は私財を投じて設立した集美学校に対し、強い所有権意識を有していたと理解できる。また、本章第一節で論じたように、陳嘉庚は自らを中心に位置づけて同安教育会を設立し、教育事業を展開させてきた。陳嘉庚は、自身が主体となって教育事業を推進することを重視していたと判断できる。

下線部①に見られるように、葉淵は学生に対し、やや譲歩する姿勢を示していた。これに対し、校権に固執する陳嘉庚の判断の下、集美学校では学生や党が学校の行政機構に参与することを拒絶していた。

なお、陳嘉庚が教育事業を推進するにあたり、自身の主体性を重視していた点については、第六章にて更に分析を深める。

### 第三項 学校紛争をめぐる集美学校と当地国民党党員の対立

以上ように陳嘉庚が、学生や党からの関与を拒絶する中で、集美学校は学生の動向を抑制して学生の入党を禁止し、また政治活動に活発に参加する学生を除籍していた。集美学校の

---

<sup>40</sup> 至於蔡先生所言、学生不必开除、以為开除無効、宜順其潮流、寛大怜惜以濟之。先生亦略贊成其說、且為大教育家之經驗、未必無見解也。雖然、此乃蔡先生平時主持北大之方針、事事任学生自由。然北大為公費之校、無論其一年幾次風潮、幾回罷課、教員、学生均称便利。所損失者、政府之公款耳、何事而不可？弟意該校之費若從蔡、馬（馬叙倫）二君私囊取出、（必）不能時常逍遥海外、……、況属乱群之馬而固留之以分校権、及函請政府収為国有、今日費我私財、而復任之其所欲為、蔡、馬二君若能反思底細、必不能復抱素時之樂觀而代弟籌一穩健之辦法也。（「对学潮不能寬容怜惜、学風才能好転」（陳嘉庚→葉淵、1927年3月2日）『陳嘉庚教育文集』pp. 401-402）。

このような対応には、次にみるように、当地の一部国民党黨員から批判があがっていた。

具体的にはまず、廈門市党部が中央執行委員会に向けた電報より知ることが出来る。1926年に集美学校で学生の除籍を行ったことに関連し、廈門市党部は葉淵を「葉賊采真喪心病狂不惜為反動軍閥走狗肆意謀害本党之策源地<sup>41</sup>（葉賊采真は理性を失い、狂人じみた言動をし、反動的な軍閥の手先となることを惜しまず、ほしいままに本党の策源地を陥れている）」と非難していた。集美学校にて、校長として、公的に葉淵が重要な指揮をとっていたことから、葉淵に非難が集まっていたと考えられる<sup>42</sup>。

1924年から1927年までは国共合作期であり、共産党や青年団もそれぞれ国民党に加入して政治活動を行っていた。ただし、福建省の特徴として、県党部を組織する際、一部地域では共産党黨員や国民党左派が主力となって組織化を進めた。廈門では国民党左派の活動が盛んであり、廈門市臨時市党部も国民党左派や共産党勢力が中心となり組織していたという<sup>43</sup>。集美学校の学生が、廈門における国民党黨員と密接に関わりながら政治活動を行っていたことについては第一項にて述べた。この点に鑑みると、廈門市党部から葉淵に対し、強い非難が向けられていた背景には、学生や、廈門の国民党左派、共産党勢力の働きがあったものと考えられよう。

なお1926年3月に中山艦事件が発生すると、福建省でも1926年以降に国民党右派の活動がひそかに拡大していった。そして、1927年2月より蒋介石が共産党や国民党左派を排斥し始めると、福建省内でも国民党右派と、国民党左派・共産党との対立が先鋭化していった<sup>44</sup>。さらに4月12日に、上海で蒋介石が共産党や労働運動に対する弾圧を行うと、廈門でも、国民党左派や共産党勢力が処分された<sup>45</sup>。

ただし、1928年以降も、政治活動に参加する学生を集美学校が除籍したことをめぐり、学校と一部国民党黨員の間では対立が継続していた。具体的には、国民政府の下、1928年に福建省政府が設置された際の、廈門市党部籌備委員会の動向が挙げられる。廈門市党部籌備委員会は、福建省政府の新委員の名簿を掲載した新聞に、葉淵の名が挙げられているのを見て非常に驚いたという。そして、以前に葉淵が集美学校にて学生の入党を禁止したことを引き合いに出し、葉淵を推薦した者を、精神に異常をきたし、判断力を失くしていると非難した<sup>46</sup>。

上記のように、校主である陳嘉庚と校長である葉淵とが主体になって運営している集美学校では、当地における一部国民党黨員との間で、対立的な状況が国民政府成立後も継続していた。なお福建省では、1926年に国民党右派が国民党左派や共産党勢力を排斥した際、一部の国民党左派や共産党勢力は、身分を公開せずに閩南に居留し続けたという<sup>47</sup>。上記の史料のように、1928年時点においても廈門市党部籌備委員会が葉淵を非難しているのは、

<sup>41</sup> 「廈門市党部致中執会代電」（1926年8月17日）、国民党党史館、漢口档案、漢8949.2。

<sup>42</sup> 史料中の反動的軍閥とは、第三節で述べる、張毅を指していると思われる。

<sup>43</sup> [蔣伯英主編1991:160-163]

<sup>44</sup> [蔣伯英主編1991:163-196]

<sup>45</sup> [蔣伯英主編1991:207-209]

<sup>46</sup> 「福建省府委員及各庁長任免案」（1926-1937）、国民党党史館蔵、政治档案、政2/15。

<sup>47</sup> [蔣伯英主編1991:208-209]

1926 年以降も当地に存在した国民党左派勢力や共産党勢力の影響があったのかもしれない。

陳嘉庚の教育事業については、子弟の育成に多大な貢献をなしたことに焦点が集まる傾向にある。これに対し本節では、地域社会との関連に着目して陳嘉庚の教育事業を論じることで、集美学校もまた、地域社会における政治軍事情勢との緊張の中、混乱を抱えつつ運営していたことを明らかにした。すなわち、政治活動に関わる一部学生、国民党と、集美学校側との間で発生した、学生の除籍をめぐる問題や、国民革命軍の入閩を機に拡大した、学校運営の問題をめぐる緊張関係である。このような緊張は、陳嘉庚が校権を固持する中で拡大し、地域社会の政治軍事情勢の変動に伴って、対立が顕在化していった。

### 第三節 集美学校と在地軍事勢力の関係

次に集美学校が、国民政府成立前後、在地軍事勢力とどのような関係にあったのかを検討する。

集美学校では、国民革命軍が同安県に移駐してくる以前、当地の在地軍事勢力である張毅と一定の関係を有していたことが史料より判明する。具体的にどのような関係を結んでいたのか、以下にて議論する。

張毅は、河北省滄県の出身で、北京政府時代、福建省にて北京政府側の李厚基の部隊に属していたとされる。しかし、1923 年に陳炯明側に属していた黄大偉の誘いによって、北京政府側を離れることとなった。そして、それまで廈門・漳州一帯に割拠していた臧致平が退いたのを機に、張毅は漳州に進駐した。その後に張毅は、黄大偉が陳炯明の残存部隊などと共に漳州に設立した「聯軍辦事所」の重要人物として関わったとされる<sup>48</sup>。張毅は、1924 年頃より、孫伝芳に就き、福建陸軍第一師師長兼廈門鎮守使に任じられた<sup>49</sup>。そして、1926 年まで張毅は漳州に盤踞した。

張毅が 1923 年に漳州に移駐してきたころ、集美をはじめ、廈門一帯の治安は悪化していた。集美学校でも、学生が周辺の軍事勢力の争いに巻き込まれて死亡する事件が発生した。事件を機に、集美学校では、当時広東に存在していた広東国民政府や、廈門にも影響力を有していた陳炯明からの承認を得、集美学校を「永久和平学村」として 1923 年冬に周囲に公認させた。これは、集美学校の敷地を「永久和平学村」とすることで、敷地内に軍隊が駐屯することや、敷地を作戦に用いることを不許可とするものであった<sup>50</sup>。この案件について『陳嘉庚教育文集』は、集美学校を「永久和平学村」とすることを最初に承認したのは、張毅であったと注にて説明する<sup>51</sup>。

また、『南洋商報』からも、永久和平学村の設立に関する、集美学校と張毅のやり取りが窺える。1923 年 10 月 22 日に『南洋商報』に掲載された「集美之近状葉淵先生致校主書」は、集美や集美学校周辺の政治・軍事・社会状況について、葉淵が陳嘉庚に向けて書いた書

<sup>48</sup> [蔡竹禅他 1965 : 139-140] 張毅は国民党「高級官吏」張繼（西山會議派）の甥であったという。

<sup>49</sup> ただし、廈門については、当時実際には林国庚が盤踞していたとされる。[蔡竹禅他 1965 : 140]

<sup>50</sup> [陳瑞仁 2007 : 122-123]

<sup>51</sup> [王增炳他編 1989 : 353]

簡が掲載されたものである。記事では、集美学校を「永久和平学村」にすることを目指す過程で、次のような交渉があったことが記されている。

学村を保護する問題について、①同安の張毅は、李指揮との一度の相談を経て、また中学部主任郭李耀が林德耀と供に出向き、さらに陳延香および同安の許知事を招いて助け合って陳述したことによって、二十八日一通の電報を發し、本校を保護する意を表示しました。②また楊漢烈、莊文泉、葉定国らは李昭茂の取り持ちによって、また賛成の電報を打ちました。本日臧致平もまた保護を承認する公函を出しました<sup>52</sup>。

下線部①に見られるように、集美学校では、教員や当地の有力者を通じた交渉により、張毅を説得し、学校を保護する約束を取りつけていた。

また上記史料の下線部②が示すように、集美学校を永久和平学村とするにあたり、張毅以外にも、在地の軍事勢力との間で合意があったことも、注目すべき点であろう。集美学校では、張毅を始め、複数の在地勢力との関係を通して、非対立的な関係を形成し、学校周囲の安全を確保しようとしていたことが判明する。

ただし、1926年に国民革命軍が北伐のため福建省へ流入してきた際、北伐の対象となった張毅は、国民革命軍によって駆逐され、1926年秋には漳州を去っていく。しかしその他の在地軍事勢力については、国民革命軍の入閩以降も、地域に存続し続けたものが多い。在地軍事勢力の多数は、国民革命軍が福建に到来した際、従来から面識のあった国民党党员との関係を通して、国民革命軍の正規軍の司令官に任命されたという<sup>53</sup>。

集美学校では、このような在地情勢の中、国民政府成立以前に関係を構築していた在地軍事勢力と、国民政府成立後も一定の協力関係を有していたようである。具体的には、次の指摘より、集美学校と在地軍事勢力の関係について知ることができる。第二節で論じたように、集美学校は、政治運動に参与する学生を除籍処分とし、そのため当地の一部国民党党员との間で紛糾が発生していた。その際、学生の政治運動を鼓舞していたとされる国民党党员の一人に許卓然がいた。この許卓然が1930年に何者かによって殺害された際、許卓然の妻や、許卓然と関係の深い国民党党员が、葉淵を犯人として訴訟を起こした。この時、許卓然の妻が、葉淵に対し、次のような指摘を行っている。すなわち、葉淵は、高義（第三章の第三節第二項（二）にて再度言及）や、楊漢烈、そしてその手下と1920年以来関係を構築していたという。さらに、1929年には葉淵は楊漢烈の部下である郭非宗を取り込んで民団を形成していたとし、この民団は、集美学校から多大な賛助を得ていると、許卓然の妻は指摘した<sup>54</sup>。また、陳達の調査においても、集美では自衛組織が組まれていたことが指摘されている<sup>55</sup>。上記に挙げられている楊漢烈は、先の史料で記されているように、集美学校を永久和

<sup>52</sup> 保護学村問題、同安張毅、經李指揮一度接洽之後、復由中学部主任郭李芳、同林德耀前往、併邀陳延香及同安許知事幫同陳說、乃於二十八日發出通電一道、表示保護本校之意、而楊漢烈莊文泉葉定国等、得李昭茂之疎通、亦發通電贊成、本日臧致平亦有公函承認保護。『南洋商報』1923年10月22日。

<sup>53</sup> [山本真 2016 : 104-105]

<sup>54</sup> 「許卓然先生行実」（1930年6月）、国民党党史館藏、一般档案、一般 230/1267。

<sup>55</sup> [陳達 2011（1938）：165]

平学村とすることに合意を示した在地軍事勢力の一人であった。このように、国民革命軍の入閩以降、国民革命軍が当地における軍事勢力を完全に掌握することが困難な中、集美学校では、在地軍事勢力との関係を継続させていた。そして、一定の軍事勢力との非対立的な関係を構築することで、集美学校は安全の確保に努めていたと言える。

このほか、当該期には海軍との関係も集美学校は有していた。葉淵は、集美学校を「永久和平学村」とし、公約を宣布するものの、実際には軍事力による十分な保障がないことを認識し、廈門海軍当局にも働きかけ、学校の治安を確保するよう要請したという。具体的には、集美学校が、漳廈海軍警備司令の林国庚に要請した結果、1927年6月より、漳廈海軍警備司令部から派遣された者が集美に駐留するようになった<sup>56</sup>。廈門では、1924年、海軍が漳廈海軍警備司令部を設置して以降、漳廈海軍警備司令部の勢力が優勢となっていた<sup>57</sup>。廈門海軍当局も集美学校の要請を積極的に受け入れ、集美学校の保護につとめ、部隊を学校に派遣し、治安の維持に協力したとされる<sup>58</sup>。さらに、集美学校に関する記述ではないが、同じく陳嘉庚が創設した廈門大学では、1929年5月、海軍の陸戦隊独立団本部が廈門大学の運動場を使用していた<sup>59</sup>。集美学校に駐留していた部隊が、何年まで駐留し続けたのかは不明だが、1929年時点で廈門大学に海軍の陸戦隊が派遣されていたことに鑑みると、1927年以降も、しばらくは、陳嘉庚や葉淵を主とする教育機関は、海軍の関連部隊の「保護」の下にあったと思われる。この点に関しては、第三章にて引き続き検討を深める。

このように集美学校では、政治軍事情勢の変化に伴い、在地の軍事勢力と非対立的な関係を構築したり、また保護を得ることで、学校の安全を確保しようとしてきた。ただし、そのような学校と在地軍事勢力の密接な関係の形成は、当該勢力の外に位置する者から見れば、匪賊として認識され、対立的な局面が存在していたと言える。

## おわりに

集美学校では、1923年前後に、徐々に学生の中に新思想が広まった。このような風潮の中、国民党に入党する学生も増加し、当地の国民党党员と共に、学生の政治活動が活発化していった。集美学校は、学生の政治活動を許可せず、一部学生を除籍処分とすることで学生の入党、および政治活動を厳しく取り締まった。集美学校では、1926年の国民革命軍の入閩以降、国民党に入党し政治活動に関わる学生がさらに増加した。この段階におよび、国民党が、党化教育の実施や学校の管理権力に関わる姿勢を見せ始め、学校への関与が強まることとなった。結局、陳嘉庚が校権を維持しようと頑なな対応をとり、これら党側の関与をおさえつけた。そのため、1926年11月に集美学校に設けられた、国民党の意向を執行しようとした校務革新委員会も長く存続することはなかった。

陳嘉庚が校権を固持するために取った措置や態度は、集美学校と当地における国民党党员の間で摩擦を引き起こすこととなっていった。すなわち、政治活動に積極的な学生を、集美学校が除籍処分としたことをめぐり、学生や一部国民党党员から、校長の葉淵に対し批判

<sup>56</sup> 『集美学校二十週年紀念刊』 p. 53。

<sup>57</sup> [潘祖錦 1986 : 119]

<sup>58</sup> [施可愚他 1963 : 460]

<sup>59</sup> 『廈門大学八週紀念特刊』 p. 9。

が向けられた。学生の除籍をめぐる集美学校と一部国民党党员との対立は、国民政府成立を挟んで以降も存続していたことを確認した。

本章では、集美学校が在地軍事勢力とどのような関係を形成していたのかを分析した。とくに、集美学校が永久和平学村となった背景について検討した。その結果、集美学校が永久和平学村として成立する過程で、張毅や楊漢烈といった在地軍事勢力との関係を利用していたことが読み取れた。張毅については、国民革命軍により 1926 年に駆逐されたものの、その他多くの在地軍事勢力は 1927 年以降も福建省政府の下で勢力を保っていた。集美学校では、楊漢烈や高義といった在地勢力との関係を継続し、また在地軍事勢力との関係も利用しつつ民団を形成していた。さらに集美学校や廈門大学では、1927 年以降、林国庚が率いる廈門海軍より軍隊が派遣され、学校の治安確保に努めていた。このように集美学校は、在地の政治軍事情勢が混沌とする中でも、軍事勢力との関係を維持し、陳嘉庚が校権を堅持して運営していた。

ただし、集美学校が在地軍事勢力と結んだ非対立的な関係は、当地における一部国民党党员との対立を助長させていた側面があった。とくに学生の除籍問題を通して対立的だった一部国民党党员からは、葉淵や集美学校を含む勢力について、匪賊という認識がなされていた。安全を確保するための動向により、新たな対立的局面が生まれていたと言えよう。

### 第三章 十九路軍の移駐および福建事変からみる陳嘉庚の地域的利害関係

#### はじめに

1932年6、7月頃にかけて、十九路軍<sup>1</sup>が上海から福建省に移駐した。その後1932年12月に福建省政府の改組が行われると、十九路軍の主要な指揮官が福建省政府を率いるようになる。この福建省政府は、1934年11月に反蔣抗日を掲げ、いわゆる福建事変を引き起こし、中華人民共和国人民政府（以下、人民政府）を樹立した。本章は、福建事変発生までの一連の過程における、福建、廈門の政治軍事情勢の変化を切り口とし、陳嘉庚がどのような地域的利害関係を有していたのかを明らかにするものである。

福建事変とは、1933年11月20日に、国民革命軍の十九路軍（主に広東人から構成される）や第三党<sup>2</sup>を中心とする福建省政府が、「抗日反蔣」をスローガンとして、独立政府（人民政府）を福州に樹立した事件である。本事件は、翌年1月に国民政府に鎮圧されるまで、約2ヶ月継続した。

福建事変に着目して、陳嘉庚の郷土における地域的利害関係を分析しようとする狙いは、本事件が次のような特徴を有しているためである。

まず、福建事変を引き起こした主要勢力である十九路軍が、外来勢力であったためである。第一節にて詳述するが、十九路軍は1932年夏に、上海から福建省に移駐してくる。そして移駐後、福建省政府の改組を通して、十九路軍の幹部が福建省政府の主要な役職を占めるようになる。福建省、および廈門に対するこのような政治軍事情勢の変動の中で、陳嘉庚がどのような動向をとったのかを分析することで、陳嘉庚が福建地域社会との間で有した利害関係の構図をとらえる切り口になると考える。

また福建事変の鎮圧後、福建省では、重要な政治変動が生じたことも、本章が福建事変に着目する大きな理由である。福建事変鎮圧以降、序章でも言及した陳儀が、福建省政府主席に就任する。それに伴い、福建省政府の構造も大きく変容し、国家建設、および地域社会に対する上からの統制が急激に進展していくようになる。福建事変は、このような転換点にあるため、福建事変を切り口とし、その直前の陳嘉庚の利害関係を理解しておくことは、第四章以降、陳嘉庚が国家建設の影響をどのように受けたのかを分析するためにも必要な作業となる。

第二章では、教育事業に引きつけて、郷土における陳嘉庚の位置づけを確認した。本章では、福建、および廈門地域社会の中で、陳嘉庚が地域情勢にいかに関わっていたのか、どのような利害関係を形成させていたのかを明らかにする。

なお、福建事変と華僑を扱った先行研究は多くはないが、日本においては[橋本浩一 1995、

<sup>1</sup> 十九路軍がなぜ福建省に移駐したのかについては、本章第一節第二項にて論じる。

<sup>2</sup> 第三党とは、「第一次国共合作分裂後、中国国民党と中国共産党に対抗して生まれた、第三の道を唱える中間勢力」であり、国民党の分共政策に反対した鄧演達や宋慶齡と、中共から離脱した譚平山や章伯鈞などを中心として形成されたものだとされる。[周偉嘉 1998：2] 十九路軍が1931年に上海に移駐した際に、十九路軍の将官である蔡廷鍇と、第三党の重要人物である黄琪翔が抗日戦争に対する共通認識を形成したことから、十九路軍と第三党との関係が接近したとされる。[周偉嘉 1998：161-162]

2004] が挙げられる。橋本は、抗日救国運動に重要な役割を果たした華僑と、抗日反蔣を掲げる人民政府との関連を探るという意図のもと、人民政府の華僑政策と東南アジアを主とした華僑の人民政府に対する動向を検討している。橋本の研究では、華僑の動向は、その愛国心や愛郷心と関連づけて議論がなされている<sup>3</sup>。これに対し本章は、郷土における政治軍事情勢と華僑の関連に着目した視点から華僑の動向を議論する。それにより、郷土における地域的な利害関係が、華僑の動向を決定する際にどのように作用するのか、その重要性についても言及する。

以上の視角の下、本章では次のように分析を進める。まず第一節では、福建省の政情と福建事変の背景について説明し、議論の前提を示す。第二節では、十九路軍が福建省に移駐した際の、福建地域社会の反応を論じる。そして第三節では、十九路軍移駐時の陳嘉庚の動向を、その他の福建系華僑の動向と比較しつつ分析する。最後に第四節では、福建事変発生時の陳嘉庚の動向を検討する。本章では、十九路軍の移駐から福建事変発生に至るまでの過程で、陳嘉庚や福建省の人々がどのような反応を示したのか、その反応の背景にはどのような地域的利害関係が存在していたのかを明らかにするため、個別の動向を詳細に検討しながら議論を進める。

## 第一節 福建省の政情と福建事変の背景

第一節ではまず、福建事変発生に至る背景について、福建省の政情を含めつつ、その全体像について整理する。ただし本章は、福建事変を切り口として、福建地域社会における陳嘉庚の利害関係を分析することに目的がある。そのため、福建事変の背景や、十九路軍についての説明は、概略を述べるに留めることとする。

### 第一項 福建事変以前の福建省の政情

福建省では、1926年から国民革命軍による北伐が始まった。1926年12月24日には、国民革命軍東路軍が福州に移駐し、北京政府による福建省の統治が終結した。その後1927年5月から、国民政府下に福建省政府が成立した。省政府主席は国民革命軍総司令の楊樹荘（1882-1934、福建省閩江出身）がつとめるようになった。楊樹荘については、第一章第一節第二項（二）にて言及したが、ここで再度確認しておきたい。楊樹荘は、福建における海軍の中心的な人物で、北伐が行われた当初は北京政府側に属していた。しかし、戦局が進むにつれ、蒋介石側を援護するようになり、両者の間で協力関係が結ばれた。その結果、福建省政府が成立した際に、楊樹荘が福建省政府主席に選ばれたのである<sup>4</sup>。しかし、福建省政府委員の中でも、楊樹荘と直接関係を有する者は、方声濤など、海軍関係者の数人のみであった。その他の委員は、在地の有力勢力が占めていた<sup>5</sup>。

楊樹荘が福建省政府主席をつとめた期間は長くはない。1930年1月になると、楊樹荘は

<sup>3</sup> 福建事変時の華僑の動向を愛国心から説明する方法は、[吳明剛 2006a, b] にも共通して見られる。

<sup>4</sup> [徐天胎 2009 : 90-91、106-107]

<sup>5</sup> [徐天胎 2009 : 108]

病気の治療を理由に上海へ向かった。そのため、以降は、楊樹荘の部下である方声濤が福建省政府主席代理をつとめることとなった<sup>6</sup>。しかし、実際に省政府が管轄していたのは、主に福州を中心とする沿海の一部の県のみであった。その他は、在地軍事勢力が割拠しており、福建北部には盧興邦、南部には陳国輝、張貞、林樹国を筆頭に、大小さまざまな軍事勢力が存在していた<sup>7</sup>。

これらの軍事勢力を統括できない省政府は招撫政策をとり、省防軍として登用した。このため各軍事勢力は、占拠する地域において独自に軍事権、行政権、財政権などを握り、また民衆に対して略奪や搾取を行っていた。このような大規模な軍事勢力は、軍事力を保持するために小規模な勢力、及び匪賊を部隊に収編しており、官と匪が互いに利用しあうような混乱した状況が存在した<sup>8</sup>。このように福建省では、福建省政府が成立して以降、在地の有力勢力が省政府内で優勢を占めるようになっていた。

以上のように官と匪が入り混じり、混乱した福建地域社会に、十九路軍が1932年に移駐してくるようになる。そして、1933年には「反蒋抗日」を掲げ、福建事変を引き起こしている。下記では、十九路軍の成り立ちと、福建事変を起こすまでの経緯について整理する。

## 第二項 福建事変の背景

十九路軍が正式に組織されたのは、1930年の夏であった。しかし、その起源は1921年に組織された粵軍第一師にさかのぼると言われ、この部隊に、陳銘枢（広東省合浦出身）、蒋光鼐（広東省東莞出身）、蔡廷鍇（広東省羅定出身）といった、後の十九路軍の、主要な将官たちが集まっていた<sup>9</sup>。その後、中国国内の内戦である、中原戦争が勃発した際には、蔣光鼐が第六十一師団の師団長として、蔡廷鍇が第六十師団の師団長としてそれぞれ蒋介石の側に立って参戦した。そして、この内戦での功績によって、蔣光鼐は十九路軍の総指揮官に、蔡廷鍇は十九路軍の軍団長に昇任し、十九路軍が結成された<sup>10</sup>。その後十九路軍は、紅軍を討伐するため、蒋介石の命の下、「剿共」作戦にも参加した。

このように、十九路軍は従来蒋介石側に従事しており、もともとは反蒋意識を明確に抱えていたわけではなかった。では、十九路軍が反蒋意識を抱くようになった契機はどこに求められるのか。それは、1931年の満洲事変にあったと指摘される<sup>11</sup>。満洲事変が発生し、日本からの武力侵攻を受けた中国では、蒋介石が武力をもって日本軍に抵抗せず、いわゆる「不抵抗政策」を採った。これにより、十九路軍の将官は、蒋介石の外交政策に強い不満を持つようになったとされる。その後、1932年1月末に発生した上海事変の際、十九路軍は蒋介石の意に反し、日本軍の武力攻撃に対し、およそ一か月間にわたり抗戦した。このような十九路軍の動向は、蒋介石の不満を買い、その結果、福建北部と南西部を占拠していた共産党の討伐を名目として、1932年6月から7月にかけて、福建省に派遣されることになったの

<sup>6</sup> [王順生、楊大緯 1983 : 25-27]

<sup>7</sup> [劉渾生 1963 : 69 ; 徐天胎 2009 : 106-108]

<sup>8</sup> [劉渾生 1963 : 69 ; 徐天胎 2009 : 106-156]

<sup>9</sup> [Eastman, Lloyd E 1974:87 ; 吳明剛 2006 : 2]

<sup>10</sup> [周偉嘉 1998 : 161]

<sup>11</sup> [本庄比佐子 1985 : 437]

である。

福建省に移駐後、1932年12月に福建省政府第二回改組が行われると、十九路軍の総指揮官蔣光鼐が福建省政府主席に、また軍団長の蔡廷鍇が駐閩綏靖主任に任命され、福建省政府の中心的存在となった。この際、第二節第二項で後述するように、福建省政府の委員にも変更が加えられ、蔣光鼐や蔡廷鍇と同じ、広東省出身の者が多く採用されることとなった。このように、1932年12月の福建省政府の改組は、これまでの福建省の政情に大きな変動をもたらした。

1933年5月になると、蔣光鼐や蔡廷鍇の以前の上官である陳銘枢がヨーロッパより帰国する。陳銘枢は、ヨーロッパ歴訪中に、抗日反蔣組織の設立準備を進めており、帰国後、十九路軍、第三党を交え、福建の独立運動を開始した<sup>12</sup>。このような中、十九路軍は、1933年10月には、第三党関係者を介して、福建西南部に根拠地を有していた共産党との間で、軍事行動の停止、および抗日反蔣を目標とする、反日反蔣初步協定を締結した<sup>13</sup>。そして軍事的体制を整えた十九路軍側は、1933年11月20日に、「抗日反蔣」をスローガンとして福建省を独立させ、人民政府を樹立したのである。

## 第二節 十九路軍の福建移駐と福建地域社会の反応

それでは、十九路軍の福建移駐によってもたらされた、政治軍事情勢の変動は、福建地域社会にとって、どのような影響をもたらしたのであろうか。第二節では、十九路軍が福建省に移駐するという情報が届いた際の、福建地域社会の反応を議論する。

福建省では、十九路軍の移駐が知らされた際、十九路軍を歓迎する動向と、そうでない動向という二つの異なった動きが見られた。本論文で着目する陳嘉庚は、後に詳述するように、十九路軍の入閩を歓迎しない動向に加わっていた。本節では、十九路軍に対する、これら福建地域社会の反応をみるために、個別の動向を具体的に検討しながら、十九路軍の入閩時における陳嘉庚の立ち位置について、理解を深める視角を提示する。まず第一項では、十九路軍の入閩を歓迎した動向から検討する。

### 第一項 十九路軍に対する歓迎的な動向

福建省では、十九路軍移駐の知らせを受け、十九路軍と協力し、福建省の改善に取り組む準備を行うため、「福建海内外民衆団体代表聯席會議」（以下、連席會議）が開催されることとなった。以下ではまず、連席會議がどのような経緯で開催されるようになったのかを明らかにする。

連席會議開催の直接的な原因は、在地軍事勢力の一つである高為国の軍隊が泉州に移転したことにある。ここでは、連席會議の開催背景を回想した [秦望山 1995] に主に依拠して具体像を示す<sup>14</sup>。

<sup>12</sup> [周偉嘉 1998 : 166]

<sup>13</sup> [本庄比佐子 1971 : 1 ; 周偉嘉 1998 : 167-172]

<sup>14</sup> [秦望山 1995 : 157-164] 秦望山 (1896-1970、福建省晋江县出身) は、国民党黨員として福建省の党政にも関わってきた人物である。また、福建省内において軍事訓練所を組

高為国は、泉州に移転後、民衆の殺害を行い、私利的に税を課すなどし、周囲の村や民衆を圧迫する存在となっていた。これに対し、泉州の樹兜郷では、民団を組織して自衛を図り、高為国の派遣した勢力を退却させたという。樹兜郷は、華僑を多く排出している村で、村民の数も多かった。そのため、華僑からの送金をもって、外部の勢力に対抗する手段を持ちえたと考えられる。しかし、高為国はこのような樹兜郷の対応に激怒し、腹いせとして、陳静嘉を殺害した。この陳静嘉は華僑に親友が多かったため、この件を通して、高為国は華僑からも怒りを集めることとなったという。特に、フィリピン華僑の李清泉の名が挙げられている。

李清泉（福建省晋江出身）は、フィリピン華僑社会の領袖で、救郷運動にも積極的に取り組み、過去にもフィリピンで救郷運動に関する会議を開催している。その会議では、福建省の秩序の安定や自衛団の組織について、また実業と教育の振興、道路の建設問題について議論を行ってきた。福建省での匪賊に関する問題にも積極的に取り組んでおり、1926年には福建省政府に対して、陳国輝の討伐を訴えていた。その行動は以降も継続しており、1931、1932年にも陳国輝や高為国の僑郷における罪状を国民政府に訴え、両勢力を鎮圧するよう要求していた<sup>15</sup>。つまり、李清泉自身、高為国の討伐を何度も訴えており、今回の高為国の振る舞いや、陳静嘉の殺害に対しては、積年の不満を抱えていたと言えるだろう。そこで李清泉は、秦望山に高為国の討伐を訴えて、民団を組織するように促し、五千元を活動費として送金した。秦望山は李清泉の訴えを受け入れ、高為国の討伐に乗り出すが、泉州と永春一帯に存在する武装勢力を一掃するには、高為国だけではなく、武装勢力の頭目である陳国輝の討伐が必要であると考えた。そして、秦望山が李清泉に相談したところ、李清泉も賛同し、その費用をフィリピン華僑が負担することを申し出た<sup>16</sup>。

これら高為国や陳国輝の一連の動向に対して、方声濤の率いる福建省政府は事態を知りつつも対策を講じることはなかった。翻って、陳国輝の部隊を福建省防軍として福建省政府側に取り込み、協力関係を築いていた。そのため、陳国輝や高為国に不満を抱いていた民衆は、省政府主席代理である方声濤に対しても、相当の怒りを抱えていたという<sup>17</sup>。

以上のような状況がしばらく続いたところに、十九路軍が福建省へ派遣されるという情報が福建省の人々や、華僑にも伝わった。十九路軍の上海での行動は華僑も評価していたようで、在地軍事勢力、および既存の省政府に不満を抱えていた者は、十九路軍の移駐をおおいに喜んだという<sup>18</sup>。彼等は、十九路軍に福建省の政治改革を期待し、どのようにそれぞれの出身地である郷土の改革を進めてもらうのがよいか、華僑、および同郷の者も含めて話し合いを行う必要を認識し、連席会議を開催することを決定した。

連席会議は、1932年7月に香港にて開催された。この時期はちょうど十九路軍が福建省に移駐し始めたころである。ただし、福建省政府の改組は1932年12月に行われるため、十九路軍が福建省に移駐して以降、政情がどのように変化するかは、まだ不透明な段階であ

---

織するなど、地域における有力勢力の一人でもあった。〔謝真 1987 : 212 ; 廈門市総工会編 1991 : 112〕

<sup>15</sup> [施永康、鄭炳山 1988 : 9-10]

<sup>16</sup> [秦望山 1995 : 158]

<sup>17</sup> [秦望山 1995 : 160]

<sup>18</sup> [秦望山 1995 : 160-161]

った。

連席会議には、陳国輝による蹂躪が特に激しかった地域（泉州、永春）から出席者が多数集まり、計 104 人が参加した。この会議では、フィリピン華僑の許友超や王泉笙、そしてインドネシア華僑の李双輝等が主席団をつとめた。内容は、主に以下の点が議論された。一点目は、福建省の政治を刷新するため、既存の省政府委員を全て免職にすることが挙げられた。これは、現職の省政府委員は、在地軍事勢力と関係を有しており、汚職が激しいと認識されていたためである。二点目は、その在地軍事勢力自体の粛清が求められた。この対象には、福建省内で特に大規模な勢力を抱えている陳国輝や張貞、そして福建省政府主席代理をつとめている方声濤も列挙されていた。また、粛清の内容には、これら勢力と関わりの深い人物として、廈門で漳廈海軍警備司令をつとめる林国庚<sup>19</sup>（福建閩侯出身）や福建省政府委員の林知淵といった人物の処分も含まれていた。以上の議決案は、会議の後、代表者によって十九路軍の蔡廷鍇に直接提案された。蔡廷鍇は、上述の提案を受け入れる意向を示し、さらに福建系華僑とも協力しつつ、福建省の改善に取り組むことを述べたとされる<sup>20</sup>。

このように、当該期の政治軍事情勢に不満を抱いていた者が、十九路軍の福建省移駐という、新たな情勢に期待を示していたのである。

## 第二項 十九路軍に対する敵対的な動向

### （一）在地軍事勢力の動向

上記のように十九路軍を歓迎する動向が見られた一方で、廈門では十九路軍に敵対する動向が存在していた。その中心には、廈門で権力を握っていた海軍が関与している。海軍が廈門で覇権を握るきっかけとなったのは、1924 年に楊樹莊が廈門の軍事勢力を放逐し、代わりに占拠したことにさかのぼる。占拠直後において楊樹莊は、廈門に漳廈海軍警備司令部を設置し、漳廈海軍警備司令に林国庚を任命した。廈門ではこれ以降（1924 年から 1934 年まで）、林国庚が行政事務に関する権力を握り、林国庚を通して海軍の力が保持されることとなった<sup>21</sup>。

そして 1932 年 6、7 月の段階で、十九路軍の福建省移駐が決定する。廈門に拠点を置きつつ福建省で勢力を振るっていた海軍は、十九路軍の移駐によって勢力範囲が縮小することを懸念した。そこで林国庚は、上海に腹心の部下を派遣し、十九路軍が移駐後、共産党および土匪の討伐に専念し、廈門の政治には関与しないことを求めた。また、海軍部と蒋介石の間でも交渉が行われ、海軍の勢力範囲を維持するために、十九路軍移駐後の管轄範囲についても議論がなされた<sup>22</sup>。

しかし、十九路軍は福建省に移駐後、当初の取り決めとは異なり、次第に福建省に政治的に介入していった。そして、廈門にもその勢力を拡大し始めることとなる。

このような状況に対し、海軍関係者は 1932 年 11 月 25 日、26 日にそれぞれ会議を開催

<sup>19</sup> 林国庚については、第二章第三節を参照のこと。

<sup>20</sup> [秦望山 1995 : 162-163]

<sup>21</sup> [潘祖錦 1986 : 119]

<sup>22</sup> JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B02031807500（第 64 画像目）南支政況、第四卷（A. 6. 1. 3）（外務省外交史料館）。

し、十九路軍への対応を議論した。日本の在福州領事の記録によると、25日の会議には、李世甲（福建省閩侯出身、海軍部長陳紹寬代理）、杜錫珪（福建省閩侯出身、旧海軍部長）、陳李良（福建閩侯出身、海軍部次長兼第一艦隊司令）、林国庚（漳廈海軍警備司令）、陳培鋸（福建省閩侯出身、海軍系要人）、林ブンヒン（海軍系要人）が出席したとされる<sup>23</sup>。会議では、海軍関係者が十九路軍の勢力拡張に反対しており、福建は福建人の福建であるとして団結を図っているという。さらに福建の在地軍事勢力とも協力して、海軍を主体とした福建省の統治を行うことが目指された<sup>24</sup>。26日には、海軍を中心として会議が行われ、在地軍事勢力と海軍の協力態勢を築くための具体策が決議された。在地軍事勢力は、十九路軍が福建に移駐した後、福建の軍事勢力を討伐していることに不安を抱えていた。そのため在地軍事勢力も、海軍との団結の必要性を認識しており、両者の接近が図られたとされる<sup>25</sup>。十九路軍がもたらした、政治軍事情勢の変動が不利に働いた者らが、その勢力範囲を保持するために協力態勢を築いたと言えよう。

以上のように、廈門では海軍およびその中心であった林国庚を軸として、福建移駐後の十九路軍の勢力の拡大を懸念し、対抗策が講じられていた。しかし結局、1932年12月に福建省政府第二回改組が実行され、蔣光鼐が福建省政府主席に、蔡廷鍇が駐閩綏靖主任に任命されると、海軍や在地軍事勢力は省政府から一掃されることとなった。そして代わりに十九路軍の関係者や広東人が、福建省の政府組織に出入りするようになった<sup>26</sup>。その具体的な様子は、日本の外務省記録に次のように記されている。

省政府ニ於テハ海軍派及福建派ノ勢力全ク駆逐セラレ各科ノ小役人迄モ広東人ニ依リ置キ換ヘラレ（外交課長蔣光鼐ノ親戚タル蔣衍鏗任命サル）又福建ヲ代表シテ居残リタル林知淵ノ地位ハ極メテ不安定ニシテ彼ノ勢力モ微々タルモノナレルカ如シ<sup>27</sup>。

このように、福建省政府の改組を通して、北伐以降、福建省内の有力勢力を中心に組織されていた省政府が、広東人を主とした組織に改編されていったのである。

## （二）林国庚の留任を望む声

十九路軍に対する敵対的な動向は、在地軍事勢力のみに見られたのではない。廈門では、教育会や廈門華僑公会によっても、従来通り、海軍を中心とした管理が続くことが希求された。その言動は、廈門の行政事務の主導者である漳廈海軍警備司令の林国庚の扱いをめぐっ

<sup>23</sup> JACAR, B02031808100（第308画像目）南支政況、第四卷（A.6.1.3）（外務省外交史料館）。

<sup>24</sup> JACAR, B02031808100（第308画像目）南支政況、第四卷（A.6.1.3）（外務省外交史料館）。

<sup>25</sup> JACAR, B02032014600（第602画像目から）福建地方共匪関係、第二卷（A.6.1.5）（外務省外交史料館）。

<sup>26</sup> JACAR, B02032014600（第621画像目から）福建地方共匪関係、第二卷（A.6.1.5）（外務省外交史料館）。

<sup>27</sup> JACAR, B02032014600（第621画像目）福建地方共匪関係、第二卷（A.6.1.5）（外務省外交史料館）。

て求められたものである。

廈門では、福建省政府の改組後、1932年12月に水上公安局が廃止され、新たに陸上公安局が設置されることになった。これは、十九路軍が廈門に勢力を拡大するために、廈門に存在する海軍勢力の基盤を、くつがえす狙いをもったものであった<sup>28</sup>。この変化に伴い水上公安局局長や局員が更迭されることとなった。そして、部下の更迭を受けて、漳廈海軍警備司令の林国庚は、結果的に辞職を願い出ることとなった<sup>29</sup>。このような事態に対し、廈門の教育会や廈門華僑公会が、国民政府や福建省政府に対して、林国庚の施政に対する評価をあらわし、慰留させるように要請したのである<sup>30</sup>。以下にあげるのは、廈門の教育会が林国庚の留任を望んで在地新聞に寄せた文章である。

福州の蔣主席、蔡主任、南京の林主席、蔣委員長、行政院の宋院長、海軍部の陳部長に分送します、皆様ご覧いただければ幸いです。林向今司令〔向今は林国庚の字〕が廈門に留まること長年に亘りますが、廈門に対する安撫と建設の成績は優れております。近頃林国庚が辞職すると聞き、民衆は恐れ怯えております。どうぞ引き留めてくださり、それによって民衆の望みを慰めてくださることをお願いいたします<sup>31</sup>。

林国庚は、楊樹荘によって漳廈海軍警備司令に任命されて以降、廈門の行政事務を中心的に担ってきた人物であり、省政府に属する側の人物である。この林国庚は、上述の史料に見られるように、廈門においては留任が望まれている。しかしその一方で、前節における連席会議での議論を顧みると、林国庚は福建の在地軍事勢力と関係があり、処分されるべき対象として挙げられていた。つまり、連席会議に参加した者と、林国庚の留任を望んだ廈門の教育会、および廈門華僑公会とでは、どのように在地軍事勢力と関係しているかという地域の状況によって、在地軍事勢力への評価が異なっており、それにより外省から来た十九路軍に対する態度にも差異が生じていたのである。前者は、国民政府成立後、福建省政府に編入された地方軍事勢力によって依然と弊害を被っており、そのため外来勢力である十九路軍が地方軍事勢力を討伐することに期待した。一方で後者は、国民政府成立後の福建省政府に組み込まれた旧勢力と利益を一致させていた。そのため、十九路軍の移駐と、福建省政府の改組をめぐり、異なる反応が見られたのである。

第二章第三節の分析を振り返ると、集美学校が廈門における海軍と一定の関係を有していたことが明らかになっており、廈門の海軍の動向は、陳嘉庚の行動にも影響するだろうことが予測される。この問題については、第三節第一項、及び第四節にて、陳嘉庚の動向を分析する中で、より具体的に掘り下げていく。

---

<sup>28</sup> JACAR, B02032014600 (第 621 画像目) 福建地方共匪関係、第二卷 (A. 6. 1. 5) (外務省外交史料館)。

<sup>29</sup> JACAR, B02032014600 (第 621 画像目) 福建地方共匪関係、第二卷 (A. 6. 1. 5) (外務省外交史料館)。

<sup>30</sup> 『江声報』1933年1月8日。

<sup>31</sup> 分送福州蔣主席、蔡主任、南京林主席、蔣委員長、行政院宋院長、海軍部陳部長鈞鑒、林向今司令駐廈有年、撫輯建設成績卓著、近聞辭職、群情惶惑、請予挽留、以慰輿望。『江声報』1933年1月8日。

### 第三節 十九路軍の福建省移駐に対するシンガポール福建系華僑の反応

十九路軍の移転をめぐって、福建省では上述のような事態が展開していた。これに対し本節は、シンガポール華僑の間ではどのような反応が見られたのかを検討する。

前節第一項において、連席会議の開催について述べたが、会議の開催が決定された後、執行委員である福建海内外民衆団体救郷連合会籌備委員は、南洋各地の福建系華僑に対して、意見を求めるために電報を発している<sup>32</sup>。シンガポールでこの連絡を受けて行動をとったのは、史料上では恵安公会のみが確認でき、連席会議への代表者の派遣と議案の提案を求められている<sup>33</sup>。恵安公会は、これを受けて福建会館と馬來亞閩僑連合会<sup>34</sup>に救郷の企画を行うことを書面にて呼びかけた。しかし、管見の限りでは、馬來亞閩僑連合会が、恵安会館に議案を提案したのみで<sup>35</sup>、福建会館からは恵安会館に対する返信や、その他の具体的な対応は見られなかった。海峡植民地政府の官僚が、当時の状況について、シンガポールでは十九路軍の移駐問題は華僑の関心を引いていないと指摘していることから、当時シンガポールでは十九路軍の移駐に対して、目立った反応は見られなかったことが窺える<sup>36</sup>。

しかし、1932年末になると状況が変化する。1932年12月に、福建省政府の改組が行われることが明確になると、シンガポールでも、福建省の政情の変化に対する反応が見られるようになった。その動向には、主に二通りの反応があった。本節では、陳嘉庚の動向に着目しつつ、その他の華僑の動向も追うことで、比較の視点をもって分析していきたい。まず第一項では、陳嘉庚の動向に着目して議論する。

#### 第一項 十九路軍に対する陳嘉庚の反応

##### (一) 福建省政府改組時の陳嘉庚の動向

福建省政府の改組が計画されると、シンガポール福建系華僑の陳武烈<sup>37</sup>が、陳武烈自身や陳嘉庚、陳楚楠<sup>38</sup>、宋子靖を、福建省政府委員に採用するよう、十九路軍の上官である李濟

<sup>32</sup> [秦望山 1995 : 161]

<sup>33</sup> 『星洲日報』1932年6月27日。

<sup>34</sup> 馬來亞閩僑連合会は、1931年の夏に結成された。その契機は、客家系華僑の胡文虎が出版する『星洲日報』に、福建系華僑を侮辱する記事が掲載されたことによる。これに対して抗議すべく、マレー半島全域から福建系華僑がシンガポールに集結し、馬來亞閩僑大会が開催された。結局、星洲日報側から謝罪がなされ、問題は解決したとされる。そして、大会を通して、マラヤ福建系華僑の団結力が問題解決のためにも有効であったとされ、今後の活動においても団結力を活用すべく、馬來亞閩僑連合会が組織されたのであった。

<sup>35</sup> 『星洲日報』1932年6月27日。

<sup>36</sup> C0273/580/92036, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 23 (July, 1932), p. 6.

<sup>37</sup> 陳武烈については、第一章第二節第一項、注 45 を参照のこと。なお、陳嘉庚の父親である陳杞柏は、天福宮福建会館や保赤宮陳氏宗祠での役員の関係を通し、陳武烈とも接触があった（第一章第二節第一項を参照）。[政協廈門市集美区委員会編 2002 : 40-42] 陳嘉庚がシンガポール福建華僑社会の領袖であることに加え、こうした縦の関係が陳嘉庚と陳武烈の関係に作用していたことが予想される。

<sup>38</sup> 陳楚楠（1884～1971、祖籍：廈門禾山）は、シンガポールで生まれた。1906年に成立し

深に訴えた。陳武烈は、シンガポールの中華総商会や、その他の会館にも働きかけ、陳武烈等を福建省政府委員として推薦するよう要求した<sup>39</sup>。

海峡植民地の官僚の見解によると、陳武烈によって進められている、これ等華僑の福建省政府委員への推薦は、広東系の十九路軍に対抗して、“Fukien for Fukienese”（「閩人治閩」）のスローガンの下に進められているという<sup>40</sup>。そして、海峡植民地政府の官僚は、このスローガンについて、更に次のように記していた。

「福建人のための福建」は、十九路軍の活動によって、その職を取って代わられた者や、その地位を弱められた海軍系の派閥や地方有力者にとって、一般的なスローガンとなっている。この「愛省心」は、その職を取って代わられた以前の行政官によって推進され、そして海外から帰国した、政治的野心のある福建人—たとえば、陳武烈やその他の者（本誌 27 号、48 頁を参照）によって支持されているものであるが、…<sup>41</sup>。

下線部の「その他の者」とは、すなわち、陳武烈が福建省政府委員に推薦した、陳嘉庚、陳楚南、宋子靖を指している<sup>42</sup>。上記の史料の指摘からは、次の点が判明する。すなわち、史料中の「福建人のための福建」というスローガンを掲げた動きは、第二節第二項でみた海軍と福建在地軍事勢力の連携を指している。つまり、陳嘉庚を含んだ数人のシンガポール福建系華僑は、福建において十九路軍に反対する海軍と在地軍事勢力の趨勢に加担していたことが読み取れる。

また陳嘉庚の言論からも、陳嘉庚が十九路軍に批判的な態度をとっていたことが窺える。以下は、1933 年 8 月に、廈門大学と集美学校の学生がシンガポールを訪れた際に、陳嘉庚が行ったスピーチの一部である。陳嘉庚はスピーチの中で、国が存亡の危機に瀕し、困難にある時は、統一された文化が重要であることを述べ、そして文化を保持するために教育の重要性を訴えている。その中で、福建省の現状について以下のように述べている。

わが福建は何事も立ち遅れており、惨めで言うに堪えない。民国初年、福建人が福建を治める前にあっては、福建人が福建を治めて多大な幸福を得ることを望んだ。〔ところが、〕福建人が福建を治めた後に至っては、希望は尽く異なり、苦痛はとりわけひどく、更には翻って外省の優秀な者が治めに来ることを求めている。ああ！なぜこのような事

---

た、シンガポール同盟会支部の会長であった。[柯木林 1995]

<sup>39</sup> C0273/585/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 27 (Nov, 1932), p. 49.

<sup>40</sup> C0273/585/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 28 (Dec, 1932), p. 4.

<sup>41</sup> “Fukien for the Fukienese” has been the popular slogan of the Naval clique and of the local satraps who have been displaced or whose positions are being undermined by the activities of the 19th Route Army. This “provincial patriotism” - fostered by the displaced elements of the former administration and supported by politically minded Hokkiens who have returned from overseas - such as Tan Boo Liat (陳武烈) and others (Cf. Review XXVII, p. 48).

C0273/585/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 28 (Dec, 1932), p. 4.

<sup>42</sup> C0273/585/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 27 (Nov, 1932), p. 49.

になったのか。それは教育の不振と人材の欠乏がもたらしたものに他ならない<sup>43</sup>。

本史料は、1933年8月14日の『南洋商報』に掲載されている。下線部にある「外省の優秀な者」とは、時期的な問題から判断し、十九路軍の事を指していると解釈できる。十九路軍による福建省の統治を希望している者を批判していることから、陳嘉庚が、外来勢力である十九路軍、および彼等を中心に組織される福建省政府に対し不満を有していたことが窺える。

以上のように陳嘉庚は、十九路軍に対して敵対的な態度をとっており、実際に福建において十九路軍に対抗する海軍と在地軍事勢力の趨勢に加担していたことが判明した。

## (二) 陳嘉庚の動向の背景

それでは、なぜ陳嘉庚は、海軍や在地軍事勢力の趨勢に加担していたのだろうか。その背景には、陳嘉庚の廈門における利害関係の結び方が影響していたと思われる。この点について、第二章と、本章のこれまでの議論を合わせつつ分析を深めていく。

第二章第三節で明らかにしたように、集美学校では、1927年6月から、漳廈海軍警備司令の林国庚に集美学校が要請した結果、漳廈海軍警備司令部から派遣された者が集美に駐留するようになっていた。そして廈門の海軍当局は、集美学校の保護に努め、部隊を学校に派遣し、治安の維持に協力していた<sup>44</sup>。また、廈門大学では、1929年5月に、海軍の陸戦隊独立団本部が、大学の運動場を使用していた<sup>45</sup>。さらに[曾海洋2007:100]によると、1929年11月に、廈門大学の学生や教師が海洋での実習中に漂流した際には、廈門警備司令部林国庚が艦隊を派遣し救助に向かわせたという。このように陳嘉庚の運営していた集美学校や廈門大学は、海軍と良好な関係にあったことが見て取れる<sup>46</sup>。

さらに同じく第二章第三節では、集美学校では、校長の葉淵が民団を形成していたことを指摘する証言を取り上げた。具体的にみると、葉淵は集美学校の校長に就任して以降、在地軍事勢力の高義や楊漢烈、およびその部下を取り込み、民団を形成していた<sup>47</sup>。ここで名前の挙げた高義は、当時林国庚に協力的であったという<sup>48</sup>。すなわち、本章第二節第二項(一)で取り上げた、海軍や在地軍事勢力が開催した会議において、林国庚の命を受けて、会議の

---

<sup>43</sup> 吾閩事事落後、慘不勝言。民國初年在未有閩人治閩之前、則希望閩人治閩之得享大福。迨閩人治閩而後、希望盡違、痛苦尤甚、更思反求外省優秀者之來治。嗚呼！是何因由而致於此、莫非教育不振、人材欠乏所以造成者耶。『南洋商報』1933年8月14日。

<sup>44</sup> [施可愚他1963:406]

<sup>45</sup> 『廈門大学八週紀年特刊』p.9。

<sup>46</sup> 本章第二項第二節で引用した『江声報』(1933年1月8日)には、廈門の教育会が、林国庚の留任を望む文章を投稿していた。その内容には、林国庚が廈門にて行う「撫輯(救済)」と「建設(建設)」が優れていることが主張されていた。廈門大学の学生や教師が漂流した際、林国庚が艦隊を派遣し救助したことも、『江声報』中の「撫輯」と関連があると思われる。陳嘉庚も、林国庚の軍事力、権力の恩恵にあずかっていたことが分かる。

<sup>47</sup> 『民鐘日報』1930年7月8日。

<sup>48</sup> JACAR, B02032014600 (第603画像目) 福建地方共匪関係、第二卷(A.6.1.5)(外務省外交史料館)。

表面的な首脳者とし働いていたという<sup>49</sup>。

つまり、当該期の廈門では、漳廈海軍警備司令部を中心とし、周辺の在地軍事勢力も組み込みつつ、協力的な態勢が築かれていた。そして、この枠組みの中に、陳嘉庚およびその教育機構も加わっていたと言えよう。

また、集美学校、廈門大学といった、陳嘉庚の運営する教育機関が海軍と協力態勢を築き得た背景としては、第一章で論じた、陳嘉庚と廈門三大性の一つである廈門陳姓のつながりが影響していたことも窺える。第一章で議論したように、陳嘉庚と廈門陳姓には、直接の血縁関係は見られなかった。しかし、陳嘉庚が廈門でその存在を拡大させていく過程で、廈門陳氏とも疑似的な宗族結合があったことが窺えた。この廈門陳姓と海軍との関係については、駐廈門日本領事が、1931年9月に次のように指摘している。

陳姓ハ今日マデ各地官僚ト連絡ヲ採リタルコトナキモ領袖陳少梧カ切ニ司令部方面ニ出入シ居ル点ヨリ見レハ現存ノ海軍トハ先ツ以テ良好ナル関係ニアルト云フ…<sup>50</sup>。

史料中に見られる陳少梧とは、廈門陳姓の有力者である<sup>51</sup>。集美学校や廈門大学に対し、林国庚が主に掌握していた漳廈海軍警備司令部が保護を与えていた背景には、おそらく廈門陳姓を介した関係性が作用していたと考えられる。集美学校や廈門大学といった、陳嘉庚が運営する学校と、海軍、および在地軍事勢力との関係に加え、疑似的であれ、宗族結合を元にした関係性も、陳嘉庚が海軍や在地軍事勢力の動向に加わる背景になっていた。在地社会における重層的な関係性の上に、陳嘉庚の郷土における利害関係が形成されており、それが陳嘉庚の動向に反映されていたと言えよう。

では、その他のシンガポール福建系華僑の間では、どのような動向が見られたのだろうか。第二項にて分析する。

## 第二項 十九路軍に対する救郷代表大会の動向

### (一) 救郷代表大会の開催

シンガポールでは、1932年12月26、27日にかけて、馬來亞閩僑連合会<sup>52</sup>の率先により、同安会館にて救郷代表大会が開催された。参加者は、マレー半島全体から、福建系の団体、会館の代表者が58名集まった<sup>53</sup>。会議がどのような名目の下で開催されたのかを、ペナンから檳城恵僑聯会、および檳華僑各団体救閩聯会の代表者として参加し、26日の会議で主席をつとめた許生理による開会の挨拶を通して見てみたい。

<sup>49</sup> JACAR, B02032014600 (第603画像目) 福建地方共匪関係、第二卷 (A. 6. 1. 5) (外務省外交史料館)。

<sup>50</sup> JACAR, B02031805800 (第39画像目から) 南支政況、第二卷 (A. 6. 1. 3) (外務省外交史料館)。

<sup>51</sup> JACAR, B02031805800 (第36画像目から) 南支政況、第二卷 (A. 6. 1. 3) (外務省外交史料館)。

<sup>52</sup> 注34を参照。

<sup>53</sup> *The Straits Times*, 29, Dec, 1932.

本日は閩僑代表大会正式会議の初日であります。ここに集った諸君が會議に積極的に参加されたことは、誠に福建省にとって喜ばしいことです。思うにわが福建省は、以前は軍・匪賊・共産党の種種の蹂躪、殺戮、搾取および苛酷な重税の害を受け、福建省の同胞は、日々非常に苦しむ結果となりました。その後、海内外の福建系華僑、及び一般の愛國救郷分子は懸命に奔走して呼号し、それによって中央は最近ついに十九路軍を派遣し、我が福建に駐留させることになりました。これは努力して救郷運動に奔走したことによって得た一種の効果でありましょう。故に蔡蔣の二氏が十九路軍を従え我が福建省各地に移駐して以来、匪軍の駆逐、共産党の掃滅、および将来の行政の改良や新福建の建議を行ったことは、全て我等の願望にかなっています。そこで我等華僑が最も精一杯着想しなければならぬのは、どのように救郷の前途について再び努力し、それにより福建省に駐留している十九路軍に助力するかであります。そのため今日の會議は大いに重大であるのです<sup>54</sup>。

許生理は、以上のように述べた上で、今回の會議で救郷の具体策を議決するよう参加者に呼びかけた。スピーチからは、許生理が十九路軍の移駐を待ち望んでいたことや、十九路軍の移駐後の活動に積極的な評価を与えていることが窺える。そして、その上で福建省の改善に向けて、十九路軍と協力して取り組んでいくという姿勢が述べられている。

このような十九路軍への評価の背景には、救郷代表大会参加者の郷土での問題が反映されていたと思われる。すなわち、救郷代表大会の様子について報じた『南洋商報』（1932年12月28日）からは、大会の参加者の中には、陳国輝や匪賊により郷土が荒らされ、一家揃って南洋に逃れてきた者も参加していたことが判明する。つまり、前節でみた連席會議の背景と同様に、郷土における軍事勢力による抑圧という問題を解決するために、十九路軍に期待を寄せていたと言えるだろう。

では、なぜシンガポールにおいては十九路軍が福建省に移駐した時点（1932年6～7月）ではなく、1932年12月に會議が開催され、十九路軍への働きかけが活発に行われたのだろうか。その理由として、救郷代表大会の開催には、十九路軍に対する華僑の積極的な評価のみではなく、華僑側の意図が存在していたとみることができる。以下、華僑の意図について分析を進める。

## （二） 救郷代表大会の狙い

救郷代表大会は、既述のように、十九路軍に協力して、福建省の治安改善のために具体策を講じることを目的としてシンガポールにて開催された。だが、このような華僑による十九

---

<sup>54</sup> 本日为閩僑代表大会正式會議之第一天、承到会諸君踴躍参加、誠為閩省之幸也、竊吾閩省在從前受軍、匪、共之種種蹂躪、殺戮、剝削、以及苛捐重税、致閩省同胞、日處於水深火熱之中、後海内外閩僑及一般愛國救郷分子、極力奔走呼号、故中央最近乃調十九路軍駐紮吾閩、此即努力奔走救郷運動所得之一種效果也。故自十九路軍由蔡蔣二公、率帶其部隊、入駐吾閩省各地以来、對於解決匪軍、剿除共產、及将来改良行政、建議新福建、都在吾人之願望中也、而吾華僑尤應竭力設想、如何再努力於救郷之前途、以協助駐閩之十九路軍、故今日之會議、至為重大。『南洋商報』1932年12月27日。

路軍への働きかけは、シンガポール福建系華僑のみによるものではなく、各国に居住する福建系華僑も行っていた。そして、それらの運動が積極的に進められていることに触発され、シンガポールでも救郷代表大会を開催することになったという<sup>55</sup>。さらに、開催の背景には、救郷代表大会を開き、十九路軍との関係を深める事で、福建省での役職を得ようという狙いがあったのではないかと思われる。このような華僑側の意図は、海峡植民地政府の官僚から以下のように指摘されている。

マラヤにおける幾人かの福建系華僑が、自治権のある福建省政府の下級の役員に任命されることによって利益を得ることを望んでいるのは間違いない。福建省の建設庁委員の職がフィリピンの福建系華僑に与えられた。マラヤの福建系華僑は役職に就く方法は出資金リストによるものだと気づいた。1932年12月28日付の、廈門の林錦藩からシンガポールにいる弟の林雲藩への手紙で、差出人は、フィリピンの華僑は十九路軍に20万ドルを送金したために福建での高い評判を得ていると述べた。受取人はシンガポール福州会館とシンガポール福州商業公会に、それぞれ500ドル、差出人を通して十九路軍に寄付するよう勧めることを依頼されている。もし実行されれば、差出人と受取人が福建省の役職を得ることは容易になるだろう。もし資金が準備されなければ、省政府の職は全て広東人に占められているので、彼等にはチャンスがないだろう<sup>56</sup>。

史料中の林雲藩は、シンガポール福州会館、およびシンガポール福州商業公会の代表者として救郷代表大会に参加している<sup>57</sup>。そして、下線部の記述と合わせて考えると、林雲藩のみではなく、救郷代表大会そのものの開催背景にも、十九路軍との関係を深め、十九路軍に取り入ろうという狙いが含まれていたと思われる。

なお、第二節で議論した連席会議において、中心的な役割を果たしたフィリピン華僑の李清泉は、福建省政府第二回改組により、省政府委員に任命されている<sup>58</sup>。十九路軍への貢献の結果として、十九路軍を中心とする省政府の中で、李清泉が新たに役職を得たものと考

<sup>55</sup> 『南洋商報』1932年12月3日。

<sup>56</sup> There is no doubt that some Hokkiens in Malaya hope to benefit themselves by being appointed as minor officials in an autonomous Fukien Government. The appointment of Commissioner of the Bureau of reconstruction of Fukien Province was offered to a Hokkien from Philippines. Hokkien in Malaya realise that the way to office is through the subscription list. In a letter dated 28.12.32 from on 林錦藩 in Amoy to his brother 林雲藩 of Singapore the writer states that the Philippine Chinese have a high reputation in Fukien because they have remitted \$200,000 to the 19th Route Army. The addressee is asked to persuade the Singapore Hockchew Huay Kuan and the Singapore 商業公会 to contribute \$500 each to the 19th Route Army through the writer. If this is done it will be easy for the writer and the addressee to get appointments in Fukien. If no money is forthcoming there will be no chance for them because all the government posts are filled by Cantonese. (C0273/585/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 29 (Jan, 1933), p. 42).

<sup>57</sup> 『星洲日報』1932年12月26日。

<sup>58</sup> [施永康、鄭炳山1988:11]

えられる。

すなわち、救郷代表大会の開催は、1932年12月に福建省政府第二回改組が実施され、十九路軍の指揮官が省政府において重要な役職を占めたことを受けて、十九路軍と関係を形成しようという狙いを反映したものであったと言える。

また、シンガポール現地における権力闘争も救郷代表大会の開催には影響を与えていた。海峡植民地政府の官僚は、救郷代表大会の提唱者である林慶年（1893-1968、福建省安溪県出身）が救郷代表大会の開催および組織化を通して、華僑社会における地位の向上を目指していると指摘していた<sup>59</sup>。

つまり、救郷代表大会開催の背景には、福建省において権力を強める十九路軍に対して取り入ろうとする狙いや、シンガポールにおいて福建系華僑の組織化を図ることによって、現地社会での地位の向上を目指す狙いなど、華僑側の意図が存在していたのである。

なお、陳嘉庚は、『南僑回憶録』において、この救郷運動と、その提唱者に対し、次のような回憶を残している。

民国23年、南洋の福建系華僑の救郷運動は再び勢いを盛り返した。その時閩南の匪賊の活動はすでに大いに減少していたが、ただ安溪および内陸は依然として騒がしかった。提唱者はシンガポール福建系華僑であり、平素から志は陰険で、人格は論じるにも及ばない。いつも時機を利用して人を欺き〔それによって〕自分を持ち上げる。〔これを〕察しない者は馬鹿をみる。盲従する人々は、その術中に墜ちるだけでなく、また将来の利害を気にせず付和随行し、挙動は狂ったようである。私はかつて、2、3人の熱心な人に向かって忠告したが効果はなく、〔それどころか〕私を救郷運動を破壊する者とみなし、思うに反対者はただ私1人だけであった<sup>60</sup>。

史料では、直接名前が挙げられていないが、救郷代表大会の提唱者は林慶年であった。林慶年は、安溪県羅岩郷に生まれ、福州省立学院を卒業した後、北京大学に進学した。林慶年の父親は茶葉を生産し、その輸出を手掛けていた。林慶年も茶貿易を手伝うために1924年にシンガポールへ渡航した。林慶年はシンガポールにて茶貿易で富を築き、シンガポール華僑社会の中でも領袖となった。とりわけ1930年代以降の活躍が目覚ましく、1933年から1934年にかけてはシンガポール中華総商会の副会長を、1935年から1936年にかけては会

<sup>59</sup> C0273/585/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 31 (Mar, 1933), p. 37.

<sup>60</sup> 民国廿三年、南洋閩僑救郷運動死灰復燃、其時閩南匪氛已大減少、唯安溪及内地尚有騷擾。提唱者為新加坡閩僑、素志陰險、人格不講、每利用時機欺人揚己、不察者則受愚罔。盲從之流、不但墜其術中、併不計將來利害、附和奔走、挙動若狂。余曾向兩三位熱心人忠告無効、或且以余為破壞救郷、蓋反對者獨余一人耳。（陳嘉庚「救郷運動第三次」『南僑回憶録』p. 53）。なお史料冒頭では、民国23年（1934年）と記されており、ここで取り上げている1932年12月末に行われた救郷代表大会とは時期が違っている。しかし、この時に始められた救郷運動は、1934年にも引き続き活動を行っていることから、同一のものを指していると考えられる。『南僑回憶録』の序文によると、同書は、1943年から1945年にかけて、陳嘉庚が主に記憶に基づいて著したとされる。したがって、史料中に記される年代とは異なるが、1932年12月に開催された、救郷代表大会に関する記述と捉えて問題ないと思われる。

長を、そして1937年から1938年にかけては再度副会長をつとめている<sup>61</sup>。林慶年が目覚ましい活躍を遂げたのが1933年以降であることから、1932年12月に開催された救郷代表大会が、その後の活躍を可能にさせた一要因となったと判断できよう。

陳嘉庚は郷土での利害関係の結び方によって、救郷代表大会の開催には関わっていなかった。一方で林慶年にとっては、救郷代表大会の開催が、社会的有力者として躍り出る一つの契機となっていた。このような差異も、陳嘉庚が林慶年を批判的に捉えた要因だったと思われる。なお林慶年については、第五章においても言及する。

#### 第四節 福建事変発生時の陳嘉庚の動向

本節では、陳嘉庚の動向を中心に、福建事変が発生した際のシンガポール華僑の動向について議論する。

1933年11月20日に全国人民代表大会が開催され、その二日後に、正式に人民政府が福州に設立されたことを受けて、福建事変が始まった。人民政府は成立後、11月23日に東南アジア各国の有力者に対して支持を求めるために電報を打った<sup>62</sup>。

シンガポールでは、福建事変の発生より早く、1933年11月17日に、福建会館の「執監委員」によって、怡和軒倶楽部<sup>63</sup>にて緊急会議が開催されている。当時の会議の主席は陳嘉庚であった。この会議では、福建省の独立によって福建省の状況が困難に陥り、民衆に害が及ぶことを懸念する意見が挙げられた。その結果、福建会館としては、福建省政府主席の蔣光鼐、および駐閩綏靖主任の蔡廷鍇に、新政府の樹立を取消すよう求める電報を打つことが決定された<sup>64</sup>。電報の内容は以下のようであった。

福建省が中央から脱して独立することが電報で伝えられ、全華僑の耳に入り、驚き恐れ入る事限りありません。もし独立が事実となれば、全福建で起こされた禍が、全国に波及するのを大変心配するものであります。外敵が侵入し、国内は匪賊が暴れ、国の存亡が危急であり、極めて危険であるこの時にあつては、愛国の良心のあるものは皆団結協力し、国家民族の危急を救い、生存を図るべきです。味方同士が相争い、早々と滅亡に向かわせるようなことをしてはならないでしょう。まして、福建は疲弊しており惨めで安心して生活することができず、独立の資格を論ずるなどは、愚かでないとすれば虚妄でありましょう。十九路軍は時勢や榮譽を得ており、誠に貴重であります。もしその時勢や榮譽を上手く保たなければ、すなわち今までの苦勞が無になり、これを悔いても取り返しがつかなくなってしまう。どのように処理をされるのか、返信を望みます。心よりお願い申し上げます。

シンガポール福建会館全体執監叩<sup>65</sup>

<sup>61</sup> 『怡和軒九十周年記念特刊』 pp. 115-116、『新加坡中華総商会九十周年記念特刊』 p. 6。

<sup>62</sup> [薛謀成、鄭全備選編 1983 : 179-180]

<sup>63</sup> 怡和軒倶楽部については、第一章第四節第二項を参照。[Yong, Ching Fatt 1977] は怡和軒倶楽部を陳嘉庚の重要な後援組織の一つとして位置づけている。

<sup>64</sup> 『南洋商報』 1933年11月18日。

<sup>65</sup> 電伝閩省將脱中央独立、全僑聞風、惶恐無限、果為事實、豈從造禍全閩、甚恐波及全

下線部に見られるように、電報の内容からは、緊急会議に参加した福建系華僑が、郷土の状況を憂い、また国家への被害を懸念していることが分かる。

しかし、この電報の内容を文面どおりに理解し、かつシンガポール福建系華僑の一致した見解だと捉えることは、次の理由により困難だと思われる。まず、緊急会議の参加者が僅か11人であったことが挙げられる。福建事変の発生よりやや遡るが、1931年5月時点における福建会館の委員は、執行委員会委員27名、候補執行委員13名、監察委員会委員14名の計54名から成り立っていた<sup>66</sup>。通常、福建会館による会議で、この内の何名程度が出席していたのかは不明である。しかし、今次の緊急会議では、委員全体の5分の1程度しか参加していない。実際に緊急会議では、参加者が福建会館の法定人数に足りなかったため、正式な会議としてではなく、談話会に改定されていた<sup>67</sup>。したがって、福建会館による緊急会議は、シンガポール福建系華僑の一部の者の意図によって開催されていたと考えられる。

また、緊急会議の主席が陳嘉庚だったことから考察するならば、電報の内容については、下記のように理解することができよう。すなわち、前節で検討したように、陳嘉庚は廈門を中心に、海軍を軸とする既存の政治軍事勢力と利害関係を有し、十九路軍が福建省の政治に介入することに不満を抱えていた。そのため、十九路軍を中心として福建省政府が成立し、当地における政治構造が変容することは、陳嘉庚にとっては受け入れがたい側面があった。電報中に見られる「愛国」や郷土への懸念は、陳嘉庚の心情として完全に否定することはできない。ただし、福建会館が上記のような電報を打ち、十九路軍に福建省政府の独立を制止した背景には、陳嘉庚の廈門での利害関係が関与していたと言えよう。

では、救郷代表大会に見られたような、十九路軍に対して積極的な評価を与えていたシンガポール福建系華僑は、どのような反応を示したのだろうか。救郷代表大会に参加した華僑の反応は、彼等が福建省に派遣した考察団の帰国の様子から知る事ができる。救郷代表大会では、中国の状況を調査するために、考察団を派遣することが決定されていた。そして、1933年7月に考察団が派遣され、上海や南京、広東の各地を回っていたが、考察団の中国滞在中に福建事変が発生した。史料によると、考察団は福建事変が発生した後に人民政府の将官等と面会する機会があり、人民政府の政策について説明を受けたとされる<sup>68</sup>。したがって、考察団は人民政府の実情について一定の理解を得ていたものと思われる。

しかし、考察団はシンガポールに帰国した際、記者からの人民政府に対する質問に対して、考察団の目的は経済状況の調査にあり、政治および軍事的な問題に関わることは調査の目的外であるとして、意図的に福建事変についての言及を避けている<sup>69</sup>。このような行動は、

---

国、際茲外寇鯨侵、内匪擾乱、存亡危急、一髮千鈞、凡有愛国天良、应当協力團結、救亡凶存、万無煮豆燃萁、以速危亡、況閩省疲弊、慘不聊生、独立資格、非愚則妄、十九路軍得時勢榮譽、誠可宝貴、若弗善守、則前功掃地、悔之何及、如何之处、敢請電復、無任企盼至禱、新加坡福建会館全体執監叩。『南洋商報』1933年11月18日。

<sup>66</sup> 『南洋商報』1931年5月4日。

<sup>67</sup> 『南洋商報』1933年11月18日。

<sup>68</sup> C0273/586/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 40 (Dec, 1933), pp. 37-38.

<sup>69</sup> 『南洋商報』1933年12月5日。C0273/586/13008, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 40 (Dec, 1933), pp. 37-38.

人民政府と国民政府の両政治勢力が対立し、将来どのように政治権力が変容するかが不明な状況において、政治的な発言を避けた、保身のための行動であったと考えられる。

## おわりに

以上本章では、十九路軍の入閩から、福建事変発生までの一連の過程が、地域社会にもたらした政治軍事情勢の変動を切り口とし、陳嘉庚の動向を、福建地域社会、およびシンガポール華僑社会に位置づけながら分析した。その内容をまとめると以下のものである。

福建省では、十九路軍が移駐してきた際、既存の在地状況がどのようなものであったかによって、十九路軍に対する二極化した動向が見られた。在地軍事勢力の専制的な支配に困窮していた地域では、十九路軍が在地軍事勢力を討伐することを期待した。そして、十九路軍の移駐を歓迎し、連席会議を開催した。一方、十九路軍の移駐によって勢力範囲が縮小することを懸念した海軍は、同じく十九路軍の移駐により討伐対象となることを恐れた在地軍事勢力とともに、十九路軍に対抗する動向をとった。

このような福建在地社会における反応は、華僑の動向にも影響していた。シンガポール福建系華僑の場合、1932年12月に福建省政府の改組が行われることが明確になると、十九路軍に対し働きかけが行われるようになった。具体的には、シンガポールで開催された救郷代表大会の事例である。救郷代表大会では、十九路軍が福建省の軍事勢力を駆逐し、福建省の政治へ関与を強化していることを称え、十九路軍と協力する姿勢が掲げられた。しかし、実際に救郷代表大会の内容を検討すると、福建省政府の改組を契機に、福建省内での勢力を確立した十九路軍に取り入ろうというシンガポール福建系華僑の一部の者の狙いが見いだされた。また、救郷代表大会の組織化を通して、シンガポール内での地位を高めようという提唱者の意図も垣間見えた。すなわち、シンガポール福建系華僑の一部の者は、郷土の状況と連動し、十九路軍による軍事勢力の討伐を歓迎しただけではなく、彼等の狙いを実現させる契機として、救郷代表大会を開催したと言える。

一方、陳嘉庚の動向については以下のものであった。陳嘉庚は、郷土において、海軍や在地軍事勢力と良好な関係を築いていた。その背景には、廈門陳氏と海軍の密接な関係性も作用していたことが見て取れた。陳嘉庚は、このような重層的な関係性の中で、廈門周辺の軍事勢力と協力的な関係を形成し、郷土における安全を確保していた。すなわち、十九路軍移駐以前における政治軍事情勢の中で、比較的安定した社会基盤を確立していたと言えよう。そのため、福建省政府の改組にともない、廈門における十九路軍の勢力が拡大し、従来の統治体制が動揺することは、陳嘉庚にとっても不利な状況を生じさせることとなった。本章では、陳嘉庚が十九路軍に対し批判的な反応を示した背景には、このような陳嘉庚と郷土における利害関係の在り方が影響していたと明らかにした。

以上のような十九路軍に対するシンガポール福建系華僑の異なる反応は、福建事変が発生した際の彼等の対応を規定することとなった。一つには、救郷代表大会に見られたような、陳嘉庚を含まないシンガポール福建系華僑の動向である。彼らは保身のため、すぐさま態度を明確にすることを避けていた。もう一つは、陳嘉庚の動向である。以前から十九路軍と対立する姿勢をとっていた陳嘉庚は、福建会館による緊急会議を通して、福建省の独立に反対を表明した。陳嘉庚の動向の背景には、郷土における利権構造を守ろうとする陳嘉庚の狙い

があったと言えよう。

このように、華僑としてシンガポールに居住していても、福建において激しく政治軍事情勢が変遷する中で、郷土の地域社会のいかなる勢力とどのような切実かつ具体的な利害関係を結んでいるかによって、華僑の動向は規定される性質があった。

連席会議や、救郷代表大会に参加した者と比較して陳嘉庚の動向について再度確認すると、次のように言えよう。陳嘉庚は、十九路軍が移駐する以前の、林国庚を主とする廈門の海軍勢力、および軍事勢力が強い影響力を保持し得ていた既存の地域社会の構造の中で、比較的安定的な基盤を獲得していたことが判明した。福建省では、北伐以降北京政府の統治が集結し、政治軍事情勢の変動はあったものの、陳嘉庚はその変動に上手く対応していたと言える。しかし、福建事変以降、国民政府の国家建設が福建省においても具体的に進展していくこととなる。国民政府期の国家建設が陳嘉庚にどのように波及していくのか、次章以下にて検討を進める。

## 第四章 陳嘉庚と国民政府の僑務政策の影響—移民運送の問題を中心に—

### はじめに

本章では、福建事変後、僑務政策の進展を通して、国民政府が福建省に管理を強化していく過程で発生した、移民の運送をめぐる廈門地域社会の紛糾を検討する。そして、廈門地域社会での紛糾が、陳嘉庚の周边的環境にどのような動揺を与えたのかを分析し、国民政府の国家建設が陳嘉庚に与えた影響を明らかにする。

国民政府期における僑務政策は、主に、華僑に対する教育や宣伝活動、国籍法の修正や、華僑の保護に重点があった<sup>1</sup>。これら国民政府期の僑務政策に対しては、政策の欠点を考察したものもあるが<sup>2</sup>、多くの研究が肯定的評価を与えている。すなわち、国民政府期の僑務政策の展開が、華僑の民族意識の高揚に有効に作用したため、華僑が抗日運動を積極的に支援したという指摘がなされる<sup>3</sup>。このように、僑務政策の進展は、華僑が国民政府へ支持を寄せるために、重要な役割を果たしたことが着目されてきた。

上記のように、僑務政策と華僑を扱った研究では、検討対象は主に、国民政府と華僑の関係性に絞られる傾向がある。これに対し本論文では、廈門地域社会での僑務政策の展開が、陳嘉庚を含む華僑にどのように波及したのか、郷土という要素を加えて検討を行う。

このような視角から分析を進めるにあたり、重要視すべきものとして、[周子峰 2005] が挙げられる。この研究は、近代（1900-1937）における廈門民間社会の変容を分析したもので、国民政府期に国家権力が影響力を増していく過程で、地域社会に変動があったことについても指摘している。具体的には、従来廈門の各埠頭を管理していた呉・陳・紀の廈門三大姓の勢力範囲が、国家権力が増強していく中で、漸次消滅していったとする<sup>4</sup>。

前章までの分析を通して見たように、陳嘉庚は廈門地域社会とも密接に関わり、廈門三大姓の陳姓とも接点を有していた。それゆえ、周子峰が指摘するような三大姓の衰弱を伴う地域情勢の変容は、陳嘉庚をはじめ、華僑にとっても重要な意味を持つと考えられる。僑務政策の進展が、廈門地域社会にどのような変容を具体的にもたらしたのか、さらに陳嘉庚へいかに波及したのか。陳嘉庚や華僑が、郷土との間に有した関係性に配慮して、僑務政策の進展と陳嘉庚への間接的影響を取り上げる。

具体的に本章では、1930年代前後のシンガポール情勢を考慮しつつ、廈門における、移民の運送をめぐる紛糾に着目する。当該期、外国の汽船会社が、移民の運送を主に扱う中、シンガポール福建系華僑の林秉祥（1872-1944）も、汽船会社を有し、移民を運送していた。本章第三節第二項で議論するように、この林秉祥は、移民の運送を通し、海峡植民地政府との関係を通して得られる特権的な利権を、陳嘉庚とも一部共有していたと思われる。そこで本章では、移民管理を中心とした僑務政策の進展が、廈門地域社会、および林秉祥の汽船事業にもたらした動揺を分析し、さらに林秉祥への影響を陳嘉庚に引きつけて分析する。それにより、僑務政策の進展が、陳嘉庚の周辺環境をどのように揺さぶったのかを明ら

<sup>1</sup> [李盈慧 1997 : 633]

<sup>2</sup> [寶文金 1996]

<sup>3</sup> [包愛芹 2000 ; 武菁 2006]

<sup>4</sup> [周子峰 2005 : 260]

かにし、僑務政策の進展と陳嘉庚の利権について考察する。

以上の問題意識の下、本章では次のように分析を進める。第一節ではまず、本章の分析に関わる範囲において、福建事変後の廈門政治機構の変遷を概観する。加えて、後の節の議論の前提を示すために、東南アジアへの移民システムについて、先行研究に基づいて説明する。第二節ではまず、シンガポールにおける入国制限令の施行について説明する。入国制限令の施行は、廈門において移民運送をめぐる紛糾を加速させる背景となった。この点を踏まえた上で、入国制限令の施行が廈門地域社会にもたらした影響と、政府側の関与の過程を議論する。第三節では、林秉祥の汽船運送業と、林秉祥と他の華僑との関係を分析し、陳嘉庚を含む一部の華僑との間で、利権が共有されていたことを示す。そして第四節において、これら一部の華僑の間で共有された利権が、僑務政策の進展によって動揺していたことを、具体的に史料から明らかにする。

## 第一節 福建事変後の福建、廈門の政治機構の変化と移民運送システム

本節では、福建事変（1933年11月-1934年1月）後の福建における政治軍事情勢の変化と、中国から東南アジアへの移民運送システムの概要について、本章の分析に関わる範囲を中心に概観する。

### 第一項 福建事変後の政治機構の変化

福建事変鎮圧後 1934年1月には、蒋介石により陳儀が福建省に派遣された。2月における陳儀の就任以降、福建省では社会・政治・経済・軍事方面にわたり、様々な変化が見られるようになる。本項では、福建省および廈門における、陳儀の就任以降の政治軍事情勢の変化について、本章で扱う機構（思明県党部、廈門特殊公安局、廈門市政府、および廈門僑務局）に着目して検討する。これらの機構は、後に議論するように、僑務政策が進展する中、廈門における移民運送システムに関与を示すものである。どのような経緯で各機構が設置されたのかを、簡略に整理しておく。

#### ①思明県党部

福建事変の収束以降、福建省ではまず、国民政府軍事委員会福建軍事特派員公署政治部が党員を派遣し、思明市党務整理委員として党部の役割を担った。ただし、中国国民党福建省党務特派員辦事所もまた、党員を派遣し、思明県党務整理委員を成立させた。そのため、市と県の両党部がそれぞれ張り合うような状況となった。そこで1934年5月になると、福建省政府が廈門市党務整理委員会を撤廃し、思明県党務指委会として、党務を合併させた。そして新たに福建省政府が党員を派遣して、指導委員とした<sup>5</sup>。

#### ②廈門特殊公安局、廈門市政府

廈門特殊公安局もまた、福建事変が収束し、陳儀が福建省政府に就任する中で設立された機関である。廈門特殊公安局は、臨時の市政府としての役割を担い、王固盤が廈門特殊公安

<sup>5</sup> [廈門市地方志編纂委員会編 2004 : 892]

局の局長に就任した<sup>6</sup>。その後の1934年4月1日に廈門市政府が成立すると、廈門特殊公安局の局長をつとめていた王固盤が、廈門市政府の市長を継続してつとめた<sup>7</sup>。

### ③水上第二大隊

陳儀はまず、1934年2月に正式に福建省政府主席に任官して以降、元来存在していた福建省における水上公安局を水警総隊として接收した。そして1935年3月には、廈門に王成章（江西人、黄埔軍校第四期出身）を派遣し、水警第二大隊隊長に任命して、水警第二大隊を成立させた。水警第二大隊は、中隊を四隊、直属分隊、巡察分隊を各一隊ずつ、さらに船舶検査所を直轄し、また三隻の警察船舶を有した<sup>8</sup>。

上記①-③の機関は、福建事変以降、新たに編成され、福建省政府の下に統轄された機構である。これらの機関に加え、廈門では、中央僑務委員会の出先機構として、1934年12月に廈門僑務局が設置され、移民の管理に取り組んだ。廈門僑務局が、福建省政府内の各機構と連携しつつ僑務政策を展開していく様子については、後の節にて議論するが、ここでは、廈門僑務局、および国民政府の僑務政策について簡略に議論し、国民政府としての動向にも目を向ける。

### ④廈門僑務局

廈門僑務局の設立背景は、国民政府内における僑務機構の整備の進展と関連している。まず、1928年に、僑務委員会が設置された。僑務委員会は、1929年には中国国民党中央執行委員会に隷属し、中央僑務委員会と呼称されるようになった。中央僑務委員会は1932年になると国民政府行政院の管轄に入り、行政機構として機能するようになった。そのため、華僑に関わる行政に対し、中央僑務委員会が直接責任を持ち、僑務の立案、執行が可能になった<sup>9</sup>。

このように、僑務委員会の位置づけが変化するにともない、僑務政策の目標も明示されるようになっていった。まず、中央僑務委員会が、1932年に国民政府行政院の管轄に入る以前、1931年12月に、「僑務委員会組織法」が交付された。この法では、僑務委員会が、華僑の「移殖」と「保育」を扱うことが明確に定められ、華僑の移民と、移民先での保護を実施することが目標とされた。そして、僑務委員会の中に秘書処、僑務管理处、僑民管理处が設置され、華僑に関する調査や統計の実施、華僑が移民する際に指導や監督を行うこと、華僑団体の管理や、帰国華僑への対応などに取り組むことが、具体的に掲げられた<sup>10</sup>。中でも、華僑の移民促進に僑務委員会の目標の重点が置かれた。これは、移民の促進が、中国の国際的地位の向上につながる重要な手段であったためだとされる<sup>11</sup>。

また世界恐慌が華僑に及ぼした影響も、各地に僑務局を設立する重要な背景であった。1929年に世界恐慌が発生した結果、東南アジアにおける鉱山やゴム市場が不況に陥り、失業者が増加した。加えて、各地で華僑の排斥が行われたため、救済にあたることができるよ

<sup>6</sup> [周子峰 2005 : 232]

<sup>7</sup> [廈門市地方志編纂委員会編 2004 : 1043]

<sup>8</sup> [李度青 1986 : 68]

<sup>9</sup> [李盈慧 1997 : 65-68 ; 菊池一隆 2001 : 7-17]

<sup>10</sup> [李盈慧 1997 : 68]

<sup>11</sup> [李盈慧 1997 : 69]

う、華僑の管理強化が目指されたのである<sup>12</sup>。

上記のように、国民政府内において、僑務に関わる組織や法が整備されていく中で、各地に僑務局が設立されることが決定された。まず、1934年12月に、廈門、上海に、それぞれ僑務局が設置された。以降、1936年には汕頭に、1937年には、江門、海口に設立された。僑務局は僑務委員会の下に設置されており、僑務委員会の目標と同じく、華僑の「移殖」と「保育」を取り扱い、華僑の出入国を指導、監督することが課せられた<sup>13</sup>。具体的に、①華僑出国の推進や、非合法移民を取り締まること、②華僑が騙されたり、私人が非合法的に労働者を募集して出国することを防ぎ保護すること、③出入国に関わる、華僑からの諮詢に答え、華僑を指導すること、④華僑の出入国に対し、検査、記録、統計を行うこと、⑤華僑に、通関や納税の手続きを指導すること、⑥華僑が出入国する際に保護し、強奪されるのを防ぐこと、である<sup>14</sup>。

本章の議論は、とりわけ①、②、⑥に関わる次項との関連が深い。具体的に、本章での議論を先取りすると、次のとおりである。廈門では、僑務局が設置される以前より、一部の者によって、渡航に必要な乗船切符の販売価格が吊り上げられていた。これに対し、華僑の出国を推進していた廈門僑務局は、上記に挙げた思明県党部や、廈門特殊公安局、廈門市政府などと共に、乗船切符価格の取締りを進めるようになる。思明県党部、廈門特殊公安局、廈門市政府は、先にみたように、福建事変の収束以降、新たに福建省政府の下に形成された組織である。福建省政府の刷新と、僑務政策の進展とが合わさりながら、廈門において、僑務局による乗船切符の取り扱いが問題になっていった。以上のように、乗船切符をめぐる問題は、地方において発生した小規模の紛糾に見えるものの、国民政府内の僑務政策の動向とつながる背景を有した問題である。このような構造に留意しつつ、本章では移民運送の問題、とりわけ乗船切符の販売に着目して議論を展開する。

## 第二項 移民システム

本項では、第二節以下で議論する、廈門とシンガポール間の移民運送に対して基本的な理解を得るために、移民システム<sup>15</sup>について先行研究を用いて整理する。

19世紀中葉以降、東南アジアでは、錫プランテーションが盛んになった。そのため労働力の需要が高まり、中国から東南アジアへ、プランテーションでの労働を目的とした無資本の移民が大量に移動するようになった<sup>16</sup>。このような移民は、みずから旅費の支払いや渡航の手配を行うことが困難であり、客頭、旧客、客棧といった、民間の仲介業者が存在した。後の本章での議論からも見て取れるように、実際には各団体は明確に区分することが困難

<sup>12</sup> 『廈門僑務局週年紀念刊』 pp. 1-11。

<sup>13</sup> [李盈慧 1997 : 78]

<sup>14</sup> 『廈門僑務局週年紀念年刊』 p. 54、[李盈慧 1997 : 78-79]。

<sup>15</sup> 本論文では、民間団体を中心とする移民運送に関わる仲介業者が、複雑に連携しながら機能する移民運送の在り方を指して、移民システムとする。

<sup>16</sup> またこの時期、汽船が導入されたことや、1860年に清朝が北京条約を締結し海外への移民を合法化したことも、中国から東南アジアへ向かう移民の人口が急増した要因であった。[井出季和太 1941 : 76-79 ; 村上衛 2009 ; 茂木敏夫・岡本隆司 2009 : 145]

な場合があった。しかし議論の前提を提示するためにも、ここでは移民事業に関わる仲介業者について、[外務省通商局 1929]、[井出季和太 1941]などの報告を主に用いて説明する<sup>17</sup>。

まず、移民の直接の誘導機関として挙げられるのが客頭である。客頭はいわゆるブローカーであり、移民先と郷里を往復して移民をリクルートし、移民後の職業を斡旋した。客頭は、船賃や宿費などの旅費を工面できない移民に資金を立て替え、返済に高利をかけることによって利益を得ていた。また、すでに移民して久しく、相当の資産を蓄えた旧客の中には、副業的に客頭と類似の働きをする者も存在し、郷里に帰って親族や友人、同郷者に資金を貸与して移民を募集する者もいた。客頭や旧客は移民をリクルートする際、互いに協定して自己の郷里や縄張りを定め、他郷の者を誘うことはなかったとされる。

客棧は、移民が渡航前に宿泊する宿であるが、同時に移民への乗船切符の取次も行った。先述の客頭や旧客が、同郷や縄張り内の者をリクルートするのと同様に、客頭、旧客と、客棧経営者の間にも同郷の関係があったという。一般的に客棧は、客頭や懇意の旧客が連れてくる移民を宿泊させ、職業の斡旋を行った。そして客棧は、汽船会社やその代理店から切符を購入し、移民に流していた。客棧は切符を販売する際に手数料をかけることでも利益を得ていた。このように先行研究では、民間の団体を中心とする移民システムにとって、同郷のつながりが重要であったことが強調されている。

また、廈門では1842年の開港後、外国の汽船会社が支店を設置し、汽船を運行するようになった。その際に外国の汽船会社は、買弁を雇い業務を担わせていた。廈門が開港した初期における買弁は広州の者が担っていた。しかし、次第に言語や当地の状況に詳しい者が取って代わり、後には廈門出身の者がすべて買弁をつとめたとされる<sup>18</sup>。

廈門における汽船会社間には競合関係が存在していた。入国制限令が1930年に施行される以前の廈門とシンガポール間における乗船切符の価格は、およそ20元から30元の間で価格競争が行われていた。

## 第二節 廈門地域社会に対する入国制限令施行の波及

### 第一項 シンガポールにおける入国制限令の施行とその背景

シンガポール、およびマラヤでは、第一次世界大戦以降の経済不況の影響を受け、主要産品であるゴムや錫の市価が下落する傾向があった<sup>19</sup>。ゴムについてみると、第一次世界大戦期に需要が高まったことから各地で生産量が増加し、供給過多となった結果、価格の下落が顕著であった。とりわけ、1926年末頃から、市価の暴落が激しくなり、マラヤにおける小規模なゴムプランテーション経営者の中には、倒産する者も少なくなかった<sup>20</sup>。たとえばペラ、スランゴール、ヌグリスンビランでの錫鉱山における華工の雇用数は、1929年12月と1930年8月の比較では、合計して98,983人から68,617人に減少し、30.68%の華工が失業

<sup>17</sup> なおこれらの資料は、[杉原薫 1996 : 307-312] が引用しているものである。移民事業に関わる団体を的確にまとめていると思われるため、本論文においても参照した。

<sup>18</sup> [廈門市政協洋行史料徴集小組 1981 : 156、166]

<sup>19</sup> [満鉄東亜経済調査局 1941 : 124]

<sup>20</sup> [安煥然 1998 : 304]、「護謨栽培業の危機」『南洋協会雑誌』1932年、18-6、pp. 2-3。

したとされる<sup>21</sup>。

このような状況を受け、マラヤではゴムプランテーションや錫鉱山に従事する労働者の失業率が増加した。失業者の増加が、治安や社会問題に影響することを懸念した海峡植民地政府は、海峡植民地への入国者数を制限するため、1928年に移民制限法を発布した<sup>22</sup>。そして、1929年に発生した世界恐慌の影響がマラヤにおいて顕著になり、ゴムプランテーションや錫鉱山の経営に決定的な打撃を与え、失業者数が一層増加すると、海峡植民地政府は、1930年8月1日から入国制限令を施行した<sup>23</sup>。具体的には、失業者の増加を防ぐために、イギリス籍を持たない成人男性の華僑を対象に、海峡植民地への入国者数を制限することとした。そして入国者を制限するために、海峡植民地政府は、海峡植民地と中国の間を往復可能な汽船について、入国制限令施行以前から、中国の開港場と海峡植民地の間を定期的に往來していた汽船のみに限定し、それらの船に運送可能な移民数を割り当てた<sup>24</sup>。

制限数は状況に合わせて変動したが、施行当初は一か月5,000人に制限された。海峡植民地へ入国する華僑の移民数は、その後減少し、1931年8月には、初めて入国許可数を下回ったとされる<sup>25</sup>。しかし海峡植民地政府は、さらなる失業者の増加を懸念して、1932年6月からは一か月1,000人のみに許可数を制限した<sup>26</sup>。

ただし、1934年以降、シンガポールにおいてゴム価が再度上昇し、経済状況が一時好転する。そのため、シンガポールにおいて、再度労働者を必要とする状況が出現した。1934年以降のこの変化に関しては、第三節、第四節の関連個所でそれぞれ取り上げる。本節の第二項、および第三項では、海峡植民地にて施行された入国制限令の影響が、廈門とシンガポールの間の移民運送にどのように波及したのかを先に議論する。

## 第二項 廈門における乗船切符の独占的販売態勢の確立

入国制限令が施行され、乗船切符の供給量が減少すると、廈門とシンガポールの間で客船の運行を許可されていた汽船会社の内、廈門における主な汽船会社は同盟を組み、六和公司という団体を形成するようになった。[劉丕輝 1986]によると、六和公司を形成した汽船会社は、以下のとおりである。まず、イギリスの汽船会社は、太古洋行、イギリス航運公司、ダグラス洋行であり、また、オランダの渣華公司も含まれていた。そして、華僑が運営する汽船会社の和豊公司や永福公司である。

上記の汽船会社は、前節で取り上げたように、六和公司を形成する以前は、それぞれ競合関係にあった。しかし、入国制限令の施行後、利益を調整するために、各汽船会社の買弁や

<sup>21</sup> C0273/566/72141, “Unemployment in Malaya”, 23 Oct, 1930, (Enclosure No. 4).

<sup>22</sup> C0273/566/72141, “Unemployment in Malaya”, 28 Aug, 1930, (Enclosure No. 3).

<sup>23</sup> [満鉄東亜経済調査局 1941 : 124]、「護謨栽培業の危機」『南洋協会雑誌』1932年、18-6、p. 2。

<sup>24</sup> C0273/566/72141, “Unemployment in Malaya”, 28 Aug, 1930, (Enclosure No. 3).

<sup>25</sup> C0273/566/72141, “Unemployment in Malaya”, 28 Aug, 1930, (Enclosure No. 3).

<sup>26</sup> C0273/581/92069, “Unemployment in Malaya. Restriction of Chinese Immigration”, 3 Jun, 1932.

代表者が汽船会社をまとめ、乗船切符の販売事務を一手に担う六和公司を形成した<sup>27</sup>。六和公司は、乗船切符の供給量が制限され収益が上がらない中、汽船の運行を過度に削減する必要がないよう、乗船切符の単価を 61 元に値上げした<sup>28</sup>。すなわち、海峡植民地政府によって運送可能な移民数を割り当てられた 6 社の汽船会社が、汽船会社間の競争を避け、利益を確保するために、合同して六和公司を形成したと言える。ただし、六和公司が形成され、乗船切符の単価が値上がりする以前は、20 元程度で切符は販売されており、61 元という価格はおよそ 3 倍になっている。そのため、値上がり後の切符を購入する客棧は少数であった。

そこで六和公司は、乗船切符の仲介を行う者らの内、二盤商と呼ばれる商人と協力し、乗船切符を独占的に取り扱う態勢<sup>29</sup>を形成した。二盤商とは、同安公司という、客棧を中心とした組織であった。同安公司は、廈門に存在する客棧の内、同安幫という組織に属しており、その内部には、およそ 50 から 60 の個別の会社を抱えていたという<sup>30</sup>。

六和公司は、乗船切符の販売を二盤商に委託し、二盤商が一手に乗船切符を買い取る事となった。六和公司にとっては、値上がり後の 61 元の切符をすべて二盤商に委託できるという利点があった。また二盤商は、六和公司の販売する切符をすべて手中にすることで、切符の販売を自由に操る利点を得た。そして、六和公司の販売した原価 61 元の切符にさらに価格を上乗せし、客棧や移民に販売することで利益を確保するようになった<sup>31</sup>。その結果、乗船切符が移民に渡るころには、140 元以上に値上がりすることもあったという<sup>32</sup>。

二盤商は、同安幫を元に形成されていた。当該期、同安幫以外の者も客棧を経営していた。『新国民日報』（1935 年 3 月 1 日）では、廈門の客棧を調査した表が掲載されており、南安幫、安溪幫、惠安幫、同安幫、龍巖幫、海澄幫などの地域ごとに客棧が分類され、各幫の下にそれぞれの客棧が位置づけられていた。行政区画の範囲は時代によって多少ことなるが、地域の分類の仕方から、廈門は同安幫に含まれていたと理解できると思われる。なお、同安公司は、廈門三大姓の一つである、陳氏の主要人物の一人である陳水南が中心的役割をつとめていた<sup>33</sup>。廈門では従来、陳姓の他、呉・紀姓が、廈門の開港以降、埠頭を独占的に管理してきた<sup>34</sup>。二盤商の主要人物である陳水南が三大姓の陳姓に属することからも、権力を背景とした地縁関係を土台に、二盤商と六和公司の協力関係が形成されたものと思われる<sup>35</sup>。

<sup>27</sup> [劉丕輝 1986]、『南洋商報』1936 年 7 月 7 日。

<sup>28</sup> C0273/572/82051, “Unemployment in Malaya. Restriction of Chinese Immigration”, 5 Jan, 1931, C0273/601/33119, “Restriction of Chinese Immigration”, 9 Aug, 1934, 『南洋商報』1936 年 7 月 7 日。

<sup>29</sup> 入国制限令の施行によって被る不利益に対処するべく、民間の団体によって組織されたため、ここでは「体制」ではなく「態勢」を用いる。

<sup>30</sup> 『新国民日報』1935 年 3 月 1 日、『南洋商報』1935 年 3 月 4 日、7 月 7 日。

<sup>31</sup> C0273/601/33119, “Restriction of Chinese Immigration”, 29 Aug, 1934 (1934 年 6 月 28 日、Overseas-Chinese Daily News の訳)。

<sup>32</sup> 『廈門僑務局週年紀念刊』pp. 54-55。

<sup>33</sup> 1937 年 3 月 7 日の『南洋商報』の記事では、陳水南が、二盤商同安公司の代表として名前を挙げられていた。また、1947 年 10 月 23 日の『江声報』では、廈門陳氏の会合が開催される通知が新聞に掲載されており、開催場所が三か所記されている。その一つが、陳水南を代表とした同安公司であった。

<sup>34</sup> [周子峰 2005 : 247]

<sup>35</sup> なお、この陳姓と陳嘉庚は直接の血縁関係にはないが、同姓として疑似的な地縁や血縁

上記のようにして、入国制限令の施行後に六和公司が設立された。そして六和公司と二盤商が乗船切符の販売を独占的に扱う新たな態勢が形成されたのである。

### 第三項 乗船切符の独占的販売態勢への反発と政府の関与

本節では、六和公司と二盤商が独占的に乗船切符を販売することに対する、廈門における反発をともなった動向を取り上げる。また、政府側がどのように移民システムに関与していたのかにも言及し、僑務政策の進展の過程を描出する。

#### (一) 客船合作社による動向

マラヤでは、1933年にゴム価が再度上昇したことを受けて、一時、市場が繁栄を取り戻すようになった<sup>36</sup>。それに伴い、海峡植民地政府によって決定される入国許可数が、1934年以降漸次増加することとなった。具体的には、ゴムや錫の輸出量が増加するにつれて、1934年初期には一か月あたり1,000人の入国が許可されていたのに対し、5月には2,000人に、7月には3,000人に、そして8月からは4,000人へと増大した<sup>37</sup>。しかし、入国制限令が緩和されて以降も、六和公司と二盤商が乗船切符を独占的に販売する態勢は存続していた。そのため、1934年に、乗船切符の独占的販売に不満を抱える者らによる反発が、以下のように拡大していくこととなった。

不満が表面化した最初の動向として、永春幫の李載明などを中心として、客棧合作社が組織されたことが確認できる。乗船切符の値上がりが、客棧の営業に悪影響を及ぼすことを懸念して組織したという。ただし、六和公司と直接的な乗船切符の取引を行う事を希望した客棧合作社の働きかけは、結局成功せずに終わった<sup>38</sup>。

客棧合作社と二盤商の対立が、上記のように膠着する中、1934年10月25日に、各県旅廈同郷団体という組織が、廈門にて連席会議を開催した。目的は、客棧が二盤商を通さずに、六和公司と乗船切符の売買を直接的に行えるよう働きかけるためであった。連席会議には永春会館、晋江同郷会、安溪公会、惠安公会、南安同郷会、同安公会、龍巖公会、金門公会から代表者が出席した。会議は廈門の永春会館にて開催されており、また永春会館の代表は李載明であった<sup>39</sup>。上記で述べたように、客棧合作社の組織化において李載明が中心的な役割を果たしていたことや、客棧合作社の要求と同様に、六和公司との直接売買を要求する動きが会議中に見られたことから、各県旅廈同郷団体によるこの会議は、客棧合作社の動向に呼応していたものと判断できる。おそらく、六和公司と二盤商が独占的に乗船切符を販売し、利益を収奪するような態勢が形成される中、その利害関係から排除され、不満を募らせていた者らを中心に、連席会議が進められたのであろう。

そして客棧合作社と六和公司・二盤商との対立がその後も行き詰っていることを受け、各県旅廈同郷団体が、関連する商業団体や、第一節にて取り上げた思明県党部、廈門特殊公安

---

関係があったであろうことを、第一章第三節、および第三節第一項(二)にて説明した。

<sup>36</sup> 『南洋商報』1935年3月4日。

<sup>37</sup> CO273/601/33119, “Restriction of Chinese Immigration”, 26 Sep, 1934.

<sup>38</sup> 『南洋商報』1934年10月10日。

<sup>39</sup> 『江声報』1934年10月26日。

局といった党政機関を招いて、1934年11月から12月にかけて廈門で連席会議を数度開催し、問題の解決を試みた<sup>40</sup>。

連席会議ではまず、出洋船票評価会が組織された。出洋船票評価会の立ち上げには、客棧業の中から選出された5人が形成する評価委員会や、思明県党部、廈門特殊公安局が関与した。そして彼等が主導しつつ、第一次、第二次会議が開催された<sup>41</sup>。第一次会議は12月6日に、第二次会議は12月11日に開催された。

第一次・第二次会議では、以下のような点が決議された。まず、手続費を原価(61元)の2割増し以上は取ってはいけないこと、そして違反者には、官庁に報告して取り調べを行い、罰金を課すことである。これらの規則を党政機関に報告し、許可をもらい施行することを決定した<sup>42</sup>。

会議の内容をみるに、原価に対する手続費が問題となっており、六和公司が取り決めた原価(61元)は肯定されているように思われる。ただし、六和公司に対しても、非難が挙がっていた。具体的に、六和公司について回想した[劉丕輝 1986]は、六和公司、ひそかに「客棧」や「經紀人(ブローカー)」に手数料を保障して、移民を争奪していたといい、その方法は卑劣であったと批判している<sup>43</sup>。このことから、二盤商が原価をつり上げて販売していた背景に、六和公司の関与があったという認識が存在していたように思われる。六和公司と二盤商が結託していると捉えられるような状況への反発として、連席会議が開催されたと理解できよう。

## (二) 出洋船票購買合作社の組織化

上記のような動向はさらに進展し、廈門僑務局や廈門市政府の支持の下、乗船切符の販売を統括的に管理する組織として、1935年5月末頃から出洋船票購買合作社の組織化が目指されるようになった。その背景は以下のものであった。

まず、廈門には上述の客棧合作社の他、客棧が連合して形成した団体が数個存在していた。このような類似の団体が分立していることに対して、思明県党部から合併するよう命令が下ったのである。これに対し、団体の一つである思明客棧船票同業公会のみが反対を示し、命令を撤回するよう訴えた<sup>44</sup>。合併に異議を唱えた思明客棧船票同業公会は、おそらく六和公司や二盤商に近い組織だったのではないかと推測される。しかし結局、客棧合作社、旅棧業同業公会、岷棧同業公会を中心として、旅棧業同業公会の名称の下で合併が行われ、1935年2月28日には委員の選出が行われた<sup>45</sup>。そして、この旅棧業同業公会や、廈門僑務局、廈門市政府が共同して、1935年5月末頃から、乗船切符の販売を統括する組織として、出洋船票購買合作社の計画が進められ、乗船切符の販売を一手に担う組織の成立が目指された<sup>46</sup>。具体的には、出洋船票購買合作社が、六和公司より乗船切符を購入し、利潤を15%以

<sup>40</sup> 『南洋商報』1934年12月15日、12月27日。

<sup>41</sup> 『南洋商報』1934年12月27日。

<sup>42</sup> 『南洋商報』1934年12月27日。

<sup>43</sup> [劉丕輝 1986 : 104]

<sup>44</sup> 『江声報』1935年2月14日、3月4日。

<sup>45</sup> 『江声報』1935年3月1日。

<sup>46</sup> 『江声報』1935年6月9日、『南洋商報』1935年7月7日。

内におさめた上で、統一的に販売するというものであった<sup>47</sup>。

以上みたような、六和公司や二盤商への反発から発起した、乗船切符の価格をめぐる紛糾は、以下のようにまとめることが出来る。まず、六和公司と二盤商の関係については、次のように理解することが出来る。第二節第二項にて考察したように、両者の関係には地縁関係を土台としていたことが窺えた。また、廈門陳氏の陳水南が二盤商の中心的人物であったことから、二盤商が廈門において相当の基盤を有していたと判断できる。したがって、六和公司と二盤商による乗船切符の独占的販売は、廈門における有力者間の協定に基づいて成立していたものと言えよう。これに対し、六和公司と乗船切符の売買が直接できない客棧が不満を抱え、彼等が連席会議を開催した。すなわち、連席会議を開催した客棧等は、以前より十分な利権を確保していなかったために、廈門にて独占的販売態勢が形成される過程で、さらに利権構造から排除されていった。そしてそのような状況を改善するために、連席会議の開催に至ったと言えよう。このような客棧による動向には、徐々に政府側の機構も加わっていった。その結果、廈門僑務局や廈門市政府も参画して、出洋船票購買合作社の組織化が構想され、乗船切符をめぐる利権構造の再編が目指された<sup>48</sup>。

### (三)「席位費」の取締

なお、廈門において乗船切符の販売態勢の再編が目指される中、廈門僑務局によって、席位費に対する取り締まりが目指された。席位費とは、廈門における三大姓の呉・陳・紀姓が、移民より徴収した費用だとされる。廈門僑務局は、席位費について、概ね下記のような理解を示していた。すなわち、呉・陳・紀の三姓が従来廈門の埠頭を支配しており、出国・入国する華僑を恐喝して金品を巻き上げ、あらゆる手数を尽くして悪事を働いていた。外国へ行く三等票にいたってもまた、呉・陳・紀の指定によって分配せねばならない。名は「席位費」といい、各人から大洋伍角 1 元或いは 2 元をまちまちに無理やり巻き上げていた。出国する華僑は、事前に呉姓等が組織する「福合和」の判を押した乗船切符を持参せねばならず、汽船を降りる際に、その乗船切符を有していなければ、移民は仲間はずれにされたという<sup>49</sup>。さらに廈門僑務局は、この席位費という制度を悪習であると捉え、席位費の徴収を撤廃させなければ、僑務政策の進展に差し支えたと認識した。そして、福建省水警第二大隊に、現状の確認を依頼し、また取締を行うよう要請したという<sup>50</sup>。このように、廈門僑務局は、福建省政府に属する軍事力である福建省水警第二大隊と共に、移民管理を強化していった。

[周子峰 2005 : 250] は、廈門三大姓は、移民の運搬を管理することによって巨額の利益を得、また、地域に対する支配能力をも確固たるものにしてきたと指摘する。僑務政策の進展による廈門三大姓への取締は、陳氏との関係を有していた陳嘉庚の権力にも、間接的に影響するものと理解できる。

それでは、六和公司や二盤商の協力的態勢への反発として、政府側の関与を伴いながら移

<sup>47</sup> 『南洋商報』1935年6月18日。

<sup>48</sup> なお、出洋船票購買合作社が、その後に実際に運営されたのかについては判明していない。また、1938年5月に日本軍によって廈門が陥落し、当地は混沌とするため、運営されたとしても、十分に機能しなかったと推測される。

<sup>49</sup> 『廈門僑務局週年紀念刊』pp. 55-56。

<sup>50</sup> 『廈門僑務局週年紀念刊』pp. 55-56。

民システムの再編が目指されたことは、陳嘉庚をはじめ、シンガポール福建系華僑にどのように波及したのだろうか。下記では、六和公司の一つであった、林秉祥の和豊輪船公司への僑務政策進展の影響を通して分析を行う。そして、林秉祥への影響を、他の福建系華僑との利権の相関的な関係に着目して議論する。それにより、このような僑務政策の進展が、陳嘉庚の関係する人物たちにもたらした影響についても検討する。

### 第三節 林秉祥と福建系華僑領導層の利害の共有

本節ではまず、六和公司の一つであった汽船会社で、シンガポール福建系華僑の林秉祥<sup>51</sup>が主導する和豊輪船公司の経営に焦点をあてる。そして、林秉祥がシンガポールで他の華僑とどのような関係を構築していたのかを理解することで、林秉祥への僑務政策の影響が、どのように、一部の華僑に波及したのかを探っていく。

#### 第一項 和豊輪船公司の経営

林秉祥は、1872年、福建省漳州龍溪県（現在は龍海市）に生まれた。少年時代にシンガポールに移民したようであり、移民前は中国語の教育を、移民後は英語で教育を受けたバイリンガルだとされる。林秉祥は汽船会社の運営の他、シンガポールで銀行を開設したり、また、油、米、石炭、セメント等の工場や製鉄所を所有したりと、幅広い事業を展開した資本家であった<sup>52</sup>。

汽船業については父の代から継続しており、林秉祥もまた父の会社で働きながら汽船業の仕事を経験したとされる。林秉祥の子である林紹裘も汽船業に携わっており、廈門に和豊輪船公司の代理店として和通公司を設置し、一切の業務を処理していた<sup>53</sup>。

福建省の移民運送についての日本側の記録では、移民を運送する際に、世襲的な要素が重要であったことが下記のように記されている。

各地の運搬苦力は何れも団体別に分かれて、各々地盤があり、彼我之を犯すことを許さない。運搬苦力は概ね世襲であって、父が死ぬとその子が継承し代々相伝える習慣となっている。若し父が死んで子なく、或はその子が父の業を継承することを欲しない場合、以後その業に携わることが出来ないことになっている<sup>54</sup>。

---

<sup>51</sup> 林秉祥を扱った総合的な人物研究は少なく、楊進發による研究（[楊進發 1977 : 103-116 ; Yong, Ching Fatt 2004]）が挙げられるのみである。ただし、林秉祥は銀行業において活躍したため、金融に関する研究の中で取り上げられる傾向がある。たとえば、[Brown, Raj 1996 ; Hisasue, Ryoichi 2014]。しかし、これらの研究では、林秉祥の事業が盛んであった世界恐慌以前に焦点があてられることが多く、本論文が中心に取り上げる1930年代に関する記述は極めて少ない。

<sup>52</sup> [柯木林編 1995 : 129 ; Yong, Ching Fatt 2004]

<sup>53</sup> [劉丕輝 1986 ; 柯木林編 1995 : 129-130]

<sup>54</sup> [株式会社福大公司企画課 1940 : 54]

上記の記述は、廈門三大性の呉、陳、紀姓が、従来廈門の埠頭を独占的に支配してきたという、[周子峰 2005] の指摘とも合致するだろう。ただしこの記述からのみでは、世襲的要素の重要性が、林秉祥の汽船業にも当てはまるのかについて判断が困難である。

しかし、下記の史料と合わせて理解すると、和豊輪船公司にとっても世襲的な要素が重要であったと知ることができる。本史料は、シンガポール国立公文書館が公開している口述史料であり、和豊輪船公司の「州府<sup>55</sup>」行の船主をつとめていた陳恭喜という人物に対して、調査者の蔡志遠が、1986年12月9日に聞き取りを行ったものである。陳恭喜は、1902年に福建省漳州に位置する滸茂洲に生まれた。彼が生まれた陳姓の周囲は、すべて林姓に囲まれており、中でも最も近くにあった林姓が、林秉祥が属していた林姓であったという。陳恭喜は22才の時に和豊輪船公司の船でシンガポールへ移民し、その後、先に移民していた従兄の紹介によって、和豊輪船公司の「州府」行の船で働くことになったという<sup>56</sup>。以下に抜粋したのは、蔡がシンガポールと中国の間の汽船運行に関して尋ねた箇所である。

蔡 年齢の面では、船主の年齢は何歳から何歳の間でしたか？

陳 あの頃、中国船に乗っていた者は年齢が高かった。

蔡 どうして高かったのですか？

陳 中国行の三艘の船の船主は、林秉祥と比較的近かったから。

蔡 どうしてでしょう？

陳 彼ら中国行の事情は異なっていたから。①林秉祥が中国の事業を引き継いで、中国と行き来のある人物を用いて船主にしていたから。それでやっと中国船は商売ができたんだ。だから、彼等は比較的林秉祥と関係が近かった。州府の船については秉祥は構わなかったけれども。だから、中国船の船主については私は知らない。…

蔡 ②中国船の人物は林秉祥と関係が比較的近く、これらの船主は中国の人と仲が比較的よかったと言いましたよね、このようだとより多くの商売ができると？

陳 そう、その通り。

蔡 これらの船主と林秉祥は親戚、或は同郷の関係があったのですか？

陳 あった、彼は比較的前に…これは私が人から聞いた話だけれども、当時はすでに中国船がなかったから、比較的前の、③中国船があったころ私が聞いた話では、常につかっていた船主は、以前秉祥の父親を手助けしたことのある人物の子をつかっている、これ等の人物をしょっちゅう使っていた。以前秉祥の父親は、事業がまだ発展していない時に、これら親戚の助けがあったため、発展した時には親戚の子を船主にしたそうだ。だから彼等と林秉祥は割と関係が近いんだ。

蔡 つまり、これらの人物は、林秉祥の親戚という事ですね。

陳 そうだ、彼らが中国行の船主だ。ここらのはこんな感じではなかったけど。私が航行した船はこんなではなかったけれど。

…

<sup>55</sup> 「州府」とは、蔡志遠による聞き取り調査の内容から、インドネシアに所属する地域を指していると思われる。

<sup>56</sup> National Archives of Singapore, Accession No.000735, Tan Keong Hee.

史料中の下線部からは、林秉祥が行う汽船事業において、世襲的要素がどのように重要であったのかについて、次の点が判明する。まず、下線部③が具体的に示すように、中国行の船主については、関係者の子を斡旋して使用していた。さらに下線部①、②の内容では、これら船主は、中国側の人物との関係を用いて商売を行っていたことが示されていた。すなわち、世襲的な要素を介して林秉祥との個人的関係が成立し、また中国側と比較的良好な関係を有した者が、シンガポールと中国との間の汽船を運行していたことが窺える。

このように、林秉祥の汽船事業の運営もまた、世襲的な要素を必要不可欠としていた。すなわち、廈門における従来の構造の中で人脈を介して特権を得、その中で経済的活動を有利に行っていた。

一方、前節で確認した、乗船切符の販売を統制しようとする客棧合作社や、廈門僑務局等の動向は、これまで、利権が一部の者に限定されていたような構造を、政府の介入を伴いつつ再編しようとするものであった。したがって、林秉祥が従来の関係性の中から得ていたような利権とは、矛盾を生み出す性質であったと言えよう。

## 第二項 林秉祥と他の華僑の関係

では、林秉祥はどのようにその他の華僑と経済関係を構築していたのか。林秉祥とその他華僑の関わりを論じながら、陳嘉庚との接点を探っていく。それにより、林秉祥の汽船運送業が、福建省政府などの介入を受けたことで、陳嘉庚に間接的にどう影響したのか、視角を敷衍して問題を捉えることで、僑務政策の進展が陳嘉庚にどのように作用したのかを検討する。

林秉祥と他の華僑の関係を探る際に注目すべき点として、林秉祥が従事していた事業の一つである銀行業が挙げられる。林秉祥は、廈門大学学長の林文慶や李俊源（林秉祥の義兄弟）と共に、汽船業やゴム業、米業を通して得た利益に基づいて、1912年に華商銀行を、1917年には和豊銀行を開設した。当該期の銀行は、共通の方言集団や業会団体によって形成されており、華商銀行、和豊銀行は、福建系華僑が運営していた。

福建系華僑によって銀行が開設された背景には、ゴムプランテーションの操業に必要な資金を融資するという事情があった。そのため、各銀行の重役の多くがゴム業に従事しており、陳嘉庚もまた華商銀行の主な出資者として銀行業に関わっていた<sup>57</sup>。シンガポールを含めマラヤでは、第一次世界大戦以前、イギリスを主とするヨーロッパ系の商人が、ゴムの植樹、および輸出を中心的に扱っていた。ただし第一次世界大戦以降は、ゴム事業に参画する華僑が増加した。とりわけ華僑の中では、シンガポール福建系華僑が、ほぼ独占的にゴム業を経営していた。具体的に、1938年時点において、ゴムの加工工場をマラヤで経営していた華僑の内、7人中6人を、福建系華僑が占めていたという。その中には、陳嘉庚の娘婿である李光前や、同族の陳六使、同郷の陳延謙の名前も挙げられている<sup>58</sup>。シンガポールでは、1919年に、陳延謙や周献瑞、侯西反等の発起によって、シンガポール樹膠公会が組織され

<sup>57</sup> [李繩毅 1989 : 155 ; Hisasue Ryoichi 2014 : 18-20]

<sup>58</sup> [崔貴強 1994 : 142、153]

た。シンガポール樹膠公会の会員および領袖の大半は福建系華僑が占めており、陳嘉庚を含め、李光前、陳六使も主要人物であった。[楊進發 1977] は、シンガポール樹膠公会に加入していた者の特徴として、陳嘉庚が経営する事業にかかわる者や、教育施設出身の者、陳嘉庚の族人や同僚、親戚、朋友であったと指摘している。シンガポールのゴム業における陳嘉庚の影響力の大きさ、及び陳嘉庚が林秉祥等の銀行業の主な出資者であったことから、陳嘉庚がゴム事業を通して、林秉祥とも関係を有していたことが考えられる。

ゴム業は、シンガポール福建系華僑が、シンガポールにおいて他の方言グループより経済的優位を占めることを可能とさせた重要な産業でもあった。このように、林秉祥は銀行業とゴム業の関連性を通して、当該期のシンガポール福建系華僑、とりわけゴムプランテーション経営者と共有する利害関係を築いていたことが読み取れる。

林秉祥とゴムプランテーション経営者が共有の利害関係を有していたことについては、陳嘉庚の娘婿である李光前と林秉祥の具体的な事例からも見て取ることが出来る。李光前に対して陳嘉庚は高い評価を与えており、陳嘉庚の経営する陳嘉庚会社の経営も長年にわたり李光前に任せていた<sup>59</sup>。また、第五章第一節にて再度議論するが、陳嘉庚は 1920 年代後半以降、陳嘉庚会社の経営情勢が悪化した結果、李光前にゴムの加工工場等をリースして、収益を確保していた<sup>60</sup>。この李光前は、林秉祥の和豊輪船会社が 1932 年に改組した際に、重役の一人として林秉祥の汽船業に関わっていた。

さらに林秉祥と李光前は、当該期の移民システムに関する先行研究に照らしてみると、両者の関係は船頭行と旧客に大まかに分類できる。船頭行とは、「汽船会社と連絡をとり、乗船切符の販売を行う代理行のこと」であるとされる<sup>61</sup>。一方、旧客とは「移住地における成功者で、郷里に帰って移住地の事情を紹介し、親族、友人、同郷者を必要な資金を貸与して呼び寄せる者」であり、移民の周旋を専門に行う旧客に、募集を委託することもあったという<sup>62</sup>。林秉祥と李光前が、船頭行と旧客に当てはまるという点について、詳細にみると以下のようなものである。まず林秉祥の和豊輪船会社の場合、廈門に和通会社という代理行を設置して一切の業務を処理しており<sup>63</sup>、林秉祥の息子である林紹裘が経理をつとめていた<sup>64</sup>。一方、李光前はゴム加工工場を有する他、ゴムのプランテーションも経営しており<sup>65</sup>、労働者を必要とする旧客に当てはまる。これら旧客と船頭行について、旧客が労働力である移民を確保するためには、間接的、また直接的な関係を有しており、相互関係にあったことが、戦前期における日本側の調査記録から読み取ることができる<sup>66</sup>。

両者の関係が近かったことによって、李光前がプランテーションでの労働者を比較的に有利に確保していたことが、「情面票」という切符の性質から窺える。マラヤでは、1934 年以降ゴム価が再度上昇し、経済が一時的に回復したことを受け、プランテーションでの労働力

<sup>59</sup> [政協廈門市集美区委員会編 2002 : 67]

<sup>60</sup> [楊進發 1990 : 75]

<sup>61</sup> [杉原薫 1996 : 310]

<sup>62</sup> [杉原薫 1996 : 308]

<sup>63</sup> [劉丕輝 1986]

<sup>64</sup> [柯木林主編 1995 : 129-130]

<sup>65</sup> [林孝勝 1995 : 209]

<sup>66</sup> [台湾銀行総支部調査課 1914 : 31-42 ; 外務省通商局 1929 : 34-39]

の需要が増加した。それにより、南洋に出洋する新客は増加しており、新客用の乗船切符に対する需要が高まっていた<sup>67</sup>。そのような状況の中、地方機関の有力者や、汽船会社と個人的な関係を有する者が私的な関係を用い、情面票とよばれる切符を取得していたという<sup>68</sup>。

このように林秉祥は、陳嘉庚を含む一部福建系華僑との間で、多くの利害を共有して、密接な関係を構築していた。そのため、従来との関係性を用いることで利権を確保していた林秉祥の経営が、僑務政策の進展によって不安定な状況に置かれるようになることは、林秉祥のみへの影響ではなく、林秉祥と利権を共有するような福建系華僑の利権にも影響しうるものであったと言えよう。

それでは僑務政策は、実際にどのように陳嘉庚やシンガポール福建系華僑に影響したのだろうか。第四節では、政府による介入が一部福建系華僑と衝突を引き起こしていたことを、具体的な検討の下に描出する。

#### 第四節 僑務政策の進展と華僑の利権衝突

本節では、僑務政策の進展が華僑に与えた、より具体的な影響を①許可制度、②出洋船票合作社への華僑の反応、の二点を通して分析する。それにより、国民政府による僑務政策の進展は、林秉祥のみではなく、林秉祥と利害を共有していた一部福建系華僑にも利権の衝突をもたらした、という本章の主張を補強する。

##### 第一項 許可制度

許可制度とは、1934年に入り、シンガポールにて入国制限令が緩和される中で実施された制度だと思われる。この許可制度とは、プランテーション経営者が、労働力が不足していること、および労働者に仕事を提供できることを証明し、海峡植民地政府から許可が得られれば、入国制限令の定員以外に、労働者を移民させることを可能とする制度である。海峡植民地政府は、許可した移民の運送を六和公司に委託しており、その運賃を35元に規定した<sup>69</sup>。そして、許可を得た経営者は中国へ客頭を派遣し、客頭が六和公司中の汽船会社に船の手配を申請して、労働者をシンガポールまで移民させた<sup>70</sup>。35元という金額は、原価ですら61元に定められている中で、雇用者にとっては有利な条件だったと言える。許可制度が何年の段階で法制化されたのか確認はできていない。しかし、1934年に入り、入国制限令が緩和される中で実施されたものだと思われる。

許可制度の下、たとえば和豊輪船会社の汽船である豊平は、福州から労働者をマラヤへ運んでいたことが史料より見て取れる。具体的には、1934年7月に、ジョホール州のThe Tiong Kok Estateを運営するプランテーション経営者から要求を受け、福州から75人の労働者を、許可制度のもと海峡植民地へ運送したという<sup>71</sup>。

<sup>67</sup> 『南洋商報』1936年4月6日。

<sup>68</sup> 『南洋商報』1936年4月6日。

<sup>69</sup> C0273/601/33119, “Restriction of Chinese Immigration”, 13 Oct, 1934.

<sup>70</sup> C0273/601/33119, “Restriction of Chinese Immigration”, 9 Aug, 1934.

<sup>71</sup> C0273/601/33119, “Restriction of Chinese Immigration”, 29 Aug, 1934.

許可制度は入国制限が施行された結果、労働者の十分な確保が困難になった雇用者の不満を考慮して運用された<sup>72</sup>。また、海峡植民地政府にとっても小売商人を排除し、労働力としての移民のみを確実に入国させることが出来るという利点があった。許可制度による労働者の確保は、海峡植民地政府によってプランテーション経営者に与えられたある種の特権とみる事ができよう。前節で議論した、シンガポール福建系華僑のゴム業経営者も、許可制度を通して恩恵を受けていたと考えられる。

もちろんプランテーション経営者にとっては、入国制限令が撤廃され、廈門からの乗船切符価格が以前のように安価になることが最も望ましかったと思われる。しかし、実際には入国制限令が撤廃されない中、許可制度の利用によって、35 元の乗船切符を利用して、適切な移民を確保できることは、雇用者側に有利な条件であったと言える。また汽船会社側も、定額数以上の移民を、許可制度を利用して運搬することで、追加の利益を獲得することができた。このように許可制度の運用は、汽船会社とプランテーション経営者にとって有利な状況をつくり出していたと言える。

しかしこれに対し、廈門僑務局は、許可制度を廃止するよう働きかけた。具体的に廈門僑務局がとった行動は、廈門僑務局による投稿が掲載された『江声報』（1935年3月6日）より知ることができる。その内容は次のようであった。まず、廈門僑務局は、許可制度が中国の国体を棄損し、中国の発展の前途にも悪影響をもたらすとして、国民政府、および僑務委員会に具申したという。そして、駐シンガポール総領事に命令して、許可制度の廃止を求め、海峡植民地政府と交渉するよう、国民政府、僑務委員会に訴えたと述べる。続いて廈門僑務局は、国民政府、僑務委員会にどのように具申したのか、原文を掲載して具体的に示した。その冒頭は、次のように書かれている。

調査しましたところ英属マラヤが華工の入港を制限して以来、華民の人口は日に日に減少し、近頃は人力が欠乏し、かつ資本帝国主義の錫業、木業、プランテーション業の各工場がまた続々と復業したことによって、当地の華工は、供給が需要に応じず、幅広く招き寄せざるを得ないようです。同時に少数の不徳なシンガポールに居留する僑民は、ついに機に乗じて資本主義者の意図に迎合し、居留地の政府を扇動して、いわゆる「招工客證」〔以下、雇用許可証とする<sup>73</sup>〕を交付させました。特別に上陸を許可し、制限を加えないものです。その手続きは交渉によって辦理人（すなわち工場の工頭）が中国に戻り、内地から労働者を募集して出国し、上陸後、居留地の政府に一人当たり 35 元を請け負って納めます<sup>74</sup>。

<sup>72</sup> C0273/601/33119, “Restriction of Chinese Immigration”, 31 Oct, 1934.

<sup>73</sup> 雇用許可証を指す言葉は、史料中で「招工客證」「雇工憑照」と異なる。本章では、雇用許可証として統一する。

<sup>74</sup> 査自英属馬來亞限制華工進口、華民人口日減、近緣人工欠乏、而資本帝國主義之鋌工木工園工各廠、又紛紛復業高、当地華工、供不應求、不得不廣為招徠、同時少數不肖旅力僑民、遂得乘機迎合資本主義者意旨、鼓動居留政府、頒發所謂招工客證、特許登岸、不加限制、其手續由接洽辦理人（即工廠之工頭）回華、向內地招收工人出国、登岸後、承納居留地政府每名三十五元。『江声報』1935年3月6日。

下線部に見られるように、廈門僑務局は、「少数の不徳な僑民」が悪事を働いているとしている。この文章は続いて、許可制度の下、「自費」で渡航する者と、「塾費（立替）」で渡航する者の現状を説明する。とりわけ「塾費」で渡航した者の境遇がいかに悲惨であるかを記し、その様子はまるで囚人のようであると述べる。そして、廈門僑務局は、許可制度を阻止するために、「忠告」を行っているとし、併せて、国民政府、および僑務委員会に対して、問題に対処するよう訴えた。このように、廈門僑務局、国民政府側の移民の渡航をめぐる取り組みは、従来、海峡植民地内の規定を運用して特権を得ていたような一部華僑の利権と、衝突する性質があったと言える。

さらに、許可制度をめぐる『江声報』に掲載された、その他二つの記事を詳細に検討すると、特権を利用できるような富裕層の華僑に対し、そうでない人々の間で批判的感情が存在していたことが判明する。こうした批判は、国民政府による僑務政策が進展していく中で表面化しており、僑務政策の展開が、一部華僑にもたらした不利な状況であると見て取れる。批判の矛先は、必ずしも特定の華僑に限定されるものではないように思われる。ただし許可制度をめぐる中国側の批判を分析すると、先述のように、廈門僑務局が許可制度の撤廃を求めたことの他に、僑務政策の進展が華僑に与えた影響について、別の角度からも理解することが可能になる。そこで、許可制度をめぐる『江声報』の記事を取り上げて、詳細な分析を加える。

3月7日の『江声報』には、先に取り上げた1935年3月6日の廈門僑務局による記事に対する社説が掲載されている。翌日に掲載されたということは、廈門僑務局の記事が掲載される以前から、もともと準備されていた社説だった可能性が高い。3月7日の社説は、まず華工の渡航に対して、「猪仔<sup>75</sup>」という言葉を用いて次のような所見を述べる。

「シンガポール政府の猪仔購入の新方式 [3月6日の記事のタイトル]」を読み、思わず愕然とし恐れおののいた。帝国主義政府とその手下、彼等の残忍さは残虐非道にいたり、当初から今日に至るまで全く様相を変えたことがない。我らこの半植民地の国家と政府をさげすむことにいたっては、さらにそれ余りあることである。工商が衰え、各工場が廃業する時、華工が帰国することを強制され、護送されて乗船し、着るものもなく食べるものもないという悲しみの声を我々はかつて聞いた。しかし今、また華工を必要とするようになってきている。正常な手続きと方法をもって招き寄せず、中国政府への通告を経ず、ただ彼等歴史上の野蛮性をほしいままにし、非人間的な待遇でもって欺いて虐げている<sup>76</sup>。

このように述べた後、本社説では、廈門僑務局が許可制度を阻止するために行っている

<sup>75</sup> 猪仔とは、無資本の労働移民である「苦力（華工）」を指す広東方言だとされる。[可児弘明 1979 : iv-v (前言)]

<sup>76</sup> 読「星洲政府買猪仔新法」、不覺駭然心驚。帝国主義政府和它底爪牙、他們底狼毒到慘無人道、原来一直到今日全没有改变過様子、至於藐視我們這半植民地的国家和政府、原那更其是余事。当工商衰弱落、各工廠閉門的時候、我們曾聽到華工被迫回国、押解登船、無衣無食的哀声、而今又要用著華工了、不以正常的手続与方法招徠、不經向中国政府通告、但逞着它們歷史上的野蛮性、以非人的待遇来欺騙迫压。『江声報』1935年3月7日。

「忠告」の方法が不十分であることを指摘する。具体的には、「忠告」の方法が、実際どのような方法であるのかは不明であると指摘し、新聞やビラを撒いているとしても、華工となる労働者に適切に伝わっていないと述べる。その上で以下二点の改善点を廈門僑務局に対して訴えている。一点目は、すでに渡航した華工が、渡航先にて適切に扱われるよう、駐シンガポール総領事が調査を行い交渉すべきであるとするものである。二点目は、僑務を整理し、華僑を保護することが求められた。本社説は、後半部分が示すように、廈門僑務局、および僑務に対する政府の動向を批判した記事だと言える。ただし、上記に引用した前半部分から窺えるように、本社説の背景には、「帝国主義政府とその手下」に対する批判的感情が根底にあることが指摘できよう。史料中の「その手下」とは、廈門僑務局が記したように、「機に乗じて資本主義者の意図に迎合し、居留地の政府を扇動して」、雇用許可証を交付させたような「シンガポールに居留する少数の不徳な僑民」が含まれよう。その他、華工を必要とする雇用者や、華工の渡航に携わる人々も含まれると想定される。また、次にあげる3月23日の『江声報』の記事からも、華僑への批判的感情が存在していたことが窺える。

3月23日の記事は、「シンガポール政府の雇用許可証をもって廈門を訪れ、華工を募集する者すでに数千人、シンガポールの少数の華僑はこれを利益を図る近道とみる」と題されたものである。記事は、最近山東籍の貧民が上海から廈門にきて、シンガポールへ渡航しようとしているが、雇用許可書を得ていないために、出発できないであることを報道したものである。記事の中では、雇用許可書を用いて利益を得ているような華僑に対し、次のような批判が書かれている。

以前、英政府が華工の入港を制限してから、廈門からシンガポールへ赴くすべての汽船には、一隻ごとの乗客にみな規定量が設けられた。①しかし、彼の地においてゴムプランテーション、あるいは他の工場を有し華工が必要である場合は、政府に対し雇用許可証の供与を請求することができる。この種の雇用許可証を持っていれば、これを廈門に送ったり、もしくは自ら廈門に携えて労働者を雇っていくことができる。百名なり数十名なり、みな随時出発することができ、制限の内に入らない〔入国制限令の制限者数には入らない〕。②そこで、彼の地に長く住むような華僑は、ついに政府に対してこの種の雇用許可証を請求し、廈門にきて利益をむさぼる者が多くいる。たとえば彼の地政府から百名の雇用許可書を受けとった者は、雇用許可証をもって廈門に来て、各汽船公司から乗船券百名を購入し、各客棧やシンガポール各地へいくことを希望する新客に小売りすることができる。彼はすなわち工頭であると詐称して新客を連れていく。一客毎の乗船券は価格90から100円で販売できるのだらう。しかし彼が汽船公司から購入するのは、ただ30元前後で、一人当たり60、70元の利益がある。汽船公司側は、これは額外の所得であって、旅客側は、すなわち時に渡航できないという困難になっているのであるから、みな喜んでやらないわけがなく、これがいわゆる華僑という者であって、すでに〔利益を〕累々と腰にまとして、富豪となっている。…<sup>77</sup>

<sup>77</sup> 先是、英政府限制華工入口後、凡由廈往新加坡輪隻、每艘載客均有定額、但在彼地如有樹膠園、或其他工廠需用華工者、可向政府請求給予雇工憑照、如執有此項工照者、可將之寄廈、或自帶廈雇工前往、或百名或數十名、皆可隨時首途、不在限制之列、於是、一般久居彼地之華僑、遂多有向政府請求此項工照、來廈牟利者、例如向彼地政府領有百名工照

下線部①②において批判の対象となっている華僑は、「彼の地」に長く住み、工頭と偽って華工（「新客」）を連れていき、それによって金儲けをしているような者である。先にあげた、廈門僑務局による記事、それに対する社説とは、やや批判の対象が異なっている。ゴムや錫のプランテーション経営者は、次項の最後にみるように、労働力を必要としているはずであり、彼等は、直接この記事の批判対象には含まれていないかもしれない。ただしこの社説では、許可制度を通して、不正に金儲けをしている華僑を指して、それを華僑の性質であると一般化して捉えている節がある。海峡植民地を活動空間の一つとし、植民地政府とのやり取りの中で特権を有し、財を成しているような華僑に対する批判的な感情が、記事には表れていると読み取れる。

以上の二つの記事からは、雇用許可証を用いて華工を招集できる、シンガポール、及びマラヤでゴムプランテーションを経営する華僑も、批判の対象に漠然とでも含まれていたことが想定されよう。

本章の第二節第三項では、廈門にて、六和公司と二盤商が独占的に乗船切符を販売することに対し、利害関係からあぶれた客棧らが、廈門僑務局や廈門市政府と連携しつつ、利権構造の再編を求めていた様子を、1934年末から1935年頃の動向に着目して描出した。1934年10月頃より、客棧合作社が組織され、乗船切符を六和公司と直接売買することが目指された。しかし、客棧合作社によるこの働きかけは成功せず、事態は膠着したままであった。そのような中、党政機関や廈門市政府、廈門僑務局が参入し、乗船切符をめぐる利権構造の再編が目指され、1935年5月末頃から、出洋船票購買合作社の組織化の構想も進展した。以上のような、六和公司や二盤商に対する対策が廈門で採られる中、本項で取り上げた複数の記事が『江声報』に掲載された。第二節第三項での議論では、六和公司や二盤商に対する反発として客棧らの動向が進展したことを明らかにしたが、本項で検討したように、当該期、特権を有し、財を形成していたような華僑に対しても、廈門では批判的風潮が同様に存在していたことが判明した。

上記のような一連の展開を踏まえるならば、国民政府の僑務政策の展開は、その政策力、実行力の側面にて不十分な点はあるものの、許可制度から恩恵を得ることのできる一部華僑の立場と対立する性質を有していた。また、僑務政策の進展は、廈門における地域的対立を促した。すなわち、特権を有するような華僑に対し、特権を行使できず弱者的立場にあった人々からの不満を表面化させた側面があったと言える。

## 第二項 出洋船票購買合作社への反発

次に取り上げるのは、出洋船票合作社に対する、『南洋商報』上の批判的な記事である。『南洋商報』の出版は陳嘉庚によって1923年に始められ、その後は陳嘉庚公司のもと発行された。1933年になると、陳嘉庚公司の経営下には属さなくなるものの、李光前を含むシ

---

者、可持照來廈、向各輪船公司購百名、分售於各客棧欲前往新加坡各地之新客、彼則冒認為工頭、帶之前往、蓋每客票可售價九十至一百元、而彼向輪公司購入只三十元左右、每名有六七十元之利、在船公司方面、此為額外之所得、在旅客方面、則時有行不得之苦、均何樂而不為、而此之所謂華僑者、已腰纏累累、作富豪翁矣。『江声報』1935年3月23日。

ンガポール福建系華僑のもと出版されていた<sup>78</sup>。そのため、シンガポール福建系華僑有力者の意向を検討するためにも、適した材料になると考える。

本章の第二節第三項で取り上げたように、廈門では1935年5月末頃から、客棧が、廈門僑務局や廈門市政府と共に、乗船切符の販売を統括的に取り扱う出洋船票購買合作社の成立を目指した。この動向に対し、1935年6月18日の『南洋商報』にて、構想中の出洋船票購買合作社を批判する内容の記事が掲載された。本記事は、記者と関係者との談話内容をまとめたものである。その内容は、概ね以下の三点に及んでおり、出洋船票購買合作社を非難するとともに、六和公司や、二盤商の営業が妥当性のあるものだと主張している。

一点目は、出洋船票購買合作社が乗船切符価格の「改善」を口実として、利益を上げようとしていると批判する内容であり、概ね以下のようであった。一般人は、乗船切符の価格を是正するために、出洋船票購買合作社の組織化が目指されていると理解している。しかし、船票購買合作社は、十分に乗船切符の価格を検討せずに、合作社を組織して売買をしようとしており、事業を私有化しようとしているに違いない。合作社は、乗船切符の原価に対し、15%以上の手数料を取ってはいけないと規定している。しかし、仮に六和公司から乗船切符を61円で購入し、15%の手数料を取るならば、合作社が渡航者一人に売り出す切符の価格は70元になる。全福建で、廈門からシンガポールへ渡る華僑は年に6万人いる。仮に合作社が成立すれば、一人当たり9元の利益を合作社が得ることが出来る。渡航者が増加すれば合作社は大金を稼ぐことが出来る。新聞では、このように指摘し、合作社の商売を、不景気中の非常に良い商売であるとして批判した。

二点目は、廈門において価格をつり上げて乗船切符を販売していると批判される二盤商を擁護するような視点から書かれている。記事では次のような内容で、出洋船票購買合作社を咎めた。すなわち、一般には二盤商が高値で乗船切符を販売し、高い利益を得ていると思われているが、乗船切符が値上がりするのには理由がある。入国制限令が1930年より施行され、新客の海峡植民地への入国が規制されて以降、各汽船公司や客棧、船票業は大変な損失を被った。ただし、1934年7月頃から入国制限令が次第に緩和され、8月、9月頃になると汽船公司や客棧等は徐々に利益を得ることが出来るようになった。客棧や船票業は、一人当たり61円で乗船切符を入手し、たまに130、140円で切符を販売する。しかし、このように割り増して販売するのは新客の乗船切符のみで、旧客や女性の乗船切符については、元値を割って販売している。各汽船会社が乗船切符を61元に統一したのは、旧客や女性用の乗船切符の差額分を埋め合わせるためである。また、そのため客棧も一方の値段をつり上げて、利益の均衡を採らねばならない状況にある。これに対し、出洋船票購買合作社は、一律に乗船切符の価格を規定しようとしている。その結果、負担が減少する者（新客の労働者）はわずかで、負担が増加する者（旧客、女性、子供）の方が多。結局、出洋船票購買合作社は、乗船切符の市場を壟断しようとしていると批判していた。

そして三点目には、出洋船票購買合作社は、純益の5分の1を華僑への救済金に充てるとするが、もとをただせば華僑から剥奪した金であり、救済金とは、まさにごまかしであるという点が挙げられていた。

また記事の最後には、ここ最近の乗船切符の販売価格が列挙されており、大幅な値上がり

---

<sup>78</sup> [崔貴強 1993 : 30]

は継続していないことが報じられている。六和公司や二盤商が道理なく価格をつり上げて  
いるわけではないことを示唆し、記事は締めくくられている。

このように、1935年6月18日の『南洋商報』では、政府の関与を伴いながら、乗船切符  
の販売を統一的行おうとする中国での動向に批判的な見解が掲載された。またその内容  
は、汽船会社や客棧が販売する乗船切符の価格の妥当性を擁護するようなものであった。  
汽船会社の販売価格が妥当だと認める内容は、上記の記事のみではなく、三か月早い同年3  
月4日の『南洋商報』の社説にも表れている。この社説は、マラヤのプランテーションにお  
いて労働力が欠乏しているため、海峡植民地政府に対し、入国制限令の撤廃を訴えたもので  
ある。その記述には、入国制限令が撤廃されれば、シンガポールと中国の間を結ぶ汽船は自  
由に客を運搬することができ、乗船切符も自然と安くすることが出来ると記されていた。価  
格のつり上げを意図的なものとは捉えない点で、本節で取り上げた船票購買合作社に対す  
る批判と同様の視点を有していると言えよう。

『南洋商報』に上記のような記事が取り上げられていたのは、一部の福建系華僑が、六和  
公司や二盤商側を支持していたためだと考えるのが自然であろう。また、先述したような李  
光前を含む『南洋商報』の運営者たちの特徴に鑑みるならば、ゴム事業に関わる、シンガポ  
ール福建系華僑の見解が表れていると推測できる。このように、移民管理をめぐる国民政府  
による僑務政策の進展は、和豊輪船公司を経営していた林秉祥の利害関係のみに限定され  
た問題ではなく、林秉祥と利害を共有する一部の福建系華僑に対しても波及し、摩擦を生じ  
させた問題であったと言える。

## おわりに

シンガポールでは、第一次世界大戦以降にゴムの生産量が過多となり、1920年代後半か  
らゴムの市価が大幅に下落した。加えて1929年に発生した世界恐慌の影響を受け、失業者  
が増加するようになった。海峡植民地政府は、失業者の更なる増加を防ぐため、1930年8月  
から入国制限令を実施した。このような変化の中、廈門とシンガポールの間で貨客船を運航  
する主な汽船会社は六和公司を形成し、二盤商との協力によって乗船切符を独占的に販売  
する態勢を廈門にて形成し、利権の確保を試みた。

上記の動向に不満を抱いた者らは客棧合作社を形成し、六和公司と二盤商による乗船切  
符の独占的販売態勢に反発した。このような試みは、陳儀が福建省政府に就任して以降、新  
たに設置された政府機関（思明県党部、廈門特殊公安局、廈門市政府、廈門僑務局）が加わ  
る中で漸次拡大した。そして彼等によって、乗船切符の販売を統括する機関として、出洋船  
票購買合作社の組織化が目指された。本章では、これらの動向は、六和公司や二盤商といっ  
た、廈門における有力者が利権を得てきた構造を、再編する試みであったと捉えた。

第三節、第四節では、廈門におけるこのような利権をめぐる闘争が、陳嘉庚の周境的環境  
にどのような影響を与えたのかを分析した。まず第三節では、六和公司の一つに挙げられる、  
和豊輪船公司に着目した。和豊輪船公司は、廈門における世襲的要素と深く結びつくこと  
によって、有利に経済活動を行ってきたことを確認した。また、和豊輪船公司が、地域社会に  
脈々と根づく人脈を介して運営されていたことから、乗船切符の販売態勢に介入し、その再  
編を目指す廈門僑務局や廈門市政府等の動向とは、利権をめぐる矛盾する性質があった

ことを指摘した。さらに第三節では、シンガポール福建系華僑中における、林秉祥の位置づけを検討し、林秉祥が一部のシンガポール福建系華僑と幅広く利害関係を共有していたことを示した。とりわけ、華僑の中ではシンガポール福建系華僑が優勢を占めるゴム業において、林秉祥が銀行業の開設を通して、重要な役割を果たしてきたことを指摘した。ゴム事業と銀行業の関係においては、具体的に陳嘉庚の娘婿である李光前の働きが顕著であった。李光前は、1932年以降、林秉祥が有する和豊輪船公司にて重役に就いており、林秉祥の汽船業とも利権を共有する側面があったと言える。林秉祥と他のシンガポール福建系華僑が密接な経済関係を有していたことから、僑務政策の進展は、林秉祥以外にも、陳嘉庚を含む一部の福建系華僑との間でも利権の衝突を引き起こしたことを予想した。

そこで第四節では、陳嘉庚を含む一部福建系華僑と国民政府側との間で、利権をめぐる衝突があったという本章の主張を補強するために、具体的にどのような形で利権の衝突が出現していたのかを分析した。まず、許可制度を取り上げた。それにより、植民地政府が与える特権の下、プランテーション経営者が、林秉祥および汽船会社との関係を通して、有利に労働者を確保する条件を有していたことを明らかにした。廈門側では、許可制度下の渡航に対し非難の声があがっており、その批判の対象には、シンガポール、およびマラヤでゴムプランテーションを経営する福建系華僑も含まれていたであろうことを史料を通して読み取った。許可制度の事例において、僑務政策の進展は、上記の福建系華僑が、林秉祥や六和公司との関係の中で有していたような特権を害する働きをもち、また廈門において、特権的華僑への批判的風潮をあおる側面があった。その一方で、『南洋商報』上では、出洋船票購買合作社に対する批判的な見解を記した記事が掲載されていた。これは、『南洋商報』の出版に関わったシンガポール福建系華僑が、乗船切符をめぐる政府側の動向に対抗していることを表すものと理解した。これらの議論を通して、僑務政策の進展が、林秉祥のみではなく、一部のシンガポール福建系華僑にも影響を与えており、利権の衝突を引き起こしていたことを明らかにした。

本章で扱った乗船切符をめぐる事例において、僑務政策の展開は、地域に存在した対立を促進させる働きを有していた。すなわち、政府側が乗船切符の販売に介入することで、これまで利権を有していなかった客棧や渡航者の動きが活発化し、乗船切符販売態勢の再編が試みられた。その過程では、従来の構造や人脈、また海峡植民地政府との関係を土台に特権的な立場にあった華僑に対しても批判が向けられた。この批判の矛先には、民間が中心となった従来の移民システムの在り方と結びつき、移民の運送、労働者の確保という点で利権を確保していた、陳嘉庚を含むゴム事業関連者も含まれていた。したがって、本事例における僑務政策をめぐる国家建設の進展は、陳嘉庚を含む特権的華僑の利権行使に関わる環境に動揺を与え、彼らが有利に立っていたような態勢に変容を求めたものであったと言える。

## 第五章 陳嘉庚と国民政府の経済政策—輸入関税政策の問題を中心に—

### はじめに

1920年代末より、陳嘉庚の企業経営は悪化し始め、1934年にはついに陳嘉庚会社が解散することになる。本章では、陳嘉庚会社経営悪化の要因とその過程を整理しつつ、とりわけ国民政府の経済政策の展開によって、陳嘉庚がどのような影響を受けたのか、そして経済政策の進展をめぐる、陳嘉庚の国民政府への対応にいかなる変化が見られたのかを明らかにする。

陳嘉庚会社が解散するまでの過程やその要因については、すでいくつかの先行研究が詳細に論じている。とりわけ [林孝勝 1995 : 28-62] や、[楊進登 1990 : 43-95] は、シンガポール内の要因や、変容する世界情勢との関連を含めて詳細に議論しており、本章でもこれらの研究を多く引用する。ただし、これらの先行研究では、シンガポール、及び世界的な経済状況の変化が陳嘉庚にもたらした影響を明らかにするものの、陳嘉庚会社の経営と中国との関わりについての議論は見られない。

陳嘉庚会社と国民政府の経済政策との関係について言及したのは、管見の限り [Kuo, Huei Ying 2014] によるもののみである。Kuo は、国民政府が関税を引き上げたことによって、陳嘉庚が経済的な打撃を受けたことに言及している<sup>1</sup>。この点は本論文にとっても重要な指摘であり、本章において重視する点である。ただし本論文では、経済面における国家建設の進展が、陳嘉庚にどのような影響を与えたかを分析するとともに、陳嘉庚と国民政府の関係にどのような影響をもたらしたのかについても踏み込んで議論する。それにより、陳嘉庚への国民政府経済政策の影響を立体的に理解していきたい。

なお、国民政府の経済政策に関しては、南京国民政府期を中心に、詳細な検討を加えた久保による研究がある。[久保亨 1999] は、国民政府の関税政策に重点を置いて論じており、国民政府と列強間の関税をめぐる外交交渉や、国民政府側の政策決定過程を分析した。本論文では、陳嘉庚側の分析に重点を置くため、国民政府の経済政策については、主にこの久保による研究成果を参照する。

以上のような問題意識の下、まず第一節では、陳嘉庚会社経営悪化の世界的な要因と、その経緯を整理する。第二節では、国民政府の経済政策と陳嘉庚会社の関係に注視するため、国民政府の関税政策の展開と、それが中国市場における陳嘉庚会社商品の売行きに与えた影響を分析する。そして第三節、第四節では、陳嘉庚会社解散前後に、陳嘉庚が国民政府に対してとった言動をそれぞれ分析することで、陳嘉庚の視点に引きつけて、陳嘉庚への国民政府の経済政策の影響を明らかにする。

### 第一節 陳嘉庚会社経営悪化の要因と経緯

陳嘉庚の企業経営が傾いていった要因や過程については、先述のように、すでいくつかの詳細な研究が存在する。第一節では、主にこれらの先行研究に基づいて、陳嘉庚の企業経

---

<sup>1</sup> [Kuo, Huei Ying 2014 : 209-214]

営が悪化していった経緯を整理する。

陳嘉庚がゴムの植樹を開始したのは、第一章でも言及したように 1906 年のことである。その後徐々に陳嘉庚は、米業や、パイナップル工場の運営からゴム事業への投資へと重点を移していった。さらにシンガポールやマレーシアのみならず、インドネシアにもゴムの工場を設置するようになっていった<sup>2</sup>。

事業が拡大する中、1919 年になると、陳嘉庚は自身が有する全ての事業を統括的に取り扱うため、事業の組織を改組した。そして陳嘉庚公司を成立させ、その下で集中的に管理するようになった。その後、陳嘉庚はゴム製品の製造にも積極的に乗り出していきようになり、タイヤやズック靴、カップ、医療品、日常生活品なども大々的に生産を進めていった。陳嘉庚公司の販売店はシンガポール、マラヤ、インドネシア、フィリピンなどの東南アジア地域、および香港、マカオ、中国、そしてイギリスやアメリカなどのヨーロッパ各都市に設けられた。このようにゴム事業の拡充の下、陳嘉庚公司は事業の成功をおさめていった<sup>3</sup>。

さらに 1925 年、海峡植民地政府が、ゴムの生産量を制限したことも、陳嘉庚の事業にとって追い風となった。ゴム生産量の制限によりゴム価が高騰し、一担あたりおよそ 30 シンガポールドルから 200 シンガポールドルに跳ね上がったのである。そのため陳嘉庚はこの年に莫大な利潤をあげたという<sup>4</sup>。

しかし、1925 年以降、陳嘉庚のゴム事業は徐々に苦境に陥っていった。まず、1925 年からゴム価の高騰を受け、ゴム市場が非常に好景気に見舞われたことから、シンガポール、マレーシア内において、ゴム事業に参画する者が増加した。陳嘉庚公司で働いていた職員の中でも、個人経営を始め、陳嘉庚の元から去っていたものも少なくない。このように、1920 年代中頃以降、ゴム事業は競争が苛烈化し、それによって陳嘉庚の利潤も減少するようになっていった<sup>5</sup>。また、1926 年にゴム価が一気に下落したことも、陳嘉庚公司の経営を悪化させる一要因となっていた。[楊進發 1990 : 66] は、この年、毎担 180 元から 90 元に下落したと指摘する。

陳嘉庚公司の経営が振るわなくなった影響は、陳嘉庚の投資を主な資金源としていた集美学校、および廈門大学の運営に直接波及するようになった。とりわけ 1926 年にゴム価が下落したことを受け、両校では、建設中の校舎などの工事が停止されたり、新たな建築計画が取り消されるようになった<sup>6</sup>。

また、1926 年以降、東南アジアにおいて日本製品との競合が始まり、陳嘉庚の企業経営は 1925 年をピークとし、その利潤が減少する傾向にあった<sup>7</sup>。

そして、1929 年 10 月、アメリカで株式が大暴落したことに端を発し、世界恐慌が発生すると、その影響がさらに陳嘉庚公司の経営を圧迫するようになる。陳嘉庚への世界恐慌の影響は、①ゴム価の下落による、より直接的な影響と、②中国市場を通じた影響とに分けられる。①については、次のようである。当時、シンガポール、およびマレーシアのゴムの最大

<sup>2</sup> [林孝勝 1995 : 148-153]

<sup>3</sup> [林孝勝 1995 : 148-153]

<sup>4</sup> [黄今英 2002 : 36-37]

<sup>5</sup> [林孝勝 1995 : 152-153]

<sup>6</sup> [陳碧筌、陳毅明編 1986 : 54 ; 楊進發 1990 : 67]

<sup>7</sup> [楊進發 1990 : 81]

の買い手であったアメリカで発生した世界恐慌の影響を受け、ゴム価が急激に下落した。それにより、陳嘉庚会社が主力としていたズック靴は、以前は一足あたり2元以上で販売していたのに対し、その価格は2角に落ち込むこととなった。また、各工場や各販売店では、原料や商品が大量に滞り、陳嘉庚会社の経営は非常な困難に陥った<sup>8</sup>。

このような世界恐慌の直接的な影響に加えて、中国市場においても陳嘉庚会社は苦戦を強いられていた。1929年当時、陳嘉庚会社は、製品の約6割を東南アジア市場へ、そして残りの4割を中国市場に向けて輸出していた<sup>9</sup>。中国は当時、銀本位制を採用していたが、世界恐慌の影響によって、世界的に商品として出回っていた国際銀価が大きく下落した。そのため、中国の銀価も、国際銀価の下落に追随して、1929年から1930年にかけて落ち込むこととなった<sup>10</sup>。中国の銀価が下落したことが、いかに陳嘉庚会社の中国市場における販売に影響を与えたのかは、次の史料より見て取れる。

三年以来ゴム事業が失敗し、損失はきわめて大きく、廈門大学、集美学校の両校は、拡充する力が足りないだけでなく、年間費用すら維持が困難になるでしょう。おそらくシンガポールの特産物はすでに絶望的で、頼りになるのは樹皮製造工場の利息の収入が増えることのみです。関税が重くなり、銀価が下落してから、工場の商品を国内にて売りさばくことから既に利益を得ることが難しく、近頃また日本の商品が増加しいたる所で競争し、損失はますますひどく、影響の及ぶところ、両校は必ず共に滅びるでしょう<sup>11</sup>。

また1931年に出版された、日本の南洋協会による調査報告では、陳嘉庚会社について次のように記されている。

護謨製品中当領で製造される主たる商品は護謨底キャンバス靴と自動車タイヤ及チューブであらう。前者は陳嘉庚会社、平民廠、南洋製造会社の三工場で主に製造され、

<sup>8</sup> [陳碧笙、陳毅明編 1986 : 65]

<sup>9</sup> [楊進發 1990 : 81]

<sup>10</sup> [城山智子 2011 : 7、45-48]

<sup>11</sup> 三年来樹膠事業失敗，損失至巨，致令廈、集兩校不但乏力擴充，甚至年費將難維持，蓋土產既經絕望，所恃者樹皮製造廠入息而已。自關稅加（重），銀價降落，廠貨運銷國內，已難獲利，近復加日本貨到處競爭，虧損（愈）甚，影響所及，兩校必同歸於盡。（「吁請國府幫助廈大集校電文」『陳嘉庚教育文集』p. 202。原文は『星洲日報』1930年7月14日）。なお、本記事では、引用したように、経済困難から、廈門大学、集美学校の維持が困難になることを嘆いた後、廈門大学校長の林文慶、集美学校校長の葉淵に対し、陳嘉庚は南京へ赴くよう要求していた。南京の国民政府に対し、両校を維持するための方策を設けるよう訴え、補助費の支給か、輸入税の免除を訴えるよう伝えていた。ただし、当該期は、第二章で論じたように、許卓然殺害事件の容疑により、葉淵は拘束されていた。また、本章第二節第二項で述べるように、ゴム製品の関税は、1931年1月に5%から17%に引き上げられている。史料中の「自関税加（重）」は、1931年の変化を指しているとも考えられる。そのため、本史料の原文は、1930年ではなく、1931年ではないかと思われる。ただし、1930年以前にも陳嘉庚等は輸入税の引き下げを訴えており、また『星洲日報』を確認できていないため、本史料のみでは判断できない。

主として支那へ輸出して居る。その勢力は一昨年など輸入品の約六倍に当り、輸入品が一寸太刀打出来なかつた。然し銀塊相場の崩落により、支那貨幣が陥落した為め、昨年対支向は輸出採算不出合乃至不利となり、莫大な輸出減退を招致し、馬來全体の輸出額は約百七十万弗も減少した。ローカル工場として最大の製造能力を有する陳嘉庚公司なども対支向不利とみるや断然操短を實行し時局に善処したらしい<sup>12</sup>。

両史料の下線部からは、国際銀価の暴落を受けて、中国の貨幣である銀価が下落したことにより、シンガポール、マラヤから中国向けの貿易において売買が成立しにくくなり、陳嘉庚側が損失を被るようになったことが示されている。

中国では、1929年の世界恐慌により国際銀価が下落した際、為替レートの差額から利益を確保するために、華僑や在華外国企業が中国国内に銀建てで投資を行った。そのため、世界恐慌の際、中国では大量の現銀が流入し、世界恐慌以降も、1931年までは物価が上昇し続けた<sup>13</sup>。そのため中国市場における陳嘉庚商品の価格も値上がりし、購買者が減少したと思われる。売れ行きが悪化し、中国市場での販売からは利益が出ず採算が取れなくなり、陳嘉庚公司は、中国市場において苦勞を強いられることになったのだろう。上記の各史料から判明するように、世界恐慌の影響が世界的に波及していく過程で、陳嘉庚公司商品の販売は、ますます困難な状況に追いやられていくこととなった。

陳嘉庚は、陳嘉庚公司の経営が悪化していく一方で、依然として廈門大学や集美学校を維持するために、経費を捻出する必要があった。そこで陳嘉庚は、両校への経費の不足分や企業の損失分を、シンガポールにおける外国銀行から借金することとした。しかし、経営状況の悪化のため銀行への返済は滞り、その結果、陳嘉庚公司の債権を有する複数の銀行の圧力の下、1931年8月には、陳嘉庚公司を陳嘉庚有限公司へと改組することとなった<sup>14</sup>。これを受けて陳嘉庚は、1931年10月に、計3,033,000シンガポールドルの債券を各銀行に発行した。各銀行とは、匯豊銀行、有利銀行、渣打銀行、華商銀行、和豊銀行、華僑銀行、紐約国民銀行、大英銀行であり、匯豊銀行が約半数の債券を所持するようになった。また、主に債券を有したのは外資系の銀行であり、華商銀行、和豊銀行、華僑銀行といったシンガポールにおける福建系華僑の資本による銀行は、合計で4%の債券を所持するのみになったという<sup>15</sup>。

この結果、1931年11月に新たに成立した董事部では、陳嘉庚、李光前、葉玉堆<sup>16</sup>に加え、上記の債券を有する銀行によって委任されたC. G. L. Heroseという人物が加わるようになった。李光前、葉玉堆は陳嘉庚と同郷であり、依然として董事部内で陳嘉庚が優勢のように見える。しかしその実、外資系の銀行が多額の債券を有していたため、その代表であるC. G. L. Heroseが董事部において権力を握っていた。そのため、陳嘉庚公司が陳嘉庚有限公司へと改組して以降は、これまで陳嘉庚を筆頭として家族企業的に運営されてきた体制は

<sup>12</sup> 「英領来に於ける護謨製品の現状」『南洋協会雑誌』1931年、17-10、p. 15。

<sup>13</sup> [城山智子 2011 : 45-50、172]

<sup>14</sup> [林孝勝 1995 : 170-171]

<sup>15</sup> [林孝勝 1995 : 171]

<sup>16</sup> 葉玉堆については、第一章第四節第二項（注120）を参照のこと。なお1933年9月28日以降は、陳振伝に交代したとされる。[林孝勝 1995 : 171]

崩壊したとされる<sup>17</sup>。

世界恐慌の発生以降、世界各国では保護関税政策が強化され、ブロック経済が敷かれるようになっていった。このような中、これまで自由貿易主義をとってきたイギリスも、1933年5月にカナダでオタワ会議を開催し、イギリスの各植民地にも保護関税を適用するか否かを議論した。しかし、当時、海峡植民地総督であったクレメンティが自由貿易の原則を貫いたため、海峡植民地では保護政策が実現することはなかった。そのため陳嘉庚公司の商品と日本製品との競合は、現地において激しさを増していった<sup>18</sup>。

陳嘉庚公司では、上述のような不況の中、先にも触れたように、銀行から債務を負うことで、その不足分を補いつつ企業経営を継続していた。しかし、1931年以降、陳嘉庚公司是債務の利息分を債券銀行に支払うことが出来ておらず、陳嘉庚公司与各銀行の間で不和が生じつつあった。そして、債券銀行との折り合いが悪化する中、1934年2月19日に、各銀行の委員を含めた株主が会議を開催し、陳嘉庚公司の解散を決定したのであった<sup>19</sup>。

ただし、陳嘉庚の息子の一人である陳国慶の指摘によると、この陳嘉庚公司の解散は、有限公司の解散であり、陳嘉庚個人の地位を著しく損なわせるものではなかったという。会社は自ら解散（自動収盤、voluntary liquidation）したのであり、破産（bankruptcy）したわけではなかったためである<sup>20</sup>。

また陳嘉庚は、陳嘉庚公司の経営が悪化していく過程で、各地のゴム工場を、近親の者にリースすることで、陳嘉庚公司そのものの経営が続かなくとも、収益があがるような体制を形成していた。たとえば娘婿である李光前が経営する南益公司には、ゴム工場や、ビスケット工場、ゴムシート工場などをリースしていた。そして利益の2割から5割を集美学校や廈門大学、および福建の興学に関わる費用に充てるよう約束を取りつけていた。さらに陳嘉庚は同族の陳六使が経営する益和公司にもゴム工場をリースし、この会社にいたっては、利益の全てを集美学校の校費に充てることになっていた。これらの工場から出る利益は、陳嘉庚公司が1934年に解散した後の、陳嘉庚の重要な収入源になっていたとされる<sup>21</sup>。

## 第二節 国民政府の関税政策の展開と中国市場における陳嘉庚公司の苦境

前節では、陳嘉庚公司経営悪化の経緯を、先行研究に主に基づきつつ整理した。ただし前節にて参照した先行研究では、陳嘉庚の事業と、国民政府による経済政策の展開の関係についての言及は見当たらない。はじめに、で記したように、この点に触れているのは、管見の限り [Kuo, Hwei Ying 2014] による指摘のみである。そこで本節では、陳嘉庚と国民政府

<sup>17</sup> [林孝勝 1995 : 171-172]

<sup>18</sup> [楊進発 1990 : 82-83]

<sup>19</sup> [楊進発 1990 : 74-74] *Monthly Review of Chinese Affairs*によると、陳嘉庚公司解散の際、当地の共産主義者は、陳嘉庚公司の解散を、資本家のトリックに過ぎないと批判したという。C0273/596/33046, *Monthly Reveiew of Chinese Affairs*, No. 42 (Feb, 1934), pp. 19-20.

<sup>20</sup> National Archives of Singapore, Tan Kok Kheng (陳国慶), *Pioneers of Singapore* 新加坡先驅人物, Accession Number 000232, Reel 5.

<sup>21</sup> [楊進発 1990 : 75]

による経済政策について議論を深めるためにも、国民政府による輸入関税の引き上げによって、陳嘉庚が対中国貿易においてどのような影響をうけたのか、具体的に見ておきたい。また、輸入関税の引き上げを実施した中国の国内要因にも目を向けることで、陳嘉庚が受けた影響を立体的に捉えるよう努める。

## 第一項 国民政府の関税政策の展開

上記のような問題意識のもと、まず第一項では、先行研究に基づきつつ、国民政府の経済政策、とりわけ関税政策に注目して整理する。

1927年に成立した国民政府は、国民党下に政治権力を集中させるためにも、民族的主権を回復し、近代的国民国家を建設することを基本的な政治理念としていた<sup>22</sup>。そして、このような政治的理念を実現するため、国民政府は中国の自立的な経済発展につながる対外戦略をとっていることを中国の民衆にアピールし、政権の存在意義を主張する必要があった。その結果、国民政府にとっては、経済政策が喫緊の課題となり、自国産業を保護するための関税政策の実施は、国民政府が経済政策を執り行う上で重要な柱となっていたとされる<sup>23</sup>。

ただし、保護関税政策の実施自体は、国民政府特有のものではなく、19世紀のヨーロッパでも見られた。19世紀、工業化が進展したヨーロッパでは、圧倒的な経済的優位を築いたイギリスが自由主義貿易を唱えていた。しかしその他の後発国では、自国産業を保護しつつ工業化を推し進めるためにも、各国において多少の差異はあるものの、保護関税政策をとる趨勢が基本的に見られるようになっていった。とりわけ19世紀末に世界的な不況が発生すると、その傾向はより強くなった<sup>24</sup>。このように、産業化が進展した世界情勢に、後発国の中国が参入していく過程では、保護関税政策の実施を目指すことは、国際的潮流としても当然の成り行きであったと言えよう。

そもそも中国は、アヘン戦争によって関税自主権を喪失して以降、関税を一律5%とするよう諸外国によって決定されていた<sup>25</sup>。しかし、1922年に開催されたワシントン会議にて、中国国内の厘金の撤廃を条件に、中国による関税の引き上げが諸外国から承認されることとなった。ただし、すぐさま中国の関税引き上げが実施されたわけではなく、実施までの過渡的措置として、普通品に2.5%、奢侈品に5%の付加税が認められるようになった。その後、経済政策を中心的な課題とした国民政府によって、関税自主権の回復が目指された<sup>26</sup>。国民政府は諸外国との外交を展開する中で、幾度かの税則改訂を経て、商品ごとにその税率に差はあるものの、徐々に関税の引き上げを実現していった。具体的には、1929年2月に新たな税率が適用された。その後、1931年1月、1933年5月、1934年7月にも税則に変更が加えられた<sup>27</sup>。

国民政府が輸入関税の引き上げを実施した背景について、[久保亨 1999] は、財政を確保

---

<sup>22</sup> [久保亨 1999 : 14]

<sup>23</sup> [久保亨 1999 : 12-16]

<sup>24</sup> [福井憲彦 2005 : 22-30]

<sup>25</sup> [孫宝根 2014 : 52]

<sup>26</sup> [久保亨 1999 : 4]

<sup>27</sup> [孫宝根 2014 : 55-56]

する目的の外、以下の2点を国内要因として指摘している。

まず一点目は、国内商工業者からの積極的な働きかけによるものである。久保によると、国民政府が関税自主権の回復を目指し始めたころから、輸入関税の引き上げに対し、中国国内の商工業者から、積極的な政治活動が展開された。とりわけ、上海を中心とした商工業者による働きが際立っていた。中でも活発に活動した商工業者が属する産業において、外国品の税率引き上げが要求され、自己の産業保護に向けた主張がなされた。1928年当時、積極的に輸入関税の引き上げが叫ばれたのは、製糸絹織物、綿織物、メリヤス、マッチ、セメント、石鹼、ホウロウ、製紙、金属等の製造業だったという<sup>28</sup>。さらに1933年5月の税則の改変では、輸入関税の引き上げ対象、および引き上げ幅が大幅に増加したが、これも、国内の商工業者による要望と関連していた<sup>29</sup>。この背景には、世界恐慌以降、金の流出を防ぐため、1931年9月にイギリスが金本位制を離脱し、ポンドの切り下げを行ったことが影響している。イギリスが金本位制を離脱すると、諸外国でも金本位制が停止された。それに伴い、銀価が高騰するようになり、中国通貨の対外為替レートも引き上げられることとなった<sup>30</sup>。その結果、中国では、輸出が停滞し、廉価な輸入品が中国市場に流入するようになった。外国製品の流入により深刻な打撃を受ける中、国内製品の苦境を打開するためにも、外国製品に対する輸入関税を引き上げるよう、国内の商工業者が要望したのである<sup>31</sup>。この時、輸入関税の引き上げを訴えた業者は、国産が本格化したばかりの新興製造業者が目立っていたという<sup>32</sup>。具体的には、硫黄製造業、時計製造業、製紙業などが挙げられる。そして、ゴムタイヤ製造業も挙げられ、上海橡膠製品業同業公会が、タイヤやズック靴等のゴム製品の関税引き上げを要求していた<sup>33</sup>。中国国内では、ゴム製品の製造・販売から利益が見込まれるようになった1926年、1927年頃から、上海を中心とし相次いでゴム製品の製造工場が開設されるようになっていた<sup>34</sup>。このような新興のゴム製品の生産業者による要求が、1933年5月に、ゴム製品の輸入関税率が、大幅に30%にまで引き上げられる背景となっていた。

国民政府による輸入関税引き上げの第二の背景は、国内のナショナリズム感情に対応するためであった。1927年から1928年にかけて日本山東出兵が行われると、それに対する中国国内での抗議、および反日ボイコット運動が活発化した。このような趨勢の中、国民政府が日本および列強に対して融和的な政策をとった場合、国内世論から批判が浴びせられた。そのため国民政府も、関税自主権の回復にむけ積極的な姿勢を採っていることを国内に示し、国内のナショナリズムの動向に沿った政策を執行することが求められたという<sup>35</sup>。

<sup>28</sup> [久保亨 1999 : 24]

<sup>29</sup> [久保亨 1999 : 74]

<sup>30</sup> [城山智子 2011 : 170]

<sup>31</sup> [久保亨 1999 : 74] ただし、輸入関税の引き上げのみが訴えられたのではなく、引き下げを主張した団体も存在した。それらは、製造者が輸入原料にかかる関税を引き下げるために要望したという。[久保亨 1999 : 75]

<sup>32</sup> [久保亨 1999 : 75]

<sup>33</sup> [久保亨 1999 : 76]

<sup>34</sup> 『工商半月刊』1931年、第三巻、19、22期。

<sup>35</sup> [久保亨 1999 : 46]

## 第二項 中国市場における陳嘉庚公司の苦境

それでは、上記のような関税政策の展開は、陳嘉庚にどのように影響したのか。関税政策の展開が、中国市場における陳嘉庚公司の売り上げに与えた影響に着目する。

陳嘉庚公司の主要製品であるゴム製品にかけられた、中国の輸入関税の変化を取り上げると、以下のものであった。まずズック靴などのゴム製品は、1931年の税則の変更によって、その輸入税が5%から17%に引き上げられた<sup>36</sup>。そしてさらに、1933年5月の税則の変更では、30%にまで増加している。このような税則の変化にも言及しながら、中国市場における陳嘉庚公司商品の売れ行きについて、1934年2月16日の『南洋商報』は報じている。その概要は以下のようであった。

数十年前、中国国内でズック靴が製造されていない頃は、シンガポールの陳嘉庚の製造工場が作ったズック靴やその他の製品が、中国へ大量に輸出されていた。しかし、数年前に香港や上海の商人が自らゴム製品製造の工場を設置して以降、競争が発生するようになり、陳嘉庚の利益は減少した。また香港や上海の商人は、当地の状況を熟知しているため有利であり、そのため陳嘉庚の製品は打撃を受けた。ただし、国内の工場の製品は、質や形がシンガポールのものより劣っているため、シンガポールの製品が中国の市場から完全に締め出されることにはならなかった。

ところが、1932年に円安となり、日貨が中国市場にあふれるようになると、状況が一変した。中国は不景気の最中で、安価であれば日本製品であっても購入され、国内の工場も陳嘉庚の製造工場も大打撃を受けた。そこで国民政府は、国内の製造工場の営業を保護するために輸入税を増加せざるを得ず、1931年<sup>37</sup>、1933年に段階的にゴム製品の輸入税を引き上げた。それにより、上海や汕頭、広州にある陳嘉庚公司の工場は回復するものの、シンガポールの工場からの製品は中国市場から締め出されることとなった。また、輸入税の増加に加え、ゴムの原価が値上がりしたこともあり、日本や中国国内の生産者との競争が困難になった。その結果、陳嘉庚は、中国国内に設置した工場の営業を停止するようになった<sup>38</sup>。

<sup>36</sup> [Kuo, Huei Ying 2014 : 211]

<sup>37</sup> 『南洋商報』では、1933年正月と記される。しかし、これは1931年正月に実施された税則の改変を指しており、1933年はおそらく誤りだと思われる。[Kuo, Huei Ying 2014 : 211]

<sup>38</sup> 『南洋商報』1934年2月16日。このように、『南洋商報』では、陳嘉庚公司の商品が、中国市場から締め出されることとなった背景を述べている。ただし陳嘉庚が中国国内工場を撤退させた背景には、本章第四節第二項で言及するように、次のような要因も関係していたものと推察される。陳嘉庚公司では、1933年5月のオタワ協議を経て、以下のような困難に遭遇していた。すなわち、オタワ協議後、シンガポールにおけるゴム靴の生産が制限され、年間100万足しか陳嘉庚は生産することができないようになる。しかし100万足の生産量では陳嘉庚公司は赤字になると見込まれた。また陳嘉庚公司は、ゴム製品の製造に用いる化学原料や帆布をヨーロッパから輸入する必要があり、日本と競合するためには不利な状況にあった。このような情勢の中、1934年2月には陳嘉庚公司は解散する。経済難が続き、事業の維持が困難になる中、中国国内工場の営業停止を決定したのではないか

記事の前半で述べられているように、数年前から香港や上海の商人がゴム製品製造工場を開設し、国内においてもゴム製品の製造が行われるようになった。これは、前項にて説明したように、1926年、1927年頃のことであろう。また前項では、1933年の大幅な税則改訂の背景には、ゴム製品の製造者を含め、新興の国内製造業者からの要求があったことも確認した。すなわち、新興の国内製造業者の要望を受けたことを一つの要因として1933年に税率が大幅に引き上げられ、このことが、陳嘉庚公司の商品が中国市場から締め出される上で、重要な要因となっていたと言える。

この点については、第一節第一項中に挙げた史料において、陳嘉庚自身も言及している。すなわち、銀価の下落とともに、中国国内で関税が引き上げられたことが、中国市場における陳嘉庚公司の業績に影響したことが記されていた<sup>39</sup>。また、『集美学校二十週年紀念刊』においても、陳嘉庚の事業が困難になった要因を次のように記し、中国の輸入関税率の引き上げが、中国市場での売れ行きを悪化させる一要因となったことを記している。

ただ世界恐慌以降より、南洋の経済は、また空前の惨状が出現した。かつ外国ではすなわち日本が陳嘉庚を日貨排斥の有力者だと認識した。〔日本は〕…巨額の資金をもってその〔日本の〕ゴム製造業者を援助し、陳嘉庚公司与競争させている。国内ではすなわち金が値上がり銀が下落し、関税は高くなり、製造品はまた国内において売れ行きが伸びなくなった。ゴム園はまたゴム価が暴落し、利益を得ること僅かとなった<sup>40</sup>。

前項で見たように、陳嘉庚公司が解散した背景には、世界経済をめぐる諸要因が複合的に絡んでいた。そのため、中国における輸入関税引き上げを過度に重視し、陳嘉庚公司が解散に向かった絶対的な要因とするのは誤りであろう。ただし、上記の史料が示すように、中国における関税政策の展開は軽視できない問題であったと言える。

これまで見たように、中国市場における問題に関して言うならば、国民政府による保護関税政策の展開は、国内の生産業者と、国外を主な拠点としていた陳嘉庚に対し、異なる成果をもたらすことになったと言えるだろう。すなわち、国民政府が国内のナショナリズム的な動向に対応し、また新興の国内産業を保護するためにも関税を引き上げていく中、陳嘉庚はその恩恵の及ぶ範囲の外に置かれることとなったのである。

以上、第一節、第二節では、陳嘉庚公司の経営悪化の要因を検討した。また、国民政府の経済政策がどのように陳嘉庚公司の中国市場における販売に影響したのかについても議論した。ただし上記の議論では、当該期、経営が困難になっていく中、陳嘉庚がどのように対応しようとしたのか、また国民政府の経済政策が展開する中、陳嘉庚の国民政府に対する対応がどのように変容したのか、という本章の課題には触れていない。これまでの議論を通して確認したように、陳嘉庚公司が解散する要因は複合的であり、国民政府による輸入税の引

---

と考えられる。

<sup>39</sup> 本章の注11、およびその引用史料を参照のこと。

<sup>40</sup> 惟自世界不景气以後，南洋經濟，亦現空前之慘狀。且外則日本認陳嘉庚為排斥日貨之最得力者。…以鉅款扶助其樹膠製造業者，使與陳嘉庚公司競爭。內則因金貴銀賤，関税加高，致製造品亦未能暢銷於国内。樹膠園又因膠価大跌，獲利致微。（『集美学校二十週年紀念刊』p. 14）。

き上げが絶対的な要因であったわけではない。しかし、経済政策を通じた中国の国家建設の進展が、陳嘉庚と国民政府の関係にいかなる変化をもたらしたのかを分析するためにも、次節以下では、陳嘉庚公司解散前後における陳嘉庚と国民政府の関係を、陳嘉庚の視点に引きつけて分析していく。具体的に第三節では、陳嘉庚公司が有限公司へと改組する1931年以前における陳嘉庚の国民政府に対する対応を、そして第四節では、陳嘉庚公司の解散した1934年の対応をそれぞれ扱う。

### 第三節 陳嘉庚公司改組以前における関税政策への陳嘉庚からの働きかけ

陳嘉庚公司は、1927年より、国民政府に対して、陳嘉庚公司商品の中国への輸入税の免除を訴えている。とりわけ、集美学校校長の葉淵が、積極的に陳嘉庚公司商品の輸入税免除を主張していたようである。その結果、免税許可証の発給が可能であることが通達された。しかし結局、陳嘉庚公司商品の輸入税免除には至っていない<sup>41</sup>。

その後も、陳嘉庚公司商品の免税を求める動向が見られた。特に1930年にその動きは活発化している。当時、陳嘉庚公司商品の免税を訴えたのは、陳嘉庚や、先に挙げた集美学校校長の葉淵のみではなかった。『南洋商報』上で確認できた団体や個人は複数存在する。それらを挙げると次のようになる。まず、個人では雲霄中学校長(福建省漳州)が挙げられる<sup>42</sup>。団体では、廈門総商会、思明県教育会、廈門各社団連合会の連名による働きかけである<sup>43</sup>。その他、集美学校校友会、および思明各社団連合会も陳嘉庚公司を優待し、輸入税を免除するよう訴えている<sup>44</sup>。おそらく1920年代後半より、陳嘉庚公司の経営が悪化していく中で、陳嘉庚公司を支持するために高まった動向であろう。

上記の団体は、必ずしも教育機関に限定されないものの、団体の名称から判断して、教育機関からの訴えが複数を占めていたことが窺える。また、彼等が陳嘉庚公司の免税や優待を訴える根拠についても、陳嘉庚の教育事業への貢献を背景としていた。陳嘉庚を含め、彼等がどのような根拠を元に免税を主張していたのかを具体的に見てみたい。

まず、陳嘉庚、集美学校校長の葉淵、そして廈門大学校長の林文慶による主張である。この主張は、1930年3月21日の『南洋商報』に記載されている。本記事は、国民政府、福建省政府、廈門の党政軍機関に対し、思明各社団連合会が、陳嘉庚公司の免税許可を訴えようと計画していることを聞き、陳嘉庚、葉淵、林文慶の連名で、これまで彼等が政府に対し免税を申請してきた経緯、およびその背景を述べたものである。この文章の中で、彼等がどのように免税を訴えようとしていたのかが明らかな部分を引用する。

前略、〔陳〕嘉庚は異国で商業を行っていますが、祖国を想い、救国は企図せねばなら

<sup>41</sup> 『南洋商報』1930年3月21日。ただし、[曾海洋2007:93]の指摘によると、この当時(1930年5月)、免税を許可しない代わりに、財政部は陳嘉庚の教育事業に対し、毎月5000元の補助を行うことを決定した。しかし、結局、財政部からの補助金は恒常的ではなく、支払われない月も多くあったとされる。

<sup>42</sup> 『南洋商報』1930年4月1日。

<sup>43</sup> 『南洋商報』1930年4月18日。

<sup>44</sup> 『南洋商報』1930年3月21日、1930年4月24日。

ず、そのためには教育を超えるものはないという事をよく知っています。微力ながら、集美学校を創設し、続いて廈門大学を開設し、わずかながら国民の一人としての職責を尽くしました。深く恐れるのは、学校の費用が供給できず、永久に維持することが困難となることです。そこで、所有しているマラヤ英属のゴム園を廈美園と命名し、イギリス政府に登録し、両校の基金に充てることを声明し、あわせて弁護士のところにて遺言を制定しました。又、陳嘉庚公司、謙益行の資金を廈門大学の名の下に三分の一、集美学校に三分の一、その他の公益事業、たとえば各地の中小学校を補助することや、各省に図書館の建設を準備すること、および諸従業員を奨励する基金にあてることまた三分の一と、分けて記しました。これ等資産は、現在のところ陳嘉庚によって主管されていますが、実は学校の費用とは別がないのです。…且つ廈門大学集美学校各校の、数年来の絶えない建築の各費用は、それ七百万円を使用し、今、毎年の費用はまた数十万円に達しています。国内に運びいれて販売する商品〔の利益〕は全額学校の経営に充当し、それでもまだ足りず、毎月更にシンガポールより直接送金して援助しています。国内の普通の民営の工場が利を図っているのと比較すると、とくに特殊な点があります。すなわち会社が免税を請求するのは実に十分な理由があります<sup>45</sup>。

上記の記事より、陳嘉庚らが、いかに教育面での中国への貢献を根拠として免税を訴えていたのが判明する。このように、教育界への貢献を理由に免税や陳嘉庚公司を優待すべきという主張は、その他の団体にも見られた。

たとえば雲霄中学校長の呉子青は、次のような内容で国民政府が陳嘉庚公司を優待すべきであると主張していた。すなわち、国民教育は民権の基礎であり、高尚な学問は革新の基礎である。陳嘉庚は、熱心に教育事業に取り組んでおり、党や国家、民族にとって非常に大きな貢献をしている。そしてこれ等を掲げ、陳嘉庚は前代未聞の貢献をなしたため、政府もまた前代未聞に、陳嘉庚の労をねぎらうべきだと主張した<sup>46</sup>。

しかし、このように陳嘉庚公司への免税が訴えられるものの、国民政府は結局、陳嘉庚公司商品の免税を許可しなかった。陳嘉庚公司に対し免税を許可すれば、その他の公司も相次いで免税を訴えるようになることが予測されるため、国民政府側は陳嘉庚公司の免税を許可できないとしたのである<sup>47</sup>。

上記のように、陳嘉庚公司商品の免税の許可は下りないものの、複数の者から、免税や陳

---

<sup>45</sup> 徑啓者，嘉庚僑商異域，眷念宗邦，頗知救国要図，無逾教育，不揣棉力，創辦集美学校，繼辦廈門大学，聊尽国民一份子之職責，深恐学校經濟不給，難維永久、爰將所有馬來英属之樹膠園，命名曰廈美園，在英政府註冊，声明充為兩校基金，並在律師處，預立遺囑，又將嘉庚公司，（經營各種製造品）謙益行，（專採買樹膠片，運銷英美各国）之股本，分記廈大名下三分之一，集校三分之一其他公益事業，如補助各地中小学，準備在各省建設図書館，及奨励諸店員之股款，亦三分之一，此等産業，目下雖由嘉庚主持，實則与学款無別，……且廈大集美各校，歷年經常建築各費，其用去七百万円，現每年常費，亦達数十萬元，運入国内銷售之貨，全数撥充学款，尚有不敷，每月更由新嘉坡，直接匯寄接濟，較之国内普通私人工廠，為營利計者，尤有特殊之点，則公司之請求免税，實有充分理由。『南洋商報』1930年3月21日。

<sup>46</sup> 『南洋商報』1930年4月1日。

<sup>47</sup> 『南洋商報』1930年3月21日。

嘉庚公司を優待するような訴えがなされていた。ただし、このような動きがある一方で、陳嘉庚自身は免税を国民政府に対して訴えることについて、一步下がった第三者的な視点を有していたことが窺える。以下に挙げるのは、1930年5月に、陳嘉庚が葉淵に送った書簡の一部である。

…様々な免税のこと、私はとつくに了解しています。思うに政府は私を優待しようとし、そのための方法もあるべきですが、決して世界に未だかつてない特殊な例となることはできません。もし当局の者が軽率に私を許したならば、それ海関が通過を拒否するかどうかに関わらず、いつかまた都合の良い例を引いて取消すことに必ずなります。このようであれば財政部長として成立しません。また、たとえば私が仮に財政部長だったならば、どんなことがあってもまた決して要求を許すことはできないでしょう。故に始めから終りまで私があまり執着しないのは、心に問うても已に不当であるのは事実となるからのみであります<sup>48</sup>。

この書簡から、免税を許可しない財政部や国民政府の判断に対し、陳嘉庚が、妥当性を認めていたことが判明する。ただしその一方で、陳嘉庚公司の輸入税の免除を訴える過程で、陳嘉庚が、葉淵と林文慶に対し、南京へ赴き輸入税の減免や教育事業への資金援助を国民政府に訴えるよう電報を打っていた<sup>49</sup>。以上の点から、国民政府が輸入税の免除を許可しないことに対し、陳嘉庚自身も一定の理解を示すものの、企業や教育事業の維持のためには輸入税の免除や陳嘉庚公司の優待を望んでいたことが窺える。

次に、陳嘉庚公司商品の免税や優待を訴える根拠として、陳嘉庚の教育事業に対する貢献が挙げられていたことに再度着目したい。陳嘉庚公司商品の免税を訴えた者らは、概して陳嘉庚がこれまで教育事業に対していかに貢献してきたのかを掲げていた。ただしこのような論法は、必ずしも普遍的に支持されていたわけではなかったようである。この点は、次の事例より窺える。

『廈門商会档案史料選編』には、廈門茶商公会が1929年に、同安県を通過する際、茶葉にかけられる税の撤廃を福建省政府に訴えた史料が収録されている。それによると、安溪で生産された茶葉を廈門に運び入れる際に同安県を通過するが、同安県では「茶務税捐」として、同安県の茶棧が大洋一角を毎年徴収しているという。そして、その税は、教育経費という名の下に徴収されており、同安の教育経費として使用されていた。これに対し、廈門茶商公会が、教育は、省や土地の境はなく重要であることは認めるものの、廈門の商人にその経費を担わせるのは不当であると訴えている。さらに茶葉は国産品で重宝されるべきであり、

<sup>48</sup> 種々免税事，弟早明白。蓋政府雖要優待我亦当有方，決不能出於世界未有之奇例。若果当局者率然許我，無論其関口（指海関）肯（放）行与否，他日亦必致有援例而取消。如此則不成其為財長（財政部長）矣。又如弟假（假如）作財長，無論如何亦決不能許請求也。故自始至終弟不甚注意者，縁問心已不合成為事实耳。（「申請“免税”問題、不能過於勉強」（1930年5月6日）『陳嘉庚教育文集』pp. 408-409）。

<sup>49</sup> 「吁請国府帮助廈大集校電文」『陳嘉庚教育文集』p. 202（『星洲日報』1930年7月14日より引用）。注11で指摘したように、仮に本史料が1931年のものであった場合、1931年1月に税制度に変更が加えられ、ゴム製品の輸入税が5%から17%に上がる中、陳嘉庚の対応に変化が見られ出したとも理解できる。

その茶葉から税を徴収するのは実に本末転倒であると訴えている<sup>50</sup>。

このように、廈門の茶商人は、教育の重要性は否定できないものの、教育経費の名の下、自らが不利を被るのは不適切だと考えていた。そこで彼等は、茶葉が国産であるということをも重要な根拠として、福建省政府に対して、同安県にて徴収される「茶務税捐」の撤廃を求めているのである。彼等にとっては、教育への貢献が、何事よりも優先されるべきものではなかったのである。

この事例からは、教育に対する貢献は、一定程度の普遍性を有していたことが窺えるものの、必ずしも万人が、教育への貢献を、何事よりも優先すべきものとは認めていなかったことが判明する。それぞれの業種や企業によって、利益および有利な条件を享受するための理由づけの方法は異なっていたことが垣間見える。陳嘉庚公司への免税や優待を訴えた団体に教育事業関係者が目立ったこと、および廈門を中心とする団体からの動向が主であったことを踏まえるならば、陳嘉庚公司の免税を訴えた者らは、教育事業をはじめとする利害関係を共有できるような存在だったことも予想される。この問題については、第六章の第四節第三項にて、再度取り上げて考察を深める。

#### 第四節 陳嘉庚公司解散直後の陳嘉庚と国民政府

本節では、1934年における陳嘉庚公司解散の直後の、国民政府に対する陳嘉庚の対応に着目する。具体的には、陳嘉庚と、国民政府実業部長である陳公博の間で発生した争論に焦点をあてる。この争論は、東南アジア華僑との経済的関係を深めるために、陳公博が東南アジア諸地域を歴訪したことをきっかけとして生じたものである。当該期にみられた陳嘉庚の対応、およびその背景を分析することで、国民政府の経済政策をめぐり、陳嘉庚公司の解散を経て、政府に対する陳嘉庚の対応にどのような変化が見られたのかを明らかにする。これらの分析を進めるために、まず第一項では、陳公博が東南アジアを訪れることになった経緯にかかわる国民政府の輸出振興政策、および陳嘉庚と陳公博の対立の背景について整理しておく。

##### 第一項 国民政府の輸出振興政策

国民政府は成立以降、国内産業を保護するために、関税の引き上げに積極的に取り組み、国内への輸入品の減少を目指してきた。その一方で、このような輸入代替工業化の限界も生じつつあり、中国製品の輸出を促進させる輸出振興政策も進展していた。その動きは1930年頃から見られ、1930年に中国で開催された全国工商会議では、政府側、民間側からともに、華僑との連携を強め、東南アジア市場に向けた輸出の拡大が目指されていた<sup>51</sup>。具体的に輸出振興政策を積極的に展開しようとしていたのは、国民政府の中でも実業部であった。そして、その政策を後押ししていたのは、海外市場につながる事で利益の増大を狙う、中国

<sup>50</sup> 「關於撤除同安茶務捐呈省政府主席」（1929年8月20日）『廈門商会档案史料選編』p. 242。

<sup>51</sup> [久保亨 1999 : 142]

国内の新興工業部門の諸企業だったとされる<sup>52</sup>。

また東南アジアの華僑商人側からも、中国からの輸出を促進するために、現地における中国製品の売れ行き、および輸出促進のための問題点が指摘されていた。さらに東南アジア各地の中国領事からも、輸出促進のために現地の状況が報告されていた。具体的にみると、近年日本製品が東南アジア市場に出回り、一部中国製品の販売が振るわないこと、その理由として、中国製品やその輸送のコストが高いこと、および流通に関わる問題点が挙げられた。また東南アジアでは福建系、広東系華僑が大半であるため、上海を中心に展開される中国国内工場側とは十分に連携が取れていないことも問題視されていた<sup>53</sup>。

上記のような問題を改善し、中国製品の輸出を促進させるため、1934年に、実業部長の陳公博が東南アジアを訪れ、現地の状況を視察することとなった。華僑の経済状況の視察、中国と東南アジアの間の生産業者の連携促進、および華僑に国貨を推奨するという目的を有していた。こうして、国民政府実業部の主導下で、輸出振興政策が急速に進められていくこととなった<sup>54</sup>。

ちなみに、国民政府による輸出振興政策をうまく利用し、貿易活動を有利に進めた華僑の例として、シンガポールの茶商人が挙げられる。福建省安溪県出身の茶商人に着目した、[Lim, Jason 2010] は、次のように議論する。すなわち、セイロンやジャワ、そして台湾からシンガポールに輸入される日本産の茶に対し、中国で生産した茶葉を国貨として販売することで、茶商人は経済的な不況を乗り切ろうとした。中でも茶葉が国貨であることを利用して売上を伸ばした者として、本論文第三章でも着目した、林慶年が挙げられている。林慶年の経営する林金泰は、1932年に華僑がシンガポールにて国貨展覧会を開催した際に、シンガポール茶商の中でもいち早く国貨として出品された商品であったとされる<sup>55</sup>。

林慶年は、1933年からシンガポール中華総商会の副会長をつとめ、次の任期である1935年からは会長を、さらに1937年からは再度副会長をつとめた<sup>56</sup>。1935年には、シンガポール中華総商會が国貨展覧会を企画している。その展覧会の開幕式では、駐シンガポール中国総領事の刁作謙が演説を行っており、官民が共同し、国貨を推奨すべきことが述べられていた<sup>57</sup>。林慶年が扱う茶葉が第一級の国貨であったことは、当該期、林慶年がシンガポール中華総商會で活躍したこととも無関係ではなかったであろう。中国の茶葉をシンガポールに向けて輸出する林慶年と、主にシンガポールに生産拠点をもち、中国へも商品を輸出していた陳嘉庚とでは、国民政府の輸出振興政策がもたらした経済的影響、ひいては社会的影響にも差異があったと考えられる。

さて、輸出振興政策を進めた実業部の部長である、陳公博について以下に論じたい。陳公博は、1890年、広東省南海に出生した。陳公博は、国民党左派として活躍しており、1929年には一度国民党から除籍されている。ただし、1931年には再度復職し、1932年からは実

<sup>52</sup> [久保亨 1987 : 89-97 ; 久保亨 1999 : 142]

<sup>53</sup> [久保亨 : 141-142]

<sup>54</sup> C0273/596/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 44 (Apr, 1934), p. 66.

<sup>55</sup> [Lim, Jason 2010 : 119]

<sup>56</sup> 『新加坡中華総商會九十周年記念特刊』 p. 96.

<sup>57</sup> 『新加坡中華総商會国貨拡大展覧推銷会特刊』、戊一。

業部長に就任した<sup>58</sup>。国民党左派は、積極的に関税保護政策を推し進めてきた派閥でもあった<sup>59</sup>。また、陳公博が部長をつとめる実業部は、輸出振興政策についても積極的に取り組んでいた<sup>60</sup>。

陳公博は、シンガポールに1934年5月1日に到着した。シンガポールを含むマラヤ各地の都市を訪れ、各地の中華総商会や、中国からの輸出を推進する華僑の団体から歓迎を受けた<sup>61</sup>。このほか陳公博は、シンガポール滞在中に陳嘉庚と面会し、陳嘉庚の様子をうかがってくるよう国民政府から指示を受けていた。この背景には、シンガポール福建系華僑の周献瑞<sup>62</sup>の働きが関係している。周献瑞は、陳嘉庚会社が解散した際、陳嘉庚会社を補助するために、南京からシンガポールに官僚を派遣するよう要求していた。この要求が受け入れられた結果、陳公博が陳嘉庚と面会することとなっていた<sup>63</sup>。周献瑞は僑務委員をつとめており、政府側官僚との間にパイプを有していたため、このように要求することができたのであろう。

しかし、陳嘉庚と陳公博は、結局面会することはなかった。陳公博によると、陳嘉庚と陳公博が面会する可能性があった機会は、二回あったとされる。一つは駐シンガポール中国総領事の刁作謙が開催した食事会で、もう一つは陳嘉庚が主席をつとめる怡和軒クラブでの食事会である。しかし、陳嘉庚はどちらにも参加せず、陳嘉庚と陳公博の面会は実現しなかった<sup>64</sup>。

陳公博は、5月11日にはシンガポールからインドネシアに向かって出発した<sup>65</sup>。そしてその後、両者は、新聞などの紙面上で互いを批判しあうような見解を公表し合うことになる。その背景は、国民政府のこれまでの経済政策の展開が影響していたように思われる。なぜ陳嘉庚は陳公博に面会しなかったのか、なぜ陳嘉庚は陳公博に対し批判的な態度をとったのか、当時の状況や新聞をもとに、下記にて分析を進める。

## 第二項 陳嘉庚と実業部長陳公博の対立

まず、陳嘉庚が陳公博および国民政府を批判した新聞記事(『南洋商報』1934年6月7日)について取り上げたい。

---

<sup>58</sup> C0273/596/33046, *Monthly Review of Chinese Affaris*, No. 44 (Apr, 1934), pp. 66-67. [徐友春、蔡鴻源 2007 : 1011-1012]

<sup>59</sup> [久保亨 1999 : 28]

<sup>60</sup> [久保亨 1999 : 141-149]

<sup>61</sup> C0273/596/33046, *Monthly Review of Chinese Affaris*, No. 45 (May, 1934), pp. 48-49.

<sup>62</sup> 周献瑞 (1887-1964、廈門出生)。1905年にシンガポールへ渡る。1921年には中国国民党に加入しており、僑務委員会の委員もつとめていた。そのため、本章で見ると、僑務委員会との連絡が密接だったと思われる。[柯木林 1995 : 141-142] また周献瑞の息子は、陳嘉庚がその弟の陳敬賢に養子に出した娘と婚姻した。そのため周献瑞は陳嘉庚と親戚関係に当たる。第一章第四節第二項を参照のこと。

<sup>63</sup> C0273/597/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 50 (Oct, 1934), p. 16.

<sup>64</sup> C0273/597/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 50 (Oct, 1934), p. 19.

<sup>65</sup> C0273/596/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 45 (May, 1934), p. 48.

〔陳嘉庚公司を〕解散すると発表した後、中国外国の新聞は公に宣伝し、我が祖国の政府が如何に維持して救済するのかを述べている。領事が僑務委員会から受け取った電報や、陳公博の西洋の新聞に対する発言、国内のたとえば南京、上海、廈門の新聞は、すなわち政府が大金三十萬元の支援を支出するという。もしもこれを中国外国の者が見れば、事実と認めないものはないだろう。政府が私を優遇して扱うのか、官員が私のために尽力するのか、各所に次々と訪ねてきて質問する。とりわけ工業会が甚だしい。事実を追及すれば、完全に（ある種雨雲もないのに雷が鳴るような）大嘘から出たに過ぎない。①思うに今まで政界は一人も私に問い合わせてきた者はおらず、解散と再度復興を図る状況について一言も尋ねたこともない。②考えてみるに、政府が仮に商人の不景気を救済することができるのならば、すなわち我が国内の諸実業工場の廃業は、指をおって数えることが難しいほど多く、労働者の失業はここより百倍であるのに、なぜ先に救済しないのか。同じく実業を保護し、同じく国民を救済するのであれば、外を重視し内を軽視することは絶対でない。この理は至って明白であり、疑うべくもない<sup>66</sup>。

上記の新聞記事が書かれた背景には、以下のような経緯があった。陳公博の東南アジア歴訪以前、周獻瑞は、陳嘉庚会社の再建のため、20 萬元から 30 萬元の財政援助を行うよう国民政府に要望していた<sup>67</sup>。陳公博が中国に帰国した後に『僑務月報』に寄せた文章によると、国民政府側は、陳嘉庚が熱心な生産業者、かつ教育者である事に鑑みて、できるだけ陳嘉庚会社の再建に助力するよう努める意志があり、周獻瑞からの要望にも応える予定であったという<sup>68</sup>。しかし、陳公博がシンガポールに到着した後、葉玉堆<sup>69</sup>から、陳嘉庚会社の運営からはすでに利益が見込めないため、陳嘉庚会社への補助は必要ないと告げられたという<sup>70</sup>。このような周獻瑞や葉玉堆の言説の変化は、次のような事情が関係していた。1933 年 5 月のオタワ協議にて、物価を維持するためにも、シンガポールにおけるゴム靴の生産に規定が設けられ、年間 100 万足のゴム靴しか生産できないことが決定された。しかし陳嘉庚によると、陳嘉庚会社が利益を生み出すには、最低でも 130 万足を生産する必要があるという。さらにシンガポールでは、製品を生産するために必要な化学原料や帆布など、ゴム以外の材料

<sup>66</sup> 自発表収盤而後，中外報紙官揚，謂我祖国政府如何維持救済，領事接僑委会之電，陳公博對西報之言，国内如南京上海廈門報紙則有政府撥鉅款三十萬元之助，令中外人見之，莫不認為事實，政府待我之優，官員効我之勞，致各處紛紛來問，而尤以工界為甚，推究事實，完全出於一種空雷無雨之吹牛而已，蓋迄今政界絕未有一人下問及於鄙人，無一語詢及収盤与再圖恢復之狀況，試思政府如可能救済商家之不景，則国内諸實業工廠之停歇，屈指難數，工人失業，百倍於此，何不先行救済，蓋同為維護實業，同為救済国民，萬無重外面輕内者，此理至明，無庸費解。『南洋商報』1934 年 6 月 7 日。

<sup>67</sup> 陳公博「致周獻瑞葉玉堆兩先生函：解釈陳嘉庚先生談話之誤解」『僑務月報』1934 年 7-8 期、pp. 101-103。

<sup>68</sup> 陳公博「致周獻瑞葉玉堆兩先生函：解釈陳嘉庚先生談話之誤解」『僑務月報』1934 年 7-8 期、pp. 101-103。

<sup>69</sup> 葉玉堆については、第一章第四節第二項（注 120）、および本章の注 16 を参照のこと。

<sup>70</sup> 陳公博「致周獻瑞葉玉堆兩先生函：解釈陳嘉庚先生談話之誤解」『僑務月報』1934 年 7-8 期、pp. 101-103。

をヨーロッパから輸入せねばならない。これに対し競争相手である日本は自国で原料を調達でき、生産費用を抑えることが出来る。結果として日本と競合することが陳嘉庚公司にとっては困難である。これらの理由のため、陳公博が5月にシンガポールを訪れた時には、陳嘉庚は陳嘉庚公司の再建は現実的ではないという判断を下していたという<sup>71</sup>。

このように、陳嘉庚側の意図と、陳公博および国民政府側の意図が微妙に異なる中、陳公博がシンガポールを訪れた。そして、国民政府からの財政援助に関連し、陳嘉庚による談話として、上記に引用した記事が1934年6月7日の『南洋商報』に掲載されたのである。

これらの状況を踏まえた上で、上記の史料中の下線部①②に関する検討を順に進めていきたい。

まず下線部①において陳嘉庚は、今まで政界は誰一人として陳嘉庚公司の解散と復興について尋ねてきた者はいないと指摘している。ただしこの記事が掲載されたのは1934年6月であり、陳公博はそれより約一か月前の5月にはシンガポールを訪れていた。先述のように、周献瑞から僑務委員会へなされた要望を受けて、陳公博は、シンガポールを訪れた際に陳嘉庚と面会してくるよう国民政府から指示を受けていた。また、陳公博によると、駐シンガポール中国総領事や、陳嘉庚が主席をつとめる怡和軒倶楽部にて、陳公博を歓迎する宴がそれぞれの場所にて開催された際、陳公博は陳嘉庚と面会できると考えていたという<sup>72</sup>。陳公博の歓迎会という表向きではあるものの、陳嘉庚と陳公博が面会する機会は存在していたと言えよう。したがって、陳嘉庚による、下線部①のような不満は、やや誇張されているように思われる。

海峡植民政府の官僚による、1934年5月分の報告書では、陳嘉庚が陳公博と面会を果たさなかったことについて、次のように記している。

南京国民政府が財政危機中の陳嘉庚を援助するという提案に対し、陳嘉庚はまったく満足していないように思われます。彼はその使節〔陳公博〕に面会しませんでした<sup>73</sup>。

上記の史料では、陳嘉庚が、国民政府による財政援助の提案を不満に思っていることが指摘されている。先に述べたように、当時の陳嘉庚は、すでに陳嘉庚公司の継続は困難であると判断していた。そのため陳嘉庚にとっては、国民政府による財政援助は、現状に寄り添っていないものであった。時機を逸した国民政府に対する陳嘉庚の不満が、下線部①のような発言の背景にあったと思われる。

次に下線部②について検討する。下線部②で陳嘉庚は、政府が商人の経済難を救うことができるのなら、シンガポールよりもはるかに多数の工場が倒産し、失業者も多い、中国国内の問題を国民政府は先に対処するだろうと述べる。そしてこの点に関し、国民政府が国外

<sup>71</sup> C0273/597/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 50 (Oct, 1934), p. 18.

<sup>72</sup> 陳公博「致周献瑞葉玉堆両先生函：解釈陳嘉庚先生談話之誤解」『僑務月報』1934年7-8期、pp. 101-103。

<sup>73</sup> Tan kah kee is understood to be not at all pleased by reference to the proposal of the Nanking Government to assist him in his financial difficulties. He did not meet the Minister. (C0273/596/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 45 (May, 1934), p. 49).

を重視し、国内を軽視することはないだろうとし、その道理は明白であると断定した。すなわち下線部②のみを取り上げるならば、国民政府が国外に主要な拠点を置く陳嘉庚会社に財政援助を行わなかったことを、陳嘉庚は是認しているようにも理解できる。

しかし、この文言は、前後の文脈から判断しても、表現通りに理解するのは適切ではないように思われる。つまり陳嘉庚は、国民政府が陳嘉庚に財政援助を行うというのは大嘘である、という主張を補強するために、下線部②のような文言を述べていると理解すべきだろう。『南洋商報』上の陳嘉庚の陳公博や国民政府に対する批判をまとめた海峡植民地政府官僚の報告書でも、次のように指摘されている。

彼〔陳嘉庚〕の見解では、中国政府は海外の産業について考慮し、それらを保護し、他国にいるその国民を補助するために、格別に努力することはないだろうとしている<sup>74</sup>。

このように、国外に生産拠点を有する華僑に対しては、財政援助を行わないと国民政府が主張することに、陳嘉庚の見解の重点があったように思われる。すなわち下線部②に見られた陳嘉庚の表現は、婉曲的なものだと言判断できる。また、前章までで議論したように、国内産業の保護を重要な目的の一つとして展開した国民政府の経済政策が、陳嘉庚には不利に働いていた。このことを考慮すると、中国国外に主な生産拠点を置く陳嘉庚の産業を国民政府がこれまで十分に保護せず、不利な条件が発生していったことに対し、陳嘉庚が批判的見解を込めて下線部②のような発言をしたと判断できよう。

この点は、第三節で検討した、1931年以前にみられた、国民政府の経済政策に対する陳嘉庚の対応とは明らかに異なっている点だと言える。第三節で議論したように、1930年に陳嘉庚が葉淵に送った書簡では、陳嘉庚は、陳嘉庚公司の商品を免税扱いとしない国民政府の判断に対し、それが妥当であると認めていた。1930年以降、中国が輸入関税の税則を幾度か改訂し、ゴム製品に対する税率も大幅に上がり、また陳嘉庚公司の経営がより一層悪化し解散を迎える中で、陳嘉庚の国民政府の経済政策に対する対応が変化していったと言える。陳嘉庚は、『南僑回憶録』の中で、陳公博に対し次のように記している。「陳公博は実業部長を長年つとめたが、いまだ人々の生活に何か利のある事業をしたのを見たことがない（陳公博任実業部長有年、未見其作何有利民生事業）<sup>75</sup>」。本章でみたように、実業部が積極的に取り組んだ関税保護政策や輸出振興政策は、陳嘉庚にとっては有利な状況を生み出さなかった。このような状況に対する陳嘉庚の不満が原因となり、陳公博への批判の表明につながっていたとみることもできよう。

さらに『南洋商報』1934年6月7日の記事では、次のように陳嘉庚の言葉が続く。その文言からは、財政状況が苦しい中、陳嘉庚が集美学校、廈門大学を維持するため政府に財政援助を求め、そしてその支援をめぐって陳嘉庚が国民政府に対し苛立ちを有していたことが窺える。陳嘉庚の言説は次のようであった。

<sup>74</sup> In his opinion the Chinese Government would not go out of its way to consider industries abroad, to protect them and to assist its nationals in other countries. (C0273/597/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 50 (Oct, 1934), p. 16).

<sup>75</sup> 陳嘉庚「汪精衛小孩弄火」『南僑回憶録』p. 46。

③仮に我が政府が私の事業に対して、特別注意する所があるとすれば、すなわち以前南京と福建省の両地が廈門大学の校費を補助すると承認したことでありましょう。〔しかし〕なお数十万元〔の補助〕を欠いており、今にいたるまでなお支払いを行った日はありません。いわんや廈門大学と集美学校の二校は、学費と寄付金を受取るほか、不足する大半は、何人の維持に頼るべきか、事は至って明白であります。政府の諸方々、このことを察することができるのであるならば、まさに返還する費用を先とすべき〔先に支払うべき〕でありましょう。〔そうすれば〕道理に対してとりわけ比較的妥当となりましょう。④悲しむところは、満州事変発生後、国家が極めて危険な状態にあることです。全国の官と民は口を開けばみな団結して、それでこそ〔国家を〕救うことができるといふ。その言行がどうであろうと、仮に愚見が及ぶところをもってすると、団結よりも重要であるものがまだ存在します。そのものとは何であるか。虚言や虚偽をもって標語としないことであります。もし虚言や虚偽が道徳的でないことを知らないとするのであれば、どうして団結を論じることができるのでしょうか？<sup>76</sup>

上記の下線部③は、陳嘉庚が廈門大学や集美学校に対して、政府が補助金を予定通りに支払うべきだと主張した箇所である。陳嘉庚は、国民政府と福建省政府が、廈門大学への補助金を今にいたっても全額支払っていないことを非難する。そして、廈門大学と集美学校の運営に必要な費用は、学費と寄付金で賄う他は、政府が負うべきであることを皮肉を込めながら主張し、補助金の支払いを求めている。

実は、この記事が『南洋商報』に掲載された1934年6月以前から、陳嘉庚は教育事業への財政援助を、政府側に求めていた。1934年2月に陳嘉庚会社が解散した際、周獻瑞は僑務委員会に対し、集美学校、および廈門大学へ財政援助を行うよう訴えていた。4月になるとその結果が周獻瑞に知らされ、財政部より一月あたり2,500万元の補助金が、1934年1月より遡って支給される事となっていた。しかし、シンガポールに陳公博が到着した5月、そして陳嘉庚の国民政府に対する不満を表した記事が『南洋商報』に掲載された6月になっても、その補助金は支払われておらず、先延ばしにされていた。そこで6月初めに、廈門大学校長の林文慶が南京へ赴き、補助金の支給を促している<sup>77</sup>。このように、国民政府側から補助が約束されるものの、なかなかその支払いが実現しなかったことは過去にもあった。

[曾海洋 2007]によると、1929年2月、福建省政府が廈門大学へ年間60,000元を補助することを決定するものの、省政府が財政難であったため実現せず、1933年になってから補助金が支給されるようになったという<sup>78</sup>。

<sup>76</sup> 設我政府對於鄙人事業，果有特別注意之處，則前京省二地承認補助廈大校費，尚欠數十餘萬元，迄今猶交出無日也，且廈集二校，除收入學費及捐助外，不敷大半，應靠誰人之維持，事至明顯，政府諸公果能體諒及此，須當交還之款為先，於理尤較洽當也。所可痛者，自東北事變發生後，國家危如累卵，全國官民開口咸稱團結，方可挽救，無論其言行如何，若以鄙見所及，尚有較團結為重要者，其事為何，勿以妄語詐偽作標識是也，若不知妄語詐偽為不道德，安有團結可言哉。『南洋商報』1934年6月7日。

<sup>77</sup> C0273/596/33046, *Monthly Review of Chinese Affairs*, No. 46 (Jun, 1934), p. 38.

<sup>78</sup> [曾海洋 2007 : 96]

また、学校事業への財政援助の希望は、陳公博がシンガポールを訪れた際にもなされていた。陳公博が5月にシンガポールに到着した際、葉玉堆が、陳嘉庚公司への財政援助の必要がないと、陳公博に伝えたことを先に記した。この時に葉玉堆は、陳嘉庚公司へ財政援助を行う代わりに、集美学校や廈門大学へ財政援助を実施するよう希望したという。その後、陳公博は葉玉堆からの要望を国民政府に伝え、教育部から陳嘉庚の教育事業に対して90,000元の補助を支払うことをその年の8月に決定する。ただし、陳嘉庚による陳公博や国民政府への不満が『南洋商報』に掲載されたのは1934年6月の事であり、この時点では、90,000元の補助は決定していなかった。

上記のように、国民政府側からの教育事業への財政援助は常々滞っており、財政難に苦しむ陳嘉庚は相当の苛立ちを抱えていたと思われる。このような苛立ちから下線部④に見られるように、陳嘉庚は政府を批判し、国民政府に対して教育事業への支援を責め立てていた。

上記で取り上げた『南洋商報』の下線部①②から判明するように、陳嘉庚にとって適切な時期に、適切な救済措置を国民政府が取らなかったことに対し、陳嘉庚は漸次不満を抱えるようになっていった。加えて、下線部③④では、陳嘉庚公司の経済状況が傾き、廈門大学や集美学校の維持費を捻出することが困難になるも、国民政府は財政援助を先延ばしにしており、陳嘉庚の国民政府に対する苛立ちが加わることとなったことが読み取れた。このように、国民政府の経済政策の展開による齟齬と、教育事業への財政援助の先延ばしという二点が、陳嘉庚が当時、国民政府に対して向けた批判の背景に存在していた。そのため陳嘉庚は、陳公博がシンガポールに来訪した際、面会しなかったと考えられる。

## おわりに

本章第一節では、陳嘉庚公司が解散へと向かった要因と経緯について、先行研究を主に用いながら整理し、その概要を理解した。陳嘉庚公司の経営が悪化し始めた要因として、まず1926年のゴム価の暴落が挙げられた。さらに、1926年以降、日本製品との競争が激しくなったことも、陳嘉庚公司の経営が逼迫する要因となっていた。そして、1929年に世界恐慌が発生すると、陳嘉庚公司の経営は、きわめて困難な状況に陥った。すなわち、世界恐慌の結果、商品の販売が滞ったことに加え、ゴム価が急激に低下したため、ズック靴などの、陳嘉庚公司の商品価格が落ち込み、利益が減少した。また、世界恐慌の影響から、中国において銀価が下落し、商品の約4割を中国へ輸出していた陳嘉庚公司は、中国市場から利益を得ることも困難になっていった。このように経済的苦境が続く中、陳嘉庚は集美学校と廈門大学を維持するため、シンガポールの外国銀行から借金をした。だが、借金の返済が滞り、陳嘉庚公司の債権を有する各銀行からの圧力が強まり、ついに1934年2月に、陳嘉庚公司の解散が決定された。

上記のように、世界的な趨勢の中で、陳嘉庚公司が解散に追い込まれていったことを確認したうえで、第二節からは、陳嘉庚と国民政府の経済政策に焦点を当て、国民政府による経済政策の展開が、陳嘉庚公司に与えた影響を議論した。具体的には、国民政府の関税政策の展開によって、陳嘉庚が対中国貿易においてどのような影響を受けたのかを、次のように明らかにした。国民政府は、国内の商工業者による働きかけに応え、また国内のナショナリズム感情に対応するためにも、輸入関税の引き上げに積極的に取り組んだ。この輸入関税の引

き上げは、陳嘉庚公司の中国市場における業績に大きく影響した。とくに 1933 年 5 月に輸入税率が 5%から 30%へと大幅に引き上げられてからは、陳嘉庚公司は中国市場から締め出されることとなった。国民政府による保護関税の実施は、陳嘉庚公司が解散した絶対的な要因ではなかったが、中国市場を基盤に考えた場合、軽視できない影響を陳嘉庚公司に及ぼしたことが判明した。第二節では、このような議論を通して、国民政府の経済政策の展開が、陳嘉庚には不利に働いていったことを明らかにした。

第三節、および第四節では、陳嘉庚公司の経営が悪化し、解散に向かっていく中、具体的に国民政府の経済政策に対し、陳嘉庚がどのように働きかけ、どのように対応したのかを分析した。第三節では、陳嘉庚公司が有限公司へと改組した 1931 年以前における、陳嘉庚の対応を扱った。そして第四節では、陳嘉庚公司が 1934 年に解散して以降の国民政府に対する陳嘉庚の反応を、陳嘉庚と陳公博の対立を切り口として分析した。これらの分析からは、次の点が明らかになった。まず、1930 年に陳嘉庚が記した書簡からは、陳嘉庚公司に輸入税の免除を認めない国民政府に対し、陳嘉庚が一定の理解を示していた。しかし、陳公博が東南アジアを歴訪したことをきっかけに発生した、陳嘉庚と陳公博の紛糾からは、陳嘉庚が国民政府の経済政策に不満を有していたことが窺えた。その背景には、国民政府の経済政策が、国外にいる陳嘉庚にまで、十分に国家的な保護を与えてこなかった事への不満があったことが見えた。中国への輸入税が徐々に引き上げられ、陳嘉庚公司の経営も悪化していく過程で、陳嘉庚の国民政府に対する対応の変化が生まれたことが見て取れた。

国民政府の経済面での国家建設の進展は、当該期、後発国が工商業の発展を元に経済を発展させるためには、当然の政策でもあった。しかし、国民政府の経済政策の展開は、国内、国外のどちらに生産場所や事業の基盤があるのかによって、事業者に異なる影響をもたらした。陳嘉庚に引きつけて考えるならば、国民政府の経済政策の進展は、経済政策の局面において、陳嘉庚が国家的な保護の枠から疎外されていく過程を伴ったものであったと言える。

また本章の議論を通して、陳嘉庚が教育事業を非常に重要視していたことが窺えた。たとえば、本章第三節では、教育への貢献を訴え、陳嘉庚公司商品の中国への輸入税の免除を訴えていた。そして第四節でみたように、陳嘉庚公司再建のために財政援助を行うのではなく、集美学校、廈門大学を維持するために、教育事業への直接の財政援助を陳嘉庚は求めていた。さらに、教育事業への財政援助が滞っていることを背景に、第四節でみたように、陳嘉庚と陳公博の対立は拡大していた。これらの事からも、教育事業が陳嘉庚にとって非常に重要であったことが判明する。そこで第六章では、教育面における国家建設の進展を扱い、陳嘉庚の教育事業に対し、国民政府の教育政策が与えた影響を議論する。

## 第六章 陳嘉庚と国民政府の教育政策—廈門大学国立化と南洋華僑師範学校設置の問題を中心に—

### はじめに

福建省では、1934年に陳儀が省政府主席に就任して以降、教育改革が行われ、教育界における国家建設が進展していくこととなる。本章では、陳嘉庚が国民政府の教育政策の展開によって、どのような影響を受けたのかを、廈門大学の国立化(1937)とその改名問題(1939-1940)、南洋華僑師範学校の設置(1941)という出来事を通して明らかにする。

第二章では、国民政府成立前後において、陳嘉庚の教育事業を、地域社会の政治軍事情勢に位置づけて議論した。それにより、陳嘉庚の教育事業もまた、地域の混沌とした情勢の中で運営されていたことを明らかにした。また、国民革命軍が福建省に進駐するようになり、集美学校への関与を見せるようになると、陳嘉庚はそれを拒絶するような態度を示したことも確認した。本章では、第二章の議論を踏まえたうえで、1934年に陳儀が福建省政府主席に就任して以降、教育事業をめぐる、陳嘉庚が国民政府にどのように反応していったのかを議論する。福建省政府に就任した陳儀は、本章で明らかにするように、漸次省内の教育事業に対し管理を強化していった。本章では、国民政府による教育政策の進展によって、陳嘉庚と国民政府の関係が変容していく過程を、いくつかの事例を通して描き出していく。

陳嘉庚の教育事業に関して、日本では小林善文がいくつかの研究を発表している。小林は、陳嘉庚の教育事業の評価について、「かれ〔陳嘉庚〕は国を愛し、郷土を愛し、教育を通じてその願望を達成しようとした典型的な教育救国論者であった」とする<sup>1</sup>。この記述から垣間見えるように、小林は、陳嘉庚の郷土や国家(中国)への関心の高さに注目しており、陳嘉庚は現実的な利害関係を十分考慮するものの、愛国主義者であったと位置づけている<sup>2</sup>。このように、[小林善文 2009]では、陳嘉庚の愛郷心や愛国心を是認した視点から記述されるため、陳嘉庚の動向はやや理念化して理解されやすい。本章と関わる点についていえば、陳嘉庚がシンガポールに南洋華僑師範学校を設置したことに関する小林の記述が挙げられる。小林は、南洋華僑師範学校の設置に対し、国民政府が関与したことに対する陳嘉庚の反応を以下のように捉えている。「教育を政治から分離する陳の姿勢は、国民政府が教育界を政治的に支配するための党化教育を南洋にまで及ぼそうとしたときに激しく反発したことにもよく現れている<sup>3</sup>」。小林によるこの記述は、『南僑回憶録』での陳嘉庚の回憶のみを用いており、陳嘉庚の立場に立った観点から理念的に描かれているように指摘できる。しかし、第二章でみたように、陳嘉庚の教育事業は、混沌とした地域社会の政治軍事情勢の中で運営されており、単純に理念的な観点からのみでは理解できない。本章では、小林が指摘したような、南洋華僑師範学校の設置をめぐる、陳嘉庚が「激しく反発」した背景について、それ以前の教育政策に関する陳嘉庚と国民政府との関係を踏まえて明らかにする。

<sup>1</sup> [小林善文 2009 : 15]

<sup>2</sup> [小林善文 2009 : 14-15]

<sup>3</sup> [小林善文 2009 : 11] 小林によるこの指摘は、本文中では南洋華僑師範学校の設置と結びつけられていない。しかし、小林がこの指摘を行った際に引用した史料(『南僑回憶録』)は、南洋華僑師範学校の設置に関わる問題を扱ったものであった。

なお、南洋華僑師範学校の他、廈門大学の国立化、廈門大学の改名問題にも着目する。これらの問題について、前者については[曾海洋 2007 : 74-104] が詳細に論じている。また、後者は、[劉正淳 2002] が簡略にまとめ、概要を記している。このように、本章で扱ういくつかの問題については、すでに先行研究が明らかにしている部分も少なくない。しかし本章では、教育事業をめぐるこれらの問題を通して、陳嘉庚と国民政府との関係がどのように変化していったのかという一貫した観点から連続的に分析することにより、教育面における国家建設の展開が、陳嘉庚に与えた影響を描き出す。

また、連続的な視点から議論することで、次のような問題にも考察を加える。序章において述べたように、従来の研究では、陳嘉庚の政治志向性が変化したのは、南僑総会が組織した慰労団の一員として、1940年3月から同年12月まで、陳嘉庚が中国に視察へ赴いたことが重視されている。これまでの見解では、陳嘉庚は視察中に国民党の「腐敗」を目の当たりにし、国民政府に失望したと言われる。その一方で共産党の延安での素朴な暮らしぶりに共鳴し、陳嘉庚は共産党に傾いていったと理解されてきた<sup>4</sup>。このように、国民党と共産党を天秤にかけるようにして、陳嘉庚の政治志向性の変化は語られてきた。しかし、教育政策を通して陳嘉庚と国民政府の関係をみた場合、陳嘉庚が国民政府を批判する要因には、陳嘉庚が慰労団に参加する1940年になる前から通底する問題が横たわっていたように思われる。陳儀が福建省政府主任に就任して以降、福建省政府、および国民政府に見られた教育政策の変容と陳嘉庚の対応を連続的な視野のもとで分析することにより、本問題についても考察を深める。

## 第一節 廈門大学の国立化

陳嘉庚は陳嘉庚会社の経営が悪化していく中、集美学校、廈門大学の維持に努めてきたものの、その経費不足はますます深刻化していた。そのため陳嘉庚は廈門大学を縮小せねばならず、1934年には法学院、商学院を合併させて法商学院とした。また1934年以降、募集する学生の人数も漸次減少していった<sup>5</sup>。それでも廈門大学の継続が困難となった陳嘉庚は、1936年5月に、廈門大学を官営化するように、国民政府教育部と福建省政府に願い出た。そして、約一年後の1937年7月に、廈門大学が国立化されるようになる。

この経緯については、曾海洋が主に『申報』の記事を用いて分析を加えている。曾海洋は、廈門大学が国立化する過程において、陳嘉庚と国民政府との間で、困難な交渉が行われたと指摘する。そして、最終的には国民政府が優勢に立ち、陳嘉庚が妥協せざるを得ない状況の下、廈門大学の国立化が進められていったという<sup>6</sup>。基本的に本節の内容は、陳嘉庚の対応について、曾海洋が指摘したことを首肯するものであり、新たな見解を導き出すものではない。ただし、曾海洋の用いた『申報』に加え、他の史料も用いつつ、当事の状況を詳細に捉え、次節以下の議論につなげていく。

先に述べたように、廈門大学の官営化の必要性を認めた陳嘉庚は、1936年5月17日に福

<sup>4</sup> [楊進發 1990 : 279]

<sup>5</sup> [曾海洋 2007 : 77-78]

<sup>6</sup> [曾海洋 2007 : 91-93]

建省政府、および国民政府教育部長王世杰に書簡を送り、廈門大学の官営化を要請した。書簡ではまず、陳嘉庚会社が解散して以降、廈門大学の経費を維持することが困難となったことが述べられている。そして、廈門大学がいかに重要であるかを説いた上で、ただし経済困難のためこれ以上の発展が図れないことを訴え、次のように廈門大学を官営化するよう訴えた。

私はあれこれ考えを巡らしましたが、別に他の策はなく、ただ政府に引き継いでいただくことを請願するしかありません。私は無条件に廈門大学の資産を進呈することを希望いたします。省立あるいは国立に関わらずどちらでも良いといたします。あらゆる董権〔管理権〕も一概に取消しいたします<sup>7</sup>。

しかし、この時、教育部と福建省政府のどちらも、陳嘉庚の要望に応じなかった。教育部は、国民政府の1936年度予算はすでに決定しているため、国立化は不可能であり、また福建省の財政が緊迫しているため、省立とすることも困難であると説明した。そのため政府が廈門大学を引き継ぐことに関しては、後日の相談に譲りたいと回答した。また福建省政府主席の陳儀は、政府が廈門大学を引き継ぐことに賛同を示すものの、そのためには種々の準備が必要であるため、1936年度は現状を維持するよう伝えている。結局、1936年には、廈門大学を政府が接收することについて、それ以上議論が進展しなかったようである<sup>8</sup>。

その後、1937年5月、国民政府の予算編成期になると、廈門大学校長の林文慶が、廈門大学の官営化に向けて国民政府と交渉するために南京へ赴いた。林文慶が陳嘉庚と電信でやりとりを行い、陳嘉庚と国民政府との間を取り次ぎ、交渉を進めた。そして二か月後の7月に廈門大学の国立化が正式に決定する。先に述べた曾海洋は、陳嘉庚と国民政府との間で見られた折衝について、次にあげる『申報』を用いている。本史料は、当時の状況をよく表しているため、本節においても引用したい。

本記事によると、まず教育部と国民政府間との協議を経て、廈門大学を国立化することが決定し、すでに1937年度予算にも組み込まれたという。廈門大学の経費や廈門大学の改善方法に向けて協議するためにも、廈門大学校長の林文慶が南京へ赴き、陳嘉庚の見解を伝えた。この点に関して『申報』は、次のように説明している。

林が南京に陳氏の見解を伝達した。ただ当局は国立に改めることについてすでに決定しており、創始者〔陳嘉庚〕がかりに元の見解に固執するならば、すなわち政府は毎年13万元の補助費の外は、実に更に増加することはできないと示した。林は陳に電報を打ち指示を請うた。陳もこの段階にいたって廈門大学は確かに国立に改める必要があることを認めた。ただし人事や行政については依然として陳氏の意見を求めることを望み、併せて校長の人選問題は関わるところが非常に大きいので、教育部と合作して物色すべきとした<sup>9</sup>。

<sup>7</sup> 弟千思萬想、別無他策、唯有請政府收辦、弟願無条件將廈大產業奉送、不拘省立或国立均可、所有董権一概取消。『南洋商報』1937年7月5日。

<sup>8</sup> 『南洋商報』1937年7月5日。

<sup>9</sup> 林致京伝達陳氏意見、惟当局對改為国立已決心、表示創辦人如固執原見、則政府毎年補

史料前半に見られた「元の見解」とは、おそらく史料後半で示される人事や行政問題に関する陳嘉庚の見解であろう。陳嘉庚は本節ですで見たとように、1936年に初めて政府に対して廈門大学の官営化を申請した際、あらゆる「董権」を取消すことを主張していた。しかし上記の史料からみるに、陳嘉庚は実際には、それ以降も人事や行政といった大学の管理にこだわり、国民政府と交渉していたことが分かる。また、下線部に関し、『南洋商報』の記事では、林文慶が陳嘉庚の指示を仰いだ翌日に、陳嘉庚は国立化に対する賛同を示していたことが分かる<sup>10</sup>。陳嘉庚が、国民政府との交渉の過程で、追い詰められていった様子が窺える。

結局、1937年6月4日、廈門大学の国立化が、正式に国民政府の予算に組み込まれることとなった。その際に教育部は、廈門大学に対する陳嘉庚のこれまでの貢献を記念し、以下のような条件を提示した。①廈門大学諮詢委員会を設置し、永久機関とする。陳嘉庚と林文慶を終身委員とする。②校務について陳嘉庚と林文慶は建議してもよい。③将来、政府が廈門大学の資産に変更を加える際には、廈門大学諮詢委員会の同意を得る必要がある<sup>11</sup>。

これらの内容から、人事や行政について、国民政府、および教育部側が陳嘉庚に対し、一定の考慮や譲歩を行ったと言えよう。上記の条件を陳嘉庚が全て承認し、1937年6月5日に廈門大学の国立化が正式に決定した。そして6月7日には、陳嘉庚は教育部に対して、「今後一切の学校行政機関は教育部が決定し、私は決して関与しません」との電報を打っている<sup>12</sup>。このような陳嘉庚の最終的な言説に対し、曾海洋は、最後には政府が優勢に立ったため、陳嘉庚は本意ではなくとも、上記のように述べざるを得なかったと指摘している。私立としての存続を維持する場合、政府からの補助費は全て断ち切ることが宣告される中、陳嘉庚は妥協せざるを得ない状況下にあったと言えよう。

廈門大学が国立化して以降は、林文慶に代わり薩本棟が校長に就任した。薩本棟は、1902年に、福建省閩侯県にて出生した。物理学の専門家であった薩本棟は、1937年当時、清華大学にて教鞭をとっていた。この頃、教育部と陳嘉庚が廈門大学の官営化に向けて交渉を進めており、陳嘉庚が福建籍の者を好むことから、国立化後の廈門大学にて、薩本棟が校長に就任するよう教育部が打診したという<sup>13</sup>。校長の引き継ぎがあったほか、校長秘書、および総務主任にも変更が加えられた。また、学校医、図書館主任、事務主任、体育主任、そして文書係、会計係の係長なども新たな職員が起用された。ただし、現任の教師が引き続き登用される場合もあり、必ずしも全面的に教職員が入れ替わったわけではなかったようである<sup>14</sup>。

廈門大学は1937年7月に国立化された後、日本軍による廈門の襲撃を避けるため、1937

---

助費十三万元外実不能再予増加，林電陳請示，陳至是亦認廈大確有改為国立之必要，惟用人行政望仍徵求陳氏意見，併以校長人選問題關係至巨，應与教部合作物色。『申報』1937年7月1日。

<sup>10</sup> 『南洋商報』1937年7月5日。

<sup>11</sup> 『南洋商報』1937年7月5日。

<sup>12</sup> 『南洋商報』1937年7月5日。

<sup>13</sup> [洪永宏編著 1990 : 155-160]

<sup>14</sup> [洪永宏編著 1990 : 155-160]

年 12 月には、閩西に位置する長汀に校舎を移している<sup>15</sup>。

## 第二節 福建省における教育政策の展開

前項では、廈門大学国立化の際に、人事や行政をめぐる陳嘉庚が妥協せざるを得ない状況にあったことを確認した。ただし、自身の経済状況が困難な中、廈門大学の存立を維持したい陳嘉庚にとっては、妥協せねばならないものの、廈門大学を継続して運営することが可能となり、希望が聞き入れられた側面もあったと言えよう。

しかし福建省において、次にみるように、教育に対する政府の管理が徐々に強化されていく中で、教育事業をめぐる、陳嘉庚と政府側の対立関係が苛烈化していくようになる。両者の対立が変容していく詳細については、第三節、第四節で分析を深めることとし、本節ではまず、当該期に福建省において進められた教育政策の展開について整理する。

福建省では、1927 年に国民革命軍が入閩して以降、政務委員会が設置され、その下に民政、建設、教育の 3 つの科が設けられた。その後、1927 年 6 月に正式に省政府が成立して以降、教育庁が設置されている<sup>16</sup>。以降、教育庁長の移動が数度繰り返され、1932 年 12 月からおよそ 11 年間、鄭貞文（1890-1969、祖籍：閩侯）が教育庁長に就任している。鄭貞文は、かつて陳嘉庚に招聘され、集美学校や廈門大学にて教鞭をとり、教務処主任もつとめた人物であった<sup>17</sup>。1927 年に福建省に教育庁が設置されて以降の数年間の内、教育経費をめぐる問題や、省立学校の増設、中小学校の学生に対する共通試験の実施など、省内の教育に対し、一定の改革が行われた<sup>18</sup>。ただし、福建省の教育政策に最も影響を与えたのは、陳儀が 1934 年に省政府に就任して以降と捉えるのが妥当と思われる。陳儀は省政府に着任して以降、省内における教育機関の整理などを政策として掲げ、1935 年以降、高等、師範、職業、中学、小学教育など、それぞれにどのように働きかけるのか、より具体的な案を打ち出していった。そしてそれらの案を更に進め、1936 年に「二十五年整理本省教育方案（以下教育方案）」が陳儀の指示に従って発布された<sup>19</sup>。この法案は教育内容を統一し、教育費用を節減することを原則としたものであり、私立や省立の各学校に対して組織の整理を進めることが掲げられた<sup>20</sup>。以下ではその概要について、まず陳嘉庚の教育事業と関連が深いものから焦点をあてて取り上げたい。

まず一つ目は、私立大学、独立学院が設置する学院や学科を整理することであった。この政策の背景は次のようであった。すなわち、私立や独立学院での学科の重複をなくし、浪費をなくすこと。また、重要な学科については増設しつつ、各大学や学院がそれぞれ分業的に協同し、総合大学として運営することが目指された。廈門大学については、1934 年からその整理の必要性が省政府内でも議論されていた。そして、学科数が多いにも関わらず、学生

<sup>15</sup> [洪永宏編著 1990 : 160-161]

<sup>16</sup> 『福建省五年来教育行政』 p. 2

<sup>17</sup> [劉徳城、周羨穎主編 1995 : 262-263]

<sup>18</sup> [鄭坦 1966 : 32-34]

<sup>19</sup> 『福建省五年来教育行政』 p. 16。

<sup>20</sup> 『南洋商報』 1936 年 7 月 9 日。

が少ないことから、大学内において学科の合併や整理の必要性があると指摘されていた<sup>21</sup>。このような政策は、日中戦争の開始以降、教育に向けられる予算がさらに制限されたことから、同性質の学校や学生数の比較的少ない学校を合併する方策がさらに強く打ち出されていくこととなった<sup>22</sup>。

そして二つ目の政策は、師範学校に対する次のような政策である。陳儀は教育方案において、私立の師範学校に対し、学生の募集を停止し、漸次終了するよう下した。その背景には、次のような陳儀の考えがあった。陳儀は、1936年の教育方案において、福建省内における省立の師範学校を一校に集中させ、福州にて開設することを打ち出した。師範学校は各地に分散しており、そのレベルにばらつきがあり、設備も不揃いであった。また学生の人数も定員数より不足しており、教育の内容や学生の思想もみな統一できていない。さらには、学校間において派閥が存在している。これらを改善するためにも、福建省内の師範をそれぞれ一校に統一することが適切であると陳儀は考えた<sup>23</sup>。

このように統一を掲げるのは、救国を重視する時局と関連していた。陳儀は、1935年に開催された、福建省の「全省社教機関主任人員会議開幕典礼」にて、小学教育を重視する発言を述べている。すなわち、小学教育は「健全的国民」を養成し、「民衆心理」を改変し、国民の能力を増加させるために重要であるという。そして、小学教育を通して国を復興、富強させ、救国へ結びつけることができるという内容が指摘されている<sup>24</sup>。さらに『福建省五年来教育行政』において、陳儀は、小学校教育の基礎は師範教育にあり、師範教育は民族の復興と関連が深いことを記している。そのため、師範教育における内容・思想はできるだけ統一すべきであることを指摘していた<sup>25</sup>。以上のような背景の下、師範教育の省政府による統一的管理が叫ばれ、そのため私立の師範学校については、1936年度以降に学生の募集を停止し、漸次終了していくことが命令されたのである。陳嘉庚はこのような陳儀の政策に抗議した<sup>26</sup>。しかし結局 1940年の最後の卒業生をもって、集美師範学校は廃校を余儀なくされた<sup>27</sup>。

上記のように教育機構の統一的管理を打ち出した省政府に対しては、福建省の教育界から批判的な見解があがった。具体的には、省内の師範学校が福州のみに設置されると、地域的な偏りが出るという批判であった<sup>28</sup>。ただし省政府も地域的な偏りについて配慮を怠っていたわけではない。各地に小学校の教師を養成するための簡易師範学校を設置することで、地域的な格差に対応しようとした<sup>29</sup>。また陳儀は、教師の訓練を重要視しており、師範専科学校を設け、中学の教員を短期的に訓練する学校も設置した<sup>30</sup>。したがって、陳儀および省政府側の政策は、福建省の教育界からは反対が見られたものの、決して計画性や合理性を欠

<sup>21</sup> 『福建省五年来教育行政』 p. 6。

<sup>22</sup> 『福建省五年来教育行政』 p. 33、p. 35。

<sup>23</sup> [劉海峰、莊明水 1996 : 403]

<sup>24</sup> 「社教機関応有的努力」『福建教育』1935年3月、第一卷第一期、p. 3

<sup>25</sup> 『福建省五年来教育行政』 p. 17。

<sup>26</sup> 陳嘉庚「閩省禁止師範学校」『南僑回憶錄』 p. 44

<sup>27</sup> [周日昇主編 1993 : 49]

<sup>28</sup> [劉海峰、莊明水 1996 : 403]

<sup>29</sup> [鄭貞文 1986 : 11]

<sup>30</sup> [文思主編 2004 : 36]

きながら、省内における教育機構の再編を進めようとしたものではなかったと言える。

さらに 1936 年に教育方案が打ち出されて以降、省政府による教育の統制はより強化されていった。具体的にみると、次のようであった。1937 年に入ると、蒋介石が南京で開設し、校長をつとめた中央政治学校の卒業生が相次いで福建省に派遣された。教育部門においてとりわけ勢力を有した人物には、陳粵人、張志智といった人物が挙げられる。彼等はそれぞれ省会教育局局長、福建教育庁第二科科长に任命された。以降、彼等は福建省の中学、師範、職業学校の行政権を握り、また教育の管理を推し進めるために、省立、県立の小学校、および小学教師の登記を強制的に行ったという<sup>31</sup>。また同じ頃、福建省党部主任委員の陳肇英が、教育界を管理するため、教育庁の職員から各級の学校教員まで、みな国民党に入党せねばならないという規則を打ち出した。その過程では、教職員に試験を課し、上級党部が問題有りとならぬ場合、それら教職員は免職されることもあったという。さらに福建省党部は、教育庁内に直属の区党部を設け、それを通して各大学を管轄した<sup>32</sup>。このように福建省の教育界では、教職員の入党を強制し、各学校における国民党の統制を強化し、いわゆる党化が推し進められていくこととなった<sup>33</sup>。また 1939 年になると、各県の教育を平均的に発展させるため、中学、および師範学校の学生の募集についても、教育庁が統一的に管理する計画が打ち出されている<sup>34</sup>。

1932 年 12 月から 1943 年まで福建省教育庁長をつとめた鄭貞文<sup>35</sup>（福建省閩侯出身）は、1937 年以降に中央政治学校の卒業生が福建省に派遣され、省内の教育界で勢力を拡大していった当時を振り返る中で、陳粵人や張志智といった中央政治学校の卒業生のことを「天子門生（天子の門生）」と呼んでいる。そして、彼等は福建省教育界のあらゆる者を眼下に見下し、同僚とも意見の衝突を起こしていたと、批判を込めて回想している<sup>36</sup>。また、福建省省立小学教職員主席、および福州第四小学校長をつとめていた鄭文榮は、陳粵人は自らを「天子門生」と呼称して驕り高ぶり、省内の教師を侮辱したり、威嚇したりしていたという。さらに鄭文榮は、陳粵人が省内の教師に試験を課し、省政府が不適切と認めた教師を排除したとする。また省内の教師と、陳粵人や張志智ら省政府側が対立を繰り返す中で、陳粵人一派に属さない教師は、一人また一人と辞職したり、免職させられたりしたと述べる。そして陳粵人らは、縁故のある者を新たに教師として配置していったという。鄭文榮自身も、陳粵人と衝突する中で教師を辞職した者で、陳粵人を主とした福建省政府の教育改革に対して、怒りを含みながら、当時の様子を回憶している<sup>37</sup>。

鄭貞文は福建省出身の者である。鄭文榮の出身地は不明だが、福建省省立小学教職員主席や、小学校校長をつとめていたことから、福建省の者か、そうでなくとも福建省での生活が

<sup>31</sup> [鄭文榮 1964 : 39 ; 郭公木 1965 : 97]

<sup>32</sup> [鄭貞文 1986 : 33]

<sup>33</sup> [鄭貞文 1986 : 33]

<sup>34</sup> 『福建省五年来教育行政』 p. 39。

<sup>35</sup> 鄭貞文は、1913 年、陳嘉庚の招聘を受け、集美学校、廈門大学にてそれぞれ授業を担当し、教務処主任もつとめた。しかし間もなくして上海商務印書館編集所に移り、1932 年の第一次上海事変後、福建省に帰郷した。1932 年から 1943 年まで福建省の教育庁庁長をつとめた。[劉徳城、周羨穎主編 1995 : 262-263]

<sup>36</sup> [鄭貞文 1986 : 33]

<sup>37</sup> [鄭文榮 1964 : 39-41]

長い者と考えられる。外省の官僚を中心として、福建省政府が省内における教育の管理を強化し、上からの圧力をもって党化を進めた。これにより、従来、福建省内で教育に従事していた者と、新たに福建省にて教育界の改革を進めた外省からの官僚との間で、紛糾が発生していたと言えよう。

以上のように福建省では、救国といった時局に対応するためにも、政府による教育の統制が進められていった。

### 第三節 福建大学設置計画と廈門大学の改名問題

第三節の前半では、引き続き陳儀による教育改革に着目する。具体的には、陳儀が省立の福建大学の設置を計画し、廈門大学と合併させることを提議した政策に焦点をあてる。そして後半にて、廈門大学の合併が提議された際に見られた、陳嘉庚の対応を議論する<sup>38</sup>。

第二節でみたように、陳儀は福建省政府に就任して以来、教育機関の統一、整理を政策として掲げていた。そして1939年になると、陳儀は実際に福建大学という総合大学の設置計画を打ち出した。陳儀は、省政府が各種の経済建設を行い、地方幹部を訓練するためにも、医学、農学、法学における人材が大量に必要になると考えていた<sup>39</sup>。だが、省内にすでに存在する大学では、十分にこれらの分野における人材を育てることは困難なため、政府が大学を設置し、法学、農学、医学の専門人材を育成する必要があるとした<sup>40</sup>。

ただ、福建大学の設置にあたっては、陳儀は急遽実現させることを望んでいたため、教育部からの批准を得ないまま準備を進めていた。その結果、福建大学の開学典礼の前日に、教育部から福建大学の設置を許可できないとの連絡が入った<sup>41</sup>。教育部は、抗戦期間であり大学を増設することは適切ではないと判断したため、福建大学の設置を許可しなかったという<sup>42</sup>。しかし陳儀は、許可が下りずとも開学典礼を挙行し、その後、教育部と話し合いを進めた。その結果、法学院については廈門大学に移し、農学院、医学院については、それぞれ独立した学院として省政府が設置することとなった<sup>43</sup>。

陳儀は総合大学としての福建大学の開校が失敗した後、長汀にある廈門大学を撤廃させ、福州にその機能を移し、福建大学として名称を改めることを教育部に提議した。以下では、陳儀が、廈門大学を福建大学として改変させる計画を打ち出したことに対する、陳嘉庚の対応を採り上げる。

陳儀から教育部に対し、廈門大学の改名、および移設の計画が提議された頃、陳嘉庚は南僑総会が組織した慰労団の一員として中国の視察に赴いており、1940年3月26日に重慶に

---

<sup>38</sup> 廈門大学の改名問題については、劉正淳もその概要を述べている。[劉正淳 2002] 劉正淳は、廈門大学改名問題の概要を述べているのに対し、本項では、教育問題をめぐる陳嘉庚と国民政府との関係の変化を明らかにするという目的のもとに論じる。

<sup>39</sup> 『閩政月刊』1939年10月、第五卷第二期、pp. 10-12、[劉海峰、莊明水 1996 : 537]。

<sup>40</sup> 『閩政月刊』1939年10月、第五卷第二期、pp. 10-12。

<sup>41</sup> [劉海峰、莊明水 1996 : 537]

<sup>42</sup> 陳嘉庚「参政員歓迎会」『南僑回憶録』pp. 130-133。

<sup>43</sup> [劉海峰、莊明水 1996 : 537-538]

到着していた<sup>44</sup>。そして陳嘉庚は、この視察中に、陳儀が廈門大学を撤廃し、福州に移して、福建大学として名を改める計画であることを知ったという。そのいきさつは次のようであった。

まず、1940年3月26日に重慶を訪れた陳嘉庚は、28日に教育部長の陳立夫を訪ね、そこで陳立夫から廈門大学の改名について知らされたという。陳立夫は廈門大学の改名について、事前に陳嘉庚に電報を打ち相談しようと考えていたが、陳嘉庚が慰勞団として中国を訪れるため、直接相談することにしたという。陳嘉庚はその後、4月1日に開催された参政会にて、東南アジアの華僑の現況について報告することを求められていた。その際、陳嘉庚は廈門大学の改名問題についても以下の三点を挙げて反論を示した。その内容は、陳嘉庚自身の回憶録にて記されている<sup>45</sup>。

一点目は、シンガポールに存在する、陳篤生医院を例に挙げた理由である。シンガポールでは、約70年前に陳篤生という華僑が多額の資金を寄付して、陳篤生医院を創設した。その後、植民地政府によって引き継がれ、政府による多額の資金繰りのもと医院は存続した。そのような中、植民地政府は新たに中央医院を開設することを計画した。その際、陳篤生医院を中央医院として改めることを提案し、シンガポールの議事会に提案したという。議事会において華僑の議員は、おおよそ7分の1の人数であったが、他の議員が陳篤生医院を創設した華僑を礼儀をもって扱ったため、陳篤生医院は独立して存続することとなったという。陳嘉庚は、このような例を引いて、礼儀は尊ばれるべきことを主張し、廈門大学という名の存続を訴えた。

二点目は、廈門大学の海洋生物研究が、中国国内においても優れた成果をあげていることに関する理由である。廈門大学は海洋に面し、実験に用いる器具も完備しており、国内において最も海洋生物の研究に適した研究所であると承認されている。仮に廈門大学が福建大学と改められ移転した場合には、海洋生物に対する実験も行うことが出来なくなり、今後の研究成果にも悪影響をもたらすという理由であった。

三点目は、廈門と華僑の関係に関する理由である。当時、すでに廈門は日本軍に攻め入られており、廈門大学は内陸の長汀に移されていた。このような状況の中、廈門大学の名称を変更することは、廈門から海外へ渡っている多くの華僑にとって心理的な影響が強く、中国が華僑から救済や外貨を得ることに對し不利に働くと強調した。

『南僑回憶録』によると、参政会にて陳嘉庚が上記三点の主張を行った2日後、教育部長の陳立夫が、陳嘉庚に面会に来た。そして廈門大学の改名を取りやめ、福建省当局にも、改名の要求は受け入れないことを伝えると述べたという<sup>46</sup>。

陳嘉庚は後に、漳州の崇正中学にて、集美学校、廈門大学の校友に向けて行った演説の中で、この時の不満を次のように述べている。

廈門大学が今既に回収して国立となったことについては、その前途は当然に国家が全力でこれを担うべきであります。ただし国立に改めた際、私はかつて教育部と約束をし、

<sup>44</sup> [楊進發 1990 : 264]

<sup>45</sup> 陳嘉庚「参政員歡迎会」『南僑回憶録』 pp. 130-133。

<sup>46</sup> 陳嘉庚「参政員歡迎会」『南僑回憶録』 pp. 130-133。

学校行政に重大な変化がある時は、私に相談する必要があるとしました。しかしこの春、省当局が福建大学の設置を掲げ、教育部はなんとということかこれを廈門大学に合併すると主張し、改変して廈門大学を福建大学にするとしました。時に私はちょうど重慶におり、これを聞き、到底納得できませんでした<sup>47</sup>。

下線部からは、第一節で取り上げたように、陳嘉庚は、最終的には廈門大学の管理に関わらない旨を述べたものの、やはりその発言は妥協せざるを得ない中で述べられたものであり、実際には廈門大学の行政に関わる権利を全て放棄していたわけではなかったことが窺えよう。

さらに陳嘉庚は、福建大学の校長に任命されていた丘漢平について次のように批判している。

省銀行經理の丘漢平はヤンゴンの僑生であり、帰国して留学し、かつては上海で弁護士をつとめていた。徐学禹とよしみがあつたため、要職に任命された。また彼が閩南人であり、同時に南洋の僑生でもあるため、彼を利用すると華僑および閩南の預金をたくさん吸収することが出来る。以前ある人物が人を派遣して廈門大学の没収を計り、福建大学に改変しようとした。籌備処の主任は、すなわちこの人物であつた<sup>48</sup>。

丘漢平は、上記の史料中では、福建大学の設置に関わる籌備処の主任であると記されている。この人物は、1939年に陳儀が福建大学の設置を目指した際に、その校長に任命された人物であつた<sup>49</sup>。一方、徐学禹（1903-1984、浙江省紹興出身）は、1938年1月、陳儀によって、福建省政府建設庁長に任命された人物である<sup>50</sup>。1938年末には、建設庁を辞任するものの、省政府の顧問となり、陳儀の部下として戦時下の福建省政府内で重要な役割を果たした人物であつた<sup>51</sup>。史料中に見られる「ある人物」とは、おそらく廈門大学を福建大学へと改名し、合併させることを提議した陳儀を指していると思われる。

本史料では、陳嘉庚が廈門大学を福建大学へと改変する計画を「没収」と捉えている点に注目する必要がある。廈門大学が国立化して以降も、陳嘉庚は廈門大学に対する所有権意

<sup>47</sup> 至於廈大現已收歸國立、其前途當可由國家全力負責之。惟當改為國立時，余曾與教育部約，遇校政有重大變更時，須商於余。乃今春省當局擬設福建大學，教育部竟有主張併之廈大，而改廈大為福建大學者；時余適在渝，聞之殊不以為然。（「集美學校與廈門大學創辦的經過」（1940年11月5日）『陳嘉庚教育文集』pp. 244-247）。

<sup>48</sup> 省銀行總經理丘漢平、為仰光僑生、回國留學、曾在上海任律師。與徐學禹有交情、故委任要職、亦以他為閩南人、兼為南洋僑生、利用他可多吸收華僑並閩南存款。前某派人謀沒收廈門大學、改為福建大學、籌備處主任便此人。（陳嘉庚「謀沒收廈門大學」『南僑回憶錄』pp. 322-323）。

<sup>49</sup> [鄭貞文 1986 : 15]

<sup>50</sup> ベルリン工業大學を卒業している。國民政府交通部特任技師や、上海電話局局長、浙江省公路局局長をつとめた。1938年1月から12月まで、福建省政府委員、および福建省建設庁長に就任した。1939年11月からは、福建省政府委員に復任し、また中國國民黨福建省黨部執行委員會、福建省銀行董事長の役職に就いた。[徐友春主編 1991 : 725]

<sup>51</sup> [山本真 2015 : 354]

識を有し続けていたことが判明する。

廈門大学の改名問題については、陳嘉庚個人のみが反対しただけではなく、廈大校友会籌備会、旅汀廈大卒業同学会、新加坡廈門大学校友会なども反対の意を表し、国民政府や教育部、福建省政府に電信を送っていた<sup>52</sup>。先に触れたように、陳嘉庚が自ら記した『南僑回憶録』や、漳州の崇正中学校にて陳嘉庚が行った演説をまとめた史料では、廈門大学の改名が取り消された理由として、陳嘉庚が参政会にて行った演説が重要視されている<sup>53</sup>。ただしこれは、参政会中に陳嘉庚が行った演説が論理的に優れており、国民政府を動かしたというよりは、上記の団体からの反対や、社会・政治的にも著名である陳嘉庚の圧力が働いていたのではないかと予想される。

以上、廈門大学の改名問題、およびその経緯を通して、次のことが判明した。すなわち、陳嘉庚は廈門大学の国立化が決定した際、最終的には「董権」の取消や人事に関与しない旨を述べていたものの、実際には全てを放棄していたわけではなかった。そのため、廈門大学の合併、改名を、陳嘉庚は「没収」と認識していた。福建大学の設置については、1939年に陳儀が総合大学として福建大学の設置を目指した当初、教育部はその要請を認めていなかった。しかし、福建大学の設置に失敗してから1940年初頭頃にかけて、陳儀が、長汀にある廈門大学を撤廃させ、福州に移して福建大学と改名して運営する計画を提示した際、教育部もこれを認めている。このように陳儀の計画が進展していく過程では、本節で引用した陳嘉庚の言説から見られたように、陳儀、および教育部に対する陳嘉庚の不満が存在していたことが窺えた。陳儀が教育改革を進めていく過程で、陳嘉庚と省政府、そして陳嘉庚と教育部との摩擦が生じていったと言えよう。

本節では、廈門大学の改名問題を取り上げ、陳嘉庚がどのように対応したのか議論した。ただし本節の議論は、陳嘉庚と政府側との対立的局面については十分には踏み込んでいない。これは、当時の史料や、陳嘉庚の回憶録中において、陳嘉庚の怒りや不平を記した箇所が限られているためでもある。

しかし以下で取り上げる南洋華僑師範学校の設置に関わる問題は、1940年に陳嘉庚が中国を視察して以降に展開したものであり、陳嘉庚の国民政府に対する批判が多く見受けられる。視察以降、陳嘉庚と国民政府との関係性の悪化は表面化しており、陳嘉庚の国民政府に対する辛辣な批判も、視察以降に集中している。そのため、南洋華僑師範学校をめぐる問題についても、陳嘉庚の国民政府に対する過激な批判が多く残っている。

このような陳嘉庚の国民政府に対する対応の変化は、確かに1940年に陳嘉庚が中国を視察したことと大いに関係している。そのため、教育問題に関わる陳嘉庚の国民政府への辛辣な批判は、視察時に陳嘉庚が目にしたという国民政府の「腐敗」とも無関係ではないだろう。ただし、教育問題についていうならば、陳嘉庚が国民政府を批判する背景にある問題は、これまで論じてきたような、1940年以前からの省政府による教育改革をめぐる問題と通底している。第四節では、以上のような視角から、南洋華僑師範学校の問題を論じる。それにより、教育問題をめぐる陳嘉庚と政府側との関係性の変容を、その連続性に注意しつつ明らか

<sup>52</sup> 『廈門大学校史資料（第二輯）』 p. 202。

<sup>53</sup> 陳嘉庚「参政員歓迎会」『南僑回憶録』 p. 33、「集美学校与廈門大学創辦的經過」（1940年11月5日）『陳嘉庚教育文集』 p. 244。

にする。

#### 第四節 南洋華僑師範学校設置からみる陳嘉庚の教育事業と社会基盤

本章の第二節において、1936年の教育方案の中で、陳儀が師範学校への統制を強化し、省政府が統一的に管理する案を打ち出したことを確認した。本節では、省政府による師範学校の統制から波及した、陳嘉庚と福建省政府、および国民政府の対立を議論する。本節では、対立の経緯を明らかにするとともに、対立の諸相を掘り下げて議論する。それにより、陳嘉庚が教育事業を展開する中で、なぜ「董権」や人事といった問題に執着していたのかを、陳嘉庚の社会基盤と教育事業の関係に着目しながら明らかにする。

##### 第一項 南洋華僑師範学校設置の概要

陳嘉庚は慰勞団として帰国し福建省を視察した際に、陳儀が師範学校を統制した結果、戦後、福建や広東では教師が不足するだろうと予測したという<sup>54</sup>。当時、東南アジアにおける華僑学校では、福建や広東から多くの教師が出向いていた。両地での教師不足は、ひいては東南アジアの華僑学校での教師不足を招くと陳嘉庚は警戒していた<sup>55</sup>。そこで、福建省や広東省における教師不足に危機を覚えた陳嘉庚は、慰勞団としての視察を終えてシンガポールへ戻った後、教育部長の陳立夫に電報を打ち、福建、広東に華僑師範学校を建設するよう申請した<sup>56</sup>。

陳立夫は、陳嘉庚の提案に賛同を示した。ただし、華僑師範学校の設置については、以下の条件をつけるとして陳嘉庚に返答した。すなわち、設置場所、学生の募集については、福建省、および広東省のみに限定しない。国内の適当な場所に、国立僑民師範学校を一か所設置する。また陳立夫は同時に、マラヤ半島に僑民師範学校を設置する計画も打ち出した。その内容は次のようなものであった。マラヤ半島の僑民師範学校では、僑生、および福建省、広東省出身の学生を募集し、教育部が計画し設置する。学校に国立の名前はつけない。ただし、校董会は陳嘉庚ら華僑が組織して管理を行い、その経費については当地で工面するようにする。人員については本部から選択して派遣するとした<sup>57</sup>。

上記のように陳立夫は華僑師範学校の設置について提案した。しかし1941年1月になると、海外に僑民師範学校を設置することは、しばらく猶予することが決定したと、陳立夫から陳嘉庚に知らされた。これは時局の関係上だと説明されている<sup>58</sup>。

これに対し陳嘉庚は、教育部もマラヤに華僑師範学校を設置することを重要と認めているものの、現在は設置する気がないのが分かるとし、自らシンガポールに師範学校の設置を

<sup>54</sup> 「為籌備建立南洋師範学校致各幫僑領函」(1941年3月28日)『陳嘉庚教育文集』pp. 250-251、陳嘉庚「摧殘教育」『南僑回憶錄』pp. 334-335。

<sup>55</sup> 「為籌備建立南洋師範学校致各幫僑領函」(1941年3月28日)『陳嘉庚教育文集』p. 251。

<sup>56</sup> 陳嘉庚「請政府辦華僑師範」『南僑回憶錄』p. 369、『南洋商報』1941年7月25日。

<sup>57</sup> 『星洲日報』1941年9月18日。

<sup>58</sup> 『南洋商報』1941年7月25日。

志した<sup>59</sup>。その際に陳嘉庚は、前述の陳立夫による華僑師範学校の設置条件について、陳立夫の見解を引用し、次のように述べている。教育部も「国立」の名義を用いなくとも、マラヤに師範学校の設置を許可している。また、経費については元々華僑が捻出するよう述べていた。陳嘉庚が進める師範学校と、教育部が以前に提案した国立師範学校とで唯一異なる点は、教育部がいまだ人員を派遣していないのみだと主張した。そして陳嘉庚は、シンガポールにて華僑師範学校を、すなわち南洋華僑師範学校の設置を進めた<sup>60</sup>。

しかし教育部は陳嘉庚の主張を聞き入れなかった。そして、南洋華僑師範学校が開校を迎える直前になり、陳嘉庚に対し、次のように伝えた。師範学校は国家が統制して行うべきである。そのため、南洋華僑師範学校は、模範中学、もしくは職業学校と改変することを望む。陳嘉庚は、陳立夫の主張が、これまでの見解とは異なると批判し、結局は国民政府からの承認を得ずに、南洋華僑師範学校を開校させている<sup>61</sup>。

南洋華僑師範学校にかかる費用は、具体的には次の人物からの募金に頼っていた。まずは、陳嘉庚の娘婿である李光前からの5万元である。李光前については、以前に彼が購入していた屋敷が南洋華僑師範学校の校舎として利用されている。このほかの主要な募金者は、陳貴賤、李俊承、陳延謙、陳六使、曾江水であり、それぞれ2万元、陳嘉庚が1万元を募金した<sup>62</sup>。これは、廈門大学創設時に経済支援を行ったメンバーとほぼ重複している<sup>63</sup>。

南洋華僑師範学校設置の過程で組織された籌備委員会では、陳嘉庚を籌備委員会の主席とし、そのほか、李振殿、鄭古悦、韓鴻豊などが財政、庶務、会計にそれぞれ就任した<sup>64</sup>。

上記のような経緯をたどり、南洋華僑師範学校は最終的に1941年10月に開学することとなった。ただし開学に先立ち、8月19日から順次授業を始めていた。これは当初の予測とは異なり、学生数が多数(196人)に上ったため、開学式のみ10月に延期したのだという<sup>65</sup>。

開学式の様子をまとめ、外交部に提出した駐シンガポール総領事高凌百の報告書では、南洋華僑師範学校校長の莊奎章<sup>66</sup>が、開学式の演説中に、国民政府を批判的に捉える発言を行ったという。また高凌百は、開学式の様子を報じた『南洋商報』において、国民党の「党旗」に対する敬礼が記されていなかった点に対しても批判的な見解をつけ加えている。敬礼の字句が『南洋商報』に見当たらなかったことに対し、高総領事は、学校当局が不注意であっ

<sup>59</sup> 『南洋商報』1941年7月25日。

<sup>60</sup> 『南洋商報』1941年7月25日。

<sup>61</sup> 『南洋商報』1941年7月25日。

<sup>62</sup> 陳嘉庚「教部阻設南洋師範」『南僑回憶録』p.372。

<sup>63</sup> 陳貴賤については確認できていないが、それ以外の人物は、陳嘉庚と同郷、あるいは親族の関係にあった。詳細は第一章第二節第二項(二)、注84の本文を参照のこと。

<sup>64</sup> [南僑籌賑總會主席陳嘉庚創辦南洋華僑師範学校]『外交部档案』国史館蔵、典藏号：020-010607-0018、入蔵登録号：020-010607-0018-0012A, 020-010607-0018-0013A。

<sup>65</sup> [南僑籌賑總會主席陳嘉庚創辦南洋華僑師範学校]『外交部档案』国史館蔵、典藏号：020-010607-0018、入蔵登録号：020-010607-0018-0038A。

<sup>66</sup> 莊奎章(1894-1969、恵安出身)。北京師範大学を卒業した。廈門中学校長、同安、莆田県の教育局長をつとめたことがある。抗日戦争開始以降はインドネシアに赴き、教育事業に従事していた。その後シンガポールへ向かい、陳嘉庚の建設した愛同学校の校長、そして南洋華僑師範学校の校長に就任した。[劉徳城、周羨穎主編1995:277]

たのではなく、学校側の国民党に対する態度の表れであるとして非難した。さらに開学式の施行にあたって、学校側からは駐シンガポール中国総領事館に対し、役員への招待もなかったことを批判的に記していた<sup>67</sup>。

このように、南洋華僑師範学校の設置、開校を通して、陳嘉庚側と国民政府側の亀裂は深まっていった。次項では、南洋華僑師範学校開校までの一連の過程に関し、陳嘉庚が国民政府、および福建省政府に対して表した批判的見解を集中的に取り上げる。それにより、陳嘉庚が教育の問題を通して、国民政府と対立を深めていった様子を、陳嘉庚の視点に引きつけて描く。

## 第二項 陳嘉庚による国民政府の教育政策への批判

まず、少し遡るが、1936年に陳儀が福建省内の私立師範学校に停止を求めたことに関する、陳嘉庚の対応を取り上げる。1936年当時に記されたものではないが、まず下記の史料から見ていく。これは、1941年3月に開催された、南僑総会中の陳嘉庚の演説の大要を、駐シンガポール日本総領事の鶴見が、日本の外務大臣に向けて報告したものである。その中で、福建省における私立師範学校の廃校について、陳嘉庚は次のように語ったとされる。

余客年帰国親シク各地ヲ観察シ我等カ郷里福建省ハ陳儀一派ノ虐政ニ依リ祖国亡ヒサルモ省先ツ亡フヘキヲ痛感セリ今ヤ全省重要機関ハ総テ陳一味ノ壟断ニ帰シ悪政極マル所ヲ知ラス而モ陳ハ教育ノ重要性ヲ忘レ全省私立師範学校ハ僅ニ一校ヲノコスノミニテ他ハ総ジテ閉鎖サレタリ<sup>68</sup>

当時、福建省では陳儀が省政府に着任して以降、浙江省や江蘇省出身の者が省政府内で多数を占めるようになっており、「浙人治閩」と言われる状況が存在していた<sup>69</sup>。序章でも触れたように、この頃に陳嘉庚は、福建を滅ぼすのは浙江派であると述べていた。このことから、史料中の「陳儀一派」とは、陳儀および、とくに浙江省、江蘇省から福建省へやってきた政府関係者と理解できる。上記の史料では、彼等に対する不満と、陳儀による私立師範学校の廃校が結びつけられていることに注目したい。陳儀による師範学校の統制の結果、集美師範学校も停止に追いやられたことを、陳嘉庚が根に持っていたことが窺える。陳嘉庚は、私立師範学校の停止に関する陳儀への具体的な批判を、『南僑回憶録』においてもあらわしている。すなわち、陳儀が統制を強化する中で学校数が減少したことに対して、次のように不満を記している。

その考えること、中心小学の師資を減少させようとしていないはずはなく、かつ高級中学の人材を多く養成することを望んでいないのである。それ腐心して企むことすでに

<sup>67</sup> [南僑籌賑総会主席陳嘉庚創辦南洋華僑師範学校]『外交部档案』国史館蔵、典藏号：020-010607-0018、入蔵登録号：020-010607-0018-0040A。

<sup>68</sup> JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B02030665900 (第352画像目)、支那事変関係一件／華僑問題／華僑ノ動向 (A. 1. 1) (外務省外交史料館)。

<sup>69</sup> [徐天胎 2009 : 195]

久しく、いわゆる「司馬昭之心、路人皆知」であり、陰謀が誰の目にも明らかである<sup>70</sup>。

このように、福建省内の師範学校の統制、とりわけ私立師範学校の停止について、陳嘉庚は、陳儀の政策に憤慨していた。ただし、教育問題に関する陳嘉庚の不満の対象は、陳儀のみに留まるものではなかった。次に、南洋師範学校の設置計画が進展していく中で、陳嘉庚が国民政府に対しても非難の矛先を拡大させていった点に関連する史料を取り上げる。

本史料は、陳嘉庚が南洋華僑師範学校の設置を華僑によびかけた書簡で、1941年3月28日の『南洋商報』に掲載されたものである。陳嘉庚はまず、南洋華僑師範学校が設置されれば、以降、東南アジア内の華僑学校における教師は、南洋華僑師範学校の卒業生をもって供給できると述べた。そして、福建省内の教師は、福建省内での需要に応えることが可能になるとし、南洋華僑師範学校設置の有効性を訴えた。さらに、中国国内の国立師範学校については、今後はまた発展が望めないとし、次のような理由を挙げている。

いわんや国立の師範学校は、過去の情景をもって言えば、またこのような発展を期待しがたい。近年中央は党権を拡大させるために、すべての学校の校長、教務、訓育の各員は、みな黨員が担当しなければならないとしたが、いかんせん全国で党籍を有するのは、百人に一人もいない。人材は配置するには足りず、必然的に基準を落とし任用することになり、もしそれでない者〔適切でない者〕を用いるのならば、すなわち成功は更に期待しがたい。南洋師範学校〔南洋華僑師範学校〕が積極的に実行され至急処理されねばならないのは、これが誠に大きな理由である<sup>71</sup>。

上記の内容は、第二節で取り上げた事項とも関連する。すなわち、福建省において、1937、1938年頃より、福建省党部主任委員の陳肇英や、中央政治学校から派遣されてきた陳粵人、張志智等が、教育界に対し、省政府の統制を強化させた問題である。彼等は教育への統制を進める中で、教職員に入党を強制していた。上記の陳嘉庚の言説には、教職員の管理を強め、党の権力を教育界に下降させようとする政府への批判が表れていると言えよう。このような国民政府による管理の強化に対し、南洋華僑師範学校の設置に関連して、陳嘉庚は『南僑回憶録』にて、さらに次のような批判を加えている。

中央教育部が電報を寄こし、校長教師は教育部が派遣するという。私が取り合わなかったため、その後〔教育部は〕電報を寄こして反対し、〔学校の〕設置を阻止し、さもなければ、将来南洋華僑師範学校の学生は帰国しても進学を許可しないと。…校費は完全に僑民によって賄われているのに、中央教育部があろうことか干渉する。これは他

<sup>70</sup> 其存心莫非減少中心小学之師資，且不願多造高中之人材，其處心積慮，蘊蓄已久。所謂司馬昭之心路人皆見也。陳嘉庚「摧殘教育」『南僑回憶録』pp. 334-335。

<sup>71</sup> 況国立師校，以過去情景言之，亦難望如許發展，近年中央為提高党権，凡学校校長、教務、訓育各員，概須以黨員充任，無如全国有党籍者，百未有一，人材不敷分配，勢必降格任用苟如用非其人，則成效更難期矣，南洋師範学校，不得不積極實行趕辦，此誠最大緣由也。（「為籌備建立南洋師範学校致各幫僑領函」（1941年3月28日）『陳嘉庚教育文集』p. 250、『南洋商報』1934年3月28日）。

でもない、みな党化のせいである<sup>72</sup>。

上記の史料からは、南洋華僑師範学校の設置を認めず、学校の建設計画に干渉を強化する教育部に対して、陳嘉庚の憤怒が苛烈化していることが読み取れる。南洋華僑師範学校の費用を華僑によってすべて賄っているにも関わらず、教育部が干渉し、管理を強化してくるといふ点も、陳嘉庚の感情を煽る要因になっていた。陳嘉庚は、教育部が陳嘉庚の教育事業に干渉するという問題の根源は党化にあるとし、国民政府の政治体制にまで批判を向けている。

陳嘉庚はまた、『南僑回憶録』の異なる項にて同様の批判を次のように記している。陳嘉庚が、党化が教育へもたらす影響に対し、いかに不満を抱えていたかが窺える

わが国で数年来政権を執る諸国民党員は、心をすえてはかりごとを積み重ねる事、すればするほど益々悪辣であり、その一党専制の悪政を行うことを欲し、またその党の権力が永遠に存続するようにも努めて謀っている。故に抗戦期間、軍事と政治を統一する時に乗じて、国民参政会の形式をもって一時言い逃れをし、国民大会を延期させた。極力党員を広く募り、資格を問題にせず、良悪を区別せず、できるだけ吸収し、ただ数量のみを考慮して、資質を調べない。また政務機関を多く設置することで、党籍の公務員を受け入れ、故にすべての政界の高位、下位の役人は、党員でなければならず、さらには各学校の校長、教師、および職員もまた入党せねばならず、さもなければ辞めさせる。ひいては学生の入党を優待し、入党しない者は優遇される資格を失う、これを教育の党化という<sup>73</sup>。

これまでみた史料から判断できるように、陳嘉庚の批判の対象は、教育事業をめぐる問題を通して、省政府や教育部のみならず、国民政府、そして国民政府の政治体制にまで及んでいた。1936年に陳儀によって引き起こされた福建省における師範学校の統制問題から、南洋華僑師範学校の設置を通して、陳嘉庚の批判は国民政府の党化にまで拡大していったと言えよう。

これまでの議論では、教育事業に関わる問題を通して、陳嘉庚と国民政府の対立が苛烈化していったことを明らかにしてきた。ではいったい、なぜこれほどまでに陳嘉庚と国民政府との対立は拡大していったのか。次に、陳嘉庚が教育事業に固執する背景について、南洋華僑師範学校の設置過程に見られた、駐シンガポール中国総領事の高凌百の言説を切り口と

<sup>72</sup> 而中央教育部來電、謂校長教師須由其委派、余不之睬、繼則來電反對、阻止開辦、否則他日學生不許回國昇學、並發表於各日報。…校費且完全由僑民自籌、而中央教育部竟來干渉、此無他、大都為黨化故也。(陳嘉庚「教部阻設南洋師範」『南僑回憶録』p. 372)。

<sup>73</sup> 我國數年來執政權諸國民黨員、處心積慮、愈行愈辣、既欲行其一黨專制之霸政、又力謀其黨權永遠存在、故乘抗戰期間、軍政統一之秋、以國民參政會形式暫抵塞、而延遲國民大會、極力廣招黨員、不計資格、不別良莠、尽力吸收、只知數量、不核品質、復多設政務機關、以容納黨籍公務人員、故凡政界大小官吏、非黨人不可、再進而各學校校長教師、及職員亦須入党、否則辭去。甚至優待學生入党、如不入党者失優待資格、謂之教育黨化。(陳嘉庚「南洋教育黨化」『南僑回憶録』p. 397)。

して分析を加える。

### 第三項 教育事業と陳嘉庚の社会・政治性

駐シンガポール中国総領事の高凌百は、南洋華僑師範学の設置に関する外交部への報告書の中で、陳嘉庚とその教育事業の関係について、興味深い指摘をしている。高凌百は、以前に胡文虎が香港にて行ったという談話の内容を引き、陳嘉庚の教育事業の特徴について、次のように述べた。

胡文虎氏は以前に香港で談話を発表し、陳氏の過去の教育事業の運営は独占的で自分勝手なものである等々証拠を指し示しました。根拠なくしてそう述べているわけではないようです。陳氏が運営する教育事業の利は幅広く仲間を養成することにあるため、一声かければ多くの賛同者を得ることができるようになってきているからであります<sup>74</sup>。

当時、陳嘉庚と高凌百の関係もまた悪化していた<sup>75</sup>。そのため、高凌百による上記の見解に、多少の偏見が含まれている可能性もある。ただし下線部については、高凌百が、上記の報告の後に引いた具体例からも、妥当性がある指摘のように思われる。高凌百は続けて次のように記していた。

たとえば〔1941年〕4月21日の『南洋商報』は旅星廈大校友会が大会を招集する通告を掲載し、なんと陳嘉庚を「全生涯抗戦工作に従事し、抗戦建国の偉業を進めている。事実上南洋華僑によって敬愛され支持されるだけでなく、誠に吾が中華民國の第二の領袖である」などと称しております<sup>76</sup>。

高凌百は、このような引用を用いて、陳嘉庚が教育事業を展開する過程で、「仲間を養成」していることを示した。

1941年4月21日の『南洋商報』に掲載された上記の記事は、史料でも説明されているように、旅星廈門大学校友会が大会の開催を告げたものであった。記事では、シンガポール道南学校<sup>77</sup>が大会の開催場所となることを伝えており、大会の目的は、現地にいる廈門大学の卒業生を集め、廈門大学の校主である陳嘉庚の事業を賛助するために討論を行おうとする

<sup>74</sup> 胡文虎氏前在港発表談話指證陳氏過去辦理教育事業獨霸獨行云云、似非無所據而云然、蓋因陳氏辦理教育事業利在廣植黨羽、得以一呼百諾。〔南僑籌賑總會主席陳嘉庚創辦南洋華僑師範學校〕『外交部檔案』國史館藏、典藏號：020-010607-0018、入藏登錄號：020-010607-0018-0016A、020-010607-0018-0017A。

<sup>75</sup> 〔陳是呈 2012：107〕

<sup>76</sup> 例於四月二十一日南洋商報載旅星廈大校友会之召集大會通告竟稱陳嘉庚「卒生從事抗戰工作推動抗建偉業、事實上不僅為南洋華僑所愛戴、誠為我中華民國之第二領袖」云云。〔南僑籌賑總會主席陳嘉庚創辦南洋華僑師範學校〕『外交部檔案』國史館藏、典藏號：020-010607-0018、入藏登錄號：020-010607-0018-0017A。

<sup>77</sup> 道南學校は、シンガポール福建會館が創設したもので、陳嘉庚は創立当初から運営に関わっていた。

ものであった。記事では次のように、現地の廈門大学卒業生に対して呼びかけている。

廈門大学の校友で南洋に来て働く者は、文化・経済の各方面におります。むろん各々が出来るだけのことをし、いくらか貢献しています。ただどのように衆知を集め力を合わせ、校主の事業に対して強固な後ろ盾を形成し、華僑の力量を十分に發揮するのか。われら廈門大学校友にとっての最も重要な課題であります<sup>78</sup>。

ただし、実際に討論がどれほど盛況に行われたのかは不明である。また、これまでの章で見たように、陳嘉庚が設立した教育機構における学生の中には、学校の方針に反発する者も存在していた（第二章で議論した、学校紛争に関わった学生を指す）。そのため、集美学校や廈門大学の全ての卒業生が、陳嘉庚に協力的だったわけではないだろう。ただし、上記の記事の表現や内容より、一部の卒業生は、陳嘉庚の後ろ盾として、その社会・政治性を支えていたことが窺える。

上記のような、廈門大学卒業生を中心にして組織される団体は、シンガポール以外にも存在した。廈門大学では、1929年に林文慶が閩南一帯の廈門大学の卒業生に呼びかけ、廈門大学卒業同学会が組織されている<sup>79</sup>。その後、1936年に発行された『廈大校刊』では、その分会が5か所に設置されていることが記され、組織の拡大が確認できる<sup>80</sup>。廈門大学の卒業生の多くは、政治、教育、経済の各界にて活躍しており、分会の責任者も例外ではなかった。具体的には、次のような人物が各分会の責任者となっていた。上海分会は上海申報館の黄寄萍、集美分会は同安集美学校の陳村牧、福州分会は福州烏石山双驂園の龔達清<sup>81</sup>、漳州分会は崇正中学の鄭鳴岐、泉州分会は泉州晋江県党部の陳泗孫である。そして総会の代表人物は大同中学の黄至元であった<sup>82</sup>。

また、集美学校でも同様に校友会が存在していた。集美学校の場合、1919年に、教職員と学生によって校友会が組織されている<sup>83</sup>。その後1923年にはシンガポールに、1924年には廈門に相次いで分会が設置された。1932年には、安溪、同安、金門、龍溪、長泰、巖溪、漳浦、南靖、林墩、廈門、雲霄、上海にも分会が設置された<sup>84</sup>。

これまでの、本論文の各章における関連する議論を参照すると、上記の分会や校友会が、確かに高凌百が指摘するように、陳嘉庚の言動を支持する性質を有していたことが判明する。たとえば具体的には、第五章第三節での議論が挙げられる。1930年になると、複数の団体から、陳嘉庚商品の商品に対する、中国への輸入税免除が主張されたが、その中には集美学校の校友会も含まれていた。さらに雲霄中学校校長からも陳嘉庚の教育事業への貢献

<sup>78</sup> 廈大校友南來服務者，在文化方面，經濟方面，固各盡所能，有所貢獻，但如何群策群力，對於校主之事業，作堅強之後盾，充分發揮華僑之力量，為對我廈大校友之最要之課題。『南洋商報』1941年4月21日。

<sup>79</sup> 『廈大周刊』1929年1月、195期、p. 8。

<sup>80</sup> 『廈大校刊』1936年10月1日、第一卷第二期、p. 9。

<sup>81</sup> 福州師範学校専任国文教員として働いていた。『廈大校刊』1936年10月1日、第一卷第二期、p. 10。

<sup>82</sup> 『廈大校刊』1936年10月1日、第一卷第二期、p. 9。

<sup>83</sup> 『集美学校二十週年紀念刊』pp. 384-386。

<sup>84</sup> 『集美学校二十週年紀念刊』pp. 390-392。

を讃え、陳嘉庚公司商品の免税が強く主張されていた。雲霄中学校では、1932年11月に集美学校の雲霄分会が設置されている。したがって、雲霄中学校校長が陳嘉庚商品の免税を訴えた1930年には、分会は設置されていなかったものの、分会が設置されるような基盤がある中で、陳嘉庚を擁護するような見解が示されたと理解することが出来よう。陳嘉庚商品の免税を訴えた組織に、教育機関に関連するものが多かったのは、教育事業を通して陳嘉庚が有した社会基盤が関係していたためだと推察できる。

このように、陳嘉庚の教育事業は、陳嘉庚の社会基盤を強化するような役割を果たしていた。陳嘉庚が教育事業に従事する理由は、多くの先行研究が記すように、慈善的要素を有していたことは否定できない。しかし、教育事業が拡大していく中で、陳嘉庚の教育事業は、その社会・政治的権威を根底から支えるためにも、欠くことのできない要素になっていったと判断できる<sup>85</sup>。陳嘉庚が、教育事業の「董権」や人事にこだわっていたのも、教育事業の運営が、陳嘉庚の社会・政治的権威と関係していたためだと言えよう。

本節で議論したように、陳嘉庚の社会・政治的権威は、政治や教育、経済界にて活躍する廈門大学、集美学校の卒業生によって支えられているという側面が存在した。とりわけ、教育界における卒業生の活躍は目覚ましく、1936年の『廈大校刊』で紹介された卒業生の大半が、教員として働いていた<sup>86</sup>。集美学校については、陳達が1934年から1935年頃にかけて行った調査結果によると、閩南各地の小学校における教職員の90%以上が、集美学校の卒業生であったという<sup>87</sup>。彼等の全てが校友会などの組織を形成していたわけではないが、陳嘉庚の興した教育事業と関わりのある者が、福建省内において相当の数に上っていた。

上記の点を、陳儀の行った教育改革の内容と併せて考えると、次のように考察することが出来る。本章第二節で議論したように、福建省では、とくに1936年以降、救国を重視する趨勢の下、省政府によって教育への統制が強化されていった。その過程では、省内の中学、師範、職業学校などの行政権が、蒋介石より派遣された陳粵人や張志智に掌握されていくようになった。さらに教職員を国民党に入党させる規則も打ち出された。以上のような、教育面における国民政府による国家建設の進展は、福建省に由来から存在していた教育界の在り方に変化を与えるものであった。このような教育面における国家建設の進展は、教育事業を通して、その支持者を得ていた陳嘉庚の社会・政治的権威とは、矛盾するものであった。

---

<sup>85</sup> 本章での分析対象時期ではないが、日本軍のシンガポール占領終結後の事例からも、陳嘉庚の教育事業がその社会・政治的基盤を支える上で重要な役割を果たしていたことが窺える。シンガポール国立公文書館が行った口述調査にて、話者の林芸は次のように話している。日本軍占領終結後、陳嘉庚と鄭古悦との間で、シンガポール福建会館の主席をめぐる選挙が行われた。その際、福建会館が運営する四校（道南学校、愛同学校、崇福女学校、南僑中学）は、みな陳嘉庚を支持しており、とりわけ教師が主要な支持者となっていたという。これら四校では、福建籍の教師が多かったとされる。当該期、福建や広東から多く教師がシンガポールに渡り、華僑学校に努めていた。詳細な検討は今後の課題であるが、教育従事者に陳嘉庚の支持者が多く見られたことにより、この事例からも、教育事業を通じた、陳嘉庚の影響力を垣間見ることが可能だと思われる。National Archives of Singapore, Lim Hoon (林芸) Special Project, Accession No.000752, Reel 8, (1987年実施)。

<sup>86</sup> 『廈大校刊』1936年10月1日、第一卷第二期、pp.9-12。

<sup>87</sup> [陳達2011(1938):211-212]

それゆえ陳嘉庚は、本節を通して見たように、陳儀や教育庁に対する批判のみならず、教育問題と関連づけつつ、党化そのものを批判していったと言える。

## おわりに

本章では、以下の内容を議論した。陳嘉庚会社が解散して以降、陳嘉庚の経済状況は厳しくなり、これまで主に陳嘉庚の資金によって経営を維持していた廈門大学や集美学校の継続が困難となった。そこで陳嘉庚は廈門大学を官営化するよう政府に申請し、廈門大学は1937年7月には正式に国立化することが決定した。自らが興した教育事業の存続を願う陳嘉庚にとっては、体制の変化はあったものの、希望が聞き入れられた側面があったと言える。

しかし、福建省内において教育に対する省政府の管理が強化されていく過程で、陳嘉庚と、陳儀を筆頭とする福建省政府、および陳嘉庚と教育部との間では、摩擦が発生し、拡大していくこととなった。上記の内容を統括的に議論するためにも、本章第二節ではまず、福建省における教育政策の展開についてまとめた。福建省政府主席である陳儀は、救国や経済難といった情勢に対応するためにも、福建省内の学校に対して統合や廃校などの整理を行った。私立の集美師範学校もその対象に含まれており、学生の募集は制限され、1940年には廃校とすることを余儀なくされた。また、教職員が国民党に入党することが強制され、福建省の教育界では、国民政府による管理がますます下降していった。

第三節では、上記のように、教育への統制が強まっていく中で発生した、廈門大学の改名問題を議論した。今後、経済建設を有効に進めていくために必要な人材を育成するためにも、陳儀は省立の福建大学の設置を進めた。福建大学の設置は教育部からの許可が下りず、結局実現せず終わったが、陳儀はその後、廈門大学を福州に移し、福建大学として改名して運営することを打ち出した。これに対し、慰労団の一員として中国を視察していた陳嘉庚は重慶にて反対を訴え、廈門大学の改名は行われなかった。陳嘉庚の意向は尊重されたものの、その過程において、省政府や教育部が、廈門大学国立化時に取り決めた約束を遵守せず、陳嘉庚との相談を経ずに廈門大学の改名を試みたことを発端に、陳嘉庚と、省政府や教育部との間に摩擦が生じていったことが見て取れた。

教育事業をめぐる陳嘉庚と政府側の摩擦は、その後、南洋華僑師範学校の設置を通して、さらに苛烈化していった。陳儀による福建省での教育統制、とりわけ師範学校に対する統制の結果、福建や広東での教師不足を懸念した陳嘉庚は、福建や広東に師範学校を設置するよう教育部に申請した。東南アジアの華僑学校の教師は、福建、広東の師範学校卒業生が担う場合が多く、東南アジアにおける教師不足を懸念したための行動でもあった。教育部は、陳嘉庚の要請を聞き入れ、国内に華僑師範学校を設置すること、さらにマラヤにも華僑師範学校を設置する意向を示した。しかし、時局の関係により華僑師範学校の設置が実行に移されない中、陳嘉庚はシンガポールにて華僑師範学校の設置を進め、教育部、および国民政府との対立が際立っていった。対立中、および対立を回顧して書かれた陳嘉庚の言説では、省政府や教育部のみならず、国民政府、そしてその政治体制である党化にまで批判が向けられていったことが判明した。さらに本章では、陳嘉庚が政府に対して記した批判的見解の背景についても考察を加えた。駐シンガポール総領事の高凌百の言説に見られたように、確かに陳嘉庚が教育事業を通して、その私的な支持者を得ているような側面が存在し、教育事業を通

して得られる権威は、陳嘉庚自身の社会・政治的基盤にとって重要な役割を果たしていた。国民政府の教育に関わる国家建設は、福建省における教育の統制を強化することによって、陳嘉庚の有したこれらの基盤と不可分になっている利権に対して、矛盾をきたす性質があった。教育事業をめぐる陳嘉庚の国民政府に対す辛辣な批判は、このような矛盾を背景になされていたと言える。

本章を通して見たように、陳嘉庚の国民政府に対する言動は、1940年に陳嘉庚が中国へ慰労団として赴いて以降に過激になり、また公的に対立が展開された。このように、1940年の中国の視察が、陳嘉庚と国民政府との関係性の転換点として重要な役割を果たしていた面も否定できない。ただし、その関係性の変化は、本章の分析に即して言えば、視察以前からの問題が重要であった。陳嘉庚と、教育面において国家建設を進める国民政府との間で徐々に対立が拡大しており、視察を経た後に、その対立関係が際立っていった。陳嘉庚の国民政府に対する対立的姿勢は、1940年の視察より以前から始まっていた連続性の中で拡大していったと言えよう。

## 終章

本論文は、福建および廈門地域社会に対する国民政府の管理、およびシンガポール華僑社会に対する宣伝の努力が強化され、諸側面において国家建設が進展していく中で、陳嘉庚の利害関係が変容していった過程を、陳嘉庚が郷土の地域社会において有した、様々な勢力とのつながりや基盤に留意しながら明らかにした。国家建設の進展については、①僑務政策、②経済政策、③教育政策を具体的な事例とし、陳嘉庚への影響を検討するとともに、陳嘉庚の立場からそれら諸政策に対する具体的な対応の実態について考察を加えてきた。終章ではまず各章の内容を再度整理する。つづいて陳嘉庚の利害関係と、上記①②③の政策についての総括的な考察を行う。

### 第一節 各章の概要

第一章、「陳嘉庚の活動空間」では、陳嘉庚の主要な活動基盤が存在する、福建省とシンガポールの両地域の歴史的空間に焦点をあて、これらの地域における、陳嘉庚の立ち位置を検討した。まず福建省の人文地理的状況を確認し、加えて民国期以降の福建省の統治体制の変化を整理した。福建省では、①1912年から1926年までの北京政府による統治、②1927年から1932年までの在地の海軍勢力や軍事勢力を主とする福建省政府による統治、③1933年における、十九路軍の主要指揮官を中心とし、広東人の委員を多数含む福建省政府による統治、④1934年以降における陳儀を主席とする福建省政府による統治が展開された。その過程において、当地における軍事、政治、経済に対する政府の管理が徐々に強化されていった。とりわけ④の段階における変化は顕著であり、陳儀を主席とする福建省政府を通して、国民政府の国家建設が実質性を伴って進展していく事となったと指摘した。

第一章では、以上のような福建省全体の政治軍事情勢の変遷を整理したほか、廈門の地域社会の特徴についても検討した。廈門では、1842年の開港以降、呉、陳、紀姓が各埠頭を占有し、廈門における運輸の権利を掌握して、勢力をふるっていた。ここで挙げた陳姓は、集美出身の陳嘉庚とは直接の血縁関係は見られなかった。ただし、陳姓と陳嘉庚の間では、廈門大学の設置をめぐり、1919年に陳嘉庚が陳姓宗祠で大学創設の募金を呼びかけたことに見られたように、協調的な関係が存在していた。このことから、疑似的であれ血縁や、地縁などの社会的関係が結ばれていたであろうことが見て取れた。このような疑似的な宗族的結合の在り方は、陳嘉庚の移民先であるシンガポールでも見られた。具体的にはまず、シンガポールの保赤宮陳氏宗祠を通して、陳嘉庚の父親が、他の領袖と取り結んだ社会的関係が、陳嘉庚に継承されていたことが挙げられる。さらに、陳嘉庚が子女の婚姻を通して、シンガポール、マラヤにおける領袖と密接な関係を形成したことも指摘できる。廈門を中心とした福建地域社会や、シンガポール華僑社会にて、陳嘉庚が構築した、既存の有力者や他の領袖との関係が、陳嘉庚の社会、経済、政治的側面での活躍の基盤になっていたことを示した。

第二章「国民政府成立前後における陳嘉庚の教育事業を取り巻く政治軍事情勢」では、1923年から1929年にかけて、集美学校と、学校周辺の在地軍事勢力が、どのような関係にあったのかを明らかにした。集美学校では、1923年前後に新思想が学生の間に広まり、一部の学生が国民党に入党して、政治活動を行うようになった。集美学校側は校長の葉淵が表

に立って学生の活動を禁止し、一部学生を除籍処分とし、学生の動向が活発化することを抑止した。しかし、1926年に国民革命軍が入閩すると、政治活動に加わる学生が更に増加し、学生と国民党が、集美学校の運営に直接関与することを求めるようになった。これに対し陳嘉庚は、校権を固持するため、休暇を繰り上げたり、休校措置をとったりすることによって、一部学生と国民党の関与を拒絶した。学生の政治活動をめぐって生じた、集美学校側と当地国民党側との摩擦は、国民政府成立以後もくすぶり続けた。このように、集美学校側と、当地国民党員、および一部学生との間で対立が存在した一方で、次のような非対立的、および協力的な関係を、集美学校側は周囲の在地軍事勢力との間で形成していた。すなわち集美学校側は、1923年以降に漳州に盤踞した張毅と関係を有することによって、学校の安全の確保に努めた。また、在地軍事勢力の楊漢烈、高義と共に民団を形成した。さらに1927年になると、漳廈海軍警備司令の林国庚が派遣した部隊が集美学校に駐留し、学校の警備にあたった。集美学校はこのように、在地軍事勢力、および海軍勢力と相互依存関係にあった。ここに、利害が一致するような在地軍事勢力との強固な関係が成立していたことを見て取ることが可能であると論じた。

第三章「十九路軍の移駐および福建事変からみる陳嘉庚の地域的利害関係」では、1932年に外来勢力である十九路軍が福建省に移駐してから、1933年11月において福建事変を発生させるまでの地域社会の政治軍事情勢の変遷に着目し、そこに見られた陳嘉庚の動向から、陳嘉庚が郷土との間に有していた地域的利害関係の構図を明らかにした。1932年夏、十九路軍は福建省に移駐すると、在地軍事勢力の討伐に取り組んだ。福建省移駐前より名望の高かった十九路軍に対しては、福建省内からも期待が寄せられ、在地軍事勢力を討伐するよう要望する人々も存在した。しかしその一方で、十九路軍の活躍によって勢力範囲が縮小したり、討伐されることを懸念した海軍勢力や、在地軍事勢力は、十九路軍に対し警戒を強め、対抗策をとるべく団結を試みた。この団結には、陳嘉庚も加わっていた。その背景には、第二章で明らかにしたような、集美学校における陳嘉庚と在地軍事勢力との協力的関係が作用していた。十九路軍が福建省へ移駐する以前から、陳嘉庚は在地軍事勢力や海軍勢力との間で非対立的、協力的な関係を構築し、彼等との関係を通して、一定の安定した基盤を確立していた。十九路軍が目指した在地軍事勢力の討伐は、陳嘉庚がこれまで構築してきた、比較的安定的な基盤と衝突する性質を有していた。そのため陳嘉庚は、在地軍事勢力、および海軍勢力の動向に加担しており、福建事変発生時も、福建人民政府の樹立に賛同しなかったのである。陳嘉庚が郷土との間に有した地域的利害関係の在り方が、陳嘉庚の動向を左右した事例であったと言える。

第四章「陳嘉庚と国民政府の僑務政策の影響—移民運送の問題を中心に—」では、陳儀を主席とする福建省政府が成立して以降、国家権力が廈門における移民システムに関与を強化していく過程で、これまで民間機構を主とする移民運送の態勢を通して利益を得ていたシンガポール福建系華僑の利権が、動揺したことを明らかにした。陳儀を主とする福建省政府下の廈門では、廈門特殊公安局、廈門市政府、廈門僑務局といった政府機構が新たに設けられた。経済的不況の影響から、シンガポールへの労働者の入国者数が制限され、六和公司と二盤商が乗船切符の独占的販売態勢を築くようになってから、多くの客棧は利益を確保することが困難となった。上述の政府機構は、これらの客棧を擁護するよう動きを示した。具体的には、出洋船票購買合作社の組織化が目指され、政府側が介入しつつ、乗船切符の販

売態勢の再編が目指された。このような動向は、陳嘉庚を含む一部の華僑の利害関係を動揺させることとなった。まず、六和公司の一つである、林秉祥の和豊輪船会社が、廈門における世襲的な慣行の中で運営されてきたことを示した。この林秉祥の汽船事業との密接な関係を通して、ゴムプランテーションを経営するようなシンガポール福建系華僑も利益を得ている側面があった。すなわち、労働者の入国者数を割り当ててもらった許可制度に見られたように、海峡植民地政府との交渉を経て得られる特権を、一部の華僑は有していた。本論文では具体的に、陳嘉庚の娘婿である李光前が、林秉祥の汽船会社に重役の一人として関与していたことに着眼した。政府が移民運送の事業に介入することは、従来、移民の運送において優勢を占めてきた林秉祥らの勢力を削ぎ、陳嘉庚を含む一部の華僑の利権をも侵害することとなったと論じた。

第五章「陳嘉庚と国民政府の経済政策—輸入関税政策の問題を中心に—」では、1920年代後半より経営が悪化し始めた陳嘉庚会社が、1934年に解散するまでの背景と過程を整理しながら、国民政府の輸入関税政策に対する、陳嘉庚の対応の変化を明らかにした。シンガポールにおけるゴム価の暴落や、競争相手の増加を受け、陳嘉庚会社の利益は、1925年をピークとし、その後は利益が減少する傾向にあった。1929年に世界恐慌が発生すると、陳嘉庚会社にも影響が波及し、陳嘉庚会社の経営は苦境に陥った。シンガポールや世界経済の影響からゴム製品の価格安や生産制限などのため、陳嘉庚会社は1934年に解散した。この他、国民政府の経済政策の進展も、陳嘉庚会社の経営悪化と解散に影響を与えていた。国民政府は成立後、関税政策を実施し、1933年にはゴム製品に関わる輸入税率を30%まで大幅に引き上げて、自国産業の保護に努めた。この政策の背景には、国民政府が財政の収入源を確保する目的のほか、自己の産業の保護を主張する国内商工業者からの積極的な働きかけが存在していた。また、日本や列強国に対し、国内で巻き起こったナショナリズム感情に応えるためにも、国民政府は強硬的な対外姿勢をとっていることを示す必要があり、そのため関税自主権の回復に向け、積極的な姿勢をとった。これらの理由により中国の輸入関税率は、製品ごとに徐々に引き上げられ、陳嘉庚が、陳嘉庚会社の製品を中国に輸出する際に困難な状況が出現するようになっていった。

陳嘉庚、および葉淵や廈門を中心に存在する一部の団体は、1927年から輸入税の免除を国民政府に訴えていた。しかし結局、国民政府からの許可は下りなかった。ただし、1930年に陳嘉庚が葉淵に送付した書簡からは、陳嘉庚が、免税許可がおりないことに対し、一定の理解を示していたことが明らかになった。だが、このような陳嘉庚の穏健な対応は、陳嘉庚会社の経営が悪化していく中で変化していった。これは、陳嘉庚会社が解散した1934年に、実業部長の陳公博がシンガポールを訪問した際に見られた、陳嘉庚の対応から判明した。陳公博は、海外市場を拡大し、輸出振興政策を推進するため、シンガポールを含む東南アジアを歴訪していた。陳嘉庚は、陳公博がシンガポールに滞在している間、面会せず、ひるがえって、陳公博、および国民政府に対して批判的な記事を『南洋商報』に発表した。この記事の分析からは、国民政府の経済政策をめぐり、陳嘉庚の態度が変化した背景には、海外に生産拠点を置く陳嘉庚に対し、国民政府が国家的な保護を与えてこなかった事に対する、陳嘉庚の不満があったことが明らかになった。また、陳嘉庚会社の経営が悪化し、教育事業の維持に支障が出始めた陳嘉庚であったが、陳嘉庚の教育事業に対する国民政府の財政援助は滞りがちであった。これに対する陳嘉庚の怒りもまた、陳嘉庚が陳公博や国民政府に対し、

批判を加えた背景であったことを指摘した。

第六章「陳嘉庚と国民政府の教育政策—廈門大学国立化と南洋華僑師範学校設置の問題を中心に—」では、教育事業の管理権をめぐる、陳嘉庚と福建省政府、および陳嘉庚と国民政府との間の対立が激化していった過程を、陳儀が福建省政府に就任して以降の、教育政策の展開と照らし合わせながら検討した。陳嘉庚会社が解散し、廈門大学や集美学校の運営費を捻出することが困難となった陳嘉庚は、廈門大学の官営化を国民政府に訴え、1937年6月に廈門大学を国立化することが決定された。国立化後の廈門大学では、継続して勤務した教職員も見られたが、校長や総務主任など、重要な役職の多くは交代し、学校の管理体制に変革が見られた。廈門大学の人事に変更を加えることを望まなかった陳嘉庚にとっては、妥協せざるを得ないものではあったが、廈門大学を存続させるという目的は達せられたと言える。しかし、陳儀によって、廈門大学が改名、撤廃される危機に及ぶと、陳嘉庚は怒りを露わにして反対し、事前に陳嘉庚へ相談がなかったことを非難した。管理権をめぐり、国立化後の廈門大学に対しても、陳嘉庚が依然として強い所有権意識を有していたことが露呈したと言える。教育事業をめぐる陳嘉庚と省政府、陳嘉庚と教育部との対立は、南洋華僑師範学校の設置を通して、さらに顕在化していくこととなった。陳嘉庚は、慰勞団の一員として1940年に中国を視察したことを通して、教育機関の統制を図る陳儀の政策によって、省内の教師不足が発生することを懸念したという。そのため陳嘉庚は、教育部長の陳立夫に、華僑師範学校を設置するよう訴えた。陳嘉庚は当初、福建省か広東省に華僑師範学校を設置するよう教育部に訴えたが、日中戦争時という時局の関係で実現せず、陳嘉庚は自らシンガポールに南洋華僑師範学校を設置するよう試みた。そして南洋華僑師範学校の設置過程で、教職員の管理や学生の扱いをめぐり、陳嘉庚と教育部、そして陳嘉庚と国民政府との対立も激化していった。その激化の大きな要因は、政府側により、校長、教職員、学生が、国民党の党员であることを一方的に非常に強く求められ、条件づけされた点にあった。陳嘉庚が福建省政府、教育部、国民政府に向けた批判は徐々に苛烈化し、国民政府の党化政策の批判にまで及んでいった。第六章ではこのように、陳儀が福建省内の教育改革にのりだして以降、政府の教育事業に対する管理が強化されていく中で、陳嘉庚と政府側との亀裂が次第に深まっていったことを論証した。さらに、第六章では、陳嘉庚が教育事業を通して、郷土の地域社会の諸勢力と利害関係を一致させながら、巧みに支持者を獲得し、社会・政治的基盤を形成していたことを示した。陳嘉庚の教育事業がこのような特徴を有していたため、陳嘉庚は政府側が教育を統制することに反発し、陳嘉庚と政府側との対立が拡大する要因となっていたことを指摘した。

## 第二節 総括的結論

以上の各章における議論からは、国民政府期に見られた国家建設の展開過程とは、シンガポールに事業拠点を持つ華僑の陳嘉庚が、郷土である廈門・集美の地域社会との間において不可分の利害関係を共有することによって有してきた、自己が決定権をもち、物事を遂行しえるような利権を奪い取られていく過程であったことが導き出される。各章の議論を踏まえながら、この点について詳細に論じる。

国民革命軍が1926年に移駐する以前、福建省は北京政府の統治下に置かれていたものの、

国家権力が地域社会に浸透していたわけではなく、在地軍事勢力が各地に割拠していた。陳嘉庚は、国家権力が十分に浸透していない地域社会において、これら軍事勢力と非対立的、あるいは協力的な関係を取り結ぶことによって、存立の基盤を確保していたことを、第二章の集美学校の事例を通してみた。また第三章で取り上げた十九路軍の移駐から福建事変に至るまでの過程からも、楊漢烈、および高義や林国庚といった在地軍事勢力や海軍勢力に見られる地域社会に存在する既存勢力と、陳嘉庚が強い結びつきを有していたことが判明した。

しかし、陳嘉庚が既存勢力と関係を有しえた、このような情勢は、福建省において国民政府による政治的、軍事的側面における統制が進展する中で変化し始めた。まず、十九路軍が福建省に移駐してから、在地軍事勢力の討伐が行われた。そして1934年以降、陳儀を主とする福建省政府下では、より厳格に在地軍事勢力の統制が目指され、在地軍事勢力は徐々にその旧来の力を失っていった。また、福建省政府自体も変化し、陳儀を始め、国民政府より新たに派遣された者が上級の委員として多数を占め、福建省政府の性格は、在地勢力と切り離されていくこととなった。このような地域社会の構造変化によって、陳嘉庚がこれまで築いてきた在地軍事勢力や海軍勢力との関係は消失していき、陳嘉庚の地域社会における存立の基盤も動揺し、不安定なものへと変容していった。

福建省では、このような政治軍事情勢における地域構造の変容をともしつつ、国民政府期の国家建設が進展していった。この過程における陳嘉庚の利害関係の変容は、①僑務政策、②経済政策、③教育政策に即して論じると、以下のようになる。

#### ①僑務政策

廈門における移民の運送は、従来、民間勢力を中心に行われていた。このような態勢は、移民運送に関わる、既存の有力な団体や勢力を軸に展開されていた。第四章の事例では、二盤商の主体として活動したり、席位費を徴収したりしていた廈門の陳姓や、世襲的に移民の運搬を行っていた林秉祥の汽船事業が挙げられた。彼らは、世界恐慌以降に海峡植民地への移民数が制限される中でも、有利に利益を確保できるような態勢を築いた。これは彼らが、従前より有した縁故を通して、海峡植民地政府や各国の汽船会社が移民運送時に廈門で必要とする仲介役として、構造的に機能していたため可能となった態勢でもあった。陳嘉庚は、シンガポールに渡航し事業を成功させていく過程で、これら移民運送に関わる廈門の有力勢力や外国勢力が築く利権構造と結びつき、利害を共有していた側面があった。これに対し国民政府側は、国家として移民に対する保護を強化していくために僑務機構を整えていった。そして、二盤商や林秉祥のように既存の有力勢力と十分に密接な関係をもたず、移民運送において従来から弱者的立場にあった客棧らに同調するようにして、政府側は地域社会への影響力を強めた。この結果、これまで優位に移民運送を行ってきた二盤商や林秉祥、そして彼らと利害を一致させていたような、陳嘉庚を含む一部華僑の利権が、動揺させられることとなったのである。

#### ②経済政策

世界恐慌以降、各国が自国の利益を守るために保護関税政策を展開する中で、中国もまた保護関税政策や輸出振興政策を推し進めた。その背景には、国内の商工業者からの要望や、高まるナショナリズム感情に対応する目的があった。こうして国民政府は、国内の凝集性を高め、経済政策の展開を通して国家の枠組みを越えがたく線引きしていった。このような国

民政府による経済政策の展開は、華僑間に異なる影響をもたらした。すなわち、中国から茶葉を国外に輸出していた林慶年のような華僑は、取り扱う商品が国貨であったことから、国民政府の展開する輸出振興政策と利害を合致させ、経済不況を乗り切ろうとした。このように、国民政府の展開する経済政策が、華僑にとって追い風となる場合もあった。この一方で国民政府による輸入関税率の引き上げは、シンガポール、マラヤに主要な生産拠点を有する陳嘉庚が、中国市場に向けて商品を輸出する際の障害となり、不利に働いた。中国にも市場を有していた陳嘉庚ではあったが、中国との二極間的な貿易にそれほどは縛られず、越境的な経済活動を基盤としてきたがゆえに、陳嘉庚は国民政府の目指す利害の構造と矛盾をきたしていったと言える。つまり、国民政府が経済政策の進展によって国家の境界を確定していく中で、陳嘉庚の利害は国家的な保護の枠組みから疎外されていったのである。このような利害関係の矛盾に対する陳嘉庚の不満は、陳嘉庚と実業部長である陳公博との対立に反映されていた。この対立の事例からは、中国市場をめぐる陳嘉庚の利害関係の変容によって、陳嘉庚の国民政府に対する態度が硬化していったことが読み取れた。

### ③教育政策

福建省では、国民革命軍の入閩以降、政府側の管理権力が地域社会に下降していく中で、教育面においても関与が強化された。陳嘉庚の教育事業に照らしていえば、1926年の国民革命軍の福建省への移駐がまず当てはまる。そして、1934年以降に陳儀が推し進めた教育改革によって、陳嘉庚の教育事業に対し、政府側の関与がより一層強まっていった。このように、地域社会の教育事業に対する政府側の統制が進展していく中で、ひるがえって当該時期の陳嘉庚をみるならば、陳嘉庚は経済活動から得られる利潤が減少し、集美学校、および廈門大学を維持する能力が低下していった。その結果として陳嘉庚は、従来は、福建省の政情が不安定な中でも、在地の軍事勢力らと関係を構築し、自立的に管理してきた教育事業の運営を、政府側にゆだねざるを得ない状況におちいった。そして国民政府側が教育の統制を強めていく中で、陳嘉庚が筆頭として構築されてきた教育行政機構の在り方は許されず、陳嘉庚と国民政府側との緊張関係が高まっていったのである。加えて、政府側による教育の統制は、シンガポールにまで伸長し、南僑師範学校の設置に対しても、政府の管理が及ぶようになった。こうして、陳嘉庚が主体的に教育事業を展開できる空間はますます消失し、陳嘉庚が校権を握りうる体制の構築は困難になっていったのである。国民政府側は、近代国家を形成し、戦時態勢を支えるためにも、教育事業の統制に取り組んでいた。しかし、教育事業を通して人脈を形成し、支持者を獲得してきた陳嘉庚にとっては、政府側の動向は、自己の社会・政治的基盤を突き崩そうとする、対立的な性質を有するものであった。そのため、上記のように学校の管理をめぐり、主導権が入れ替わっていく状況は、陳嘉庚と政府側との間で激しい衝突を生み出すこととなった。このような過程が、国民政府に対する陳嘉庚の辛辣な批判の背景として存在していた。

以上に述べたように、国民政府期の国家建設は、陳嘉庚の郷土である福建省の地域構造を変容させつつ進展し、陳嘉庚が郷土との間に有した利害関係を切断するように働いた。このような利害関係の変容は、これまでの議論から明らかになったように、陳嘉庚と政府側との関係にもはねかえっていった。再度整理すると、次のように言えよう。

国民政府期の国家建設が進展する以前の社会において、陳嘉庚は、楊漢烈、および高義や林国庚といった在地軍事勢力や、廈門の陳姓のような有力勢力との間で利害を共有し、それ

によって権力の基盤を安定させ、また権力を行使できるような構造を形成していた。また陳嘉庚はシンガポールにて生活し、海峡植民地政府との関係から得られる特権を有し、経済活動を有利に行ってもいた。だが、当該期に見られた国家建設は、陳嘉庚がこれまで利害を共有してきたような上記の勢力を排除し、陳嘉庚が優位に立ちうるような構造を動揺させながら進展した。その過程において、陳嘉庚が既存の勢力との関係によって有した、自己が決定権を持ち、物事を遂行しうる効力の範囲が縮小していったのである。陳嘉庚はこれまで越境的に活動し、また、郷土の地域社会に存在する、国家権力の統制が必ずしも及んでいない有力勢力と非常に密接に結びつきながら、利権を獲得していた。それゆえ、陳嘉庚と、国家としての枠組みを明確に制定しながら統制を強化していった国民政府との間では、利害をめぐる齟齬が生じていったのである。そして、この利害の齟齬が蓄積していったことが、陳嘉庚が政府側を辛辣に批判する重要な要因となっていたことを本論文では明らかにした。

それでは、序章で問題提起したように、1940年以降、陳嘉庚が陳儀を中心に国民政府を批判したのは、郷土意識に基づくものだったのだろうか。郷土は、陳嘉庚にとって具体的な人脈、基盤が存在する場所であり、陳嘉庚の利害関係にとっても重要な働きをする場所であった。したがって、陳嘉庚の郷土に対する意識が敏感に働くのは当然であり、陳嘉庚の動向に郷土意識が作用するのは否定できないだろう。しかしこのような郷土意識は、必ずしも従来指摘されてきた「愛郷」や「愛国」といった、国家的な意識に結びつくような心情に訴えかける動機を中心としてのみ成立しているものではなく、陳嘉庚の利害関係を中核として形成されていた点を見逃すことはできない。本論文が取り上げた郷土をめぐる、陳儀や国民政府への批判も、このような陳嘉庚自身の利害関係が反映されていた。すなわち、本論文第四章以降で、具体的事例に即して議論した内容から明らかになったような、陳嘉庚と国民政府との間の、利害をめぐる対立的関係の影響である。

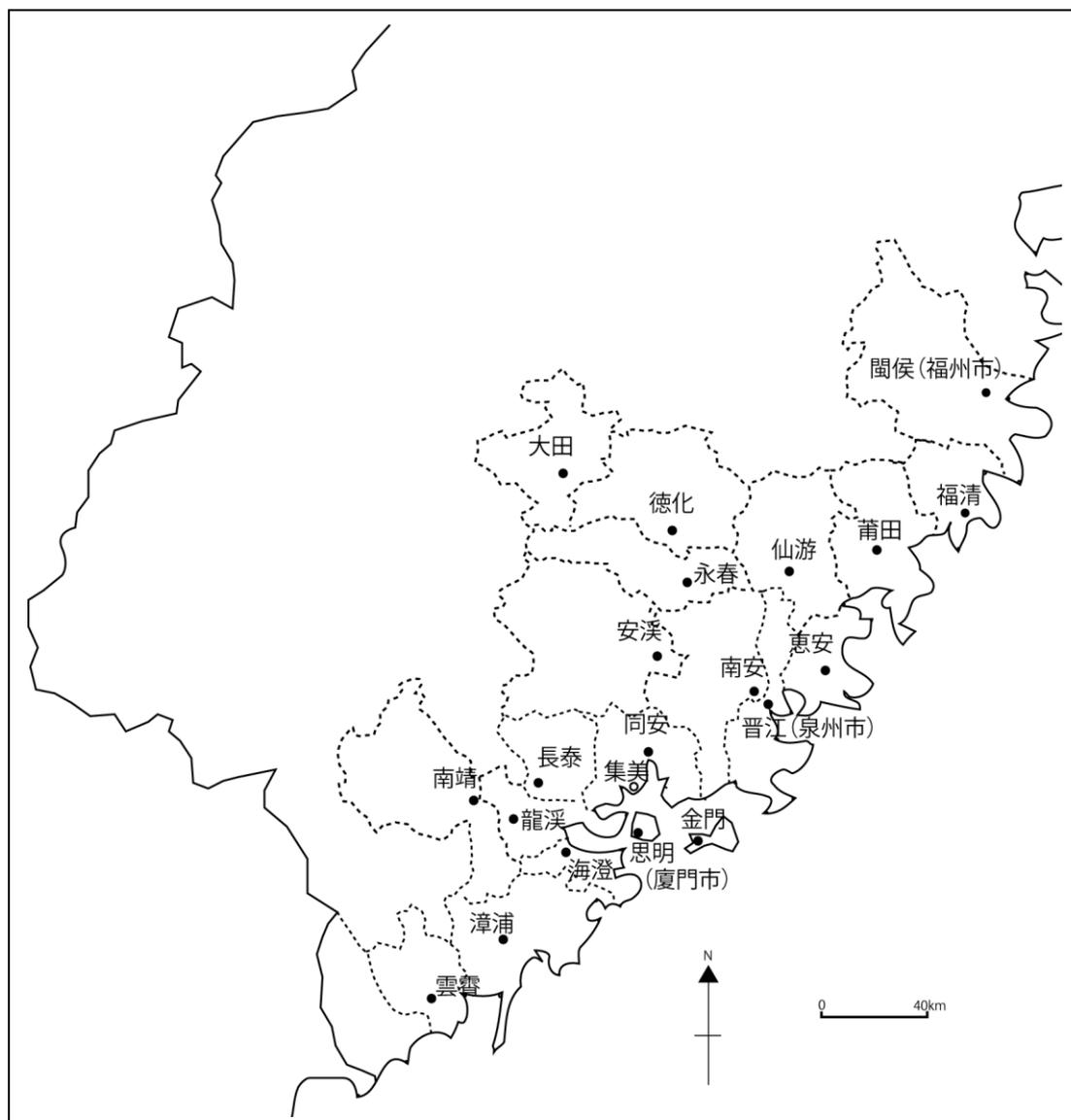
第四章で見たように、陳嘉庚を含む一部の福建系華僑は、移民運送において、優位に労働者を確保できるような特権を有していた。だがこの特権は、華僑の出入国を統制しようとする国民政府の政策とは、相容れない性質を有していた。また第五章の分析から明らかになったように、中国国内の産業化を図るため、国民政府が保護関税政策を実施し、国内の枠組みを明確にしていく中で、陳嘉庚がこれまで築いてきた経営体制は、この枠組みの外へと疎外されていった。そして第六章では、校権の所有をめぐる、陳嘉庚と国民政府側との間で対立が生じていたことが明確になった。対立が拡大した背景には、社会・政治的権威が、陳嘉庚が運営する教育事業に付随していたことも重要であった。このような陳嘉庚と国民政府との間で見られた緊張関係や対立が、陳嘉庚が中国を1940年に視察する以前から蓄積され、その過程で陳嘉庚が、周囲との関係において有した利権は徐々に縮小していった。そして本論文で議論したように、緊張関係や対立の蓄積の延長線上に、1940年以降の、陳嘉庚の陳儀や国民政府に対する、あからさまな批判が存在していた。したがって、荒廃する郷土に対する陳嘉庚の「愛郷心」を重要視して、陳嘉庚が陳儀や国民政府を批判したという従来の理解のみでは、必ずしも十分に陳嘉庚の動向を理解することができない。本論で明らかにしたように、陳嘉庚の利権と、国家建設の進展との衝突から生まれる対立によって、陳嘉庚の批判が発せられていたのである。本論文が考察してきた歴史的過程の全体からは、郷土の地域社会との間で利害関係上のつながりを維持しながら、華僑としての自己の利権をめぐる、1920年代初頭から1940年代初頭にかけて、国民政府による国家建設の進展と向き合った、

苦悩する陳嘉庚像が導き出されよう。

最後に陳嘉庚を事例とした、これまでの議論をふまえ、国民政府期における、華僑と中国の関係について考察を行う。国民政府は、近代国家の形成を目指して国家建設を展開し、国家としての体制や、枠組みを整えていこうとした。本論文では具体的に、華僑の出国に関わる管理、保護関税政策、教育による国民の思想の統一に関する点を取り上げた。ただし国家建設の展開は、陳嘉庚の事例から明らかになったように、華僑の利権を縮小させる性質を伴う側面があった。これは、陳嘉庚の事例に即して考えると、次のような場合に発生する可能性があったと言える。すなわち、国家建設が地域社会へ影響力を浸透させる以前において、国家的な枠組みに縛られない活動を通して既得権益を有し、その既得権益の在り方が、国家建設の進展によって損害を被る場合には、華僑と、国家建設を進める主体であった国民政府との間で、利権をめぐる対立が生じる可能性があったことが見て取れた。このような経緯によって国民政府と対立を深める華僑には、陳嘉庚、および本論文で取り上げた、陳嘉庚と利害を一致させていた一部の福建系華僑にみられたように、華僑社会における社会的、経済的地位の上位に立つ、一部の華僑があてはまりやすいと言えよう。

さらに、陳嘉庚が国民政府期の国家建設との間で対立構造にあったこと意味は、次のように華僑と中国について考える際に重要となる。つまり、国民政府期は、日中関係が緊迫したことから、シンガポール、マラヤの華僑社会においても、経済支援などの抗日活動が活発化した時期である。そして、抗日運動の中心人物として、陳嘉庚が存在していた。だが、この時期には、本論文で明らかにしたように、陳嘉庚は、国家建設が進展し、国家的な利益から疎外されていく中、自己の利権を固守することに徐々に頑なになっていった。愛郷や愛国といったイメージとは異なり、自己の利権に対し固執していった陳嘉庚が、抗日運動の領袖として働いた背景には、いったいどのような動機が存在していたと言えるのだろうか。このような疑問は、陳嘉庚のみではなく、国家建設の進展により、国民政府と対立構造に立つ可能性のあった、社会的、経済的に華僑社会の上位に位置する華僑にも当てはまるだろう。序章にて提示したように、政治的な思惑により、1945年以前の戦前期の華僑に関する議論では、華僑が革命や抗日戦争に貢献したことが強調されてきた。そのため、華僑は愛国的で、中国側政府に協力的であったという一律化された華僑像が提示される傾向にあった。しかし、上記の点を考慮するならば、華僑が、当該期どのような経緯で中国に対する抗日運動に関わっていたのか、改めて多角的に理解を構築していく必要があると言える。

【図1】1929年福建省沿海地区県域地図



出典：『福建省歴史地図集』 pp. 84-85 を基に作成した。

註1：主に本論文で引用した、華僑と関わる沿海地区について示した。

註2：……………は県境を示す。

註3：●は県級所在地を示す

【表 1】 陳嘉庚年譜

| 年    | 陳嘉庚に関わる出来事   | 福建省を中心とする、中国の政治情勢等<br>に関わる出来事                                |
|------|--|--|
| 1874 | 福建省集美にて出生。   |  |
| 1890 | シンガポールへ移民。   |  |
| 1893 | 集美へ戻り婚姻。   |  |
| 1894 |  | 日清戦争後、日清講和条約の調印により台湾が日本に割譲される。                               |
| 1895 | シンガポールへ。   |  |
| 1897 | 母親が死去したため集美へ。1899年に一度シンガポールへ赴くが、1903年までは、集美にて過ごす。    |  |
| 1903 | シンガポールへ。   |  |
| 1906 | ゴムの植樹を開始。  |  |
| 1907 | シンガポールに道南学校を設立。                                      |  |
| 1911 |  | 辛亥革命が発生。   |
| 1912 | シンガポールに愛同学校を設立。<br>秋頃から集美へ。集美学校の設立準備に取り組む。           |  |
| 1913 | 2月、集美にて小学校が正式に開設。<br>秋にはシンガポールへ。                     |  |
| 1915 | シンガポールに崇福女校を設立。                                      |  |
| 1916 | 英国籍を取得。  |  |
| 1918 | シンガポールに南洋女校を設立。                                      |  |
| 1919 | 陳嘉庚公司を設立。6月、廈門大学の設立準備のため集美、廈門へ。                      | パリ講和会議で、日本の対二十一箇条要求が承認されたことに反対し、五四運動が北京で発生。全国に拡大した。          |
| 1921 | 2月、廈門大学を設立。  | 集美学校にて一度目の学校紛争が発生。   |
| 1922 | シンガポールへ。   |  |
| 1923 |  | 集美学校にて二度目の学校紛争が発生。   |
| 1926 |  | 12月、国民革命軍東路軍が福建省に進軍。   |
| 1927 | 南京国民政府の成立以降、集美学校校長の葉淵を通して、陳嘉庚公司は政府に対して輸入税の免除を主張し始める。 | 4月、南京国民政府が成立。7月、福建省政府が成立。                                    |
| 1932 |  | 7月、十九路軍が福建省に移駐し終える。<br>12月、福建省政府の改組。十九路軍の領袖が福建省政府の中枢を占めるように。 |
| 1933 |  | 11月福建事変が発生。1934年1月には鎮  |

|      |  |                                    |
|------|--|------------------------------------|
|      |  | 庄。                                 |
| 1934 | 2月、陳嘉庚公司の解散。<br>5月、実業部長陳公博がシンガポールを訪問。  | 2月、陳儀が福建省政府主席に就任。<br>12月、廈門僑務局が開設。 |
| 1937 | 廈門大学国立化。   | 日中戦争の開始。                           |
| 1938 |  | 5月、廈門が日本軍に占領される。                   |
| 1940 | 3月から、南僑総会の慰労団の一員として中国を視察。<br>12月、シンガポールへ。  |                                    |
| 1941 | 10月、シンガポールにて南洋華僑師範学校が正式に開学。  | 12月、太平洋戦争が勃発。                      |
| 1942 | 日本軍のシンガポールへの侵攻を避け、ジャワへ避難。  |                                    |
| 1945 | シンガポールへ。   |                                    |
| 1949 | 5月、中国へ戻り、東北、華中、華東を視察する。10月に中華人民共和国中央人民政府が成立した際には、式典に参加。中央人民政府委員、華僑事務委員会委員に任命される。 | 10月、中華人民共和国が成立。                    |
| 1950 | 2月、シンガポールへ。<br>5月、中国へ。   |                                    |
| 1961 | 北京にて死去。  |                                    |
|      |  |                                    |

出典：主に [陳碧笙、陳毅明編 1986] [歴史学研究会編 2001] に基づき作成した。

註1：1923年から1942年は、本論文の内容に直接かかわるため、太字にした。

註2：陳嘉庚がシンガポールや中国へ移動したことについては、基本的に、「(場所) へ」として示した。

## 史料・参照文献一覧

### I 史料

#### 《未刊行史料》

外務省外交史料館（アジア歴史資料センター公開）

支那事変関係一件／華僑問題／華僑ノ動向（A. 1. 1）

B02030665900

南支政況、第四卷（A. 6. 1. 3）

B02031805800

B02031807500

B02031808100

福建地方共匪関係、第二卷（A. 6. 1. 5）

B02032014600

国史館（台北）

外交部档案 020-010607-0018

国民党党史館（台北）

一般档案 一般 230/1267

漢口档案 漢 8949.2

政治档案 6/32.15

Oral History Centre, National Archives Singapore (Singapore)

Accession No. 000232, Tan Kok Kheng (陳国慶) .

Accession No. 000735, Tan Keong Hee (陳恭喜) .

Accession No. 000752, Lim Hoon (林芸) .

Public Record Office (Great Britain)

C0273: Strait Settlements Original Correspondence, Colonial Office Record  
(Microfilm version, Library of National University of Singapore)

C0273/566/72141

C0273/572/82051

C0273/580/92036

C0273/581/92069

C0273/585/13008

C0273/586/13008

C0273/596/33046

C0273/597/33046

### 《新聞》

*The Straits Times* (Singapore)

『江声報』(廈門)

『南洋商報』(シンガポール)

『民鐘日報』(廈門)

『申報』(上海)

『新国民日報』(新加坡)

『星洲日報』(シンガポール)

### 《雑誌》日本語

『南洋協会雑誌』

### 《雑誌》華語

『福建教育』

『工商半月刊』

『閩政月刊』

『僑務月報』

『廈大校刊』

『廈大周刊』

### 《史料集》

※陳嘉庚、および廈門大学に関する一次史料を編纂したもののみを史料に入れる。

王增炳他編(1989)『陳嘉庚教育文集』福州：福建教育出版社。

廈門大学校史編纂委員会編(1987)『廈門大学校史資料(第一輯)』廈門：廈門大学出版社。

廈門大学校史編纂委員会編(1988)『廈門大学校史資料(第二輯)』廈門：廈門大学出版社。

廈門市档案馆、廈門総商会編(1993)『廈門商会档案史料選編』廈門：鷺江出版社出版。

### 《記念刊行物類》

『波靖南溟：天福宮与福建会館』新加坡福建会館、2005年出版。

『集美学校二十週年紀念刊』集美学校秘書処、1933年出版。

『廈門大学八週紀年特刊』廈門大学、1929年出版。

『廈門僑務局週年紀念刊』廈門僑務局、1936年出版。

『新加坡福建会館簡介』新加坡福建会館、1995年出版。

『新加坡中華総商会国貨拡大展覧会推銷会特刊』1935年出版。

『新加坡中華総商会九十周年記念特刊』新加坡中華総商会、1996年出版。

『怡和軒九十周年記念特刊』黄溢華、1985年出版。

### 《その他》

陳嘉庚（1993）『南僑回憶録』River Edge：美国八方文化企業公司（初版：1943）  
陳厥祥編（1963）『集美誌』香港：僑光印務有限公司。  
同安丙洲陳氏家譜編纂委員会（2002）『丙洲陳氏家譜』廈門：丙洲村老人協会  
『福建省五年来教育行政』1939年出版。

## II 参照文献

### 《日本語文献》

青山治世（2005）「清末における「南洋」領事増設論議：清仏戦争後の議論を中心に」『歴史研究』800。  
阿南友亮（2012）『中国革命と軍隊：近代広東における党・軍・社会の関係』慶應義塾大学出版会。  
阿部齊、内田満、高柳光男編（1999）『現代政治学小事典』有斐閣（1978年初版）。  
市川健二郎（1984）「陳嘉庚：ある華僑の心の故郷」『東南アジア』13。  
井出季和太（1941）『南洋と華僑』三省堂。  
衛藤安奈（2015）『熱狂と動員：1920年代中国の労働運動』慶應義塾大学出版会。  
大澤肇（2009）「南京国民政府の政治教育」『アジア教育史研究』18。  
可児弘明（1979）『近代中国の苦力と「猪花」』岩波書店。  
可児弘明、斯波義信、游仲勲編（2002）『華僑華人事典』弘文堂。  
蒲豊彦（1992）「1920年代広東の民団と農民自衛軍」『京都橘女子大学研究紀要』19。  
株式会社福大公司企画課編（1940）『南支経済叢書』（第三卷）株式会社福大公司。  
外務省通商局（1929）『華僑ノ研究』外務省通商局。  
金子肇（2008）『近代中国の中央と地方：民国前期の国家統合と行政財』汲古書院。  
菊池一隆（2001）『抗日戦争期における重慶国民政府・南京傀儡政権・華僑の三極構造の研究』平成10～12年度科学研究費助成金研究成果報告書。  
久保亨（1987）「国民政府の輸出促進政策と中華工業国外貿易協会」『東洋文化研究所紀要』103。  
——（1999）『戦間期中国〈自立への模索〉：関税通貨政策と経済発展』東京大学出版会。  
小林善文（2009）「南洋華僑陳嘉庚の興学事業」『神女大史学』26。  
篠崎香織（2004a）「シンガポール華人商業会議所の設立（1906年）とその背景」『アジア研究』50-4。  
——（2004b）「シンガポール華人社会における剪辮論争：異質な人々の中で集団性を維持するための諸対応」『中国研究月報』58-10。  
——（2007）『20世紀初頭のペナンの華人と政治参加』東京大学大学院総合文化研究科博士学位論文。  
周偉嘉（1998）『中国革命と第三党』慶應義塾大学出版会。  
城山智子（2011）『大恐慌下の中国』名古屋大学出版会。  
杉原薫（1996）『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房。  
台湾銀行総支部調査課（1914）『南洋ニ於ケル華僑』台湾銀行。

- 田中恭子（2002）『国家と移民』名古屋大学出版会。
- 田村慶子（2000）『シンガポールの国家建設』明石書房。
- 塚本元（1994）『中国における国家建設の試み：湖南 1919-1921 年』東京大学出版会。
- 中村孝志（1985）「廈門の台湾籍民と三大姓」『南方文化』12。
- 野村浩一、近藤邦康、村田雄二郎編（2010）『国家建設と民族自救：国民革命・国共分裂から一致抗日へ（新編原典中国近代思想史第五巻）』岩波書店。
- 萩原宜行（1989）『マレーシア政治論：複合社会の政治力学』弘文堂。
- 箱田恵子（2002）「清末領事派遣論：1860、1870 年代を中心に」『東洋史研究』60-4。
- 橋本浩一（1995）「福建人民革命政府の華僑政策と華僑の動向」大阪教育大学歴史学研究室『歴史研究』33。
- （2004）『福建人民革命政府の研究：第三勢力による抗日民主政権の試みと国内外諸勢力』大阪大学大学院文学研究科博士学位論文。
- 福井憲彦（2005）『ヨーロッパ近代の社会史：工業化と国民形成』岩波書店。
- 本庄比佐子（1971）「福建事変と中国共産党」『近代中国研究センター彙報』15。
- 満鉄東亜経済調査局（1941）『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』満鉄東亜経済調査局。
- 村上衛（2009）「沿海社会と経済秩序の変容」飯島渉、久保亨、村田雄二郎編『シリーズ 20 世紀中国史（I）』東京大学出版会。
- （2009）「清末廈門における英籍華人問題」森時彦編『20 世紀中国の社会システム』京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター。
- 茂木敏夫、岡本隆司（2009）「中華帝国の近代的再編：在外華人保護論の台頭をめぐって」岡本隆司、川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会。
- 山下清海（2002）『東南アジア華人社会と中国僑郷：華人・チャイナタウンの人文地理学的考察』古今書院。
- 山本真（2005）「福建西部革命根拠地における社会構造と土地革命」『東洋学報』87-2。
- （2008a）「民国前期、福建省南西部における経済変動と土地革命」『中国研究月報』62-3。
- （2008b）「1930-1940 年代、福建省における国民政府の統治と地域社会」『社会経済史学』74-2。
- （2015）「日中戦争時期、福建省における戦時総動員と地域社会」『史学』84-(1-4)。
- （2016）『近現代中国における社会と国家：福建省での革命、行政の制度化、戦時動員』創土社。
- 劉炳文（2001）「実業家としての陳嘉庚及び彼の「興学」活動の再検討：集美学校と廈門大学を事例に」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』11。
- 歴史学研究会編（2001）『世界史年表』岩波書店。
- 渡辺淳（1983）「19 世紀植民地マラヤにおける華人社会と会館・会党」酒井忠夫編『東南アジアの華人文化と文化摩擦』巖南堂書店。

### 《華語文献》

- 安煥然（1998）「独立前華人経済」何啓良・何国忠他編『馬來西亞華人史料新編（第二冊）』馬來西亞：馬來亞中華大会堂總會。

- 包愛芹（2000）「1925-1945年国民政府僑務政策及工作述論」『華僑華人歷史研究』2。
- 蔡竹禪他（1965）「張毅統治漳屬回憶」福建省政協文史資料委員會編（2002）『文史資料選編（第四卷、政治軍事編、第二冊）』福州：福建人民出版社。
- 陳碧笙、陳毅明編（1986）『陳嘉庚年譜』福州：福建人民出版社。
- 陳達（2011）『南洋華僑与閩粵社会』北京：商務院書館（1939年の重版。ただし初版は1937年）
- 陳德賢（1981）「許卓然事略」福建省政協文史資料委員會編『文史資料選編（第四卷、政治軍事編、第四冊）』福州：福建人民出版社。
- 陳共存（2003）『陳嘉庚新伝』新加坡：陳嘉庚国際学会、八方文化企業公司。
- 陳嘉庚紀念館編（2014）『華僑旗幟民族光輝』北京：文物出版社。
- 陳端仁（2007）「集美学村的由来与發展」曾講来主編『陳嘉庚研究文選』2、廈門：廈門大学出版社。
- 陳是呈（2012）「吳鉄城的南洋之行（1940-1941）：以在馬來亞的活動為討論中心」陳鴻瑜主編『吳鉄城与近代中国』台北：華僑協會總會。
- 陳支平（2000）『福建六大民系』福州：福建人民出版社。
- 崔貴強（1993）『新加坡華文報刊与報人』新加坡：海天文化企業私人有限公司。
- （1994）「戰前新加坡閩南人的工商業活動」林孝勝編『東南亞華人与中国經濟社会』新加坡：新加坡亞洲研究学会。
- 戴一峰（2004）『区域性經濟發展与社会變遷：以近代福建区為中心』長砂：岳麓書社。
- 竇文金（1996）「南京国民政府僑務工作剖析 1927-1949」『八桂僑史』4。
- 福建省地方志編纂委員會編（2004）『福建省歷史地圖集』福州：福建省地圖出版社。
- 福建省教育史志編写辦公室、福建省教育科学研究所史志研究室編（1992）『福建省教育史志資料集（第九集）』福州：福建省教育史志編写辦公室。
- 郭公木（1965）「省立四所師範、十三所中学的由来与校長的爭奪」福建省政協文史資料委員會編（2000）『文史資料選編（第一卷、教育編）』福州：福建人民出版社。
- 郭志超、林瑤棋主編（2008）『閩南宗族社会』福州：福建人民出版社。
- 蔣伯英主編（1991）『福建革命史』福州：福建人民出版社。
- 洪永宏編（1990）『廈門大学校史（第一卷）』廈門：廈門大学出版社。
- 黃今英（2002）『陳嘉庚』新加坡：怡和軒俱樂部、八方文化企業公司。
- 紀念陳嘉庚先生創辦集美学学校七十周年籌備委員會校史編写組編（1983）『集美学学校七十年』福州：福建人民出版社。
- 柯木林（1995）『新華歷史人物列伝』新加坡：教育出版私營有限公司。
- 李度青（1986）「旧福建省水警總隊（廈門）第二大隊發展過程及活動概況」中国人民政治協商會議廈門市委員会文史資料研究委員會編『廈門文史資料』11、廈門：同会印行。
- 李繩毅（1989）「新馬華人銀行發展過程及未来趨勢」吳倫霓霞、鄭赤琰編『兩次世界大戰期間在亞洲之海外華人』、Hong Kong: Overseas Chinese Archives, Centre For Contemporary Asian Studies, The Chinese University of Hong Kong.
- 李小丁、練先永（1989）『愛国教育家陳嘉庚』北京：北京大学出版社。
- 李盈慧（1997）『華僑政策与海外民族主義（1912-1949）』台北：国史館。
- （2003）『抗日与附日：華僑、国民政府、汪政權』台北：水牛出版社。

- 林孝勝（1995）『新加坡華社与華商』新加坡：新加坡亞洲研究学会。  
——（2010）『新華研究：幫權、人物口述歷史』新加坡：新加坡青年書局。
- 林祥瑞、劉祖陞編著（2004）『福建簡史』廈門：國際華文出版社。
- 林星（2009）『城市發展与社会變遷：福建城市現代化研究（1943-1949）』天津：天津古籍出版社。
- 劉朝暉（2005）『超越鄉土社会：一個僑鄉村落的歷史文化与社会結合』北京：民族出版社。
- 劉德城、周羨穎主編（1995）『福建名人辭典』福州：福建人民出版社。
- 劉海峰、莊明水（1996）『福建教育史』福州：福建教育出版社。
- 劉渾生（1963）「国民党反動派統治時期福建警界内幕」中国人民政治協商會議廈門市委員会文史資料研究委員會編『廈門文史資料』1、廈門：同会印行。
- 劉丕輝（1986）「操縱廈門工業的“六和船務公司”」中国人民政治協商會議廈門市委員会文史資料研究委員會編『廈門文史資料』11、廈門：同会印行。
- 劉正淳（2002）「廈門大學險被改名」曾講來主編 2007『陳嘉庚研究文選』2、廈門：廈門大學出版社。
- 南洋民史纂修館編（1928）『南洋名人集傳（第二輯下冊）』檳城：点石齋印刷有限公司。
- 潘祖錦（1986）「民国部分閩籍海軍將領事略」中国人民政治協商會議福建省委員會文史資料研究委員會編『福建文史資料』15、福州：同会印行。
- 秦望山（1995）「“福建海內外民衆团体代表聯席會議”紀實」福建省政協文史資料委員會編『福建文史資料』33、北京：同会印行。
- 任貴祥、李盈慧（2015）『華僑与国家建設』南京：南京大学出版社。
- 施可愚他（1963）「集美學校史略」福建省政協文史資料委員會編（2000）『文史資料選編（第一卷、教育編）』福州：福建人民出版社。
- 蘇国安（2014）『南京国民政府時期学校教育政策研究』石家庄：河北教育出版社。
- 孫宝根（2014）『抗戰時期国民政府關稅政策研究（1937-1945）』北京：中国社会科学出版社。
- 施永康、鄭炳山（1988）「著名愛國僑領李清泉先生」中国人民政治協商會議福建省晉江市委員会文史資料研究委員會編『晉江文史資料』10、晉江：同会印行。
- 王順生、楊大緯（1983）『福建事變—1933年福建人民政府始末』福州：福建人民出版社。
- 王增炳、余綱（1981）『陳嘉庚興學記』福州：福建教育出版社。
- 文思主編（2004）『我所知道的陳儀』北京：中国文史出版社。
- 武菁（2006）「抗戰時期的僑務政策与華僑的歷史作用」『安徽大學學報』（哲学社会科学版）第1期。
- 吳明剛（2006a）『1933：福建事變始末』武漢：湖北人民出版社。  
——（2006b）「華僑与十九路軍」『華僑華人歷史研究』6月第2期。
- 廈門市地方志編纂委員會編（2004）『廈門市志』北京：方志出版社。
- 廈門市圖書館編（2003）『廈門人物辭典』廈門：鷺江出版社。
- 廈門市政協洋行史料徵集小組（1981）「廈門的洋行与買办」中国人民政治協商會議福建省委員會文史資料研究委員會編『福建文史資料』5、福州：同会印行。
- 廈門市志編纂委員會、『廈門海關志』編委會（1990）『近代廈門社会經濟概況』廈門：鷺江出版社。
- 廈門市總工会編（1991）『廈門工人運動史』廈門：廈門大學出版社。

- 謝真（1987）「憶秦望山先生二三事」福建省政協文史資料委員會編（2004）『文史資料選編（第四卷、政治軍事編、第四冊）』福州：福建人民出版社。
- 徐天胎編（2009）『福建民國史稿』福州：福建人民出版社。
- 徐友春主編（1991）『民國人物大辭典』石家莊：河北人民出版社。
- 薛謀成、鄭全備選編（1983）『“福建事變”史料選編』南昌：江西人民出版社。
- 顏清滄（2010）「新加坡早期的潮州人与福建人：海外華人社会的傳統權力結合与權力關係的比較研究」『華僑華人國際學報』2-1。
- 楊進發（1977）『戰前星華社会結構与領導層初探』新加坡：新加坡南洋学会。
- （1990）『陳嘉庚：華僑傳奇人物』Teaneck：八方文化企業公司
- 楊力、葉小敦（1993）『東南亞的福建人』福州：福建人民出版社。
- 楊廷英（1984）「旧海軍駐閩陸戰隊」福建省政協文史資料委員會編『福建文史資料（第八輯）』福州：同会印行。
- 姚自強（1986）「廈門市的警察（公安）機構沿革」中国人民政治協商會議廈門市委員会文史資料研究委員會編『廈門文史資料』11、廈門：同会印行。
- 游俊豪（2014）『移民軌迹和離散論述：新馬華人族群的重層脉絡』上海：上海三聯書店。
- 曾海洋（2007）『廈門大学与閩南区域社会文化變遷研究：以私立時期（1921-1937）為中心』廈門大学博士学位論文。
- 曾昭鐸（1995）「陳嘉庚对祖国抗戰的四大傑出貢獻」『華僑華人歷史研究』3。
- 曾講來主編（2007-a）『陳嘉庚研究文選』1、廈門：廈門大学出版社。
- （2007-b）『陳嘉庚研究文選』2、廈門：廈門大学出版社。
- 張賽群（2008）『南京国民政府僑務政策研究』北京：中国言实出版社。
- （2010）『中国僑務政策研究』北京：知識產權出版社。
- 鄭坦（1966）「1927年福建的教育改造」福建省政協文史資料委員會編（2000）『文史資料選編（第一卷、教育編）』福州：福建人民出版社。
- 鄭文榮（1964）「福建省教育局之設立与陳粵人之專橫」福建省政協文史資料委員會編（2000）『文史資料選編（第一卷、教育編）』福州：福建人民出版社。
- 政協廈門市集美区委員會編（2002）『陳嘉庚的親族、族親、事業襄助者』廈門：同会印行。
- 鄭貞文（1986）「在福建教育長任職的回憶」中国人民政治協商會議福建省委員會文史資料研究委員會編『福建文史資料』12、福州：同会印行。
- 周日昇編（1993）『集美学村八十年校史』廈門：鷺江出版社。
- 周遠清主編（2008）『陳嘉庚教育思想研究論文集』廈門：廈門大学出版社。
- 周子峰（2005）『近代廈門城市發展史研究』廈門：廈門大学出版會。
- 朱水涌（2011）『廈大往事』廈門：廈門大学出版社。
- 莊国土、劉文正（2009）『東亞華人社会的形成和發展：華商網絡、移民与一体化趨勢』廈門：廈門大学出版社。

### 《英語文獻》

- Brown, Raj (1996) “Chinese Business and Banking in South-East Asia since 1870,” in R. Ampalavanar Brown (ed.) *Chinese Business Enterprise Volume II*, London: Routledge.

- Eastman, Lloyd E (1974) *The Abortive Revolution. China under Nationalist Rule 1927-1937*, Cambridge: Harvard University Press.
- Hisasue, Ryoichi (2014) “Chinese Banking Business in Singapore Background and Development in the First Half of the Twentieth Century,” in Naganawa, So and Yamane, Norihiro (eds.) *Regional Routes, Regional Roots? Cross-Border Patterns of Human Mobility in Eurasia*, Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University.
- Kuo, Huei Ying (2014) *Networks beyond Empires: Chinese Business and Nationalism in the Hong Kong-Singapore Corridor, 1914-1941*, Leiden and Boston: Brill Academic Publisher.
- Lim, Jason (2010) *Linking an Asian Transregional Commerce in Tea: Overseas Chinese Merchants in Fujian-Singapore Trade, 1920-1960*, Leiden and Boston: Brill Academic Publisher.
- Yen, Ching Huang (1976) *The Overseas Chinese and the 1911 Revolution*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Yong, Ching Fatt (1977) “Leadership and Power in the Chinese Community of Singapore during the 1830s” , *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol 8, No2.
- (1987) *Tan Kah-Kee: The Making of an Overseas Chinese Legend*, Singapore: Oxford University Press.
- (2004) “Lim Peng Siang and the Building of the Ho Hong Empire in Colonial Singapore,” *Asian Culture*.
- Zheng, Li Ren (1997) *Overseas Chinese Nationalism in British Malaya 1894-1941*, Ph.D. Dissertation, Cornell University.